

平成 25 年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《目 次》

I . 主要な施策の成果に関する説明書	1
1 . 決算の状況	3
(1)一 般 会 計	
① 歳入決算総括表	4
② 歳出決算総括表	4
③ 節別歳出決算総括表	5
④ 歳入事項別説明書	
第 1 款 市 税	6
第 2 款 地 方 譲 与 税	7
第 3 款 利 子 割 交 付 金	7
第 4 款 配 当 割 交 付 金	7
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	8
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	8
第 9 款 地 方 交 付 税	8
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金	9
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料	9
第 13 款 国 庫 支 出 金	10
第 14 款 県 支 出 金	11
第 15 款 財 産 収 入	12
第 16 款 寄 附 金	13
第 17 款 繰 入 金	13
第 18 款 繰 越 金	13
第 19 款 諸 収 入	14
第 20 款 市 債	15
⑤ 歳出事項別説明書	
第 1 款 議 会 費	16
第 2 款 総 務 費	18
第 3 款 民 生 費	30
第 4 款 衛 生 費	45
第 5 款 労 働 費	57
第 6 款 農 林 水 産 業 費	60
第 7 款 商 工 費	70
第 8 款 土 木 費	75
第 9 款 消 防 費	86
第 10 款 教 育 費	90
第 11 款 災 害 復 旧 費	109
第 12 款 公 債 費	114
第 13 款 諸 支 出 金	114
第 14 款 予 備 費	114
(2)魚 市 場 事 業 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	115
② 歳出決算総括表	115
③ 歳入事項別説明書	116
④ 歳出事項別説明書	118
(3)介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	120
② 歳出決算総括表	120
③ 歳入事項別説明書	120
④ 歳出事項別説明書	121

(4)介護保険特別会計（保険事業勘定）	
①歳入決算総括表	1 2 2
②歳出決算総括表	1 2 2
③歳入事項別説明書	1 2 3
④歳出事項別説明書	1 2 6
(5)簡易水道事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 3 2
②歳出決算総括表	1 3 2
③歳入事項別説明書	1 3 3
④歳出事項別説明書	1 3 5
(6)漁業集落排水事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 3 7
②歳出決算総括表	1 3 7
③歳入事項別説明書	1 3 8
④歳出事項別説明書	1 4 0
(7)後期高齢者医療特別会計	
①歳入決算総括表	1 4 2
②歳出決算総括表	1 4 2
③歳入事項別説明書	1 4 3
④歳出事項別説明書	1 4 4
(8)公共下水道事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 4 6
②歳出決算総括表	1 4 6
③歳入事項別説明書	1 4 7
④歳出事項別説明書	1 4 9
(9)国民健康保険特別会計（事業勘定）	
①歳入決算総括表	1 5 2
②歳出決算総括表	1 5 2
③歳入事項別説明書	1 5 3
④歳出事項別説明書	1 5 7
(10)国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
①歳入決算総括表	1 6 4
②歳出決算総括表	1 6 4
③歳入事項別説明書	1 6 5
④歳出事項別説明書	1 6 7

2. 財政の状況 1 6 9

(1)決算規模	1 7 0
(2)財政構造	
①財政力指数	1 7 1
②経常収支比率	1 7 1
③公債費比率	1 7 2
④起債制限比率	1 7 2
⑤性質別歳出決算総括表	1 7 2
⑥地方債現在高の状況	1 7 3
⑦基金現在高の状況	1 7 4
⑧普通会計目的別・性質別決算クロス表	1 7 5
(3)復旧・復興事業分決算の状況	1 7 6

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書	177
(1)健全化判断比率	179
(2)資金不足比率	180
Ⅲ．大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書	181
1．大船渡市総合計画実施計画の実施状況	183

I． 主要な施策の成果に関する説明書

平成 25 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 25 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

平成 26 年 9 月 5 日

大船渡市長 戸 田 公 明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は平成 26 年 3 月 31 日現在のものである。

1 . 決 算 の 状 況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,118,209,588	4.9	3,473,601,828	3.4	644,607,760	18.6
2 地 方 譲 与 税	187,842,167	0.2	194,702,155	0.2	△6,859,988	△ 3.5
3 利 子 割 交 付 金	6,066,000	0.0	7,001,000	0.0	△935,000	△ 13.4
4 配 当 割 交 付 金	5,827,000	0.0	2,960,000	0.0	2,867,000	96.9
5 株式等譲渡所得割交付金	8,370,000	0.0	879,000	0.0	7,491,000	852.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	385,321,000	0.5	388,633,000	0.4	△3,312,000	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,757,000	0.1	40,744,000	0.0	1,013,000	2.5
8 地 方 特 例 交 付 金	5,454,000	0.0	6,245,000	0.0	△791,000	△ 12.7
9 地 方 交 付 税	9,504,616,000	11.3	17,036,402,000	16.6	△7,531,786,000	△ 44.2
10 交通安全対策特別交付金	5,436,000	0.0	5,576,000	0.0	△140,000	△ 2.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	204,138,832	0.2	147,801,221	0.1	56,337,611	38.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	142,827,991	0.2	123,875,987	0.1	18,952,004	15.3
13 国 庫 支 出 金	29,985,806,190	35.6	47,110,053,550	46.0	△17,124,247,360	△ 36.3
14 県 支 出 金	9,166,194,623	10.9	15,035,914,143	14.7	△5,869,719,520	△ 39.0
15 財 産 収 入	96,716,827	0.1	25,501,561	0.0	71,215,266	279.3
16 寄 附 金	44,242,788	0.1	77,895,420	0.1	△33,652,632	△ 43.2
17 繰 入 金	14,393,336,836	17.1	7,456,047,948	7.3	6,937,288,888	93.0
18 繰 越 金	13,169,776,706	15.6	8,742,463,077	8.5	4,427,313,629	50.6
19 諸 収 入	1,046,128,900	1.2	1,482,019,019	1.5	△435,890,119	△ 29.4
20 市 債	1,708,100,000	2.0	1,163,100,000	1.1	545,000,000	46.9
合 計	84,226,168,448	100.0	102,521,415,909	100.0	△18,295,247,461	△ 17.8

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	186,591,609	0.2	199,819,596	0.2	△13,227,987	△ 6.6
2 総 務 費	19,454,670,619	27.5	51,037,442,948	57.1	△31,582,772,329	△ 61.9
3 民 生 費	5,747,190,661	8.1	5,799,827,197	6.5	△52,636,536	△ 0.9
4 衛 生 費	18,119,619,508	25.6	16,444,085,953	18.4	1,675,533,555	10.2
5 労 働 費	407,717,566	0.6	965,919,757	1.1	△558,202,191	△ 57.8
6 農 林 水 産 業 費	6,601,981,918	9.3	2,335,393,014	2.6	4,266,588,904	182.7
7 商 工 費	898,772,113	1.3	891,242,058	1.0	7,530,055	0.8
8 土 木 費	7,813,679,652	11.0	2,959,151,215	3.3	4,854,528,437	164.1
9 消 防 費	986,668,809	1.4	1,322,742,929	1.5	△336,074,120	△ 25.4
10 教 育 費	3,019,731,482	4.3	1,706,879,592	1.9	1,312,851,890	76.9
11 災 害 復 旧 費	5,430,967,801	7.7	3,536,539,781	4.0	1,894,428,020	53.6
12 公 債 費	2,153,318,135	3.0	2,152,595,163	2.4	722,972	0.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	－	－
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	－	－
合 計	70,820,909,873	100.0	89,351,639,203	100.0	△18,530,729,330	△ 20.7

歳入歳出差引額	13,405,258,575	－	13,169,776,706	－	235,481,869	－
---------	----------------	---	----------------	---	-------------	---

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	302,625,435	0.4	283,128,641	0.3	19,496,794	6.9
2 給 料	1,326,304,054	1.9	1,334,235,603	1.5	△ 7,931,549	△ 0.6
3 職 員 手 当 等	1,232,337,614	1.7	1,264,805,398	1.4	△ 32,467,784	△ 2.6
4 共 済 費	533,033,908	0.8	554,527,105	0.6	△ 21,493,197	△ 3.9
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-	-
7 賃 金	207,561,161	0.3	232,323,709	0.3	△ 24,762,548	△ 10.7
8 報 償 費	30,743,681	0.0	26,895,498	0.0	3,848,183	14.3
9 旅 費	77,195,916	0.1	62,034,362	0.1	15,161,554	24.4
10 交 際 費	1,082,920	0.0	899,500	0.0	183,420	20.4
11 需 用 費	467,181,604	0.7	494,986,049	0.6	△ 27,804,445	△ 5.6
消 耗 品 費	130,895,330	0.2	169,066,215	0.2	△ 38,170,885	△ 22.6
燃 料 費	55,883,097	0.1	52,393,152	0.1	3,489,945	6.7
食 糧 費	1,545,176	0.0	615,760	0.0	929,416	150.9
印 刷 製 本 費	31,548,599	0.0	31,167,210	0.0	381,389	1.2
光 熱 水 費	156,611,829	0.2	137,612,618	0.2	18,999,211	13.8
修 繕 料	52,783,866	0.1	66,097,657	0.1	△ 13,313,791	△ 20.1
賄 材 料 費	37,913,707	0.1	38,033,437	0.0	△ 119,730	△ 0.3
12 役 務 費	88,861,402	0.1	92,050,700	0.1	△ 3,189,298	△ 3.5
通 信 運 搬 費	56,531,737	0.1	56,643,388	0.1	△ 111,651	△ 0.2
広 告 料	737,100	0.0	946,806	0.0	△ 209,706	△ 22.1
手 数 料	18,215,385	0.0	21,310,929	0.0	△ 3,095,544	△ 14.5
火 災 等 保 険 料	8,983,544	0.0	8,801,033	0.0	182,511	2.1
自 動 車 損 害 保 険 料	4,393,636	0.0	4,348,544	0.0	45,092	1.0
13 委 託 料	20,971,318,162	29.6	18,158,209,056	20.3	2,813,109,106	15.5
14 使用料及び賃借料	480,037,598	0.7	478,502,078	0.5	1,535,520	0.3
15 工 事 請 負 費	6,436,212,600	9.1	3,277,154,460	3.7	3,159,058,140	96.4
16 原 材 料 費	8,132,471	0.0	6,147,661	0.0	1,984,810	32.3
17 公 有 財 産 購 入 費	1,821,533,853	2.6	210,543,796	0.2	1,610,990,057	765.2
18 備 品 購 入 費	313,108,256	0.4	214,425,392	0.2	98,682,864	46.0
19 負担金補助及び交付金	14,391,491,798	20.3	12,559,969,799	14.1	1,831,521,999	14.6
負 担 金	2,276,476,916	3.2	2,085,281,121	2.3	191,195,795	9.2
補 助 金	12,003,681,498	16.9	10,312,842,735	11.6	1,690,838,763	16.4
交 付 金	111,333,384	0.2	161,845,943	0.2	△ 50,512,559	△ 31.2
20 扶 助 費	2,160,158,945	3.1	2,108,062,529	2.4	52,096,416	2.5
21 貸 付 金	435,400,000	0.6	445,800,000	0.5	△ 10,400,000	△ 2.3
22 補償補填及び賠償金	282,693,738	0.4	65,508,616	0.1	217,185,122	331.5
23 償還金利子及び割引料	3,704,513,981	5.2	3,993,607,179	4.5	△ 289,093,198	△ 7.2
24 投 資 及 び 出 資 金	42,341,900	0.1	30,000,000	0.0	12,341,900	41.1
25 積 立 金	12,486,913,097	17.6	41,041,762,850	45.9	△ 28,554,849,753	△ 69.6
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-	-
27 公 課 費	2,073,000	0.0	2,295,000	0.0	△ 222,000	△ 9.7
28 繰 出 金	3,018,052,779	4.3	2,413,764,222	2.7	604,288,557	25.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	70,820,909,873	100.0	89,351,639,203	100.0	△ 18,530,729,330	△ 20.7

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市 民 税	1,959,642,355	1,652,490,493	307,151,862	18.6
① 個 人 市 民 税	1,215,857,555	1,016,438,504	199,419,051	19.6
② 法 人 市 民 税	743,784,800	636,051,989	107,732,811	16.9
2 固 定 資 産 税	1,671,260,783	1,396,568,072	274,692,711	19.7
① 固 定 資 産 税	1,647,231,283	1,371,118,572	276,112,711	20.1
② 国有資産等所在市町村交付金	24,029,500	25,449,500	△1,420,000	△ 5.6
3 軽 自 動 車 税	76,970,647	73,034,637	3,936,010	5.4
① 軽 自 動 車 税	76,970,647	73,034,637	3,936,010	5.4
4 市 た ば こ 税	399,431,778	340,894,726	58,537,052	17.2
① 市 た ば こ 税	399,431,778	340,894,726	58,537,052	17.2
5 鉦 産 税	3,934,200	3,368,300	565,900	16.8
① 鉦 産 税	3,934,200	3,368,300	565,900	16.8
6 入 湯 税	6,969,825	7,245,600	△275,775	△ 3.8
① 入 湯 税	6,969,825	7,245,600	△275,775	△ 3.8
合 計	4,118,209,588	3,473,601,828	644,607,760	18.6

平成 25 年度の税収は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要等を背景に地域経済が上向いたこと等により、前年度と比較して市税全体で 644,608 千円、18.6%増と大幅な伸びとなった。

税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

前年度比 199,419 千円、19.6%増加した。復旧・復興需要等に伴い個人所得が増加したことが主な要因となっている。

〔法人市民税〕

前年度比 107,733 千円、16.9%増加した。復旧・復興需要等を背景に地域経済が活発化していることが主な要因となっている。

〔固定資産税〕

前年度比 274,693 千円、19.7%増加した。震災による課税免除区域の一部が課税の対象となったことや、震災の代替資産の取得が主な要因となっている。

〔軽自動車税〕

前年度比 3,936 千円、5.4%増加した。軽四輪車の台数が 4.5%増加したことや、復旧・復興事業に伴う作業車両等の台数の増加が主な要因となっている。

〔その他の税〕

市たばこ税は、前年度比 58,537 千円、17.2%増加した。4 月 1 日からの税率の引上げと売り上げ本数の増加が主な要因となっている。また、鉦産税は前年度比 566 千円、16.8%増加し、入湯税は前年度比△276 千円、3.8%減少した。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方揮発油譲与税	56,551,000	57,398,000	△847,000	△ 1.5
① 地方揮発油譲与税	56,551,000	57,398,000	△847,000	△ 1.5
2 自動車重量譲与税	128,601,000	135,601,000	△ 7,000,000	△ 5.2
① 自動車重量譲与税	128,601,000	135,601,000	△ 7,000,000	△ 5.2
3 特別とん譲与税	2,690,167	1,702,889	987,278	58.0
① 特別とん譲与税	2,690,167	1,702,889	987,278	58.0
〔地方道路譲与税〕	—	266	△266	皆減
〔地方道路譲与税〕	—	266	△266	皆減
合 計	187,842,167	194,702,155	△ 6,859,988	△ 3.5

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 利子割交付金	6,066,000	7,001,000	△935,000	△13.4
① 利子割交付金	6,066,000	7,001,000	△935,000	△13.4

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 配当割交付金	5,827,000	2,960,000	2,867,000	96.9
① 配当割交付金	5,827,000	2,960,000	2,867,000	96.9

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 株式等譲渡所得割交付金	8,370,000	879,000	7,491,000	852.2
① 株式等譲渡所得割交付金	8,370,000	879,000	7,491,000	852.2

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方消費税交付金	385,321,000	388,633,000	△ 3,312,000	△ 0.9
① 地方消費税交付金	385,321,000	388,633,000	△ 3,312,000	△ 0.9

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 自動車取得税交付金	41,757,000	40,744,000	1,013,000	2.5
① 自動車取得税交付金	41,757,000	40,744,000	1,013,000	2.5

第 8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方特例交付金	5,454,000	6,245,000	△ 791,000	△ 12.7
① 地方特例交付金	5,454,000	6,245,000	△ 791,000	△ 12.7

第 9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方交付税	9,504,616,000	17,036,402,000	△7,531,786,000	△ 44.2
① 地方交付税	9,504,616,000	17,036,402,000	△7,531,786,000	△ 44.2
(1) 普通交付税	5,651,533,000	6,062,949,000	△ 411,416,000	△ 6.8
(2) 特別交付税	3,853,083,000	10,973,453,000	△7,120,370,000	△ 64.9

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 交通安全対策特別交付金	5,436,000	5,576,000	△140,000	△2.5
① 交通安全対策特別交付金	5,436,000	5,576,000	△140,000	△2.5

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	204,118,273	147,797,925	56,320,348	38.1
① 民生費負担金	201,169,102	144,652,341	56,516,761	39.1
② 衛生費負担金	1,780,000	1,780,000	0	0.0
③ 商工費負担金	248,911	411,544	△162,633	△ 39.5
④ 教育費負担金	920,260	954,040	△33,780	△ 3.5
2 分担金	20,559	3,296	17,263	523.8
① 農林水産業費分担金	20,559	3,296	17,263	523.8
合 計	204,138,832	147,801,221	56,337,611	38.1

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	114,514,883	95,610,087	18,904,796	19.8
① 総務使用料	23,183,713	20,270,919	2,912,794	14.4
② 衛生使用料	6,983,400	6,812,200	171,200	2.5
③ 労働使用料	942,880	466,840	476,040	102.0
④ 農林水産使用料	4,278,620	5,420,280	△1,141,660	△ 21.1
⑤ 土木使用料	64,512,811	51,936,586	12,576,225	24.2
⑥ 教育使用料	14,613,459	10,703,262	3,910,197	36.5
2 手数料	28,313,108	28,265,900	47,208	0.2
① 総務手数料	27,174,548	27,047,580	126,968	0.5
② 民生手数料	127,710	120,950	6,760	5.6
③ 衛生手数料	1,009,850	1,062,970	△53,120	△ 5.0
④ 教育手数料	1,000	1,200	△200	△ 16.7
〔商工手数料〕	—	33,200	△33,200	皆減
合 計	142,827,991	123,875,987	18,952,004	15.3

〔主な内容〕

1 ① 行政財産使用料	2,340,713円	1 ⑥ 学校施設使用料	1,195,260円
1 ① 市民文化会館使用料	20,843,000円	1 ⑥ 幼稚園保育料等	1,568,750円
1 ② 丸森墓園墓地管理料	676,400円	1 ⑥ 社会教育施設使用料	4,135,050円
1 ② おおふなと斎苑使用料	6,292,000円	1 ⑥ 体育施設使用料	2,481,380円
1 ② 浄霊苑使用料	15,000円	2 ① 市税督促手数料	1,046,958円
1 ③ シーバル大船渡使用料	942,880円	2 ① 戸籍謄抄本等交付手数料	7,636,100円
1 ④ 総合交流ターミナル施設入館料	4,240,000円	2 ① 住民票謄抄本等交付手数料	6,993,900円
1 ⑤ 道路占用料	7,111,644円	2 ① 印鑑登録証明書等交付手数料	5,835,000円
1 ⑤ 河川占用料	108,015円	2 ① 諸証明手数料	5,662,590円
1 ⑤ 市営住宅使用料等	50,834,460円	2 ② 生きがい対応型デイサービス手数料	58,360円
1 ⑤ 特定公共賃貸住宅使用料	2,630,000円	2 ③ 飼犬登録手数料	319,600円
1 ⑤ 敷地転貸料	1,151,003円	2 ③ 狂犬病予防注射済票交付手数料	690,250円
1 ⑥ 教員住宅使用料	904,100円		

第 1 3 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	4,777,881,472	2,900,346,396	1,877,535,076	64.7
① 民生費国庫負担金	1,306,773,472	1,337,730,396	△30,956,924	△ 2.3
② 衛生費国庫負担金	420,000	—	420,000	皆増
③ 災害復旧費国庫負担金	3,470,688,000	1,562,616,000	1,908,072,000	122.1
2 国庫補助金	25,200,547,691	44,198,862,786	△18,998,315,095	△ 43.0
① 総務費国庫補助金	10,373,632,000	30,727,577,000	△20,353,945,000	△ 66.2
② 民生費国庫補助金	19,930,000	34,612,000	△14,682,000	△ 42.4
③ 衛生費国庫補助金	13,889,956,000	12,537,230,000	1,352,726,000	10.8
④ 商工費国庫補助金	32,529,000	28,286,200	4,242,800	15.0
⑤ 土木費国庫補助金	121,618,691	546,765,566	△425,146,875	△ 77.8
⑥ 教育費国庫補助金	31,742,000	4,209,020	27,532,980	654.1
⑦ 災害復旧費国庫補助金	731,140,000	183,864,000	547,276,000	297.7
⑧ 農林水産費国庫補助金	0	—	—	—
〔消防費国庫補助金〕	—	136,319,000	△136,319,000	皆減
3 委託金	7,377,027	10,844,368	△3,467,341	△ 32.0
① 総務費委託金	326,000	436,000	△110,000	△ 25.2
② 民生費委託金	7,051,027	10,408,368	△3,357,341	△ 32.3
〔教育費委託金〕	—	0	—	—
合 計	29,985,806,190	47,110,053,550	△17,124,247,360	△ 36.3

〔主な内容〕

【国庫負担金】

1 ① 特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	7,326,810円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	2,534,668,000円
1 ① 障害福祉サービス費等負担金(50/100)	417,619,131円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)〔繰越明許〕	32,060,000円
1 ① 自立支援医療(更正医療)給付費(50/100)	3,886,810円	1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)〔事故繰越し〕	498,102,000円
1 ① 保育所運営費負担金(1/2)	244,608,990円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(10/10)〔繰越明許〕	187,696,000円
1 ① 児童手当負担金(37/45・4/6)	353,787,665円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(10/10)〔事故繰越し〕	64,065,000円
1 ① 障害児通所支援事業費負担金(1/2)	23,719,911円	1 ③ 公立学校施設災害復旧費負担金(0.883)	72,839,000円
1 ① 児童扶養手当負担金(1/3)	66,899,846円	1 ③ 公立学校施設災害復旧費負担金(0.883)〔繰越明許〕	81,258,000円
1 ① 生活保護費負担金(3/4)	171,724,000円		
1 ① 国民健康保険基盤安定負担金(1/2)	16,500,309円		

【国庫補助金】

2 ① 東日本大震災復興交付金	10,251,057,000円	2 ⑤ 社会資本整備総合交付金基幹事業(0.60)〔繰越明許〕	18,000,000円
2 ① 地域の元気臨時交付金	122,575,000円	2 ⑥ 埋蔵文化財調査事業費補助金(1/2)	1,580,000円
2 ② 地域生活支援事業費補助金(1/2)	13,573,000円	2 ⑥ 史跡等購入費補助金(8/10)	23,324,000円
2 ③ 災害廃棄物処理事業費補助金(9/10)	12,471,062,000円	2 ⑦ 林道災害復旧事業費補助金(0.978)	20,901,000円
2 ③ 災害廃棄物処理事業費補助金(9/10)〔繰越明許〕	1,406,839,000円	2 ⑦ 消防防災施設災害復旧費補助金(2/3)	1,708,000円
2 ③ 循環型社会形成推進交付金	7,553,000円	2 ⑦ 消防防災施設災害復旧費補助金(2/3)〔事故繰越し〕	404,904,000円
2 ③ 循環型社会形成推進交付金〔繰越明許〕	3,474,000円	2 ⑦ 消防防災設備災害復旧費補助金(2/3)	209,606,000円
2 ④ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(10/10)	32,529,000円	2 ⑦ 公立学校施設災害復旧事業費補助金(2/3)	94,021,000円
2 ④ 社会資本整備総合交付金			
2 ⑤ 基幹事業(0.60)	63,299,191円		
2 ⑤ 効果促進事業(0.60)	35,779,500円		

【委託金】

3 ① 中長期在留者住居地届出等事務委託金	258,000円	3 ② 協力・連携に係る経費(国民年金)	636,823円
3 ② 基礎年金等事務費交付金	6,275,304円	3 ② 特別児童扶養手当事務委託金	138,900円

第 1 4 款 県支出金

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	710,456,049	796,147,055	△85,691,006	△ 10.8
① 民生費県負担金	699,046,326	786,341,199	△87,294,873	△ 11.1
② 衛生費県負担金	5,109,723	5,026,856	82,867	1.6
③ 農林水産業費県負担金	6,300,000	4,779,000	1,521,000	31.8
2 県補助金	8,329,426,985	14,112,275,443	△5,782,848,458	△ 41.0
① 総務費県補助金	506,194,552	3,772,111,333	△3,265,916,781	△ 86.6
② 民生費県補助金	557,662,547	617,821,981	△60,159,434	△ 9.7
③ 衛生費県補助金	1,115,135,000	986,941,000	128,194,000	13.0
④ 労働費県補助金	334,589,462	901,384,345	△566,794,883	△ 62.9
⑤ 農林水産業費県補助金	5,379,564,426	7,275,364,552	△1,895,800,126	△ 26.1
⑥ 商工費県補助金	82,194,998	119,187,232	△ 36,992,234	△ 31.0
⑦ 土木費県補助金	274,295,000	356,752,000	△82,457,000	△ 23.1
⑧ 教育費県補助金	79,791,000	82,713,000	△2,922,000	△ 3.5
3 委託金	126,311,589	127,491,645	△1,180,056	△ 0.9
① 総務費委託金	83,680,672	83,353,367	327,305	0.4
② 民生費委託金	680,617	799,333	△118,716	△ 14.9
③ 衛生費委託金	5,509,238	4,526,265	982,973	21.7
④ 農林水産業費委託金	6,462,773	7,646,265	△1,183,492	△ 15.5
⑤ 商工費委託金	3,245,484	3,321,988	△76,504	△ 2.3
⑥ 土木費委託金	6,281,533	5,592,543	688,990	12.3
⑦ 消防費委託金	62,308	—	62,308	皆増
⑧ 教育費委託金	20,388,964	22,251,884	△1,862,920	△ 8.4
合 計	9,166,194,623	15,035,914,143	△5,869,719,520	△ 39.0

〔主な内容〕

【県負担金】

1 ① 障害者自立支援給付費負担金 (25/100)	208,809,565円	1 ① 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 (3/4)	81,350,728円
1 ① 保育所運営費負担金 (1/4)	122,304,495円	1 ① 災害弔慰金・災害障害見舞金支給事業費負担金 (3/4)	12,187,500円
1 ① 児童手当負担金 (4/45・1/6)	77,896,165円	1 ① 応急仮設住宅等共益費負担金	30,332,902円
1 ① 障害児通所支援事業負担金 (1/4)	11,859,955円	1 ② 予防接種事故対策費負担金 (3/4)	4,884,723円
1 ① 国民健康保険基盤安定負担金 (3/4)	138,563,966円	1 ③ 水門等遠隔監視制御装置設置等負担金 (10/10)	6,300,000円

【県補助金】

2 ① 交通指導員設置事業補助金	1,830,000円	2 ② 地域生活支援事業費補助金 (1/4)	6,786,500円
2 ① 鉄道施設災害復旧事業費補助金 (1/2)	121,072,000円	2 ② 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (10/10)	67,307,000円
2 ① 鉄道施設災害復旧事業費補助金 (1/2)〔繰越明許〕	332,948,000円	2 ② 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (10/10)〔繰越明許〕	121,229,000円
2 ① 公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金 (10/10)	11,209,000円	2 ② 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (10/10)〔事故繰越し〕	25,377,000円
2 ① 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助金 (10/10)〔繰越明許〕	31,052,552円	2 ② 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (10/10)	4,207,000円
2 ① 一般廃棄物試験分別収集事業費補助金 (2/3)	6,874,000円	2 ② 被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金 (1/2)	5,187,000円
2 ② 被災者住宅再建支援事業費補助金 (2/3)	135,538,000円	2 ② 産休等代替職員費補助金 (10/10)	1,463,200円

【県補助金のつづき】

2 ② 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 (1/2)	36,957,677円	2 ⑤ 森林整備事業費補助金(4/10)	11,562,257円
2 ② 延長保育事業費補助金(2/3)	24,102,000円	2 ⑤ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 (7/9)	4,259,000円
2 ② 放課後児童健全育成事業費補助金 (2/3)	24,935,000円	2 ⑤ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 (7/9) 〔繰越明許〕	541,295,000円
2 ② 子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金) (1/2)	71,306,000円	2 ⑤ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 (7/9) 〔事故繰越し〕	131,200,000円
2 ② 保育士等処遇改善事業費補助金 (10/10)	18,387,000円	2 ⑤ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金 (7/9)	37,893,000円
2 ② 地域子育て特別支援事業費補助金 (10/10)	40,297,000円	2 ⑤ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金 (7/9) 〔繰越明許〕	314,805,000円
2 ② 妊産婦医療費助成事業費補助金 (1/2)	2,025,487円	2 ⑤ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金 (7/9) 〔事故繰越し〕	2,766,749,000円
2 ② ひとり親家庭医療費助成事業費補助金(1/2)	8,158,111円	2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 (7/9)	34,279,000円
2 ② 乳幼児医療費助成事業費補助金 (1/2)	14,150,809円	2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 (7/9) 〔繰越明許〕	941,176,000円
2 ③ 被災者健康づくりサポート事業費補助金 (10/10)	10,505,000円	2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 (7/9) 〔事故繰越し〕	309,452,000円
2 ③ 浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3)	8,923,000円	2 ⑤ さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業費補助金 (7/9)	13,803,000円
2 ③ 浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3) 〔繰越明許〕	2,996,000円	2 ⑤ 漁港施設機能強化事業費補助金 (3/4) 〔繰越明許〕	125,620,000円
2 ③ 災害廃棄物処理促進事業費補助金 (0.0705)	977,350,000円	2 ⑤ 水産環境整備事業費補助金 (3/5) 〔繰越明許〕	22,680,000円
2 ③ 災害廃棄物処理促進事業費補助金 (0.0705) 〔繰越明許〕	110,323,000円	2 ⑥ 市町村消費者行政活性化事業費補助金 (10/10)	5,091,998円
2 ④ 緊急雇用創出事業補助金 (10/10)	254,617,760円	2 ⑥ 中小企業被災資産復旧費補助金 (1/2)	47,990,000円
2 ④ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 (10/10)	77,031,702円	2 ⑥ 中小企業被災資産復旧費補助金 (1/2) 〔繰越明許〕	26,704,500円
2 ⑤ 中山間地域等直接支払交付金(3/4)	10,112,878円	2 ⑥ 中小企業被災資産修繕事業費補助金 (1/2) 〔事故繰越し〕	2,408,500円
2 ⑤ 農地制度実施円滑化事業費補助金 (10/10)	1,410,000円	2 ⑦ 生活再建住宅支援事業費補助金(10/10)	274,295,000円
2 ⑤ 農業委員会交付金 (定)	2,177,000円	2 ⑧ 被災児童就学援助事業費補助金(10/10)	32,164,000円
2 ⑤ 東日本大震災農業生産対策交付金 (1/2・2/3)	63,942,000円	2 ⑧ 被災生徒就学援助事業費補助金(10/10)	44,879,000円

【委託金】

3 ① 個人県民税徴収取扱費交付金	54,840,626円	3 ⑤ 自然公園保護管理員設置委託金	1,272,915円
3 ① 参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金	20,004,329円	3 ⑥ 綾里川ダム緑地維持管理委託金	787,500円
3 ③ 大船渡港海面清掃業務委託金	4,756,422円	3 ⑥ 鷹生ダム緑地維持管理委託金	2,218,650円
3 ④ 農地転用許可事務交付金	1,990,606円	3 ⑧ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生事業委託金	15,196,469円
3 ④ 農用地災害復旧関連区画整理事業換地業務委託金	3,071,700円	3 ⑧ 被災ミュージアム再興事業委託金	4,792,495円
3 ⑤ 自然公園施設管理事務委任委託金	1,745,000円		

第 1 5 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	33,250,723	17,451,304	15,799,419	90.5
① 財産貸付収入	10,700,175	6,744,725	3,955,450	58.6
② 利子及び配当金	22,550,548	10,706,579	11,843,969	110.6
2 財産売払収入	63,466,104	8,050,257	55,415,847	688.4
① 不動産売払収入	60,870,216	6,752,647	54,117,569	801.4
② 物品売払収入	595,888	847,610	△251,722	△ 29.7
③ 有価証券売払収入	0	0	—	—
④ 出捐償還金	2,000,000	450,000	1,550,000	344.4
合 計	96,716,827	25,501,561	71,215,266	279.3

第 1 6 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 寄附金	44,242,788	77,895,420	△33,652,632	△43.2
① 一般寄附金	15,422,764	19,580,945	△4,158,181	△21.2
② 土木費寄附金	2,500,000	3,000,000	△500,000	△16.7
③ 教育費寄附金	25,335,344	54,710,542	△29,375,198	△53.7
④ 総務費寄附金	145,933	304,610	△158,677	△52.1
⑤ 民生費寄附金	729,115	94,550	634,565	671.1
⑥ 農林水産業費寄附金	109,632	204,773	△95,141	△46.5

第 1 7 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 基金繰入金	14,393,336,836	7,456,047,948	6,937,288,888	93.0
① 財政調整基金繰入金	3,562,666,000	0	3,562,666,000	皆増
② まちづくり基金繰入金	1,271,120,070	353,263,639	917,856,431	259.8
③ 畜産総合対策基金繰入金	368,000	276,000	92,000	33.3
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	9,559,182,766	7,102,508,309	2,456,674,457	34.6

第 1 8 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	13,169,776,706	8,742,463,077	4,427,313,629	50.6
① 繰越金	13,169,776,706	8,742,463,077	4,427,313,629	50.6
(1) 前年度繰越金	1,877,847,101	2,354,194,809	△476,347,708	△20.2
(2) 繰越明許費繰越金	10,661,836,753	6,388,268,268	4,273,568,485	66.9
(3) 事故繰越し繰越金	630,092,852	—	630,092,852	皆増

第 19 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金・加算金及び過料	7,188,280	12,723,029	△ 5,534,749	△ 43.5
① 延滞金	7,188,280	12,723,029	△ 5,534,749	△ 43.5
② 加算金	0	0	—	—
2 市預金利子	7,952,503	10,923,096	△ 2,970,593	△ 27.2
① 市預金利子	7,952,503	10,923,096	△ 2,970,593	△ 27.2
3 貸付金元利収入	377,964,668	369,020,405	8,944,263	2.4
① 貸付金元利収入	377,964,668	369,020,405	8,944,263	2.4
4 雑入	653,023,449	1,089,352,489	△ 436,329,040	△ 40.1
① 滞納処分費	4,448	7,774	△ 3,326	△ 42.8
② 弁償金	1,300,770	55,688	1,245,082	2,235.8
③ 違約金及び遅延利息	0	0	—	—
④ 支払基金交付金	0	0	—	—
⑤ 雑入	625,578,243	957,072,355	△ 331,494,112	△ 34.6
⑥ 過年度収入	26,139,988	132,216,672	△ 106,076,684	△ 80.2
合 計	1,046,128,900	1,482,019,019	△ 435,890,119	△ 29.4

〔主な内容〕

1 ① 市税延滞金	7,188,280円	4 ⑤ 自治総合センターコミュニティ助成金	1,100,000円
2 ① 預金利子	7,952,503円	4 ⑤ 岩手県後期高齢者医療広域連合健康 診査事業費補助金	3,994,625円
3 ① 中小企業融資資金預託解約金	312,080,775円	4 ⑤ インフルエンザ予防接種支援事業助 成金	10,856,680円
3 ① 消費者救済資金預託金元利収入	30,003,893円	4 ⑤ 大船渡港国際水産・物流拠点形成プ ロジェクト実行委員会助成金	364,340,000円
3 ① 勤労者住宅建設資金預託解約金	12,000,000円	4 ⑤ 災害廃棄物内金属くず等売却収入	41,797,979円
3 ① 勤労者生活資金預託解約金	10,000,000円	4 ⑤ 生活保護法第63条に基づく返還金	8,563,737円
3 ① 勤労者教育資金預託解約金	10,000,000円	4 ⑤ 中小企業融資信用保証料返戻金	2,040,831円
3 ① 災害援護資金貸付元利収入	3,880,000円	4 ⑤ 中小企業被災資産修繕費補助金返還 金	14,550,000円
4 ② 東京電力原子力発電所事故賠償金	1,294,270円	4 ⑤ 中小企業被災資産復旧費補助金返還 金	9,000,000円
4 ⑤ 検診予防接種徴収金	8,720,184円	4 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助 金返還金	5,011,925円
4 ⑤ 小学校給食費徴収金	12,835,915円	4 ⑤ NHK大船渡ラジオ放送局敷地料	794,400円
4 ⑤ 中学校給食費徴収金	8,346,084円	4 ⑤ 災害見舞金	37,511,391円
4 ⑤ 学校職員給食費徴収金	4,681,106円	4 ⑤ 仮設体育館に係る日本赤十字社補助 金	24,570,000円
4 ⑤ 岩手県市町村総合事務組合交通災 害共済加入推進事務費交付金	293,000円	4 ⑤ 大小放課後児童クラブ施設整備に係 る日本赤十字社補助金	24,000,000円
4 ⑤ 岩手県市町村振興協会市町村振興 交付金	6,128,000円		

第 2 0 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	1, 708, 100, 000	1, 163, 100, 000	545, 000, 000	46. 9
① 民生債	61, 400, 000	103, 100, 000	△41, 700, 000	△40. 4
② 労働債	4, 300, 000	0	4, 300, 000	皆増
③ 農林水産業債	18, 200, 000	73, 500, 000	△55, 300, 000	△75. 2
④ 土木債	99, 900, 000	121, 200, 000	△21, 300, 000	△17. 6
⑤ 消防債	58, 500, 000	17, 500, 000	41, 000, 000	234. 3
⑥ 教育債	736, 800, 000	71, 900, 000	664, 900, 000	924. 8
⑦ 臨時財政対策債	692, 900, 000	740, 900, 000	△48, 000, 000	△6. 5
⑧ 災害復旧債	36, 100, 000	35, 000, 000	1, 100, 000	3. 1
⑨ 総務債	0	—	—	—

〔主な内容〕

1 ① 災害援護資金貸付金	61, 400, 000円	1 ⑤ 緊急防災・減災事業債	48, 200, 000円
1 ② 自治振興基金資金	4, 300, 000円	1 ⑥ 学校教育施設等整備事業債（小学校債分）	900, 000円
1 ③ 合併特例債（林業債分）	18, 200, 000円	1 ⑥ 合併特例債（幼稚園債分）	263, 400, 000円
1 ④ 急傾斜地崩壊対策事業債	2, 700, 000円	1 ⑥ 合併特例債（社会教育債分）	38, 100, 000円
1 ④ 合併特例債（道路橋梁債分）	34, 800, 000円	1 ⑥ 学校教育施設等整備事業債（中学校債分）	900, 000円
1 ④ 合併特例債（道路橋梁債分） 〔繰越明許〕	16, 700, 000円	1 ⑥ 学校教育施設等整備事業債 （共同調理場債分）	433, 500, 000円
1 ④ 合併特例債（河川債分）	7, 400, 000円	1 ⑦ 臨時財政対策債	692, 900, 000円
1 ④ 公営住宅建設事業債	9, 900, 000円	1 ⑧ 現年発生農林水産施設単独災害復旧事業債	12, 100, 000円
1 ④ 公営住宅建設事業債〔借換〕	11, 800, 000円	1 ⑧ 過年発生農林水産施設補助災害復旧事業債	300, 000円
1 ④ 公営住宅建設事業債〔繰越明許〕	16, 600, 000円	1 ⑧ 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業債	23, 700, 000円
1 ⑤ 消防施設整備事業債	10, 300, 000円		

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《186,591,609 円》

災害復興対策特別委員会等を構成し、復旧・復興に向けた調査、要望活動を積極的に展開した。

常任委員会等、各種委員会において行政視察を実施するとともに、会派及び議員個人において政務活動費を有効に活用し、議員活動の研鑽に努めた。

日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、市議会だよりを発行して市内全世帯、市内外の関係機関等に配布するとともに、ホームページ上に掲載した。また、議会会議録を調製し、ホームページ上で検索できるサービスを提供した。

市民ホールにモニターを設置し、議場内での会議を中継放送した。

1 款	議会費（186,591,609 円）	1 項	議会費（186,591,609 円）																																										
目		主要な事務・事業の内容																																											
1．議会費 (186,591,609 円) (決算書 P158)		1．行政視察の実施（継続） 2,366,317 円																																											
		<table><tr><td>委員会名</td><td>日 程</td><td>視 察 先</td><td>視 察 内 容</td></tr><tr><td rowspan="3">総 務 常任委員会</td><td rowspan="3">平成25年 11月12日 ～ 11月14日</td><td>鹿児島県鹿児島市</td><td>・防災対策について</td></tr><tr><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>・防疫対策について</td></tr><tr><td>鹿児島県さつま町</td><td>・工業を根付かせ、活性化し続ける仕組みづくりについて</td></tr><tr><td rowspan="4">教 育 福 祉 常任委員会</td><td>平成25年 7月23日</td><td>上 智 大 学 グリーンケア研究所</td><td>・上智大学グリーンケア研究所による被災自治体への支援の実施状況について</td></tr><tr><td>平成26年 1月9日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・地域医療の現状と課題に係る岩手県立大船渡病院との意見交換</td></tr><tr><td rowspan="2">1月22日～24日</td><td>三 重 県 伊 勢 市</td><td>・伊勢市コミュニティバス「おかげバス」運行事業について</td></tr><tr><td>三 重 県 い な べ 市</td><td>・子育て支援施策について</td></tr><tr><td rowspan="4">産 業 建 設 常任委員会</td><td>平成25年 8月7日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・所管事項に係る研修視察</td></tr><tr><td rowspan="3">11月12日～14日</td><td>神 奈 川 県 鎌 倉 市</td><td>・観光行政について（商店街の振興策）</td></tr><tr><td>神 奈 川 県 藤 沢 市</td><td>・サステイナブル・スマートタウンについて</td></tr><tr><td>神 奈 川 県 三 浦 市</td><td>・三崎魚市場について</td></tr><tr><td rowspan="2">議 会 運営委員会</td><td rowspan="2">平成26年 1月30日～31日</td><td>埼 玉 県 所 沢 市</td><td>・議会評価報告書について</td></tr><tr><td>早 稲 田 大 学 マニフェスト研究所</td><td>・議会改革における議会運営委員会の取り組みについて</td></tr></table>			委員会名	日 程	視 察 先	視 察 内 容	総 務 常任委員会	平成25年 11月12日 ～ 11月14日	鹿児島県鹿児島市	・防災対策について	鹿児島県鹿屋市	・防疫対策について	鹿児島県さつま町	・工業を根付かせ、活性化し続ける仕組みづくりについて	教 育 福 祉 常任委員会	平成25年 7月23日	上 智 大 学 グリーンケア研究所	・上智大学グリーンケア研究所による被災自治体への支援の実施状況について	平成26年 1月9日	大 船 渡 市 内	・地域医療の現状と課題に係る岩手県立大船渡病院との意見交換	1月22日～24日	三 重 県 伊 勢 市	・伊勢市コミュニティバス「おかげバス」運行事業について	三 重 県 い な べ 市	・子育て支援施策について	産 業 建 設 常任委員会	平成25年 8月7日	大 船 渡 市 内	・所管事項に係る研修視察	11月12日～14日	神 奈 川 県 鎌 倉 市	・観光行政について（商店街の振興策）	神 奈 川 県 藤 沢 市	・サステイナブル・スマートタウンについて	神 奈 川 県 三 浦 市	・三崎魚市場について	議 会 運営委員会	平成26年 1月30日～31日	埼 玉 県 所 沢 市	・議会評価報告書について	早 稲 田 大 学 マニフェスト研究所	・議会改革における議会運営委員会の取り組みについて
委員会名	日 程	視 察 先	視 察 内 容																																										
総 務 常任委員会	平成25年 11月12日 ～ 11月14日	鹿児島県鹿児島市	・防災対策について																																										
		鹿児島県鹿屋市	・防疫対策について																																										
		鹿児島県さつま町	・工業を根付かせ、活性化し続ける仕組みづくりについて																																										
教 育 福 祉 常任委員会	平成25年 7月23日	上 智 大 学 グリーンケア研究所	・上智大学グリーンケア研究所による被災自治体への支援の実施状況について																																										
	平成26年 1月9日	大 船 渡 市 内	・地域医療の現状と課題に係る岩手県立大船渡病院との意見交換																																										
	1月22日～24日	三 重 県 伊 勢 市	・伊勢市コミュニティバス「おかげバス」運行事業について																																										
		三 重 県 い な べ 市	・子育て支援施策について																																										
産 業 建 設 常任委員会	平成25年 8月7日	大 船 渡 市 内	・所管事項に係る研修視察																																										
	11月12日～14日	神 奈 川 県 鎌 倉 市	・観光行政について（商店街の振興策）																																										
		神 奈 川 県 藤 沢 市	・サステイナブル・スマートタウンについて																																										
		神 奈 川 県 三 浦 市	・三崎魚市場について																																										
議 会 運営委員会	平成26年 1月30日～31日	埼 玉 県 所 沢 市	・議会評価報告書について																																										
		早 稲 田 大 学 マニフェスト研究所	・議会改革における議会運営委員会の取り組みについて																																										
		2．政務調査費の交付（継続） 1,649,315 円																																											
		<table><tr><td>交付先</td><td>金額（円）</td><td>交付先</td><td>金額（円）</td><td>交付先</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>光 政 会</td><td>756,000</td><td>新 政 同 友 会</td><td>420,000</td><td>改 革 大 船 渡</td><td>236,657</td></tr><tr><td>会派に属さない議員</td><td>236,658</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			交付先	金額（円）	交付先	金額（円）	交付先	金額（円）	光 政 会	756,000	新 政 同 友 会	420,000	改 革 大 船 渡	236,657	会派に属さない議員	236,658																											
交付先	金額（円）	交付先	金額（円）	交付先	金額（円）																																								
光 政 会	756,000	新 政 同 友 会	420,000	改 革 大 船 渡	236,657																																								
会派に属さない議員	236,658																																												

1 款	議会費（186, 591, 609 円）	1 項	議会費（186, 591, 609 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1．議会費 (186, 591, 609 円) つづき (決算書 P158)	3．市議会だよりの発行・議会会議録の調製（継続）		3, 389, 883 円	
	項 目	事業費	事 業 内 容	備 考
	市議会だよりの発行	1, 254千円	年4回、各15, 400部作成し、市内全世帯、市内外の関係機関等に配布	第112号～第115号
	議会会議録の調製	2, 136千円	ホームページ上での検索サービスを提供	
	4．議会中継庁内放送（新規）			336, 000 円
	項 目	事業費	事 業 内 容	備 考
	議会中継 庁内放送	336千円	市民ホールにモニターを設置し、議会を中継放送	

第2款 総務費 《19,454,670,619円》

【行政連絡員関係】

市の行政事務の円滑な運営を図り、各種事務事業について市民に周知するため、各地区に行政連絡員を置き、市政に対する理解を深めてもらうことに努めた。

【広聴広報関係】

広聴活動については、市政モニターに対してアンケート調査や行政に対する意見・提言を求めた。また、公共施設への市民提言箱設置、市ホームページへの意見・提言コーナー設置等により、市民参加による市政の推進を図った。

広報活動では、「広報大船渡」を12回、「広報大船渡お知らせ版」を12回、「予算・事業特集号」、「決算特集号」を各1回発行し、各種施策や行政情報の周知を図った。

【市民相談関係】

東日本大震災に関連した相談や、社会生活の多様化により複雑化してきている相談等に対応するため、常時市民相談員を配置し、適切な助言や関係機関への斡旋を行うとともに、弁護士・司法書士などの専門相談員による特別相談を毎月開催した。さらに、関係機関の協力を得て法律相談、私的整理ガイドライン相談を実施するなど、市民の相談機会の確保と問題の解決に努めた。

【鉄道利用関係】

三陸鉄道の利用促進を図るため、県及び沿線等市町村で構成する岩手県三陸鉄道強化促進協議会に参画し負担金を支出するとともに、三陸鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助を実施した。また、盛～吉浜間の一部運行再開にあたり開催されたイベント等に参画し、さらなる利用促進を促した。

【交通安全関係】

第9次大船渡市交通安全計画に基づき、地域等からの要望内容を精査し、危険性、重要度を勘案のうえ、交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全モデル地区の指定、交通安全教室・交通安全座談会・高齢者を対象とした交通安全講習会の開催、夜間街頭指導などの各種啓発活動により、交通安全の意識啓発に努めた。

【電子自治体推進関係】

電子自治体推進の基盤として、平成23年度に整備した職員用情報システム及び公共施設に整備した市民向け情報端末の維持管理を行った。

【地域連携・交流関係】

岩手県沿岸市町村復興期成同盟会や三陸沿岸都市会議などに参画し、三陸沿岸地域の復興に向けて情報交換を行うとともに、国や県選出国會議員などに対する要望活動などに参加した。

【行政改革関係】

平成23年度から27年度までを計画期間とする行政改革大綱及び実施計画に基づき、「市民参画と協働の推進」、「効率的で質の高い行政運営の推進」、「健全な財政運営の推進」及び「広域連携の推進」を目標に、行政評価の推進や市職員の定員管理・給与の適正化、市補助金・負担金の適正拠出等に努めた。

【行政評価関係】

限られた資源（人材・財源等）をより有効かつ効率的に活用し、市民起点のわかりやすく透明性の高い行政運営を実現するため、市民意識調査を実施するとともに、事務事業評価と評価結果の公表を行った。

【大船渡・活力創生 2 億円事業】

共通する地域課題の解決や地域活性化などを目的とし、市民自ら積極的に取り組むまちづくり活動や、東日本大震災により活動拠点の施設が被災した地域の伝統芸能等の備品を対象に、官民で構成する企画審査委員会での審議結果をもとに補助金を交付した。

【環境未来都市推進事業】

気仙 2 市 1 町と一般社団法人東日本未来都市研究会会員企業などから成る「気仙広域環境未来都市推進共同事業体」の一員として、五葉牧野へのメガソーラー発電所建設、大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進体制の整備への支援を行うとともに、「気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会」による気仙地域の医療情報ネットワークシステム構築に向けた検討に参画した。

【協働推進事業】

大船渡市社会福祉協議会及び市内 3 N P O 法人とともに大船渡市市民活動支援協議会を立ち上げ、市民活動の活性化とネットワーク強化などを目的に、大船渡市市民活動支援センターを開設し、団体の情報収集や情報提供、スキルアップの場づくり、相談窓口の設置など協働のまちづくりに資する様々な事業を開始した。

【地域安全関係】

犯罪や暴力のない明るく住みよいまちをつくるため、大船渡市防犯協会連合会などの防犯関係機関と連携し、地域や仮設住宅の巡回パトロール、防犯ミニ作文コンクール、青少年の健全育成のための各種啓発活動を実施するとともに、春・秋・年末の地域安全運動の実施や各地区での防犯座談会の開催などを通じ、地域安全活動の強化に努めた。

【男女共同参画関係】

男女共同参画講座及びワークショップのほか、市民活動団体を対象としたスキルアップ講座などを開催し、性別に関わらず、市民誰もがまちづくりへ参画できる環境づくりに努めた。

【友好都市交流関係】

相模原市ほか銀河連邦構成市町の物産展に出展し、当市の観光物産の P R を行ないながら震災支援に感謝するとともに、震災に伴う風評被害の払拭に努めた。

また、大樹町で行われた子ども留学交流事業に当市から 12 名の児童が参加し、各共和国の児童らと交流を深めた。

【市民文化会館関係】

自主事業では、市民のさまざまな文化芸術に対するニーズと鑑賞意欲に応えるため、助成事業や東日本大震災復興支援公演等を取り入れて、共催により鑑賞事業を実施するとともに、自主事業の円滑かつ効果的な実施及び会館運営への市民参画を図り、協働によるまちづくりの推進に資することを目的として設置された自主事業実行委員会の企画運営により、鑑賞及び市民参加型、普及育成事業を開催し、会館の利用促進に努めた。

施設運営事業では、各種保守点検業務を委託し、施設・整備の適正な維持管理に努めた。

【復興計画推進関係】

東日本大震災からの早期復興に向け、平成 23 年 10 月に策定した大船渡市復興計画を着実に推進するため、大船渡市復興計画推進委員会の開催や地区懇談会及び市民意識調査による市民意向の的確な把握、関係機関との緊密な情報交換等により、復興計画事業の円滑な実施と適切な進捗管理に努めた。

【被災中小企業者の事業再開支援関係】

東日本大震災により被災した中小企業者が、早期に事業の再開を図れるように、所有する被災資産の修繕・復旧費用に対する補助を実施した。

【農業関連施設等復旧支援関係】

東日本大震災により被災した、大船渡市農業協同組合及び農事組合法人大船渡稲作合理化組合の耕種作物共同利用施設、菌床しいたけ生産農家の生産資材について、補助金及び交付金を交付し支援を行った。

【水産関連施設等復旧支援関係】

東日本大震災により被災した、水産物荷捌き施設、養殖施設、漁船等の水産関連施設等について、国及び県の補助制度を活用しながら復旧・整備支援を行った。

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）			
目		主要な事務・事業の内容				
1. 一般管理費 (1,676,826,105 円) (決算書 P160)	1. 職員の健康診断（継続） 2,686,369 円 〔事業実績〕 生活習慣病予防健診（499 人）、胃検診（139 人）、 雇入れ時健診（124 人）、婦人検診ほか（160 人）					
	2. 職員研修（継続） 2,303,974 円 〔事業実績〕 大船渡市職員研修（197 人）、気仙広域連合職員研修（9 人）、 岩手県市町村中堅職員研修（2 人）、 岩手県市町村職員研修（78 人）、 岩手県市町村振興協会研修（8 人）、その他（62 人） 合 計 356 人					
	3. 行政連絡員関係（継続） 26,738,259 円 ○旧大船渡市 18,857,595 円 〔報酬〕 15,090,172 円（106 行政区） 〔事務費交付金〕 3,767,423 円（106 行政区） ○旧三陸町 7,880,664 円 〔報酬〕 4,250,665 円（34 行政区） 〔補助員報酬〕 3,629,999 円（165 地区）					
	4. 市政功労者表彰（継続） 608,331 円 〔地方自治功労〕 奥 山 正 氏 〔地方自治功労〕 新 沼 栄 子 氏 〔教育功労〕 西 村 輝 夫 氏 〔教育功労〕 佐々木仁也氏 〔産業功労〕 中 井 昭 樹 氏 〔民生功労〕 小 野 寺 功 氏					
2. 文書広報費 (32,514,199 円) (決算書 P164)	1. 市政モニター事業（継続） 136,640 円					
	2. 広報大船渡発行事業（継続） 12,771,752 円					
	<table><tr><td>事業名</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版</td><td>○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回</td></tr></table>			事業名	摘 要	○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版
事業名	摘 要					
○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版	○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回					
3. 震災記録保存整理事業（新規） 14,983,500 円（国 80%） 震災の記録を後世に伝えるとともに防災対策に資するため、震災記録写真等を 保存・整理した。						

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）										
目		主要な事務・事業の内容											
2. 文書広報費 (32,514,199 円) つづき (決算書 P164)	4. 市民相談事業（継続） 3,714,103 円 《常設相談》												
	区 分	相談件数 合 計	一 般 相 談	特別相談									
				計	社 保	登 記	行 政	法 律	税 務	人 権	行政書士		
	平成25年度	153	7	146	10	29	3	88	14	2	－		
	平成24年度	192	11	181	20	36	4	102	14	5	0		
	増 減	△ 39	△ 4	△ 35	△ 10	△ 7	△ 1	△ 14	0	△ 3	－		
	《震災関連特設相談》												
	区 分	相談件数 合 計	法律相談	私の整理 がイトライ									
	平成25年度	41	32	9									
	平成24年度	119	87	32									
増 減	△78	△55	△23										
3. 財政管理費 (1,026,767 円) (決算書 P164)		1. 予算書・決算書等印刷製本費（継続） 903,699 円											
4. 会計管理費 (5,267,203 円) (決算書 P164)		1. 指定金融機関等公金取扱手数料（継続） 1,022,616 円 〔取 扱 実 績〕 153,543 件											
		2. 支払等送金手数料（継続） 2,528,505 円 〔取 扱 実 績〕 4,942 件											
		3. 指定金融機関職員派遣事務手数料（継続） 1,192,950 円 〔取 扱 実 績〕 241 日											
5. 財産管理費 (12,611,494,390 円) (決算書 P166)		1. 財政調整基金積立金（継続） 2,166,007,133 円 〔平成 25 年度末残高〕 7,077,852,364 円											
		2. 減債基金積立金（継続） 196,616 円 〔平成 25 年度末残高〕 400,504,775 円											
		項 目		積立額	項 目		積立額						
		一 般 分		93 千円	下 水 道 事 業 分		28 千円						
		漁 業 集 落 排 水 事 業 分		32 千円	漁港施設等整備事業分		35 千円						
		林 業 整 備 事 業 分		9 千円									
		3. まちづくり基金積立金（継続） 54,874,957 円 〔平成 25 年度末残高〕 5,235,021,193 円											
		項 目		積立額	項 目		積立額						
		ふるさと未来づくり基金		17 千円	市民文化会館建設事業基金		32 千円						
		地 域 福 祉 基 金		105 千円	津 波 復 興 基 金 (平成 23 年度交付分)		53,162 千円						
津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)		1,559 千円											

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）																											
目		主要な事務・事業の内容																												
5. 財産管理費 (12,611,494,390 円) つづき (決算書 P166)	4. 東日本大震災復興交付金基金積立金（継続）		10,264,860,867 円																											
	〔平成 25 年度末残高〕 27,206,553,679 円																													
	5. 庁舎等維持補修・改修工事（継続）		28,673,442 円																											
	〔事業実績〕 本庁舎電話設備更新 9,744,000 円																													
	本庁舎網戸設置 4,793,250 円																													
	本庁舎電算室エアコン更新 3,118,500 円																													
	本庁舎地下重油タンク内面補修 2,373,000 円																													
	本庁舎廊下部等内壁補修 1,337,700 円																													
	本庁舎駐車場区画線補修 1,204,350 円																													
	吉浜地区拠点センター改修等 2,243,850 円																													
その他庁舎等営繕 3,858,792 円																														
6. 庁舎備品購入（継続）		1,882,314 円																												
〔実績〕 スタンド型扇風機（66 台） 1,731,114 円																														
アコーディオンスクリーン（2 台） 151,200 円																														
7. 公共施設再生可能エネルギー等導入事業（継続）		11,579,400 円（県 10/10）																												
〔実績〕 庁舎太陽光蓄電池付き LED 街路灯設置（5 基） 11,579,400 円																														
6. 企画費 (779,699,316 円) (決算書 P170)		1. 各種補助金交付事業																												
		<table><tr><th>事業名</th><th>総事業費</th><th>補助金</th><th>補助割合</th><th>事業内容、摘要等</th></tr><tr><td>さんりく大船渡人会</td><td>1,552 千円</td><td>500 千円</td><td>定額</td><td>10/26 総会開催 116 人参加</td></tr><tr><td>三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業</td><td>106,690 千円</td><td>5,199 千円</td><td>4.9%</td><td>保安通信設備改良ほか</td></tr><tr><td>三陸鉄道運営費</td><td>145,161 千円</td><td>15,236 千円</td><td>10.5%</td><td>鉄道安全輸送設備等整備事業の会社負担分及び損失分の補填</td></tr><tr><td>再生可能エネルギー導入促進事業</td><td>16,701 千円</td><td>16,701 千円</td><td>1kwあたり3万円 (上限10万円)</td><td>一般住宅等への太陽光発電システム設置費用の一部助成172件へ交付</td></tr></table>				事業名	総事業費	補助金	補助割合	事業内容、摘要等	さんりく大船渡人会	1,552 千円	500 千円	定額	10/26 総会開催 116 人参加	三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業	106,690 千円	5,199 千円	4.9%	保安通信設備改良ほか	三陸鉄道運営費	145,161 千円	15,236 千円	10.5%	鉄道安全輸送設備等整備事業の会社負担分及び損失分の補填	再生可能エネルギー導入促進事業	16,701 千円	16,701 千円	1kwあたり3万円 (上限10万円)	一般住宅等への太陽光発電システム設置費用の一部助成172件へ交付
事業名	総事業費	補助金	補助割合	事業内容、摘要等																										
さんりく大船渡人会	1,552 千円	500 千円	定額	10/26 総会開催 116 人参加																										
三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業	106,690 千円	5,199 千円	4.9%	保安通信設備改良ほか																										
三陸鉄道運営費	145,161 千円	15,236 千円	10.5%	鉄道安全輸送設備等整備事業の会社負担分及び損失分の補填																										
再生可能エネルギー導入促進事業	16,701 千円	16,701 千円	1kwあたり3万円 (上限10万円)	一般住宅等への太陽光発電システム設置費用の一部助成172件へ交付																										
		・三陸鉄道強化促進事業費 2,127 千円 ・三陸鉄道復興記念式典事業実行委員会補助金 2,800 千円 ・三陸鉄道施設復旧事業（現年分） 181,608 千円 ・三陸鉄道施設復旧事業（繰越分） 499,422 千円 ・三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業（繰越） 3,858 千円																												
		2. 各種負担金																												
		<table><tr><th>事業名</th><th>負担金</th><th>事業内容、摘要等</th></tr><tr><td>気仙広域連合（管理費分）</td><td>2,074 千円</td><td>職員共同研修等広域振興事業</td></tr><tr><td>リアス・ハイウェイ早期実現大会</td><td>96 千円</td><td>8/27 釜石市で開催</td></tr><tr><td>気仙広域環境未来都市推進共同事業体</td><td>11,344 千円</td><td>気仙広域環境未来都市計画の調査・検討</td></tr></table>				事業名	負担金	事業内容、摘要等	気仙広域連合（管理費分）	2,074 千円	職員共同研修等広域振興事業	リアス・ハイウェイ早期実現大会	96 千円	8/27 釜石市で開催	気仙広域環境未来都市推進共同事業体	11,344 千円	気仙広域環境未来都市計画の調査・検討													
事業名	負担金	事業内容、摘要等																												
気仙広域連合（管理費分）	2,074 千円	職員共同研修等広域振興事業																												
リアス・ハイウェイ早期実現大会	96 千円	8/27 釜石市で開催																												
気仙広域環境未来都市推進共同事業体	11,344 千円	気仙広域環境未来都市計画の調査・検討																												

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）								
目		主要な事務・事業の内容									
7. 交通安全対策費 (8,310,603 円) (決算書 P172)		1. 交通指導員設置事業（継続） <u>6,189,200 円（県 1/2）</u> 〔隊 員〕 41 人（隊長 1 人、副隊長 2 人、班長 9 人、隊員 29 人） 〔出 動 回 数〕 年間 7,065 回（平均 172 回／人）									
8. 情報化推進費 (170,915,386 円) (決算書 P174)		1. 行政事務 O A 化推進事業（継続） <u>93,952,828 円</u> 住民基本台帳法や、児童扶養手当制度の改正、国民健康保険税軽減制度の特例の期間変更等に対応するため、市総合行政情報システムの修正を適時適切に行い、システムの円滑な運用、管理に努めた。 2. 電子自治体推進事業（継続） <u>62,846,681 円</u> 電子自治体を推進する基盤として平成 23 年度に更新した情報システム用パソコン等機器等の円滑な運用、管理に努めた。 3. 地域情報通信基盤推進事業（継続） <u>6,399,616 円</u> 平成 22 年度に整備した三陸町越喜来地区及び吉浜地区の光ファイバ網などのブロードバンド施設の維持管理に努めた。									
9. ふるさとづくり費 (23,909,070 円) (決算書 P176)		1. 協働推進事業（継続） 200,000 円 大船渡市社会福祉協議会及び市内 3 N P O 法人とともに大船渡市市民活動支援協議会を立ち上げ、市民活動の活性化とネットワーク強化などを目的に、平成 25 年 9 月 20 日、大船渡市市民活動支援センターを開設し団体の情報収集や情報提供、スキルアップの場づくり、相談窓口の設置などを行った。 2. 大船渡・活力創生 2 億円事業（継続） <u>23,661,000 円</u> 地域課題の解決や地域の活性化を図ることを目的に、自ら積極的に取り組むまちづくり活動に対して補助金を交付した。 また、交付対象事業の決定に当たっては、企画審査委員会を開催し、民間の委員の意見を取り入れた。 〔交 付 実 績〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th><th>総事業費</th><th>補 助 金</th><th>事 業 内 容 、 摘 要 等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大船渡・活力創生 2 億円事業</td><td>23,661 千円</td><td>23,598 千円</td><td>三陸港まつり開催事業ほか 26 件</td></tr> </tbody> </table>		事 業 名	総事業費	補 助 金	事 業 内 容 、 摘 要 等	大船渡・活力創生 2 億円事業	23,661 千円	23,598 千円	三陸港まつり開催事業ほか 26 件
事 業 名	総事業費	補 助 金	事 業 内 容 、 摘 要 等								
大船渡・活力創生 2 億円事業	23,661 千円	23,598 千円	三陸港まつり開催事業ほか 26 件								
10. 市民文化会館費 (116,186,669 円) (決算書 P176)		1. 市民文化会館自主事業（継続） <u>5,198,375 円</u> (1) 市民文化会館自主事業実行委員会の開催（継続） 市民参画組織である自主事業実行委員会で、各種イベントを企画・実施するとともに、自主事業のあり方などを検討した。 〔開 催 回 数〕 自主事業実行委員会 24 回 (2) 自主事業の開催（継続） 鑑賞事業や市民が気軽に参加できる市民参加型事業、芸術文化の普及と市民の育成を図るためのワークショップやアウトリーチなどの普及育成事業を実施した。									

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
10. 市民文化会館費 (116,186,669 円) つづき (決算書 P176)	○鑑賞事業			
	事業名	期 間	事業内容・概要等	来場者
	JASRACコンサート 少年少女のための音楽鑑賞会 「音楽職人が創るステージ」公演	6/30	業界トップクラスのスタジオミュージシャンによる特別編成オーケストラとプロシンガーによるクラシックの名曲やポピュラーなミュージカル曲などの共催公演。	670 人
	復興応援「その日がくるまで」 加山雄三ホールコンサート Acoustic 若大将 公演	7/24	加山雄三さんの共催コンサート。	1,035 人
	宝くじまちの音楽会 岩崎宏美with宗次郎 ～心のふるさとを求めて～公演	8/14	財自治総合センター「宝くじ文化公演事業」の助成を受けて、岩崎宏美さんとオカリナ奏者の宗次郎さんによるコンサート。	716 人
	優秀映画鑑賞推進事業 「昭和名作映画劇場」上映会	8/31 9/1	東京国立近代美術館フィルムセンターより昭和の名作4作品の提供を受けて開催。	100 人
	1,000円でクラシックコンサート 野尻小矢佳 ミラクルパーカッション公演	9/21	財団法人地域創造「公共ホール音楽活性化支援事業」の助成を受けて、パーカッションの野尻小矢佳さんと長谷川剛士さんを招聘して開催。	110 人
	ヤマハ吹奏楽団×須川展也 おおふなとスペシャルコンサート	10/27	全国実業団吹奏楽団の中でトップの実力を誇るヤマハ吹奏楽団による共催コンサート。	868 人
	1,000円でクラシックコンサート イリヤ・ラシュコフスキー ピアノリサイタル	11/6	平成24年11月に開催された第8回浜松国際ピアノコンクールで優勝したイリヤ・ラシュコフスキー氏の優勝者国内ツアーの一環で招致した公演。	154 人
	XUXU クリスマススペシャルライブ	12/20	コーヒーなどのドリンクとケーキ付きで、XUXUによるクリスマスライブ公演を開催。	83 人
	参加型子ども舞台創作体験 ミュージカル 劇団ゆう「美女と野獣」公演	1/19	気仙管内から児童生徒の出演者を募集。事前練習会は、12月13日から1月18日まで7回。76名が地元から参加して実施したミュージカル公演。	724 人
	TAMARU Acoustic ライブ	2/16	大船渡出身の母を持ち、資生堂マキアージュCM曲でメジャーデビューしたシンガーソングライターTAMARUさんのライブ公演。	128 人
	○企画協力事業			
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者
	岩手県民会館事業 東宝演劇「人生は、ガタゴト列車に乗って……」鑑賞バスツアー	9/27	県民会館で行なわれる事業に、鑑賞バスツアーを企画して協力した事業。最少催行人員は20名で計画。	21 人
	○市民参加型事業			
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者
	リアス・ウェーブ・フェスティバル 2013	9/1	アマチュアライブ、昭和名作映画上映、フリーマーケット(一箱古本市)、キッズ茶会、子どもの遊び場などを開催して実施。	800 人
	おおふなとクラフトワーク展 2014	2/8・9	市内外から工芸・手芸製作者が参加し、作品展示・即売。併せて2つのクラフト教室を開催。	997 人
	○普及育成事業			
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者
	おおふなと・ キッズ・コレクション2013	8/10	子ども(参加者21人)を対象としたファッションショーを通して、ステージでのウォーキングやボーjingの表現力や発表体験を経験させることを目的に実施。	70 人
	キッズ・アドベンチャーNeo ～怪盗「X」からの挑戦！～	3/2	参加した子どもたちがRPG方式で館内を探検し、謎解きに挑戦する会館を知ってもらうための事業。	78 人
	高校生のための 舞台裏方ワークショップ事業	6/24 7/19	リアスホールの舞台裏方を知ってもらうために、舞台基本用語の解説とバックステージツアー、音響技術、照明技術、舞台技術について指導。	13 人

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）																
目		主要な事務・事業の内容																	
10. 市民文化会館費 (116,186,669 円) つづき (決算書 P176)		○主な委託業務内容 ・ 映写技術業務 114,000 円 ・ 自主事業入場券販売業務 36,675 円 ・ 自主事業公演・指導業務 1,067,120 円 ・ 自主事業ドリンクサービス業務 50,000 円 ・ デザイン画作成業務 21,000 円 ・ 駐車場誘導業務 42,350 円 2. 市民文化会館運営事業（継続） <u>73,225,032 円</u> 市民文化会館運営審議会を 2 回開催して、事業運営全般について審議した。 また、市民文化会館施設及び設備の各種保守点検業務委託等を実施して、適正な維持管理に努めた。 ○主な委託業務内容 ・ 建築物環境衛生管理業務 661,500 円 ・ 喫煙スタンド保守管理業務 49,980 円 ・ 防火対象物定期点検報告業務 73,500 円 ・ 建築物・建築設備定期報告書作成業務 279,300 円 ・ 舞台技術業務 16,485,000 円 ・ ピアノ保守管理・定期調律業務 476,700 円 ・ 舞台機構保守管理業務 3,189,900 円 ・ 舞台音響・映像設備保守管理業務 3,675,000 円 ・ 舞台照明設備保守管理業務 3,780,000 円 ・ 自家用電気工作物保安全管理業務 662,117 円 ・ 空調・衛生設備保守管理業務 6,156,360 円 ・ 自動ドア保守管理業務 249,900 円 ・ 消防設備保守点検業務 617,400 円 ・ 昇降設備保守点検業務 1,243,620 円 ・ 清掃業務 5,115,600 円 ・ 保安警備業務 162,288 円 ・ 夜間管理業務 1,956,570 円 ・ 空調・衛生設備日常点検業務 1,308,877 円 ・ 施設改善業務 60,480 円																	
11. 諸費 (3,524,016 円) (決算書 P180)		1. 地域安全（防犯）関係事業（継続） <u>1,764,125 円</u> 〔活動実績〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>総事業費</th><th>補助金・負担金</th><th>補助・負担割合</th><th>事業内容・概要等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大船渡市防犯協会連合会</td><td>462 千円</td><td>198 千円</td><td>42.9%</td><td>防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール</td></tr> <tr> <td>気仙地区防犯協会連合会</td><td>2,629 千円</td><td>1,174 千円</td><td>44.7%</td><td>季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会</td></tr> </tbody> </table>			事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等	大船渡市防犯協会連合会	462 千円	198 千円	42.9%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール	気仙地区防犯協会連合会	2,629 千円	1,174 千円	44.7%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会
事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等															
大船渡市防犯協会連合会	462 千円	198 千円	42.9%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール															
気仙地区防犯協会連合会	2,629 千円	1,174 千円	44.7%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会															

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	1 項	総務管理費（19,100,184,970 円）
目		主要な事務・事業の内容	
12. 災害復興対策費 (3,670,511,246 円) (決算書 P182)		1. 復興計画推進事業（継続） <u>15,579,415 円</u> 大船渡市復興計画推進委員会や有識者との意見交換会を開催するとともに、復興のまちづくりに向けた地区懇談会や復興に関する市民意識調査を実施した。また、復興計画事業の推進と進捗管理に係る各種業務を実施した。 ・大船渡市復興計画推進委員会 4 回 ・大船渡市復興計画推進に係る意見交換会 4 回 ・復興のまちづくりに向けた地区懇談会 13 回 ・復興に関する市民意識調査 6,000 名 ・大船渡市復興計画推進業務委託料 10,290,000 円 2. 中小企業被災資産修繕事業費補助事業（継続） <u>4,817,000 円（県 1/2）〔事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した中小企業の資産修繕に係る費用に対して補助金を交付した。 〔活動実績〕 補助交付件数 1 件（平成 24 年度に交付決定済み） 3. 水産業共同利用施設復旧支援事業（継続） <u>131,200,000 円（県 7/9）〔事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した共同利用施設等の復旧に不可欠な機器などの整備等に要する経費に対する補助を行った。 4. 共同利用漁船等復旧支援対策事業（継続） <u>3,162,006,000 円（県 7/9）〔事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した漁船等の早期確保を支援するため、漁業協同組合による共同利用漁船建造等に要する経費に対する補助を行った。 5. 水産業経営基盤復旧支援事業（継続） <u>356,834,000 円（県 7/9）〔事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した養殖施設、共同利用施設等の整備に要する経費に対する補助を行った。	

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	2 項	徴税費（208,358,001 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 税務総務費 (123,703,815 円) (決算書 P184)		1. 人件費（20 人）、需用費ほか	
2. 賦課徴収費 (84,654,186 円) (決算書 P186)		1. 納税貯蓄組合連合会育成補助金（継続） <u>410,000 円</u> 組織の拡充と納税意識の高揚を図るため、納税貯蓄組合連合会の育成に努めた。 〔事業実績〕 総会及び役員会の開催 組合長会議の開催 女性部役員会及び研修会の開催	

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	2 項	徴税費（208,358,001 円）																							
目		主要な事務・事業の内容																								
2. 賦課徴収費 (84,654,186 円) つづき (決算書 P186)		〔納税貯蓄組合の設置状況〕（平成 25 年 4 月 1 日現在） <table><tr><td>区分</td><td>組合数</td><td>世帯数</td><td>組合員数</td><td>加入世帯割合</td></tr><tr><td>地 域 組 合</td><td>80</td><td>3,428</td><td>6,713</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>職 種 別 組 合</td><td>1</td><td>45</td><td>77</td></tr><tr><td>職 域 組 合</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>81</td><td>3,473</td><td>6,790</td><td>23.6%</td></tr></table>		区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合	地 域 組 合	80	3,428	6,713		職 種 別 組 合	1	45	77	職 域 組 合	0	0	0	計	81	3,473	6,790	23.6%
区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合																						
地 域 組 合	80	3,428	6,713																							
職 種 別 組 合	1	45	77																							
職 域 組 合	0	0	0																							
計	81	3,473	6,790	23.6%																						
		2. 納税貯蓄組合事務費補助金（継続） 4,466,460 円 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。 〔納税貯蓄組合の納税状況〕（平成 25 年 3 月 31 日現在）（単位：円） <table><tr><td>区 分</td><td>収入済額 A</td><td>うち組合取扱額 B</td><td>B/A</td></tr><tr><td>個 人 市 民 税（普 徴 分）</td><td>284,614,486</td><td>35,433,001</td><td>12.4%</td></tr><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>1,325,847,629</td><td>162,723,300</td><td>12.3%</td></tr><tr><td>軽 自 動 車 税</td><td>71,556,610</td><td>9,829,600</td><td>13.7%</td></tr><tr><td>計</td><td>1,682,018,725</td><td>207,985,901</td><td>12.4%</td></tr></table>		区 分	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A	個 人 市 民 税（普 徴 分）	284,614,486	35,433,001	12.4%	固 定 資 産 税	1,325,847,629	162,723,300	12.3%	軽 自 動 車 税	71,556,610	9,829,600	13.7%	計	1,682,018,725	207,985,901	12.4%			
区 分	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A																							
個 人 市 民 税（普 徴 分）	284,614,486	35,433,001	12.4%																							
固 定 資 産 税	1,325,847,629	162,723,300	12.3%																							
軽 自 動 車 税	71,556,610	9,829,600	13.7%																							
計	1,682,018,725	207,985,901	12.4%																							
		3. 固定資産税土地評価資料整備事業（継続） 30,604,792 円 (1) 土地集成図等加除修正 822,276 円 平成 25 年中の土地の分合筆に伴う公図の加除修正を行った。 (2) 評価替えに係る土地（宅地）評価基礎データ調査 6,510,000 円 平成 27 年度の評価替えに向け、路線の設定見直し、基礎データ修正入力、地価形成要因調査、現地検証を行った。 (3) 固定資産税基準宅地等時点修正 383,251 円 平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 7 月 1 日までの基準宅地等の地価下落を平成 26 年度課税に反映させるため、不動産鑑定士による鑑定評価を行った。 (4) 不動産鑑定評価 19,659,465 円 平成 27 年度の評価替えに向け、標準宅地 339 地点について、不動産鑑定士による鑑定評価を行った。 (5) 統合型地理情報システム地番図加除修正 3,229,800 円 平成 24 年中、及び 25 年中の土地の分合筆に伴う統合型地理情報システム地番図の加除修正を行った。																								

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	3 項	戸籍住民基本台帳費（62,908,587 円）								
目		主要な事務・事業の内容									
1. 戸籍住民基本台帳費 (62,908,587 円) (決算書 P188)		1. 戸籍届出状況 (単位：件)									
		区分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	転籍	入籍	その他	計
		件数	372	599	487	110	46	174	109	140	2,037
		2. 住民異動届出状況 (単位：件)									
		区分	出生	死亡	転入	転出	転居	戸籍の届出に伴う異動	その他	計	
		件数	210	516	1,173	1,107	795	478	415	4,694	

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	3 項	戸籍住民基本台帳費（62,908,587 円）						
目		主要な事務・事業の内容							
1. 戸籍住民基本台帳費 つづき (62,908,587 円) (決算書 P188)		3. 証明書等交付状況 (単位：件)							
		区分	戸籍	住民票	印鑑証明	諸証明	臨時運行許可	船員手帳交付等	計
		件数	22,620	29,344	20,181	1,802	668	35	74,650
		4. 住民基本台帳関係通知							
		(1) 受理							
		・ 住民基本台帳法第 9 条の規定によるもの						1,161 件	
		・ 住民基本台帳法第 19 条の規定によるもの						2,117 件	
		(2) 発送							
		・ 住民基本台帳法第 9 条及び第 19 条の規定によるもの						1,853 件	

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	4 項	選挙費（37,175,830 円）									
目		主要な事務・事業の内容										
1. 選挙管理委員会費 (16,864,242 円) (決算書 P190)	1. 選挙管理委員会委員（4 人）報酬（継続） <u>1,704,000 円</u>											
	(1) 選挙管理委員会の開催 ① 定例会 12 回 ② 臨時会 3 回											
3. 参議院議員通常選挙費 (20,282,428 円) (決算書 P192)	1. 参議員議員通常選挙（新規） <u>20,282,428 円（県 10/10）</u>											
	〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う											
	〔選挙執行状況〕 公 示 日：平成 25 年 7 月 4 日											
	選 挙 日：平成 25 年 7 月 21 日											
	〔当日の有権者数〕 32,849 人（岩手県選出議員・比例代表とも）											
		<table><tr><td>区 分</td><td>岩手県選出議員</td><td>比例代表</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>21,331</td><td>21,331</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>64.94%</td><td>64.94%</td></tr></table>		区 分	岩手県選出議員	比例代表	投票者数	21,331	21,331	投 票 率	64.94%	64.94%
区 分	岩手県選出議員	比例代表										
投票者数	21,331	21,331										
投 票 率	64.94%	64.94%										

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	5 項	統計調査費（20,935,548 円）																												
目		主要な事務・事業の内容																													
1. 統計調査総務費 (13,738,569 円) (決算書 P194)		1. 統計情報提供事業（継続） <u>152,900 円</u>																													
		大船渡市統計書を作成し、また市ホームページに掲示することにより、統計情報の提供に努めた。																													
2. 各種統計調査費 (7,196,979 円) (決算書 P194)		1. 各種統計調査（新規・継続） <u>7,196,979 円（県 10/10）</u>																													
		〔調 査 内 訳〕																													
		<table border="1"> <tr> <th>調 査 名</th><th>区分</th><th>事業費</th><th>調査時点</th></tr> <tr> <td>学校基本調査</td><td>継続</td><td>22 千円</td><td>平成 25 年 5 月 1 日</td></tr> <tr> <td>工業統計調査</td><td>継続</td><td>289 千円</td><td>平成 25 年 12 月 31 日</td></tr> <tr> <td>農林業センサス</td><td>新規</td><td>6 千円</td><td>平成 27 年 2 月 1 日</td></tr> <tr> <td>住宅・土地統計調査</td><td>新規</td><td>3,753 千円</td><td>平成 25 年 10 月 1 日</td></tr> <tr> <td>漁業センサス</td><td>新規</td><td>3,118 千円</td><td>平成 25 年 11 月 1 日</td></tr> <tr> <td>経済センサス基礎調査</td><td>新規</td><td>11 千円</td><td>平成 26 年 7 月 1 日</td></tr> </table>		調 査 名	区分	事業費	調査時点	学校基本調査	継続	22 千円	平成 25 年 5 月 1 日	工業統計調査	継続	289 千円	平成 25 年 12 月 31 日	農林業センサス	新規	6 千円	平成 27 年 2 月 1 日	住宅・土地統計調査	新規	3,753 千円	平成 25 年 10 月 1 日	漁業センサス	新規	3,118 千円	平成 25 年 11 月 1 日	経済センサス基礎調査	新規	11 千円	平成 26 年 7 月 1 日
調 査 名	区分	事業費	調査時点																												
学校基本調査	継続	22 千円	平成 25 年 5 月 1 日																												
工業統計調査	継続	289 千円	平成 25 年 12 月 31 日																												
農林業センサス	新規	6 千円	平成 27 年 2 月 1 日																												
住宅・土地統計調査	新規	3,753 千円	平成 25 年 10 月 1 日																												
漁業センサス	新規	3,118 千円	平成 25 年 11 月 1 日																												
経済センサス基礎調査	新規	11 千円	平成 26 年 7 月 1 日																												

2 款	総務費（19,454,670,619 円）	6 項	監査委員費（25,107,683 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 監査委員費 （25,107,683 円） （決算書 P196）		1. 監査委員（2 人）報酬（継続） <u>1,908,000 円</u> 定期監査、財政援助団体等に対する監査、例月出納検査、決算審査及び基金の 運用状況審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。	

第3款 民生費 《5,747,190,661円》

市民の誰もが、温かいおもいやりのある地域社会の中で、健康で生き生きと日常生活を送ることができるよう「福祉都市宣言」を基調として、市民福祉の向上に努めた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した市民に対して災害弔慰金の支給等様々な支援を行った。

【障害者福祉関係】

障害福祉サービスの利用については、自立支援給付費を支給し、障害者（児）の福祉増進を図った。また、障害者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施し、障害者の自立と社会参加の促進に努めた。

補装具費の給付や福祉タクシー事業を実施するとともに、関係機関と連携し、福祉の向上を図った。

自殺者の増加に伴う対策事業として、ゲートキーパー養成講座等を開催し、自殺予防の普及啓発を行った。

【老人福祉関係】

自宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施したほか、介護保険の対象とならない高齢者を対象とした生きがい対応型デイサービス事業、一人暮らし高齢者等を対象とした高齢者日常生活用具給付事業、緊急通報体制等整備事業を実施し、介護予防と自立生活の助長を図った。

地域支え合い体制づくり事業としてサポートセンターを設置し、震災による被災者を含め、市内全域を対象とした生活支援活動を実施したほか、被災により緊急時における連絡手段の確保が困難となった者に対して緊急通報用携帯電話器の貸与を行った。併せて、災害時における避難行動要支援者の避難支援に必要な避難行動要支援者の台帳作成及び避難経路等を検討するための避難支援マップ合わせて管理するシステムを導入した。

また、短期入所生活介護、訪問介護事業所及び地域交流スペース等の施設整備に対して補助金を交付し、地域密着型サービス施設の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進した。

【国民年金関係】

国民年金制度への十分な理解が得られるよう、広報やパンフレットによる制度周知を行うとともに、年金未加入者の加入、保険料免除申請の適正化及び高齢・障害・死亡等による年金給付の適正化を推進し、市民の年金受給権の確保に努めた。

【児童福祉関係】

大船渡市次世代育成支援行動計画の基本理念である「子育ての喜びを実感できるまちづくり」に基づき、保育に欠ける乳幼児の保育事業をはじめ、障害児保育事業や障害児通所支援、延長保育促進事業等の各種保育事業を実施して、子育てにやさしい環境づくりに努めた。

また、つどいの広場や地域子育て支援センターを開設し、育児相談、子育て情報の提供など、家庭内保育を行う家庭への支援を推進したほか、放課後児童クラブを開設し児童の放課後の居場所の提供や健全育成に努めた。

少年センターでは、青少年の非行防止について、関係機関とともに街頭補導や各種PRを実施した。

家庭児童相談員は、児童の養育・健全育成に関する相談及び指導業務を実施した。

公立保育施設については、吉浜地区、綾里地区で認定こども園を運営したほか、越喜来地区で幼稚園・保育所の合同活動を行い、公立幼稚園・保育所を一体的に運営した。

【母子福祉関係】

ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給や各種福祉資金のあっせんを行い、母子世帯の生活安定を図った。婦人相談員は、相談事業による職業・生活指導や、保護・援助に努めた。

【医療給付関係】

重度心身障害者、乳幼児、児童、妊産婦、ひとり親家庭及び寡婦等に対し医療費の一部を給付し、対象者の心身の健康保持と生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。

【生活保護関係】

対象世帯に対する相談・指導の充実を図り、被保護者の自立助長に努めた。

【災害救助関係】

東日本大震災により被災した市民に対して災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付等を行った。

東日本大震災により犠牲となられた市民に哀悼の意を表するため、東日本大震災犠牲者合同慰霊祭を開催した。

岩手県が設置した応急仮設住宅の維持管理を行った。

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
1. 社会福祉総務費 (618,617,937 円) (決算書 P198)	1. 大船渡市社会福祉協議会運営費補助金（継続） <u>35,330,000 円</u> 民間福祉活動の発展に寄与している大船渡市社会福祉協議会に対して運営費を助成し、地域福祉の増進を図った。															
	2. Y・Sセンター指定管理料（継続） <u>28,731,000 円</u> 〔指 定 管 理 者〕 大船渡市社会福祉協議会 〔年間延べ利用人数〕 68,718 人															
	3. 福祉の里植物観察園草刈清掃業務委託（継続） <u>150,000 円</u> 障害者の自立と福祉的就労を促進するため、福祉の里内に設置している植物観察園の草刈清掃業務を社会福祉法人大洋会に委託した。															
	4. 福祉灯油事業（継続） <u>10,375,000 円（県 1/2）</u> 低所得者世帯等に商品券（灯油用）を支給し、厳寒期の経済的負担の軽減を図った。 〔支給世帯数〕 2,075 世帯															
	5. 婦人相談事業（継続） <u>2,130,181 円（国 1/2）</u> 婦人の抱える様々な問題を解決するため、相談・指導にあたった。 〔相 談 件 数〕 延べ 121 件															
	<table><tr><td>相談項目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>家庭内問題</td><td>78件</td></tr><tr><td>（うち夫等の暴力）</td><td>(11件)</td></tr><tr><td>経済関係</td><td>23件</td></tr><tr><td>医療関係</td><td>7件</td></tr><tr><td>その他</td><td>13件</td></tr><tr><td>計</td><td>121件</td></tr></table>			相談項目	相談件数	家庭内問題	78件	（うち夫等の暴力）	(11件)	経済関係	23件	医療関係	7件	その他	13件	計
相談項目	相談件数															
家庭内問題	78件															
（うち夫等の暴力）	(11件)															
経済関係	23件															
医療関係	7件															
その他	13件															
計	121件															

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）																						
目		主要な事務・事業の内容																							
1．社会福祉総務費 (618,617,937 円) (決算書 P198)	6．復興ボランティアセンター運営費補助金（継続） 1,400,000 円 震災で被災された人等へのボランティア運営を行っている大船渡市社会福祉協議会に対して、運営費の助成を行った。																								
	7．社会福祉法人指導監督等事業（新規） 2,391,730 円 市が所管する社会福祉法人の適正な運営の確保を目的に、関係法令・通知等に基づいて指導監査などを実施し、運営全般について必要な指導・助言を行った。 〔市が所管する社会福祉法人数〕 13 法人 〔一般監査（実地）実施法人数〕 10 法人																								
	8．国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金（継続） 357,269,295 円 〔保険基盤安定分〕 206,752,369 円 〔財政安定化支援事業分〕 74,278,284 円 〔職員給与費等分〕 68,438,642 円 〔出産育児一時金分〕 7,800,000 円																								
	9．重度心身障害者医療費助成事業（継続） 73,668,701 円（県 1/2） ① 後期高齢者医療被保険者以外の者																								
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>405人</td><td>5,789件</td><td>523,703,077円</td><td>36,742,406円</td></tr><tr><td>社保</td><td>172人</td><td>3,219件</td><td>222,816,757円</td><td>17,235,894円</td></tr><tr><td>計</td><td>577人</td><td>9,008件</td><td>746,519,834円</td><td>53,978,300円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	405人	5,789件	523,703,077円	36,742,406円	社保	172人	3,219件	222,816,757円	17,235,894円	計	577人	9,008件	746,519,834円	53,978,300円		
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																				
	国保	405人	5,789件	523,703,077円	36,742,406円																				
	社保	172人	3,219件	222,816,757円	17,235,894円																				
	計	577人	9,008件	746,519,834円	53,978,300円																				
	② 後期高齢者医療被保険者																								
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>後期</td><td>453人</td><td>7,345件</td><td>425,199,598円</td><td>19,690,401円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	後期	453人	7,345件	425,199,598円	19,690,401円													
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																					
後期	453人	7,345件	425,199,598円	19,690,401円																					
2．障害者福祉費 (911,955,225 円) (決算書 P200)	1．身体障害者補装具費給付事業（継続） 14,332,293 円（国 50/100・県 25/100） 身体障害者(児)に対して、職業や日常生活の能率向上を図るため、補装具の購入・修理にかかる費用を給付した。																								
	<table><tr><td>区分</td><td>義肢</td><td>装具</td><td>盲人杖</td><td>補聴器</td><td>車椅子</td><td>電動車椅子</td></tr><tr><td rowspan="2">件数</td><td>購入</td><td>4件</td><td>15件</td><td>7件</td><td>6件</td><td>21件</td><td>0件</td></tr><tr><td>修理</td><td>7件</td><td>16件</td><td>0件</td><td>2件</td><td>17件</td><td>9件</td></tr></table>			区分	義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子	件数	購入	4件	15件	7件	6件	21件	0件	修理	7件	16件	0件	2件	17件	9件
	区分	義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子																		
	件数	購入	4件	15件	7件	6件	21件	0件																	
		修理	7件	16件	0件	2件	17件	9件																	
	<table><tr><td>歩行補助杖</td><td>眼鏡</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>4件</td><td>1件</td><td>6件</td><td>64件</td></tr><tr><td>0件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>54件</td></tr></table>			歩行補助杖	眼鏡	その他	合計	4件	1件	6件	64件	0件	0件	3件	54件										
	歩行補助杖	眼鏡	その他	合計																					
	4件	1件	6件	64件																					
	0件	0件	3件	54件																					
	2．特別障害者手当等給付事業（継続） 9,769,080 円（国 3/4） 在宅の最重度の障害者に手当等を支給することにより、障害者(児)とその介護にあたる家族の福祉向上を図った。 〔給付実績〕																								
<table><tr><td>区分</td><td>特別障害者手当</td><td>障害児福祉手当</td><td>経過的福祉手当</td></tr><tr><td>人数(延月数)</td><td>23人 (250月)</td><td>17人 (190月)</td><td>3人 (36月)</td></tr><tr><td>支給額</td><td>6,548,800円</td><td>2,707,400円</td><td>512,880円</td></tr></table>			区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	人数(延月数)	23人 (250月)	17人 (190月)	3人 (36月)	支給額	6,548,800円	2,707,400円	512,880円											
区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当																						
人数(延月数)	23人 (250月)	17人 (190月)	3人 (36月)																						
支給額	6,548,800円	2,707,400円	512,880円																						
3．福祉タクシー助成事業（継続） 687,180 円 在宅の重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成し、障害者の社会参加の促進を図った。 〔給付人数〕 143 人																									

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
2. 障害者福祉費 (911,955,225 円) つづき (決算書 P200)	4. 自立支援給付事業（継続） 806,889,395 円（国 50/100・県 25/100） 障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害等）にかかわらず、障害者総合支援法による福祉サービスとして、介護の支援を行う介護給付費、訓練等の支援を行う訓練等給付費等を支給した。														
	(1) 介護給付費 492,164,035 円														
	① 居宅介護 障害者に対して家事援助等の福祉サービスを提供した。 〔給付実績〕 36 人														
	② 短期入所 障害者を介護している保護者が病気その他の理由によって家庭での介護が困難となった場合に、短期間、夜間も含め施設での介護等を行った。 〔給付実績〕 22 人														
	③ 生活介護 常に介護を必要とする障害者に、入浴、排せつ、食事等の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供した。 〔給付実績〕 131 人														
	④ 共同生活介護（ケアホーム） 共同生活を行う住居障害者に対して入浴、排せつ、食事等の介護等を提供した。 〔給付実績〕 34 人														
	⑤ 施設入所支援 施設に入所している障害者に対して主に夜間に入浴・排せつ・食事の介護等を提供した。 〔給付実績〕 83 人														
	<table><tr><td>施設名</td><td>ひかみの園</td><td>吉浜荘</td><td>大松</td><td>やさわの園</td><td>高館の園</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>34人</td><td>18人</td><td>3人</td><td>2人</td><td>2人</td></tr></table>			施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園	高館の園	入所者数	34人	18人	3人	2人	2人
	施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園	高館の園									
	入所者数	34人	18人	3人	2人	2人									
<table><tr><td>施設名</td><td>四季の郷</td><td>虹の家</td><td>その他施設</td><td>合計</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>2人</td><td>2人</td><td>20人</td><td>83人</td></tr></table>			施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	合計	入所者数	2人	2人	20人	83人			
施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	合計											
入所者数	2人	2人	20人	83人											
⑥ 療養介護（医療費を除く） 医療と常時介護を必要とする人に医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行った。 〔給付実績〕 3 人															
(2) 訓練等給付費 287,600,039 円															
① 就労継続支援 B 型 一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 150 人															
② 就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 8 人															
③ 共同生活援助（グループホーム） 共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助を行った。 〔給付実績〕 23 人															
④ 自立訓練 自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように、身体機能、生活能力の向上のための訓練等を行った。 〔給付実績〕 13 人															

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
2. 障害者福祉費 (911,955,225 円) つづき (決算書 P200)		(3) 療養介護医療費 2,751,866 円 介護給付費に係る療養介護の支給決定を受けた人で、医療等に要した費用について給付した。 〔給付実績〕 3 人 (4) 特別給付費 19,071,154 円 低所得の施設入所者の食費等に係る負担を軽減するため、一定額を超えた分を給付した。 〔給付対象者〕 116 人 (5) 相談支援給付費 3,416,750 円（新規） 障害福祉サービスを利用する際の計画作成や、入所施設・精神科病院等からの退所・退院に当たって地域へ移行する際の支援等に係る費用について給付した。 〔給付対象者〕 計画相談支援 96 人 地域相談支援 8 人 5. 地域生活支援事業（継続） 45,880,172 円（国 50/100・県 25/100） 障害者が能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を行った。 (1) 障害者相談支援事業 7,964,000 円 障害のある人やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な事業を行った。 〔委 託 先〕 社会福祉法人大洋会 〔延べ利用者数〕 1,322 人（気仙 2 市 1 町の共同事業） (2) 移動支援事業 764,870 円 視覚障害者や重度の肢体不自由者、精神障害者などの屋外での移動の際にヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。 〔利 用 者 数〕 3 人 (3) 地域活動支援センター事業 15,122,490 円 障害者が通い、創作的活動、生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図った。 〔利 用 者 数〕 98 人 (4) 障害者相談支援機能強化事業 4,265,000 円 専門的な相談支援等を要する困難なケースへの対応や、相談支援事業者に対する専門的な指導、助言等を行った（気仙 2 市 1 町の共同事業）。 〔委 託 先〕 社会福祉法人愛育会 (5) 日常生活用具給付等事業 11,003,799 円 障害者（児）に対して自立を支援し、社会参加の促進を図るため、日常生活用具を給付した。 <table><tr><td>区分</td><td>盲人用時計</td><td>頭部保護帽</td><td>聴覚障害者用通信装置</td><td>視覚障害者用拡大読書器</td><td>便器</td><td>入浴補助用具</td><td>特殊マット</td></tr><tr><td>件数</td><td>3件</td><td>1件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>3件</td><td>4件</td><td>2件</td></tr></table> <table><tr><td>ネブライザー</td><td>電気式たん吸引器</td><td>点字図書</td><td>ストマ・紙おむつ</td><td>情報・通信支援用具</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>0件</td><td>6件</td><td>3件</td><td>806件</td><td>14件</td><td>12件</td><td>858件</td></tr></table> (6) 訪問入浴サービス事業 800,000 円 在宅の身体障害者に対し移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行った。 〔利 用 者 数〕 3 人（派遣件数 64 件）		区分	盲人用時計	頭部保護帽	聴覚障害者用通信装置	視覚障害者用拡大読書器	便器	入浴補助用具	特殊マット	件数	3件	1件	2件	2件	3件	4件	2件	ネブライザー	電気式たん吸引器	点字図書	ストマ・紙おむつ	情報・通信支援用具	その他	合計	0件	6件	3件	806件	14件	12件	858件
区分	盲人用時計	頭部保護帽	聴覚障害者用通信装置	視覚障害者用拡大読書器	便器	入浴補助用具	特殊マット																										
件数	3件	1件	2件	2件	3件	4件	2件																										
ネブライザー	電気式たん吸引器	点字図書	ストマ・紙おむつ	情報・通信支援用具	その他	合計																											
0件	6件	3件	806件	14件	12件	858件																											

3 款	民生費 (5,747,190,661 円)	1 項	社会福祉費 (2,894,066,981 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 障害者福祉費 (911,955,225 円) つづき (決算書 P200)		(7) 日中一時支援事業 2,818,055 円 日中において監護する者がいない障害者(児)に対し、一時的に見守り等の支援を行った。 〔利 用 人 数〕 23 人(延べ 853 回) 6. 精神障害者通所授産施設整備費補助事業(継続) <u>739,322 円</u> 精神障害者通所授産施設を整備した社会福祉法人の借入償還金に対して補助金を交付した。 〔補 助 内 容〕 星雲工房建設費借入償還金 〔補 助 額〕 739,322 円 7. 自殺対策緊急強化事業(継続) <u>502,460 円(県 10/10)</u> 自殺予防に関する人材養成事業や孤立防止事業を行った。 〔ゲートキーパー養成講座〕 参加人数 延 202 人 〔傾聴ボランティアスキルアップ講座〕 参加人数 延 13 人 〔孤立防止傾聴型訪問事業〕 訪問回数 延 30 回 〔グリーフケアセミナー事業〕 参加人数 延 110 人	
3. 老人福祉費 (1,339,648,482 円) (決算書 P206)		1. 介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金(継続) <u>470,873,660 円</u> 〔介護給付費分〕 386,807,298 円 〔職員給与費等分〕 26,193,363 円 〔事 務 費 分〕 46,693,281 円 〔地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)分〕 10,002,042 円 〔地域支援事業(介護予防事業)分〕 1,177,676 円 2. 大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業(継続) <u>10,450,000 円</u> 高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与するため、公益社団法人大船渡市シルバー人材センターに運営費を助成し、高齢者の就業機会の拡大を図った。 〔公益社団法人大船渡市シルバー人材センターの概要〕 ・会 員 数 297 人 ・就業延人数 24,383 人 実人員 254 人 就業率 85.5% ・受 注 件 数 2,749 件 ・契 約 額 123,810,497 円(前年度比 18.0%減) 3. 敬老祝金支給事業(継続) <u>7,700,000 円</u> 85 歳到達者、88 歳到達者、99 歳到達者及び 100 歳以上の高齢者に対し長寿を祝し、祝金を支給した。 〔実 績〕 85 歳到達者 358 人(1 人当たり 10,000 円) 88 歳到達者 271 人(1 人当たり 10,000 円) 99 歳到達者 15 人(1 人当たり 20,000 円) 100 歳以上 37 人(1 人当たり 30,000 円) 4. 敬老会開催補助金交付事業(継続) <u>10,684,500 円</u> 敬老会を開催した各地区公民館、社会福祉法人に対し 75 歳以上の高齢者(7,123 人)1 人当たり 1,500 円の助成を行った。	

3 款	民生費 (5,747,190,661 円)	1 項	社会福祉費 (2,894,066,981 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 老人福祉費 (1,339,648,482円) つづき (決算書 P206)		5. 高齢者日常生活用具等給付事業 (継続) <u>31,500 円</u> ひとり暮らし高齢者等への日常生活用具等の給付などにより、自立と火災防止に努めた。 〔給付実績〕 自動消火器 2 件 6. 老人クラブ育成補助金交付事業 (継続) <u>2,913,600 円 (県 2/3)</u> 市内 45 の単位老人クラブと市老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、地域での社会参加活動やクラブ相互の交流促進を図った。 7. 老人保護措置事業 (継続) <u>100,714,149 円</u> 自宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、施設福祉の充実を図った。 〔入所者数〕 養護老人ホーム 41 人 8. 高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり推進事業 (継続) <u>7,163,000 円 (県 1/2)</u> 日常生活に支障のある要介護認定を受けた高齢者等の住宅の改善に要する経費に対して補助金を交付し、在宅福祉の向上を図った。 〔交付件数〕 15 件 9. 緊急通報体制等整備事業 (継続) <u>3,568,110 円</u> ひとり暮らし高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し、緊急時の適切な対応に努めた。 〔総設置台数〕 128 台 (うち新規設置台数 44 台) 10. 生きがい対応型デイサービス事業 (継続) <u>772,900 円</u> 家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、通所により日常動作訓練等のサービスを実施した。 〔利用者数〕 6 人 〔利用回数〕 295 回 11. 地域密着型サービス施設整備費補助金事業 (継続) <u>121,229,000 円 (県 [定])</u> 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備に対して補助金を交付した。 ① 繰越事業 ○介護基盤復興まちづくり整備事業 ・短期入所生活介護 (1 カ所) 30,000,000 円 ・訪問介護事業所 (1 カ所) 30,000,000 円 ・地域交流スペース等 (2 カ所) 58,979,000 円 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業 ・防災改修等 (1 カ所) 2,250,000 円 12. 老人福祉施設建設費借入償還金補助事業 (継続) <u>2,898,656 円</u> 老人福祉施設建設費借入償還金補助として 2 法人へ補助した。 〔対象施設〕 社会福祉法人成仁会老人ショートステイ 1,210,250円 社会福祉法人典人会気仙デイサービスセンター (E型) 566,500円 社会福祉法人典人会気仙デイサービスセンター (A型) 1,121,906円	

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）		
目		主要な事務・事業の内容			
3. 老人福祉費 (1,339,648,482円) つづき (決算書 P206)	13. 地域支え合い体制づくり事業（継続） 92,685,568 円（県 10/10）				
	(1) 仮設住宅における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業 81,452,318 円				
	・ 現年分 56,074,618 円 仮設住宅や在宅の高齢者等の安心した日常生活支援を目的に、市内 4 箇所（三陸・末崎・大船渡北・大船渡南地区）に「サポートセンター」を設置し、総合相談、生活支援事業、地域交流事業を委託により実施した。				
	・ 事故繰越し分 25,377,700 円 仮設住宅や在宅の高齢者等の安心した日常生活支援を目的に、総合相談、生活支援活動、地域交流事業を包括的に提供するための活動拠点「サポートセンター」の整備を行った。				
	(2) 緊急通報用携帯電話器貸与事業 2,839,200 円 東日本大震災により被害を受けた緊急時における連絡手段の確保が困難な 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、日中独居高齢者又は高齢者世帯の高齢者に対して緊急通報用携帯機器を貸与することにより、見守り体制の強化と緊急時の生活支援体制の構築を図った。 〔総設置台数〕 68 台（うち新規設置台数 6 台）				
	(3) 災害時要援護者台帳・避難支援マップシステム構築事業 4,894,050 円 災害時における避難支援に必要な避難行動要支援者の台帳作成し、合わせて避難経路等を検討するための避難支援マップを管理するシステムを導入した。				
	(4) 大船渡市共生型施設立ち上げ支援事業 3,500,000 円 特定非営利活動法人「居場所」プロジェクトに対して、共生型施設「居場所ハウス」の立ち上げ支援を目的とした補助金を交付した。				
	14. 岩手県後期高齢者医療広域連合負担金（継続） 367,825,007 円 岩手県後期高齢者医療広域連合へ関係市町村負担金を支出し、後期高齢者医療制度の円滑な推進を図った。 〔共通経費負担金〕 13,410,000 円 〔療養給付費負担金〕 354,415,007 円				
	15. 後期高齢者医療特別会計繰出金（継続） 114,667,639 円 〔保険基盤安定分〕 108,467,639 円 〔事務費分〕 6,200,000 円				
	4. 国民年金費 (23,845,337円) (決算書 P210)	1. 既存被保険者の状況			
(1) 第 1 号被保険者及び第 3 号被保険者数					
		区分	25年度	24年度	増減
		第1号被保険者（強制）（A）	4,637人	4,950人	△ 313人
		第1号被保険者（任意）	43人	50人	△ 7人
		第3号被保険者	1,725人	1,812人	△ 87人
		計	6,405人	6,812人	△ 407人

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）																																								
目		主要な事務・事業の内容																																									
4．国民年金費 (23,845,337円) つづき (決算書 P210)		(2) 保険料免除被保険者の状況																																									
		<table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>法定免除被保険者</td><td>420人</td><td>416人</td><td>4人</td></tr><tr><td>申請免除被保険者</td><td>655人</td><td>748人</td><td>△ 93人</td></tr><tr><td>4分の1免除被保険者</td><td>29人</td><td>8人</td><td>21人</td></tr><tr><td>半額免除被保険者</td><td>64人</td><td>32人</td><td>32人</td></tr><tr><td>4分の3免除被保険者</td><td>157人</td><td>106人</td><td>51人</td></tr><tr><td>学生納付特例適用被保険者</td><td>274人</td><td>241人</td><td>33人</td></tr><tr><td>若年者納付猶予適用被保険者</td><td>82人</td><td>60人</td><td>22人</td></tr><tr><td>計 (B)</td><td>1,681人</td><td>1,611人</td><td>70人</td></tr><tr><td>免除率(B)/(A)</td><td>36.2%</td><td>32.5%</td><td>3.7%</td></tr></table>		区分	25年度	24年度	増減	法定免除被保険者	420人	416人	4人	申請免除被保険者	655人	748人	△ 93人	4分の1免除被保険者	29人	8人	21人	半額免除被保険者	64人	32人	32人	4分の3免除被保険者	157人	106人	51人	学生納付特例適用被保険者	274人	241人	33人	若年者納付猶予適用被保険者	82人	60人	22人	計 (B)	1,681人	1,611人	70人	免除率(B)/(A)	36.2%	32.5%	3.7%
		区分	25年度	24年度	増減																																						
		法定免除被保険者	420人	416人	4人																																						
		申請免除被保険者	655人	748人	△ 93人																																						
		4分の1免除被保険者	29人	8人	21人																																						
		半額免除被保険者	64人	32人	32人																																						
		4分の3免除被保険者	157人	106人	51人																																						
		学生納付特例適用被保険者	274人	241人	33人																																						
		若年者納付猶予適用被保険者	82人	60人	22人																																						
計 (B)	1,681人	1,611人	70人																																								
免除率(B)/(A)	36.2%	32.5%	3.7%																																								
※4分の1免除、4分の3免除制度は、18年度に新設された制度。免除率の増減欄は、免除率の単純増減である。																																											
2．被保険者適用状況																																											
<table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>学生</td><td>97人</td><td>89人</td><td>8人</td></tr><tr><td>適用もれ者</td><td>270人</td><td>242人</td><td>28人</td></tr><tr><td>20歳到達者</td><td>167人</td><td>141人</td><td>26人</td></tr><tr><td>第2号被保険者からの移行者</td><td>945人</td><td>857人</td><td>88人</td></tr><tr><td>その他</td><td>505人</td><td>347人</td><td>158人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,984人</td><td>1,676人</td><td>308人</td></tr></table>		区分	25年度	24年度	増減	学生	97人	89人	8人	適用もれ者	270人	242人	28人	20歳到達者	167人	141人	26人	第2号被保険者からの移行者	945人	857人	88人	その他	505人	347人	158人	計	1,984人	1,676人	308人														
区分	25年度	24年度	増減																																								
学生	97人	89人	8人																																								
適用もれ者	270人	242人	28人																																								
20歳到達者	167人	141人	26人																																								
第2号被保険者からの移行者	945人	857人	88人																																								
その他	505人	347人	158人																																								
計	1,984人	1,676人	308人																																								
3．不在被保険者の状況																																											
<table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>不在被保険者数</td><td>28人</td><td>25人</td><td>3人</td></tr></table>		区分	25年度	24年度	増減	不在被保険者数	28人	25人	3人																																		
区分	25年度	24年度	増減																																								
不在被保険者数	28人	25人	3人																																								
4．保険料の収納状況																																											
<table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>収 納 対 象 月 数</td><td>38,121月</td><td>43,165月</td><td>△5,044月</td></tr><tr><td>収 納 実 施 月 数</td><td>28,024月</td><td>30,559月</td><td>△2,535月</td></tr><tr><td>収 納 率</td><td>73.5%</td><td>70.8%</td><td>2.7%</td></tr></table>		区分	25年度	24年度	増減	収 納 対 象 月 数	38,121月	43,165月	△5,044月	収 納 実 施 月 数	28,024月	30,559月	△2,535月	収 納 率	73.5%	70.8%	2.7%																										
区分	25年度	24年度	増減																																								
収 納 対 象 月 数	38,121月	43,165月	△5,044月																																								
収 納 実 施 月 数	28,024月	30,559月	△2,535月																																								
収 納 率	73.5%	70.8%	2.7%																																								
※収納率の増減欄は、収納率の単純増減である。																																											
5．国民年金受給権者の状況																																											
(1) 旧 法																																											
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">24年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢年金</td><td>1,067件</td><td>389,261,500円</td><td>1,199件</td><td>440,227,200円</td><td>△132件</td><td>△ 50,965,700円</td></tr><tr><td>障害年金</td><td>52件</td><td>47,572,400円</td><td>57件</td><td>51,908,100円</td><td>△5件</td><td>△ 4,335,700円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,119件</td><td>436,833,900円</td><td>1,256件</td><td>492,135,300円</td><td>△137件</td><td>△ 55,301,400円</td></tr></table>		区分	25年度		24年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢年金	1,067件	389,261,500円	1,199件	440,227,200円	△132件	△ 50,965,700円	障害年金	52件	47,572,400円	57件	51,908,100円	△5件	△ 4,335,700円	計	1,119件	436,833,900円	1,256件	492,135,300円	△137件	△ 55,301,400円								
区分	25年度		24年度		増減																																						
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																					
老齢年金	1,067件	389,261,500円	1,199件	440,227,200円	△132件	△ 50,965,700円																																					
障害年金	52件	47,572,400円	57件	51,908,100円	△5件	△ 4,335,700円																																					
計	1,119件	436,833,900円	1,256件	492,135,300円	△137件	△ 55,301,400円																																					

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	1 項	社会福祉費（2,894,066,981 円）																																																		
目		主要な事務・事業の内容																																																			
4. 国民年金費 (23,845,337円) つづき (決算書 P210)		(2) 基礎年金（新法） 〔適用者〕 大正 15 年 4 月 2 日以降に生まれた者																																																			
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">24年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢基礎</td><td>11,107件</td><td>7,635,846,700円</td><td>10,728件</td><td>7,350,678,900円</td><td>379件</td><td>285,167,800円</td></tr><tr><td>障害基礎</td><td>382件</td><td>339,785,100円</td><td>370件</td><td>330,895,800円</td><td>12件</td><td>8,889,300円</td></tr><tr><td>遺族基礎</td><td>148件</td><td>112,514,100円</td><td>160件</td><td>123,117,900円</td><td>△12件</td><td>△ 10,603,800円</td></tr><tr><td>寡婦年金</td><td>29件</td><td>13,277,700円</td><td>32件</td><td>14,695,600円</td><td>△3件</td><td>△ 1,417,900円</td></tr><tr><td>計</td><td>11,666件</td><td>8,101,423,600円</td><td>11,290件</td><td>7,819,388,200円</td><td>376件</td><td>282,035,400円</td></tr></table>				区分	25年度		24年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢基礎	11,107件	7,635,846,700円	10,728件	7,350,678,900円	379件	285,167,800円	障害基礎	382件	339,785,100円	370件	330,895,800円	12件	8,889,300円	遺族基礎	148件	112,514,100円	160件	123,117,900円	△12件	△ 10,603,800円	寡婦年金	29件	13,277,700円	32件	14,695,600円	△3件	△ 1,417,900円	計	11,666件	8,101,423,600円	11,290件	7,819,388,200円	376件	282,035,400円
区分	25年度		24年度		増減																																																
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																															
老齢基礎	11,107件	7,635,846,700円	10,728件	7,350,678,900円	379件	285,167,800円																																															
障害基礎	382件	339,785,100円	370件	330,895,800円	12件	8,889,300円																																															
遺族基礎	148件	112,514,100円	160件	123,117,900円	△12件	△ 10,603,800円																																															
寡婦年金	29件	13,277,700円	32件	14,695,600円	△3件	△ 1,417,900円																																															
計	11,666件	8,101,423,600円	11,290件	7,819,388,200円	376件	282,035,400円																																															
		(3) 福祉年金（無拠出） 〔適用者〕 明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた者																																																			
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">24年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢福祉</td><td>1件</td><td>134,300円</td><td>1件</td><td>402,900円</td><td>0件</td><td>△ 268,600円</td></tr><tr><td>障害基礎</td><td>460件</td><td>420,665,300円</td><td>451件</td><td>413,846,400円</td><td>9件</td><td>6,818,900円</td></tr><tr><td>計</td><td>461件</td><td>420,799,600円</td><td>452件</td><td>414,249,300円</td><td>9件</td><td>6,550,300円</td></tr></table>				区分	25年度		24年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢福祉	1件	134,300円	1件	402,900円	0件	△ 268,600円	障害基礎	460件	420,665,300円	451件	413,846,400円	9件	6,818,900円	計	461件	420,799,600円	452件	414,249,300円	9件	6,550,300円														
区分	25年度		24年度		増減																																																
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																															
老齢福祉	1件	134,300円	1件	402,900円	0件	△ 268,600円																																															
障害基礎	460件	420,665,300円	451件	413,846,400円	9件	6,818,900円																																															
計	461件	420,799,600円	452件	414,249,300円	9件	6,550,300円																																															
		(4) 年金受給額等の合計																																																			
		<table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>受 給 件 数</td><td>13,251件</td><td>12,998件</td><td>253件</td></tr><tr><td>受 給 額</td><td>8,961,327,600円</td><td>8,725,772,800円</td><td>235,554,800円</td></tr><tr><td>1件当たり平均受給額</td><td>676,276円</td><td>671,317円</td><td>4,959円</td></tr></table>				区分	25年度	24年度	増減	受 給 件 数	13,251件	12,998件	253件	受 給 額	8,961,327,600円	8,725,772,800円	235,554,800円	1件当たり平均受給額	676,276円	671,317円	4,959円																																
区分	25年度	24年度	増減																																																		
受 給 件 数	13,251件	12,998件	253件																																																		
受 給 額	8,961,327,600円	8,725,772,800円	235,554,800円																																																		
1件当たり平均受給額	676,276円	671,317円	4,959円																																																		

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	2 項	児童福祉費（1,816,321,975 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 児童福祉総務費 (136,637,161 円) (決算書 P210)		1. 地域子育て支援活動・交流の促進事業（継続） <u>1,350,000 円（交付金）</u> 保育所が有する専門的機能を活用し、郷土文化伝承活動事業、老人福祉施設訪問等世代間交流事業等を 9 民間保育所で実施し、児童福祉の向上を図った。 2. つどいの広場事業（継続） <u>4,800,000 円（交付金）</u> Y・Sセンターに「つどいの広場」を開設し、概ね 3 歳未満の子どもと保護者が気軽に交流できる常設の場を提供したほか、子育てに関する相談や情報提供、講習会、子育てサークルの支援などを行った。 〔委託先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔開設日〕 毎週火曜日～土曜日（祝日等を除く）246 日開設 〔開設時間〕 午前 10 時～午後 3 時 〔スタッフ〕 専任スタッフ 1 人、サブスタッフ 1 人 〔延べ利用者数〕 児童 5,303 人、保護者 4,478 人 〔活動実績〕 講習会等 毎月 1 回（4～3 月、12 回） 子育てサークルの支援 50 回	

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	2 項	児童福祉費（1,816,321,975 円）																																								
目		主要な事務・事業の内容																																									
1．児童福祉総務費 (136,637,161 円) つづき (決算書 P210)	3．ファミリー・サポート・センター事業（継続） 2,000,000 円（交付金） 育児の援助を行う者と援助を受ける者を会員として組織し、会員同士が行う育児に関する相互援助活動を支援する事業を実施し、地域における子育てを支援した。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔名 称〕 大船渡市ファミリー・サポート・センター 〔配 置 職 員〕 アドバイザー1 人、サブリーダー 1 人 〔会 員 数〕 146 人 〔活 動 実 績〕 90 件																																										
	4．地域子育て支援センター事業（継続） 14,800,000 円（交付金） 猪川保育園及び大船渡保育園に「地域子育て支援センター」を設置し、家庭で子育てしている親子を対象に育児相談を行うほか、園内外での親子が集う各種催し物などを実施し、地域の子育て家庭が孤立しないよう支援を行った。 〔延べ利用者数〕 児童 2,976 人、保護者 2,530 人																																										
	5．放課後児童健全育成事業（継続） 37,589,500 円（県 2/3） 就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校低学年等の児童に対して適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後児童クラブを設置し、クラブの運営を委託した。																																										
	<table><tr><th>名 称</th><th>設置場所</th><th>利用児童数</th><th>委託料</th></tr><tr><td>放課後児童クラブゆうゆう</td><td>大船渡北小学校</td><td>55人</td><td>4,024,000円</td></tr><tr><td>キッズクラブいかわA</td><td>猪川小学校</td><td>44人</td><td>4,233,000円</td></tr><tr><td>キッズクラブいかわB</td><td>猪川小学校</td><td>19人</td><td>2,066,000円</td></tr><tr><td>末崎学童保育会希望の丘</td><td>末崎小学校</td><td>25人</td><td>4,636,500円</td></tr><tr><td>放課後児童クラブさくらりっこ</td><td>盛小学校</td><td>51人</td><td>5,824,500円</td></tr><tr><td>にこにこ浜っ子クラブ</td><td>赤崎町諏訪前</td><td>37人</td><td>6,244,500円</td></tr><tr><td>たっせ学童クラブ</td><td>立根小学校</td><td>42人</td><td>5,841,000円</td></tr><tr><td>うみねこキッズ</td><td>大船渡小学校</td><td>29人</td><td>4,720,000円</td></tr><tr><td>計（8か所）</td><td></td><td>302人</td><td>37,589,500円</td></tr></table>			名 称	設置場所	利用児童数	委託料	放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	55人	4,024,000円	キッズクラブいかわA	猪川小学校	44人	4,233,000円	キッズクラブいかわB	猪川小学校	19人	2,066,000円	末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	25人	4,636,500円	放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	51人	5,824,500円	にこにこ浜っ子クラブ	赤崎町諏訪前	37人	6,244,500円	たっせ学童クラブ	立根小学校	42人	5,841,000円	うみねこキッズ	大船渡小学校	29人	4,720,000円	計（8か所）		302人	37,589,500円
	名 称	設置場所	利用児童数	委託料																																							
	放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	55人	4,024,000円																																							
	キッズクラブいかわA	猪川小学校	44人	4,233,000円																																							
	キッズクラブいかわB	猪川小学校	19人	2,066,000円																																							
	末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	25人	4,636,500円																																							
	放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	51人	5,824,500円																																							
にこにこ浜っ子クラブ	赤崎町諏訪前	37人	6,244,500円																																								
たっせ学童クラブ	立根小学校	42人	5,841,000円																																								
うみねこキッズ	大船渡小学校	29人	4,720,000円																																								
計（8か所）		302人	37,589,500円																																								
6．乳幼児等医療費助成事業（継続） 42,909,731 円 うち県補助事業分 27,256,120 円（県 1/2） うち市単独事業分 15,653,611 円																																											
① 乳幼児（出生の日から 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）																																											
<table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>給付件数</th><th>総医療費</th><th>給付額</th></tr><tr><td>国保</td><td>163人</td><td>1,500件</td><td>20,837,645円</td><td>3,029,139円</td></tr><tr><td>社保</td><td>1,147人</td><td>18,189件</td><td>180,478,599円</td><td>32,869,957円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,310人</td><td>19,689件</td><td>201,316,244円</td><td>35,899,096円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	163人	1,500件	20,837,645円	3,029,139円	社保	1,147人	18,189件	180,478,599円	32,869,957円	計	1,310人	19,689件	201,316,244円	35,899,096円																					
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																							
国保	163人	1,500件	20,837,645円	3,029,139円																																							
社保	1,147人	18,189件	180,478,599円	32,869,957円																																							
計	1,310人	19,689件	201,316,244円	35,899,096円																																							
② 児童（6 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）																																											
<table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>給付件数</th><th>総医療費</th><th>給付額</th></tr><tr><td>国保</td><td>199人</td><td>386件</td><td>2,422,890円</td><td>726,980円</td></tr><tr><td>社保</td><td>1,035人</td><td>3,047件</td><td>21,690,225円</td><td>6,283,655円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,234人</td><td>3,433件</td><td>24,113,115円</td><td>7,010,635円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	199人	386件	2,422,890円	726,980円	社保	1,035人	3,047件	21,690,225円	6,283,655円	計	1,234人	3,433件	24,113,115円	7,010,635円																					
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																							
国保	199人	386件	2,422,890円	726,980円																																							
社保	1,035人	3,047件	21,690,225円	6,283,655円																																							
計	1,234人	3,433件	24,113,115円	7,010,635円																																							

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	2 項	児童福祉費（1,816,321,975 円）																											
目		主要な事務・事業の内容																												
2. 児童福祉費 (1,412,895,123 円) (決算書 P214)		1. 保育所運営事業（継続） 758,348,628 円（国 1/2・県 1/4） 保護者が仕事や病気等のために保育に欠ける児童を、市内 9 民間保育所、市外保育所へ入所委託した。 <table><tr><td>延べ委託児童数 A</td><td>定員 B</td><td>A－B</td></tr><tr><td>10,931人</td><td>9,840人</td><td>1,091人</td></tr><tr><td>(月平均) 911人</td><td>(月平均) 820人</td><td>－</td></tr></table>		延べ委託児童数 A	定員 B	A－B	10,931人	9,840人	1,091人	(月平均) 911人	(月平均) 820人	－																		
延べ委託児童数 A	定員 B	A－B																												
10,931人	9,840人	1,091人																												
(月平均) 911人	(月平均) 820人	－																												
		2. 産休等代替職員費補助事業（継続） 1,463,200 円（県 10/10） 保育士が産休等のため代替職員を任用した保育所に補助金を交付し、職員の母体の保護及び児童保育の維持を図った。 〔対象職員数 4 人（産休）〕																												
		3. 障害児保育事業（継続） 9,897,340 円 特別児童扶養手当の対象児童など、障害をもった児童の保育を実施し、福祉の増進を図った。 〔対象児童数 13 人（重度 9 人、軽度 4 人）〕																												
		4. 民間保育所運営費補助事業（継続） 5,428,500 円 市内 9 民間保育所に対して児童 1 人 1 カ月当たり 500 円を補助し、保育内容の充実と運営の健全化を図った。 〔対象児童数 延べ 10,915 人〕																												
		5. 病後児保育事業（継続） 4,200,000 円（県 2/3） 病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり保育を行う施設に対して補助し、子育て環境の充実と児童福祉の向上を図った。 〔実 施 施 設〕 猪川保育園 〔利用児童数〕 延べ 115 人																												
		6. 児童手当給付事業（継続） 515,145,901 円 中学生までの児童を養育する者に、児童の健やかな成長と発達に資するため、児童手当を給付した。 〔内 訳〕 給付費（継続） 515,005,000 円 〔給 付 実 績〕 <table><tr><td>区 分</td><td>受給者数</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td>被 用 者（0 歳～3 歳 未 満）</td><td>435人</td><td>90,040千円</td></tr><tr><td>非被用者（0 歳～3 歳 未 満）</td><td>113人</td><td>22,680千円</td></tr><tr><td>被 用 者（3 歳以上小学校修了前）</td><td>1,243人</td><td>220,450千円</td></tr><tr><td>非被用者（3 歳以上小学校修了前）</td><td>352人</td><td>64,480千円</td></tr><tr><td>被用者（小学校修了後中学校修了前）</td><td>665人</td><td>85,230千円</td></tr><tr><td>非被用者（小学校修了後中学校修了前）</td><td>207人</td><td>28,560千円</td></tr><tr><td>施 設 入 所 等 子 ど も</td><td>4人</td><td>3,565千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,019人</td><td>515,005千円</td></tr></table>		区 分	受給者数	支 給 額	被 用 者（0 歳～3 歳 未 満）	435人	90,040千円	非被用者（0 歳～3 歳 未 満）	113人	22,680千円	被 用 者（3 歳以上小学校修了前）	1,243人	220,450千円	非被用者（3 歳以上小学校修了前）	352人	64,480千円	被用者（小学校修了後中学校修了前）	665人	85,230千円	非被用者（小学校修了後中学校修了前）	207人	28,560千円	施 設 入 所 等 子 ど も	4人	3,565千円	計	3,019人	515,005千円
区 分	受給者数	支 給 額																												
被 用 者（0 歳～3 歳 未 満）	435人	90,040千円																												
非被用者（0 歳～3 歳 未 満）	113人	22,680千円																												
被 用 者（3 歳以上小学校修了前）	1,243人	220,450千円																												
非被用者（3 歳以上小学校修了前）	352人	64,480千円																												
被用者（小学校修了後中学校修了前）	665人	85,230千円																												
非被用者（小学校修了後中学校修了前）	207人	28,560千円																												
施 設 入 所 等 子 ど も	4人	3,565千円																												
計	3,019人	515,005千円																												

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	2 項	児童福祉費（1,816,321,975 円）																																																												
目		主要な事務・事業の内容																																																													
2．児童福祉費 (1,412,895,153 円) つづき (決算書 P214)		7．児童デイサービス事業（継続・新規） <u>44,033,836 円</u> 「ひまわり教室」において児童デイサービス事業を実施し、心身に障害又は発達に遅れのある就学前児童に対して個々の障害に応じた訓練・指導を行った。 また、学校通学中の障害児に対して放課後等の居場所づくり及び生活能力向上のための訓練・指導を行った。 〔ひまわり教室利用者〕 31 人 〔放課後等デイサービス利用者〕 37 人																																																													
3．母子福祉費 (242,354,481 円) (決算書 P216)		1．児童扶養手当事業（継続） <u>200,368,670 円（国 1/3）</u> ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と自立の促進を図ることを目的として支給した。平成 22 年 8 月からは、父子家庭にも対象が拡大された。 〔支給人数〕 421 人（うち父子家庭の保護者 47 人） 2．妊産婦医療費助成事業（継続） <u>4,214,155 円（県 1/2）</u> 〔助成実績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>13人</td><td>99件</td><td>4,407,050円</td><td>826,430円</td></tr><tr><td>社保</td><td>91人</td><td>867件</td><td>26,883,930円</td><td>3,387,725円</td></tr><tr><td>計</td><td>104人</td><td>966件</td><td>31,290,980円</td><td>4,214,155円</td></tr></table> 3．ひとり親家庭医療費助成事業（継続） <u>17,326,157 円（県 1/2）</u> 〔助成実績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>414人</td><td>2,374件</td><td>23,881,308円</td><td>5,529,980円</td></tr><tr><td>社保</td><td>731人</td><td>6,640件</td><td>61,491,423円</td><td>11,796,177円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,145人</td><td>9,014件</td><td>85,372,731円</td><td>17,326,157円</td></tr></table> 4．寡婦等医療費助成事業（継続） <u>9,611,321 円</u> 〔助成実績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>129人</td><td>1,412件</td><td>19,989,413円</td><td>4,594,654円</td></tr><tr><td>社保</td><td>165人</td><td>1,742件</td><td>22,770,864円</td><td>5,016,667円</td></tr><tr><td>計</td><td>294人</td><td>3,154件</td><td>42,760,277円</td><td>9,611,321円</td></tr></table>		区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	13人	99件	4,407,050円	826,430円	社保	91人	867件	26,883,930円	3,387,725円	計	104人	966件	31,290,980円	4,214,155円	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	414人	2,374件	23,881,308円	5,529,980円	社保	731人	6,640件	61,491,423円	11,796,177円	計	1,145人	9,014件	85,372,731円	17,326,157円	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	129人	1,412件	19,989,413円	4,594,654円	社保	165人	1,742件	22,770,864円	5,016,667円	計	294人	3,154件	42,760,277円	9,611,321円
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																											
国保	13人	99件	4,407,050円	826,430円																																																											
社保	91人	867件	26,883,930円	3,387,725円																																																											
計	104人	966件	31,290,980円	4,214,155円																																																											
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																											
国保	414人	2,374件	23,881,308円	5,529,980円																																																											
社保	731人	6,640件	61,491,423円	11,796,177円																																																											
計	1,145人	9,014件	85,372,731円	17,326,157円																																																											
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																											
国保	129人	1,412件	19,989,413円	4,594,654円																																																											
社保	165人	1,742件	22,770,864円	5,016,667円																																																											
計	294人	3,154件	42,760,277円	9,611,321円																																																											
4．児童福祉施設費 (6,212,282 円) (決算書 P218)		1．少年センター補導委員設置事業（継続） <u>2,808,121 円</u> 少年の非行防止及び健全育成のため、専任少年補導委員及び少年補導委員を委嘱し、巡回と相談業務に当たった。 〔専任少年補導委員〕 1 人 〔少年補導委員〕 43 人 〔巡回従事延べ回数〕 221 回 〔被補導少年延べ人数〕 0 人 2．越喜来地区認定こども園施設整備事業（継続） <u>3,399,950 円〔繰越明許〕</u> 越喜来地区認定こども園施設の基本・実施設計の委託を行った。 〔内 訳〕 基本・実施設計委託 3,399,950 円（幼稚園費との按分）																																																													

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	2 項	児童福祉費（1,816,321,975 円）																										
目		主要な事務・事業の内容																											
5．家庭児童相談員費 (2,078,473 円) (決算書 P218)		1．家庭児童相談員設置事業（継続） 2,078,473 円 児童の処遇向上のため、相談員を配置し、相談及び指導に当たった。 〔相 談 実 績〕 <table><tr><td>相談項目</td><td>相談件数</td><td>相談項目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>養護相談</td><td>58件</td><td>育成相談</td><td>8件</td></tr><tr><td>保健相談</td><td>10件</td><td>そ の 他</td><td>2件</td></tr><tr><td>障害相談</td><td>15件</td><td>計</td><td>93件</td></tr><tr><td>非行相談</td><td>0件</td><td></td><td></td></tr></table>		相談項目	相談件数	相談項目	相談件数	養護相談	58件	育成相談	8件	保健相談	10件	そ の 他	2件	障害相談	15件	計	93件	非行相談	0件								
相談項目	相談件数	相談項目	相談件数																										
養護相談	58件	育成相談	8件																										
保健相談	10件	そ の 他	2件																										
障害相談	15件	計	93件																										
非行相談	0件																												
6．保育所運営費 (16,144,425 円) (決算書 P220)		1．市立保育所運営事業（継続） 16,144,425 円 市立保育施設において、児童の保育を実施した。 （越喜来保育所 4・5 歳児は越喜来幼稚園との合同保育活動を実施） なお、認定こども園を構成する綾里保育所、吉浜保育所に係る運営費は、10 款から支出した。 〔入所児童数（H26.3.1 現在）〕 <table><tr><th rowspan="2">区 分 施設名</th><th rowspan="2">設置 年月日</th><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">正職員 数</th><th rowspan="2">臨時 職員数</th><th rowspan="2">嘱託 職員数</th><th colspan="4">入所児童数</th><th rowspan="2">管外から の受託</th></tr><tr><th>3歳児未満</th><th>3歳児</th><th>4・5歳児</th><th>計</th></tr><tr><td>越喜来保育所</td><td>S41.4.1</td><td>45人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>13人</td><td>7人</td><td>26人</td><td>46人</td><td>—</td></tr></table>		区 分 施設名	設置 年月日	定員	正職員 数	臨時 職員数	嘱託 職員数	入所児童数				管外から の受託	3歳児未満	3歳児	4・5歳児	計	越喜来保育所	S41.4.1	45人	3人	3人	3人	13人	7人	26人	46人	—
区 分 施設名	設置 年月日	定員	正職員 数							臨時 職員数	嘱託 職員数	入所児童数				管外から の受託													
				3歳児未満	3歳児	4・5歳児	計																						
越喜来保育所	S41.4.1	45人	3人	3人	3人	13人	7人	26人	46人	—																			

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	3 項	生活保護費（304,520,353 円）																																				
目		主要な事務・事業の内容																																					
1. 生活保護総務費 (86,700,162 円) (決算書 P222)		1. 就労支援相談員人件費（継続） <u>4,103,444 円（国 10/10）</u> 生活保護被保護者の自立に向け、就労相談や指導を行った。																																					
2. 扶助費 (217,820,191 円) (決算書 P224)		1. 生活保護費（継続） <u>217,820,191 円（国 3/4）</u> 被保護世帯に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立助長に努めた。 〔被保護世帯 124 世帯 155 人 〔保 護 率〕 4.01‰（25 年度平均・千分率） 〔被保護世帯内訳〕 <table><tr><td>区分</td><td>単身世帯</td><td>2人以上世帯</td><td>計</td></tr><tr><td>高 齢 者 世 帯</td><td>55世帯</td><td>9世帯</td><td>64世帯</td></tr><tr><td>障害・疾病世帯</td><td>33世帯</td><td>4世帯</td><td>37世帯</td></tr><tr><td>そ の 他 の 世 帯</td><td>13世帯</td><td>10世帯</td><td>23世帯</td></tr><tr><td>計</td><td>101世帯</td><td>23世帯</td><td>124世帯</td></tr></table> 〔保護開始世帯〕 <table><tr><td>傷 病</td><td>3世帯</td></tr><tr><td>収 入 減</td><td>11世帯</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>3世帯</td></tr><tr><td>計</td><td>17世帯</td></tr></table> 〔保護廃止世帯〕 <table><tr><td>死 亡</td><td>6世帯</td></tr><tr><td>収 入 増</td><td>11世帯</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>8世帯</td></tr><tr><td>計</td><td>25世帯</td></tr></table>		区分	単身世帯	2人以上世帯	計	高 齢 者 世 帯	55世帯	9世帯	64世帯	障害・疾病世帯	33世帯	4世帯	37世帯	そ の 他 の 世 帯	13世帯	10世帯	23世帯	計	101世帯	23世帯	124世帯	傷 病	3世帯	収 入 減	11世帯	そ の 他	3世帯	計	17世帯	死 亡	6世帯	収 入 増	11世帯	そ の 他	8世帯	計	25世帯
区分	単身世帯	2人以上世帯	計																																				
高 齢 者 世 帯	55世帯	9世帯	64世帯																																				
障害・疾病世帯	33世帯	4世帯	37世帯																																				
そ の 他 の 世 帯	13世帯	10世帯	23世帯																																				
計	101世帯	23世帯	124世帯																																				
傷 病	3世帯																																						
収 入 減	11世帯																																						
そ の 他	3世帯																																						
計	17世帯																																						
死 亡	6世帯																																						
収 入 増	11世帯																																						
そ の 他	8世帯																																						
計	25世帯																																						

3 款	民生費（5,747,190,661 円）	4 項	災害救助費（732,281,352 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 災害救助費 （732,281,352 円） （決算書 P224）		1. 災害弔慰金（継続） <u>15,000,000 円</u> 東日本大震災で亡くなった方の遺族へ弔慰金を交付した。 〔交 付 実 績〕 6 人 2. 援護資金（継続） <u>61,400,000 円</u> 東日本大震災で被災した世帯の生活の建て直しのための貸付を行った。 〔貸 付 実 績〕 20 件 3. 小災害見舞金（継続） <u>125,000 円</u> 災害救助法の適用を受けない災害におけるり災者に対し見舞金を交付した。 〔交 付 実 績〕 ・全 焼 3 件 ・半 焼 1 件 ・死 亡 2 人 ・重 傷 1 人 ・軽 傷 1 人 4. 被災者住宅再建支援事業補助金（継続） <u>606,450,000 円</u> 東日本大震災で全壊又は半壊解体して「住まい」を失った方の住宅再建を支援するため、補助金を交付した。 〔交 付 実 績〕 平成 25 年度新規分 207 件 370,700,000 円 拡充後遡及分 241 件 235,750,000 円 5. 応急仮設住宅維持管理費（継続） <u>40,003,379 円</u> 〔内 訳〕 ・電気・水道・ガス料金（共用分） 30,002,177 円 ・敷地等賃借料（14 団地 借地面積 45,328.86 m ² 土地所有者 30 人） 8,529,552 円 ・平林応急仮設住宅集会所賃借料 722,400 円 ・敷砂利代等 72,606 円 ・修繕料・消耗品費等 676,644 円	

第4款 衛生費 《18,119,619,508 円》

【保健衛生関係】

少子・高齢化が進展する中で、市民一人ひとりが健康で、健やかな生活が送られるよう、健康の保持、増進のための各種事業を実施した。

母子保健事業では、母と子が共に健やかに過ごせるように、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するとともに、訪問指導及び相談機能の充実に努めた。

さらに、少子化対策として、特定不妊治療を受ける夫婦に対し治療費の一部助成を行った。また、県からの事務移譲により未熟児に対し医療費の一部を公費負担した。

成人保健事業では、生活習慣病などの疾病を予防するため、各種検診、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施した。

特に震災後、被災者の中の要支援者のフォローを行うとともに、生活習慣病予防のため料理講習会や栄養指導の実施、有酸素運動や筋力トレーニングの普及やラジオ体操の普及、その他親子の遊び広場イベントやこころの健康づくりなど多彩な健康づくり事業を行った。

また、検診の受診率の向上を図るため、がん検診推進事業補助金を活用し、特定の年齢の女性を対象に乳がん・子宮頸がん検診を全額公費負担により実施し、早期発見・早期治療に努めた。あわせて、土日検診や夕方検診等を実施し、市民が受診しやすい環境の整備を図った。

高齢者保健事業では、要介護状態の原因となる生活機能低下の改善を図るため、地域包括支援センターとの連携を強化し、各地区において教室を実施するなど介護予防サービス等の調整を図り、高齢者の健康づくりに努めた。

【環境衛生関係】

環境基本条例及び平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第2次大船渡市環境基本計画に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的に推進した。

環境対策については、県と共同で大船渡湾水環境保全計画を改定するとともに、環境保全対策や公害防止対策などを推進した。

清掃・衛生対策としては、衛生監視員によるパトロールのほか、大船渡市公衆衛生組合連合会や大船渡市環境保全推進協議会等と連携を図り、不法投棄防止対策事業を推進するとともに、行政連絡員や地域公民館、地域公衆衛生組合長の協力を得ながら、市民総参加による市内一斉清掃を実施するなど、生活環境の保全に努めた。

また、地球温暖化防止対策については、地球温暖化対策実行計画に基づき、エコライフ推進事業等を通じて環境配慮行動の実践を促すなど、環境負荷の低減に資する事業を推進するとともに、市の事務・事業について、温室効果ガス削減のための率先行動に努めた。

東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線影響対策については、定期的に空間放射線量を測定し、市広報等を通じて結果を情報提供するなど、市民の安全安心の確保に努めた。

【公害防止対策関係】

公害防止対策については、市民の健康と快適な生活環境を保持するため、環境保全協定の締結や大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る各種調査・測定を実施するとともに、衛生監視員による監視及び指導により、公害の未然防止に努めた。

一般地域の環境騒音測定、及び騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を実施し、環境基準の達成状況を把握した。

公害等に関する苦情については、大船渡保健福祉環境センター等関係機関と連携を図りながら対処した。

【大船渡湾浄化対策関係】

大船渡湾や河川等公共用水域の環境及び水質を保全するため、大船渡港内海面清掃船「さんご丸」による湾内清掃のほか、大船渡保健福祉環境センターと連携のもと、排水基準の遵守や適正な排水処理に係る指導を行った。

東日本大震災の影響で一変した大船渡湾の水環境を把握するとともに、今後の大船渡湾の水質浄化対策に向けた課題や浄化策の方向性などを明らかにするため、環境関連調査を実施して、震災前後における水環境の詳細な比較検討と解析を行った。

【ごみ処理対策関係】

ごみの適切な分別、減量化及び資源化を推進するため、広報等により意識啓発を図るとともに、大船渡地区環境衛生組合及び大船渡市公衆衛生組合連合会と連携し、家庭用電動生ごみ処理機器の普及拡大や各種団体が実施する資源回収事業の奨励などに努めた。

ごみ処理については、大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合、関係市町と連携し、大船渡地区クリーンセンターと岩手沿岸南部クリーンセンターの運営に参画して、適正な処理に努めた。

また、ごみの減量や資源の有効活用と地球温暖化防止を図るため、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、資源として再利用する一般廃棄物試験分別収集事業に取り組んだ。

【市営火葬場関係】

市営火葬場（おおふなと斎苑、浄霊苑）について、引き続き、指定管理者を指定するとともに、施設の修繕を行うなど、適切な管理、運営に努めた。

【災害廃棄物処理関係】

東日本大震災により発生した災害廃棄物（がれき）について、破碎・選別作業の上、焼却処分または、復興資材化及びセメント資源化等リサイクル活用し、適切な処理に努めた。

また、東日本大震災の津波により、樹木が立ち枯れの状態となっている「塩害木」のうち、倒木によって道路、水路、宅地、農地、漁港、養殖施設等に支障を及ぼすおそれのあるものについて伐採を行った。

災害廃棄物のうち、太平洋セメントで処理できない漁網・ロープ類や廃油、布団・畳類、危険物について、東京都等県外、岩手沿岸南部クリーンセンター及び県内での広域処理や、専門機関での処理を実施した。

埋却した水産物等の災害廃棄物については、太平洋セメントのほか県内2事業所、県外4事業所で適切に焼却処理等を行い、田中島グランド埋設残渣については、処理を完了し、また、下平地区等7か所の埋設残渣については、掘削、梱包処理を実施した。

【診療所関係】

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）へ繰出金を支出し、市国民健康保険診療所の安定的運営に努めた。

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	1 項	保健衛生費（475,018,137 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (159,073,856 円) (決算書 P226)		1. 成人保健事業関連 <u>66,567,863 円</u> 住民の疾病予防のための各種検診、健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。 (1) 健康づくり推進体制の確立（継続） ① 保健活動の推進や健康に係る知識の啓発普及、保健活動地区組織の育成を図るため、保健・福祉・医療団体等で構成する健康づくり推進協議会を開催した。また、専門的見地から検討を深めるため、小児部会、歯科部会も各々開催した。 ② 市内各行政区に健康づくり推進員 132 人を配置し、保健師との連携を図りながら、地域住民の健康増進に対する意識の高揚を促し、地域に密着した健康づくりを推進した。 (2) 健康教育・保健事業（継続） 生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図るため、各種健康教育・健康相談を行った。また、被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の解消、孤独や閉じこもり等の予防のために、保健指導、調理実習や栄養指導等を行った。 (3) 東日本大震災津波被災地健康支援事業 応急仮設住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師等を臨時に雇用することにより、被災者に係る必要な支援を行った。 (4) 被災者健康づくりサポート事業 被災者を対象として、健康状態の把握や保健指導、各種の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図り、孤独や閉じこもりの予防に努めた。 〔内 容〕 ・こころの健康づくり事業及び自殺対策事業 1 回 64 人 ・生活習慣病予防講演会 1 回 170 人 ・食生活改善交流会 10 回 148 人 ・親子の遊び広場イベント事業 1 回 630 人 ・健康運動教室 120 回 1,241 人 ・ラジオ体操普及定着事業 19 回 413 人 ・薬の正しい使い方普及事業 相談等 238 人 個別訪問 28 人 ・健康増進講演会 1 回 58 人 ・特定健康診査受診率向上対策（検診会場への送迎） 28 回 319 人 (5) 健康診査事業（継続） ① 生活習慣の見直しを図り、生活習慣病の予防、重症化防止に取り組む意識を高めるため、健康診査（基本健診、骨粗しょう症、歯周疾患）を実施した。 ② がんの早期発見・早期治療に努め、健康管理についての意識を高めるため、各種がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）を実施した。 なお、子宮頸がん、乳がん検診については、無料クーポン券による女性特有のがん検診を併せて実施した。 〔受 診 者 数〕 ・基本健康診査 200 人 ・1 日人間ドック 99 人 ・骨粗しょう症検診（超音波パルス法による踵骨の骨強度測定）469 人 ・歯周疾患検診 128 人 ・胃がん検診（胃部 X 線間接撮影・判定）2,123 人 ・大腸がん検診（便潜血反応検査）3,519 人 ・肺がん検診（胸部 X 線（C R）撮影・判定及び喀痰検査）3,242 人	

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	1 項	保健衛生費（475,018,137 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (159,073,856 円) つづき (決算書 P226)		・子宮頸がん検診（細胞診検査）1,746 人 ・乳がん検診（触診及びマンモグラフィ）1,806 人 ・前立腺がん検診（前立腺特異抗原検査）903 人 ・後期高齢者健康診査 1,027 人	
		2. 母子保健事業関連 <u>28,601,670 円</u> 母性及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健康診査等を実施した。 (1) 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付（継続） 妊娠中の異常を早期に発見し、母児の障害を予防するため、妊娠の届出をした者に対して母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票 14 枚、妊婦子宮頸がん検診受診票を交付した。 〔母子健康手帳交付数〕 241 件 〔妊婦一般健康診査受診票交付数〕 3,374 枚 (2) 各種教室の開催（継続） ① 心身が大きく変化して不安が生じやすい妊娠期に、妊婦の健康管理について適切な情報を提供し、不安を軽減し安心して子育てができるように、パパママ教室を開催した。 〔実 績〕 ・パパママ教室開催回数 9 回 参加延べ人数 81 人 ② 発育や発達、育児について相談し不安が軽減されるように、乳児健康相談（離乳食教室、7 か月児健康相談）を開催した。また、疾病や障害を早期に発見し、適切な治療が受けられるように各種乳幼児健康診査（乳児一般、乳幼児精密、1 歳 6 か月児、3 歳児、2 歳 6 か月児歯科）を実施した。 〔実 績〕 ・離乳食教室 12 回開催 参加人数 152 人 ・7 か月児健康相談 12 回開催 参加人数 174 人 ・乳児一般健康診査 随時 受診延べ人数 636 人 ・1 歳 6 か月児健康診査 11 回実施 受診人数 247 人 ・2 歳 6 か月児歯科健康診査 随時 受診人数 199 人 ・3 歳児健康診査 12 回実施 受診人数 254 人 ・乳幼児精密健康診査受診票交付数 12 枚 (3) 未熟児養育医療の給付 医師が認めた未熟児に対し、指定医療機関での医療費の一部を公費負担した。 〔実 績〕 実人数 5 人 (4) 不妊に悩む方への特定治療支援事業 不妊治療を受ける夫婦に対し、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精の特定不妊治療に係る費用の一部を助成した。 〔実 績〕 実人数 12 人 延べ人数 17 人 3. 在宅当番医制運営事業（継続） <u>4,518,000 円</u> 市民の休日における救急医療を確保するため、気仙医師会及び気仙歯科医師会の協力を得て、気仙 2 市 1 町で在宅当番医制運営事業を実施した。 〔内科・外科患者取扱数〕 24 施設 74 日 1,803 件 〔歯 科 患 者 取 扱 数〕 24 施設 74 日 421 件	

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	1 項	保健衛生費（475,018,137 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 予防費 (93,635,767 円) (決算書 P232)		1. 感染症予防事業（継続） <u>87,068,102 円</u> 感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、各種予防接種、結核検診を実施した。 〔実 績〕 ・三種混合予防接種（ジフテリア、百日咳、破傷風） I 期初回 接種延べ人数 24 人 I 期追加 接種人数 284 人 ・急性灰白髄炎（不活化ポリオ）予防接種 初回 接種延べ人数 147 人 追加 接種人数 263 人 ・四種混合予防接種（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ） I 期初回 接種延べ人数 665 人 I 期追加 接種人数 21 人 ・麻疹・風疹混合ワクチン（MR ワクチン）予防接種 1 期 接種人数 252 人 2 期 接種人数 247 人 ・ジフテリア破傷風予防接種 2 期 319 人 ・日本脳炎予防接種 1 期初回 接種延べ人数 714 人 1 期追加 接種人数 791 人 2 期 接種人数 1,587 人 ・インフルエンザ予防接種 (65 歳以上※ただし、障害の程度により 60～64 歳) 65 歳以上 6,699 人 60～64 歳 12 人 ・BCG 予防接種 接種人数 192 人 ・子宮頸がん予防ワクチン接種 接種延べ人数 186 人 ・ヒブワクチン接種 接種延べ人数 869 人 ・小児用肺炎球菌ワクチン接種 接種延べ人数 905 人 ・インフルエンザ予防接種（生後 6 か月～中学 3 年生まで） 接種延べ人数 5,429 人 ・ロタワクチン予防接種 接種延べ人数 428 人 ・結核健康診断（胸部間接 X 線撮影・判定） 7 人 2. 予防接種障害年金給付事業（継続） <u>6,512,965 円</u> 予防接種により健康被害を受けた方に対して障害年金等を支給した。 3. 狂犬病予防事業（継続） <u>54,700 円</u> 飼犬の登録、狂犬病予防注射事務等を実施した。 〔新規飼犬登録頭数〕 124 頭 〔狂犬病予防注射済頭数〕 1,255 頭	
3. 環境衛生費 (108,416,195 円) (決算書 P234)		1. エコライフ推進事業（継続） 市内 9 地域の実践地域において、エコライフ（地球温暖化防止、水質浄化及びごみ減量化）に係る活動を推進した。 〔実践地域〕 盛町吉野町、大船渡町屋敷、末崎町小田、赤崎町永浜、猪川町下富岡、立根町田谷、日頃市町石橋、三陸町綾里小石浜、三陸町吉浜扇洞	

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	1 項	保健衛生費（475,018,137 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
3．環境衛生費（108,416,195 円） つづき （決算書 P234）		2．公害防止対策事業（継続） 2,059,680 円 市民の健康と快適な生活環境を保持するため、各種調査測定、分析を実施し、公害防止に努めた。 〔調 査 項 目〕 降下ばいじん量測定調査 2 地点 24 回 環境騒音調査 7 地点 1 回 〔委託等内訳〕 一般環境騒音測定機器設置謝礼 8,820 円 降下ばいじん量測定器設置謝礼 1,260 円 降下ばいじん量測定業務委託 100,800 円 自動車騒音常時監視業務委託 1,942,500 円 3．環境関連調査事業（継続） 4,050,160 円 東日本大震災により湾口防波堤が倒壊するとともに、がれきが流入するなど、大船渡湾の水環境が大きく変化したことから、引き続き水質の分析を実施したほか、底質及び底生生物調査を実施し、震災前後の比較を行った。 〔業 務 委 託〕 環境関連調査 4,000,000 円 〔調 査 項 目〕 海域 10 地点 3 回 河川等 4 地点 3 回 底質及び底生生物 5 地点 1 回 4．環境保全啓発事業（継続） 31,381 円 (1) 水生生物観察事業 31,381 円 水生生物調査（河川に生息する生物を調査して河川の水質の現況を把握）を奨励するとともに、調査実施団体を支援した。 〔調 査 地 点〕 3 河川 5 地点 〔参 加 者 数〕 4 団体 延べ 85 人 5．衛生監視員活動（継続） 2,856,469 円 衛生監視員を配置し、担当区域内の定期又は随時の巡回により、廃棄物の不法投棄の防止、適正な排水処理等について指導及び監視に努めた。 〔衛生監視員 34 人（盛 2 大船渡 7 末崎 4 赤崎 7 猪川 2 立根 2 日頃市 2 綾里 3 越喜来 3 吉浜 2） 6．公害苦情処理（継続） 複雑・多様化する公害の苦情処理については、関係機関と連携して現地調査、指導等を行うなど適正な処理に努めた。 <table><tr><td>区分</td><td>大気汚染</td><td>悪 臭</td><td>廃棄物</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>件数</td><td>6件</td><td>1件</td><td>21件</td><td>2件</td><td>30件</td></tr></table> 7．環境衛生団体への補助（継続） 1,000,000 円 〔補 助 実 績〕 ・大船渡市公衆衛生組合連合会 800,000 円 ・大船渡市環境保全推進協議会 200,000 円 8．原発事故放射線影響対策事業（継続） 272,804 円 原発事故による放射性物質の影響について、市民の安全と安心を確保するため、空間放射線量を測定して市民に情報を提供するとともに、土壌等の放射性物質濃度を測定した。 市が支出した放射線影響対策費用等について、県及び県内市町村と連携して東京電力(株)へ賠償請求を行った。 〔業 務 委 託〕 放射性物質濃度測定 132,300 円		区分	大気汚染	悪 臭	廃棄物	その他	計	件数	6件	1件	21件	2件	30件
区分	大気汚染	悪 臭	廃棄物	その他	計										
件数	6件	1件	21件	2件	30件										

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	1 項	保健衛生費（475,018,137 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
3. 環境衛生費 （108,416,195 円） つづき （決算書 P234）		9. 大船渡湾水環境保全事業（継続） <u>2,653,850 円</u> 事業系排水による大船渡湾への負荷軽減を図り、水環境を保全するため、公共下水道に接続して、月間 1,500 立方メートル以上排水した事業者へ補助金を交付した。 〔補助実績〕 1 事業所 2,653,850 円 10. 浄化槽設置整備事業（継続） <u>94,561,000 円</u> 生活排水等による水路、河川、海域等の水質汚濁を防止して水環境を保全するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。 (1) 現年事業 77,668,000 円 〔内 訳〕 ・浄化槽設置整備事業 65 基 27,082,000 円 ・浄化槽設置整備事業（復興交付金） 124 基 50,586,000 円 (2) 繰越事業 16,893,000 円 〔内 訳〕 ・浄化槽設置整備事業 22 基 8,990,000 円 ・浄化槽設置整備事業（復興交付金） 19 基 7,903,000 円		
4. 保健師設置費 （56,473,201 円） （決算書 P236）		1. 保健師設置事業（継続） <u>62,580,548 円</u> 市民に密着した総合的地域保健対策を積極的に推進するために、保健師 9 名を設置し、家庭訪問や衛生教育など各種保健事業を実施した。		
5. 墓園費 （661,918 円） （決算書 P236）		1. 墓園墓地管理運営事業（継続） <u>661,918 円</u> 市が設置している墓園・墓地（丸森墓園及び長谷堂墓地）を適正に管理した。 〔管理等に係る主な経費〕 ・墓園墓地施設管理業務委託（指定管理者） 550,000 円 ・丸森墓園給水管修理 24,150 円		
6. 火葬場費 （22,258,645 円） （決算書 P236）		1. 火葬場管理運営事業（継続） <u>22,258,645 円</u> 市営の火葬場（おおふなと斎苑及び浄霊苑）を適正に管理した。 〔管理等に係る主な経費〕 ・火葬場施設管理業務委託（指定管理者） 11,220,021 円 ・おおふなと斎苑・浄霊苑火葬施設保守点検業務委託 420,000 円 ・おおふなと斎苑中央監視装置保守点検業務委託 189,000 円 ・おおふなと斎苑案内看板作製業務委託 84,315 円 ・おおふなと斎苑火葬炉修繕 1,575,000 円 ・おおふなと斎苑火葬炉監視カメラ修繕 157,500 円 ・おおふなと斎苑ガス給湯器修繕 210,000 円 ・おおふなと斎苑動物炉バーナ修繕 73,500 円 ・燃料費 3,428,071 円 ・光熱水費 4,374,125 円		

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	1 項	保健衛生費（475,018,137 円）							
目		主要な事務・事業の内容								
6．火葬場費 (22,258,645 円) つづき (決算書 P236)	〔使用状況：おおふなと斎苑〕									
	【普通炉】 (単位：件)									
	区分	市内			市外			合計		
		死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他
	男	278	1	1	14	3	0	292	4	1
	女	219	1	0	19	1	0	238	2	0
	不詳	0	3	0	0	0	0	0	3	0
	計	497	5	1	33	4	0	530	9	1
	※「その他」は身体の一部									
	【動物炉】 (単位：件)									
区分	市内			市外			合計			
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	
件数	79	55	8	2	3	1	81	58	9	
※「その他」は犬・猫以外の動物										
〔使用状況：浄霊苑〕 (単位：件)										
区分	市内			市外			合計			
	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	
男	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
女	4	0	0	0	0	0	4	0	0	
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	6	0	0	0	0	0	6	0	0	
※「その他」は身体の一部										

7．診療所費 (34,498,555 円) (決算書 P238)	1．患者輸送車運行業務（継続） <u>3,049,945 円</u> 国保診療所を利用する患者への利便を図るため、患者輸送車の運行を実施した。
	2．患者輸送車維持管理費（燃料費、修繕費、保険料等）（継続） <u>913,696 円</u>
	3．国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金（継続） <u>30,530,914 円</u> (単位：円)

	運営費分	公債費分	計
綾里診療所	2,800,000	3,744,759	6,544,759
越喜来診療所	△ 7,300,000	12,172,669	4,872,669
吉浜診療所	8,300,000	2,260,513	10,560,513
歯科診療所	3,500,000	5,052,973	8,552,973
計	7,300,000	23,230,914	30,530,914

4 款	衛生費（18, 119, 619, 508 円）	2 項	清掃費（17, 338, 972, 714 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
1．清掃総務費 (14, 439, 979 円) (決算書 P238)	1．清掃推進事業（継続） <u>606, 063 円</u> 〔主 な 経 費〕 ・市内一斉清掃車両借上料 409, 930 円 ・法規追録、諸物品 72, 233 円 ・全国都市清掃会議負担金 80, 000 円																																
	2．湾内ごみ処理事業（継続） <u>9, 899, 960 円</u> 〔業務委託実績〕 ・大船渡港内海面清掃（県：再委託） 7, 757, 960 円 ・海面清掃陸揚廃棄物運搬処理 2, 142, 000 円																																
	3．廃棄物埋立処分場管理運営事業（継続） <u>3, 696, 391 円</u> 〔施 設 管 理〕 ・廃棄物埋立処分場用地借上 2, 845, 583 円 ・廃棄物埋立処分場維持管理 847, 350 円																																
2．塵芥処理費 (443, 227, 684 円) (決算書 P240)	1．大船渡地区環境衛生組合分担金（継続） <u>165, 449, 000 円</u> 〔事務費分担金〕 133, 090, 000 円 〔建設費分担金〕 32, 359, 000 円 〔収 集 実 績〕 <table><tr><td>区分</td><td>全体</td><td>うち大船渡市分</td></tr><tr><td>ごみ収集量</td><td>11, 619. 72 t</td><td>8, 570. 92 t （ 73. 8% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>10, 434. 99 t</td><td>7, 886. 82 t （ 75. 6% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>1, 184. 73 t</td><td>684. 10 t （ 57. 7% ）</td></tr><tr><td>ごみ収集台数</td><td>5, 436 台</td><td>4, 733 台 （ 87. 1% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>4, 641 台</td><td>4, 042 台 （ 87. 1% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>795 台</td><td>691 台 （ 86. 9% ）</td></tr><tr><td>直接搬入</td><td>1, 737. 88 t</td><td>—</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>1, 369. 57 t</td><td>—</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>368. 31 t</td><td>—</td></tr></table>			区分	全体	うち大船渡市分	ごみ収集量	11, 619. 72 t	8, 570. 92 t （ 73. 8% ）	可燃ごみ	10, 434. 99 t	7, 886. 82 t （ 75. 6% ）	不燃ごみ	1, 184. 73 t	684. 10 t （ 57. 7% ）	ごみ収集台数	5, 436 台	4, 733 台 （ 87. 1% ）	可燃ごみ	4, 641 台	4, 042 台 （ 87. 1% ）	不燃ごみ	795 台	691 台 （ 86. 9% ）	直接搬入	1, 737. 88 t	—	可燃ごみ	1, 369. 57 t	—	不燃ごみ	368. 31 t	—
	区分	全体	うち大船渡市分																														
	ごみ収集量	11, 619. 72 t	8, 570. 92 t （ 73. 8% ）																														
	可燃ごみ	10, 434. 99 t	7, 886. 82 t （ 75. 6% ）																														
不燃ごみ	1, 184. 73 t	684. 10 t （ 57. 7% ）																															
ごみ収集台数	5, 436 台	4, 733 台 （ 87. 1% ）																															
可燃ごみ	4, 641 台	4, 042 台 （ 87. 1% ）																															
不燃ごみ	795 台	691 台 （ 86. 9% ）																															
直接搬入	1, 737. 88 t	—																															
可燃ごみ	1, 369. 57 t	—																															
不燃ごみ	368. 31 t	—																															
2．岩手沿岸南部広域環境組合負担金（継続） <u>261, 580, 000 円</u> 〔総務費分担金〕 74, 047, 000 円 〔衛生費分担金〕 187, 533, 000 円																																	
3．一般廃棄物試験分別収集事業（継続） <u>16, 017, 105 円</u> 平成 24 年度に引き続き、盛、赤崎、猪川、立根及び日頃市地区をモデル地区として、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類等を分別・収集し、セメント工場におけるセメント生成の燃料及び原料として再利用する取り組みを試験的に行った。 〔業 務 委 託〕 ・再利用ごみ収集運搬 14, 067, 900 円 ・再利用ごみ処理 1, 924, 320 円 ・再利用ごみ分別ポスター印刷 24, 885 円																																	
4．ごみ減量等推進懇話会開催事業（継続） <u>169, 479 円</u> 当市におけるごみの分別や減量の施策推進に関し、市民各層から広く意見を徴するための懇話会（委員 20 名）を開催した。																																	

4 款	衛生費（18, 119, 619, 508 円）	2 項	清掃費（17, 338, 972, 714 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3．し尿処理費 （97, 885, 000 円） （決算書 P240）	1．気仙広域連合負担金（衛生費分）（継続） <u>97, 885, 000 円</u> 〔清掃費負担金〕 91, 833, 000 円 〔し尿処理施設建設費負担金〕 6, 052, 000 円		
4．災害廃棄物 処理費 （16, 783, 420, 051 円） （決算書 P242）	1．がれき処理（継続） <u>16, 783, 420, 051 円</u> （1）がれき撤去分別処理 13, 998, 440, 751 円 災害廃棄物（がれき）を二次選別所（永浜・山口港湾埋立地内）において、 その破碎・選別作業及び処理施設等への運搬作業を実施した。 また、太平洋セメント(株)大船渡工場において処理される県内の災害廃棄物 を一括管理する県に処分業務を委託した。 ① 繰越事業 655, 165, 650 円 ・災害廃棄物処理業務 655, 165, 650 円 ② 現年事業 13, 343, 275, 101 円 ・災害廃棄物処理業務 5, 094, 793, 000 円 （県委託）8, 248, 482, 101 円 ・災害廃棄物（漁具・漁網埋立）処分業務 81, 862, 830 円 ・災害廃棄物（漁具・漁網破碎及び焼却）処分業務 307, 470, 765 円 ・災害廃棄物（セメント資源化及び土工資源化）処分業務 7, 832, 592, 600 円 ・廃電気機器の PCB 定量分析調査業務 459, 929 円 ・岩手県災害等廃棄物処理事業に係る施工管理業務委託 25, 924, 698 円 ・事務費（旅費等） 171, 279 円 （2）災害廃棄物収集・運搬 24, 149, 895 円 災害廃棄物（廃油等）を仮置場から処理施設へ運搬した。 ① 繰越事業 23, 295, 300 円 ・災害廃棄物（被災産業廃棄物）運搬業務 23, 295, 300 円 ② 現年事業 854, 595 円 ・廃試薬運搬業務 168, 000 円 ・廃石綿等運搬業務 39, 270 円 （3）災害廃棄物処分 164, 426, 869 円 ① 繰越事業 12, 115, 446 円 災害廃棄物（漁網等）を処理施設（奥州市・いわてクリーンセンター） において処分した。 ・災害廃棄物（漁網系混合廃棄物）処分業務 12, 115, 446 円 漁網等 処分量 198. 94t ② 現年事業 152, 311, 423 円 木くず、廃タイヤについて、太平洋セメント(株)大船渡工場においてセメ ント資源化の燃料用として処理した。 ・大船渡市災害廃棄物（木くず）処分業務 13, 820, 835 円 木くず 処分量 1, 316. 27t ・大船渡市災害廃棄物（廃タイヤ）処分業務 269, 115 円 廃タイヤ 処分量 25. 63t 廃油等の危険物について、専門業者へ委託し、適正に処理した。 ・廃試薬処理及び不明品調査分析業務 1, 324, 155 円 ・高圧ガス容器廃棄処分業務 216, 825 円 （県内広域処理） 136, 680, 493 円 ・北上清掃事業所処理（委託料） 37, 204, 379 円 布団・畳類・衣類 処分量 2, 412. 11t		

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	2 項	清掃費（17,338,972,714 円）
目		主要な事務・事業の内容	
4. 災害廃棄物 処理費 (16,783,420,051 円) つづき (決算書 P242)		・いわてクリーンセンター（委託料） 35,467,488 円 - 燃殻 処分量 1,407.44t ・岩手沿岸南部広域環境組合（負担金） 64,008,626 円 - 布団・畳類・漁網 処分量 2,961.00t	
		(4) 廃油処理 259,965,300 円〔繰越明許〕	
		災害廃棄物（廃油等）を処理施設において処分した。	
		・災害廃棄物（被災産業廃棄物）処理業務 259,965,300 円 - 廃油等 処分量 2,906t	
		(5) 放射性物質濃度測定 4,430,475 円	
		① 繰越事業 253,575 円	
		② 現年事業 4,176,900 円	
		災害廃棄物の広域処理のため、処理前のがれきや広域処理施設の排ガス等について放射性物質濃度を測定した。	
		・広域処理施設測定（主灰・飛灰・排ガス） 4,006,800 円 ・災害廃棄物測定 170,100 円	
		(6) 危険物処理 96,634,884 円	
		危険物（燃料、薬品、消火器等）の回収・保管・処理や、廃石綿、P C B の含有調査・処理等を行った。	
		① 繰越事業 94,227,192 円	
		・P C B 運搬業務委託 12,687,165 円 ・P C B 処理業務委託 77,379,276 円 ・P C B 廃棄物容器密閉確認業務委託 102,543 円 ・P C B 機器等補修業務委託 338,100 円 ・P C B 廃棄物絶縁油移替業務委託 94,500 円 ・石綿含有廃棄物処理業務委託 3,625,608 円	
		② 現年事業 2,407,692 円	
		・石綿含有調査 283,500 円 ・P C B 含有調査業務委託 450,870 円 ・石綿含有廃棄物運搬業務委託 248,850 円 ・P C B 廃棄物保管倉庫床面エポキシ樹脂塗布業務委託 1,092,000 円 ・P C B 廃棄物保管倉庫窓用格子取付業務委託 199,500 円 ・廃石綿処理業務委託 2,226 円 ・医療廃棄物処理業務委託 9,660 円 ・石綿含有廃棄物熱灼減量調査業務委託 121,086 円	
		(7) 建物解体 59,594,850 円〔繰越明許〕	
		被災した建物の解体作業及びその解体物を二次選別所へ運搬した。	
		・立体駐車場 18,651,150 円 ・コウ倉庫 40,943,700 円	
		(8) 災害廃棄物仮置土地・建物借上 14,265,952 円	
		現場から撤去された災害廃棄物を仮置きするため土地・建物を借りた。	
		・越喜来地区（越喜来小学校）がれき仮置場 780,883 円 ・綾里地区（白浜、殿畑）がれき仮置場 502,554 円 ・末崎地区（赤土倉北・西）がれき仮置場 794,565 円 ・P C B 廃棄物保管庫賃借料 12,180,000 円	

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	2 項	清掃費（17,338,972,714 円）
目		主要な事務・事業の内容	
4. 災害廃棄物処理費 (16,783,420,051 円) つづき (決算書 P242)		(9) 塩害木除去（継続）9,577,050 円（国 90/100 県 7/100） 塩害木を伐採し、2～4 m に玉切りしたものを二次選別所（永浜・山口港湾埋立地内）へ運搬した。 ・実施箇所数 53 箇所 ・除去本数 2,182 本 (10) 水産物等残渣処理 301,191,750 円（国 90/100 県 7/100） 市内 6 か所に埋設した水産物等残渣を適正に処理した。 (11) 水産物等残渣処理 470,906,625 円（国 90/100 県 7/100）〔繰越明許〕 田中島グラウンドに埋設した水産物等残渣を適正に処理した。 (12) 海上・海中がれき処理 223,650 円 漁業活動に支障のある海上・海中がれきを撤去処分した。 (13) 災害廃棄物事業費補助金返還金 1,343,746,000 円（国 10/10）〔繰越明許〕 過年度国庫補助金を国に返還した。 ・田中島グラウンドに埋却した水産物等残渣について、経年変化により処理必要量が減少し、処理する必要がなくなったことによる返還。 ・被災産業廃棄物（廃油・PCB）の処理に要する費用について、処理費を大幅に縮減できたことによる返還。 2. 防疫（継続） 9,410,520 円 水産物等残渣埋却地での悪臭の発生や害虫の増加を防止するため、専門業者により、計画的・効果的に殺虫・消毒・消臭剤の散布を行った。 〔内 訳〕 ・殺虫消毒業務委託 8,833,020 円 ・害虫モニタリング調査業務委託 577,500 円	

4 款	衛生費（18,119,619,508 円）	3 項	水道費（305,628,657 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水道事業費 (305,628,657 円) (決算書 P244)		1. 住宅移転等水道工事費補助金（継続） <u>15,584,000 円</u> 〔交付実績〕 78 件 2. 水道施設整備事業出資金（継続） <u>42,341,900 円</u> 〔内 訳〕 ・水道施設整備事業出資金 20,000,000 円 ・防災集団移転促進事業に係る水道施設整備事業出資金 22,341,900 円 3. 簡易水道事業特別会計繰出金（継続） <u>247,700,000 円</u>	

第5款 労働費 《407,717,566 円》

【雇用関係】

平成 15 年度から継続している新規学卒者等雇用促進奨励事業については、平成 21 年度より新たに大卒・短大卒等の新規学卒者、Ｕターン者及び Ｉ・Ｊ ターン者を対象者に加え、雇用の拡大と若年者の地元への定着に努めるとともに、昨年度に引き続き、緊急雇用創出事業を実施し、東日本大震災の影響により増加した失業者等に対する就業機会を提供しつつ、市指定の技能講習受講に要する経費の一部を助成する求職者資格取得支援事業により、求職者の雇用を促進した。

県、気仙 2 市 1 町、商工会議所等と共同で設置したジョブカフェ気仙において、若年者等の就職支援、定着支援を行うとともに、大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会と連携を図りながら、求人開拓のための事業所訪問や、求職者を対象とした合同就職面接会を実施するなど、雇用対策に努めた。

技能士や産業人材のさらなる技能の向上を図るため、気仙職業訓練協会が実施する認定職業訓練に対し支援を行った。また、職業訓練環境を整え、震災復興の加速と地域産業を支える技能士等の人材育成に資するため、技能訓練所増築事業に着手した。

【融資・出稼ぎ者対策関係】

勤労者のための住宅、教育及び生活の 3 資金の融資制度を継続した。

また、出稼ぎ互助会の加入促進や市広報の発送に加え、就労前健康診断の実施など、出稼ぎ者援護対策に努めた。

【勤労青少年ホーム関係】

明日の大船渡市を担う勤労青少年が生きがいをもって働き、心身ともに豊かな生活を送れるよう、各種文化、教養教室等の開設やクラブ活動等の自主活動の支援を行った。また、施設が被災して使用できないことから、館外施設を借用し、教室の開催に努めた。

【働く婦人の家関係】

勤労女性のみならず、全ての女性が職業生活や家庭生活に必要な知識や技能を得るため、各種文化、教養講座を開設した。また、施設が被災し使用できないことから、館外施設を借用し、講座の開催に努めた。

5 款	労働費 (407,717,566 円)	1 項	労働諸費 (407,717,566 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 労働諸費 (392,098,892 円) (決算書 P246)	1. 出稼ぎ者支援事業 (継続) <u>114,390 円</u> 公益財団法人ふるさといわて定住財団出稼ぎ互助会への加入を促進し、安全就労の確保に努めた。また、出稼ぎ者への市広報発送等の情報提供を行った。 また、就労前健康診断を実施し、疾病予防に努めた。 〔健 診 項 目〕 胃がん、大腸がん、視力・聴力、結核、前立腺特異抗原検査、健康診査 〔受 診 者 数〕 胃がん 21 人、大腸がん 23 人、視力・聴力 23 人、結核 27 人 前立腺特異抗原検査 20 人、健康診査 23 人、 2. 勤労者資金融資あっせん事業 (継続) <u>32,000,000 円</u> 金融機関に勤労者のための生活資金、住宅資金及び教育資金の融資原資を預託し、勤労者の福祉向上に努めた。 〔預 託 先〕 東北労働金庫 10,000,000 円 (生活資金) " 12,000,000 円 (住宅資金) " 10,000,000 円 (教育資金)		

5 款	労働費（407,717,566 円）	1 項	労働諸費（407,717,566 円）														
目		主要な事務・事業の内容															
1．労働諸費 (392,098,892 円) つづき (決算書 P246)		3．気仙職業訓練協会支援事業（継続） <u>950,000 円</u> 気仙職業訓練協会の認定職業訓練費を補助し、さらなる技能の向上を図る各種短期訓練等の実施を支援した。															
		4．大船渡市技能訓練所増築事業（新規） <u>7,318,500 円（県 2/3、起債 100%）</u> 技能訓練所を拡張し、職業訓練環境を整え、地域産業を支える技能士や産業人材を育成するため、技能訓練所増築工事の設計を行った。 〔実 績〕 設計業務委託料 4,410,000 円 地質調査業務委託料 2,908,500 円															
		5．雇用促進奨励事業（継続） <u>5,600,000 円</u> 市内の事業所が、市内に住所を有する新規学卒者等を 6 カ月以上常用雇用した場合、1 事業主につき 1 人雇用した場合は 10 万円、2 人以上雇用した場合は 20 万円を交付した。 〔交付事業所数〕 37 事業所 〔採用された新規学卒者等〕 新規学卒者数 93 人うち交付対象者数 56 人															
		6．ジョブカフェ気仙支援事業（継続） <u>2,181,661 円</u> 若年者等の就職支援、定着支援を行うジョブカフェ気仙へ女性等就業相談員 1 人を配置した。また、高校生向けの企業ガイドブック作成のための運営費を補助した。															
		<table><tr><td>登録者数</td><td>来訪者数</td><td>就職者数</td><td>相談件数</td><td>企業訪問件数</td><td>学校訪問件数</td></tr><tr><td>89人</td><td>766人</td><td>16人</td><td>82件</td><td>102件</td><td>196件</td></tr></table>				登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数	89人	766人	16人	82件	102件	196件
		登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数										
		89人	766人	16人	82件	102件	196件										
		7．緊急雇用創出事業（継続） <u>254,650,111 円（県 10/10）</u> 失業者等の生活の安定を図るため、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出した。 〔事 業 数〕 31 事業 〔新規雇用人数〕 129 名															
		8．生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業（継続） <u>77,031,702 円（県 10/10）</u> 失業者等の生活の安定を図るため、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する事業を実施した。 〔事 業 数〕 2 事業 〔新規雇用人数〕 22 名															
		9．求職者資格取得支援事業（継続） <u>187,000 円</u> 求職者の雇用の促進を図るため、市が指定する技能講習を受講する場合に要する経費の一部を助成した。 〔交 付 者 数〕 14 人															

5 款	労働費（407,717,566 円）	1 項	労働諸費（407,717,566 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
2. 勤労青少年ホーム費 (4,754,783 円) (決算書 P248)		1. 勤労青少年ホーム指定管理料（継続） <u>4,687,000 円</u> 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会														
		2. 教室開設状況														
		<table><tr><td></td><td>回数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主催</td><td>9教室</td><td>48回</td><td>358人</td></tr><tr><td>共催</td><td>5教室</td><td>9回</td><td>133人</td></tr></table>				回数	延べ回数	参加延べ人数	主催	9教室	48回	358人	共催	5教室	9回	133人
	回数	延べ回数	参加延べ人数													
主催	9教室	48回	358人													
共催	5教室	9回	133人													
		3. 勤労青少年ホーム登録会員数 〔登録実績〕 男 27 人 女 55 人 計 82 人（前年度比較 14 人増）														
		4. 勤労青少年ホーム活動状況（延べ人数） 〔参加者数〕 1,405 人														
3. 働く婦人の家費 (4,740,755 円) (決算書 P248)		1. 働く婦人の家指定管理料（継続） <u>4,687,000 円</u> 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会														
		2. 講座開設状況														
		<table><tr><td></td><td>回数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主催</td><td>7講座</td><td>26回</td><td>348人</td></tr><tr><td>共催</td><td>6講座</td><td>11回</td><td>150人</td></tr></table>				回数	延べ回数	参加延べ人数	主催	7講座	26回	348人	共催	6講座	11回	150人
	回数	延べ回数	参加延べ人数													
主催	7講座	26回	348人													
共催	6講座	11回	150人													
		3. 働く婦人の家活動状況（延べ人数） 〔参加者数〕 5,006 人														
4. 勤労者福祉施設費 (6,123,136 円) (決算書 P250)		1. 勤労者福祉施設「シーパル大船渡」指定管理料（継続） <u>5,815,000 円</u> 勤労者の教養文化活動の場としての維持管理に努めるとともに、施設の PR を図り、利用者の拡大を図った。 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会 〔利用者数〕 1,200 件 延べ 19,392 人														

第6款 農林水産業費 《6,601,981,918円》

【農業委員会関係】

農地法等の法令に基づく執行機関として、農地の権利移動や農地転用についての許認可を決定し、適正な農地行政を進めるとともに、農地の確保と有効活用、担い手の確保のために、農業者の代表として地域農業の振興に努めた。

また、農地法による農地パトロールを実施し、「農地の日」の活動として、椿の植栽を行った。

【農業振興関係】

東日本大震災で被災した農業用機械・農業施設の復旧を図るため、東日本大震災農業生産対策交付金交付事業を活用し、農業者団体（組織）等に補助を行った。

また、農地の多面的機能を維持するため、中山間地域等直接支払事業を実施した。

さらに、農業所得安定対策のため、青果物等価格安定事業及び山間地域農産物価格支持対策事業を実施した。

【畜産振興関係】

放射能の影響による公共牧場の利用自粛に伴い、内陸部の牧場へ放牧すること等により発生する農家の掛かり増し経費や、牧草地における放射性物質の除染を円滑に行うために必要な前植生の刈払いに要する経費の助成、利用自粛牧草を一時保管するための収集運搬業務及び夏虫山放牧場内の耕起不能箇所を隔離するための牧柵設置を行った。

【農業基盤整備関係】

農業生産の基盤となる農地を保全し、効率的な農業経営に資するとともに、大雨等による災害を未然に防止するため、既存農業用排水路の維持補修や大雨等による被災箇所の復旧に努めた。

【シカ被害防止対策関係】

大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく、総合的かつ効果的なシカ被害防止対策として、有害捕獲の実施や、防護網の設置、農業者等に配布する防護網や電気柵資材購入への一部助成等を行うとともに、行政・住民・関係機関等により組織された大船渡市鳥獣被害対策協議会に負担金を拠出し、農作物や森林への被害防止に努めた。

【地籍調査関係】

過去の地籍調査によって作成された地籍図のうち、復旧・復興事業の実施のために訂正の必要な箇所について、地図訂正を行った。

また、平成22年度に再調査を実施した地区について、原図及び復図等を作成した。

【林業振興関係】

森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、原材料の安定供給と需要拡大に向けて、市有林の整備、森林病虫害の防除事業等を実施し、林業の振興を図った。

また、原発事故により利用自粛対象となったきのこ原木の移動及び一時保管を実施した。

【林業基盤整備事業】

森林の適正な整備及び保全を図り、効率的な林業経営、適切な森林管理を行なうための基盤となるように、既設林道の維持補修や大雨等による被災箇所の復旧に努めるとともに、林道蛸ノ浦線舗装工事を実施した。

【水産振興関係】

水産資源の減少や魚価の低迷、漁業就業者の減少、高齢化など、水産業を取り巻く環境が極めて厳しい状況にあった中で、東日本大震災により、市内水産業は壊滅的な被害

を受けたことから、漁業協同組合等が行う各種復旧・復興関連事業支援を最優先に進めた。

また、東日本大震災により被災した水産物荷捌き施設、養殖施設、漁船、製氷施設、さけふ化場等の水産関連施設等について、国及び県の補助制度を活用しながら復旧・整備支援を行った。

【水産基盤整備関係】

東日本大震災により被災した市管理漁港について、施設の災害復旧工事にあわせ、背後用地の嵩上げ造成が必要になったことから、その工事に着手するための測量及び設計を実施した。

また、漁港施設について、災害復旧の対象外となった箇所や軽微な修繕については、市営漁港維持補修事業で継続して実施した。

6 款	農林水産業費（6,601,981,918 円）	1 項	農業費（324,962,375 円）																					
目		主要な事務・事業の内容																						
1. 農業委員会費 （39,320,049 円） （決算書 P250）		1. 農業委員会委員報酬（継続） 7,380,000 円（県[定]） 総会を毎月開催し、農地法等の法令に基づく農地の権利移動や農地転用等の審議、農業委員選挙人名簿登載申請書類の審査、農業労賃標準額の設定等を行った。 また、農地パトロール、情報活動として全国農業新聞の普及、家族経営協定の推進など、農地・農政業務の適正な執行に努めた。 さらに、「農地の日」の活動として、他団体と協力して椿を植栽し、地域農業振興のための活動を進めた。 〔総 会 開 催 回 数〕 12 回（農地農政専門委員会各 1 回） 〔法令に基づく審議〕 <table><tr><td>内</td><td>訳</td><td>件数</td><td>面積</td></tr><tr><td>農地法第3条[農地等に関する権利移動・設定]</td><td></td><td>26件</td><td>55,006㎡</td></tr><tr><td>第4条[自己所有農地等の転用]</td><td></td><td>26件 (14件)</td><td>19,828㎡ (9,716㎡)</td></tr><tr><td>第5条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]</td><td></td><td>193件 (80件)</td><td>177,733㎡ (54,989㎡)</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>245件 (94件)</td><td>252,567㎡ (64,705㎡)</td></tr></table> ※（ ）内は震災関連審議 〔農地法の適用外証明〕 80 件（35 件）、62,636 ㎡（27,082 ㎡） ※（ ）内は震災関連審議 〔農業委員活動〕 ・全国農業新聞の普及 65 部 ・家族経営協定の締結 3 件 更新 1 件 ・椿植栽農地の幹旋・植栽・管理 7/8, 7/12, 9/20 末崎町字中森地内			内	訳	件数	面積	農地法第3条[農地等に関する権利移動・設定]		26件	55,006㎡	第4条[自己所有農地等の転用]		26件 (14件)	19,828㎡ (9,716㎡)	第5条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]		193件 (80件)	177,733㎡ (54,989㎡)	計		245件 (94件)	252,567㎡ (64,705㎡)
内	訳	件数	面積																					
農地法第3条[農地等に関する権利移動・設定]		26件	55,006㎡																					
第4条[自己所有農地等の転用]		26件 (14件)	19,828㎡ (9,716㎡)																					
第5条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]		193件 (80件)	177,733㎡ (54,989㎡)																					
計		245件 (94件)	252,567㎡ (64,705㎡)																					
		2. 農業者年金（継続） 233,000 円 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上、並びに担い手の確保を図るために、農業者年金委託事務及び制度の普及に努めた。また、経営移譲年金受給のための相談会や受給のための農地調査・指導を行った。 〔被保険者数〕 13 人 〔待 機 者 数〕 26 人(旧制度 18 人 新制度 8 人) 〔受 給 者 数〕 163 人（平成 26 年 3 月末日現在） 〔受 給 指 導〕 経営移譲相談会 4 人 農地調査 25 人 145 筆 〔普 及 活 動〕 強化期間 9～10 月 新規加入者 2 名																						

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	1 項	農業費 (324,962,375 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 農業委員会費 (39,320,049 円) つづき (決算書 P250)		3. 農業労賃標準額の設定 (継続) <u>35,867 円</u> 対等な雇用関係の維持と安定した農業経営に資するため、人手作業及び機械作業に係る農業労賃標準額について、検討委員会 (委員 12 人) で審議した。 〔決定農業労賃標準額〕 人手作業 (普通の作業) 5,400 円 (税抜) 外 19 項目 4. 岩手県農業会議賛助拠出金 (継続) <u>363,000 円</u> 「農業委員会等に関する法律」に基づく系統組織である岩手県農業会議に対し賛助拠出金を支出し、農業施策全般に関する情報を受けるとともに、各種要請活動に参画した。 5. 農地制度実施円滑化事業 (継続) <u>1,412,000 円</u> 農地法に基づく事務の適正実施のため、農地の利用状況等調査を行った (市内全域 2,127ha)。また、農地の有効利用促進のための指導力の向上を図るため、各種研修会に参加した。	
2. 農業総務費 (101,898,315 円) (決算書 P252)		1. 大船渡地方農業振興協議会負担金 (継続) <u>279,000 円</u> 気仙 2 市 1 町が連携し、収益性の高い農業経営と地域農業振興の確立を目指して、各専門部会を中心に諸活動を展開した。	
3. 農業振興費 (118,280,033 円) (決算書 P254)		1. 青果物等価格安定事業 (継続) <u>843,334 円</u> 青果物等の価格の異常低落に備えて、国が定める指定野菜及び県が認定する県単青果物について、県農畜産物価格安定基金協会が国、県、市、農業団体及び生産者からの負担金 (県 30%、市 20%、農業団体 20%、生産者 30%) を受け、基金を造成し、価格が基準以下に低落した場合、その差額の 80% について基金を取り崩して生産者に補給金を交付する事業に対して負担金を拠出した。 〔基金造成負担額〕 ピーマン 520,578 円、えだまめ 64,546 円 たまねぎ 257,401 円、パンジー 809 円 2. 山間地域農産物価格支持対策事業 (継続) <u>3,083,000 円</u> 重要な農産物 (ピーマン、菌床しいたけ) の価格低落時に、ピーマンについては市 1/3、農協 1/3、生産者 1/3、菌床しいたけについては市 3/10、農協 3/10、生産者 4/10 で資金造成する基金から、生産者に補給金を交付する事業に対して負担金を拠出した。 〔基金造成負担額〕 ピーマン 83,000 円、菌床しいたけ 3,000,000 円 3. いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (新規) <u>945,000 円 (県 2/3)</u> 地域農業マスタープラン (経営再開マスタープラン) の実現に向けて必要となる施設や、農業機械の整備に取り組む中心経営体等に対し補助金を交付した。 〔交付先〕 大船渡菌床椎茸省エネ研究部会 〔内 容〕 菌床椎茸栽培ハウス内張り二重 (空気膜) カーテン 945,000 円 4. 青年就農給付金 (継続) <u>3,000,000 円 (国 10/10)</u> 青年就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後 (5 年以内) の所得を確保する給付金 (青年就農給付金) を給付した。 〔給 付 人 数〕 2 名 〔給 付 金 額〕 各 1,500,000 円	

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	1 項	農業費 (324,962,375 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 農業振興費 (118,280,033 円) つづき (決算書 P254)		5. 中山間地域等直接支払事業 (継続) <u>13,483,843 円 (国 1/2・県 1/4)</u> 中山間地域において、生産条件による耕作放棄を防ぎ、農地の多面的機能を継続的に発揮させるため、集落協定に基づいた農業生活活動に対し交付金を交付した。 〔協 定 集 落 等〕 6 集落 (猪川大野、平山、宿、鷹生、吉浜大野、小通) 〔協定締結面積〕 826,354 m ²	
		6. 東日本大震災農業生産対策交付金 (継続) <u>83,775,000 円 (県 1/2・2/3)</u> 東日本大震災により被災した農業機械の整備及び農業施設改修等の支援を行った。 〔支 援 団 体〕 13 団体 (14 件) 大船渡市農業協同組合、神坂営農組合、鎌田営農組合、永浜第一農耕営農組合、蛸ノ浦営農組合、絆営農組合、あやさ営農組合、石浜営農組合、綾里営農組合、平舘営農組合、下甫嶺営農組合、吉浜営農組合、沖中営農組合	
		7. 被災農家経営再開支援事業 (継続) <u>3,880,800 円 (県 10/10)</u> 農地等の復旧事業を共同で行う農業者に対して、その活動に応じて補助金を交付した。 〔交 付 団 体〕 吉浜農地復興組合 〔活 動 内 容〕 簡易なゴミ・礫の除去、集落共用部分の清掃、整備、除草等	
4. 畜産業費 (11,228,145 円) (決算書 P256)		1. 牛アカバネ病予防接種事業 (継続) <u>83,200 円</u> 牛アカバネ病は、大型の蚊を媒介にした感染症であり、妊娠中の牛が感染すると受胎仔牛に脳欠損等が起こり、廃用対象牛となることから、予防接種事業に対して助成した。 〔接 種 頭 数〕 208 頭 〔1 頭当たりの補助〕 市 400 円・農協 600 円・個人負担 850 円 〔発 生 状 況〕 発生なし	
		2. ブロイラー価格安定基金造成事業 (継続) <u>565,625 円</u> ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。 〔負 担 割 合〕 県 1/8、市 0.5/8、生産者 3/8、協同組合 3.5/8	
		3. 公共牧場利用自粛対策事業 (継続) <u>4,709,740 円 (県 1/2)</u> 放射能の影響による公共牧場の利用自粛に伴い、内陸部の牧場へ放牧すること等により発生する農家の掛かり増し経費の助成及び夏虫山放牧場内の耕起不能箇所を隔離するための牧柵設置を行った。 〔事 業 実 績〕 放牧助成:48 頭 自家飼養助成:59 頭 牧柵設置:8,800m	
		4. 利用自粛牧草等処理円滑化対策事業 (継続) <u>4,340,525 円 (県 10/10)</u> 牧草地において、放射性物質の除染を円滑に行うために必要な前植生の刈払いに要する経費の助成及び利用自粛牧草を市有地に一時保管するための収集運搬業務を行った。 〔事 業 実 績〕 助成対象:32 戸	

6 款	農林水産業費（6,601,981,918 円）	1 項	農業費（324,962,375 円）																	
目		主要な事務・事業の内容																		
5．農地費 （17,465,119 円） （決算書 P258）		1．農業用施設維持補修（継続） 3,198,300 円 農業用排水路等の補修等を行い、適切な農業用施設の維持管理に努めた。 〔事業内容〕 用排水路補修 田谷用排水路土砂撤去 外 8 件 2．農用地災害復旧関連区画整理事業（継続） 13,786,480 円 県事業である農用地災害復旧関連区画整理事業に伴う吉浜地区の換地業務を委託するとともに、事業費の一部を負担した。 (1) 換地業務委託 2,870,700 円（県 10/10） 〔委託先〕 岩手県土地改良事業団体連合会 〔内容〕 換地計画原案作成、一時利用地の指定、分筆登記 (2) 事業負担金 10,650,000 円 (単位：円) <table><tr><td>工 種</td><td>事業費</td><td>負担率</td><td>負担額</td></tr><tr><td>農業基盤整備</td><td>990,000,000</td><td>1.00%</td><td>9,900,000</td></tr><tr><td>生活基盤整備</td><td>10,000,000</td><td>7.50%</td><td>750,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,000,000,000</td><td></td><td>10,650,000</td></tr></table>			工 種	事業費	負担率	負担額	農業基盤整備	990,000,000	1.00%	9,900,000	生活基盤整備	10,000,000	7.50%	750,000	合 計	1,000,000,000		10,650,000
工 種	事業費	負担率	負担額																	
農業基盤整備	990,000,000	1.00%	9,900,000																	
生活基盤整備	10,000,000	7.50%	750,000																	
合 計	1,000,000,000		10,650,000																	
6．地籍調査事業費 （1,857,725 円） （決算書 P260）		1．地籍調査事業（継続） 1,857,725 円 過去の地籍調査によって作成された地籍図のうち、復旧・復興事業の実施のために訂正の必要な箇所について、地図訂正を行った。 また、平成 22 年度に再調査を実施した地区について、原図及び復図等を作成した。 (1) 地図訂正 939,750 円 〔地図訂正に係る地籍測量調査業務〕 末崎町字小中井、三陸町吉浜字大野 (2) 国土調査原図等作成 409,500 円 平成 22 年度調査地区分 (3) 地籍図根点座標検索システム作成 52,500 円 平成 14・15・16・17・19 年度調査地区分																		
7．総合交流ターミナル施設費 （24,270,756 円） （決算書 P262）		1．総合交流ターミナル施設管理運営（継続） 22,770,756 円 世界 13 カ国 600 種の椿を植栽展示した「世界の椿館・基石」の管理運営と椿の植栽管理を行った。 〔指定管理者〕 大船渡市農業協同組合（指定管理料 20,623,000 円） 〔入館者数〕 19,590 人（対前年度比 6.6%減） うち有料入館者数 11,520 人（対前年度比 13.8%減） 〔入館料収入〕 4,240,000 円 2．つばきまつり運営事業（継続） 1,500,000 円 つばきまつりの運営負担金を拠出した。 〔拠出先〕 つばきまつり実行委員会 〔開催期間〕 1/19～3/23 〔内容〕 各種展示、体験コーナー、アトラクション、大船渡東高校活動紹介、椿油料理試食、郷土菓子販売、呈茶サービス等																		

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	1 項	農業費 (324,962,375 円)
目		主要な事務・事業の内容	
8. シカ等特別対策費 (10,642,233 円) (決算書 P262)		1. シカ防護網普及事業 (継続) <u>3,053,558 円</u> シカによる農作物被害の軽減を図るため、被害農家等に対して防護網を配布し、防護網の普及に努めた。 ※ 1 世帯につき 5 反 (1 反 = 2m×50m) まで、一部負担金 1,200 円/反 (10 cm 角)、一部負担金 2,400 円/反 (5 cm 角) 〔事業実績〕 防護網配布数 483 反 (L=18,250m) 配布世帯数 303 世帯 2. 鳥獣被害対策協議会負担金 (継続) <u>1,500,000 円</u> 大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく総合的かつ効果的な被害防止対策として、国の直接交付金を受けて鳥獣被害対策事業 (防護網設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など) を実施するため、行政・住民・関係機関等により組織された「大船渡市鳥獣被害対策協議会」に対し負担金を拠出した。 〔事業主体〕 大船渡市鳥獣被害対策協議会 〔事業実績〕 ・雑木化した耕作放棄地等の刈払い (日頃市町平山地区) ・防護網設置 (末崎町高清水区外、数量: 4,600m) ・ハクビシン等捕獲用箱ワナ整備: 30 基 ・シカ捕獲用ワナ整備: くくりわな 30 基、囲いわな 1 基 ・クマ捕獲用箱わな整備: 1 基 3. シカ被害対策用電気柵設置事業 (継続) <u>194,500 円</u> シカ被害を受けている農家に対し資材購入費の一部を負担し、電気柵の普及を図った。 個人農業者 補助率 2/3 (8 万円上限) 〔事業主体〕 大船渡市鳥獣被害対策協議会 〔事業実績〕 電気柵助成数 9 件 (数量: 2,209m) 4. シカパトロール事業 (新規) <u>620,000 円 (県 1/2)</u> 7 月から 10 月の狩猟期前に農地周辺を定期的にパトロールすることによりシカの個体数の低減を図った。 〔委託先〕 大船渡猟友会・三陸町猟友会 〔事業期間〕 7 月～10 月 〔事業実績〕 パトロール回数 26 回 捕獲頭数 53 頭 5. 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 (新規) <u>3,200,000 (県 10/10)</u> 国の平成 24 年度補正予算にて措置された「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施し、個体数を抑制する緊急捕獲活動を実施した。 〔委託先〕 大船渡猟友会・三陸町猟友会 〔実施期間〕 7 月～2 月 〔事業実績〕 捕獲頭数 400 頭 6. 鳥獣被害対策推進員設置事業 (新規) <u>2,074,175 円</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策推進員を設置した。 〔事業実績〕 非常勤職員 1 名	

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	2 項	林業費 (100,783,897 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 林業総務費 (15,324,063 円) (決算書 P264)		1. 森林病虫害等防除事業 (継続) <u>13,559,700 円 (県 3/4・県 10/10)</u> 松くい虫被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観やアカマツ良質材の生産を維持するため、被害木を伐倒し、くん蒸・焼却処理を行った。 (1) 繰越明許 4,987,500 円 (県 10/10) 里山再生松くい虫被害特別対策事業 〔事業実績〕 被害木の処理数量 伐倒くん蒸分: 36 本 (167.83 m ³) 3,780,000 円 樹幹注入分: 50 本 1,207,500 円 (2) 現年事業 8,572,200 円 (県 3/4・10/10) 〔事業実績〕 被害木の処理数量 伐倒くん蒸分: 163 本 (402.86 m ³) 7,644,000 円 (県 3/4) 伐倒焼却分: 24 本 (38.29 m ³) 928,200 円 (県 10/10)	
2. 林業振興費 (30,240,944 円) (決算書 P266)		1. 林業用施設維持補修 (継続) <u>3,699,750 円</u> 林道の補修及び崩落土撤去等を行い、通行の安全確保に努めた。 〔事業内容〕 林道補修 林道赤崎線横断側溝入替 外 15 件 2. 森林・山村対策事業 (継続) <u>1,053,395 円</u> 森林施業の遅れている森林の適正な保育等を推進し、林業の活性化を図るため、森林整備事業に要する経費の一部を助成した。 〔事業主体〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 施業面積 29.86ha (造林 3.43ha、下刈 26.43ha、) 3. 林道蛸ノ浦線改良 (新規) <u>19,220,250 円 (起債 95%)</u> 〔事業内容〕 改良 L=1,058.9m、表層 3,770 m ² 、ガードレール 114m 4. きのこと原木等処理事業 (継続) <u>3,075,670 円 (県 10/10)</u> 東京電力福島原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響により、使用自粛の対象となったほだ木を移動し、一時保管場所に仮保管を行った。 〔事業実績〕 施業箇所 9 箇所 一時保管本数 33,063 本	
3. 森林総合利用施設費 (7,561,384 円) (決算書 P266)		1. 森林総合利用施設管理運営 (継続) <u>7,561,384 円</u> フレアイランド尾崎岬の老朽化した総合案内施設温水ボイラーの交換など適切な管理運営を行った。 〔指定管理者〕 株式会社小川 (指定管理料 4,600,000 円) 〔その他維持管理〕 2,961,384 円 〔利用者〕 13,863 人 (対前年度比 27.6%増) うち有料利用者 11,628 人 (対前年度比 51.6%増)	
4. 公有林整備事業費 (36,989,013 円) (決算書 P266)		1. 市有林整備事業 (継続) <u>30,345,000 円 (県 4/10)</u> 森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を行った。 (1) 繰越明許 8,715,000 円 〔委託先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 枝打ち 20.80ha (2) 現年事業 21,630,000 円 〔委託先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 新植 5.30ha、捕植 5.30ha、下刈 23.03ha、枝打ち 29.72ha 防護網設置 2,980m	

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	2 項	林業費 (100,783,897 円)
目	主要な事務・事業の内容		
4. 公有林整備事業費 (36,989,013 円) つづき (決算書 P266)	2. 森林整備加速化・林業再生基金事業 (継続) <u>3,990,000 円 (県 6.5/10・10/10)</u> 間伐等の森林整備の加速化及び木材の安定供給を図るため、除間伐及び路網整備を行った。 〔委 託 先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 除間伐 13.00ha 3,360,000 円 (県 6.5/10) 林内路網整備 300m 630,000 円 (県 10/10)		
5. 鹿の森公園管理費 (8,103,957 円) (決算書 P268)	1. 鹿の森公園管理運営 (継続) <u>8,103,957 円</u> 遊・YOU・亭 夏虫、夏虫のお湯っこ、ふるさとふれあい公園等で構成される森林レクリエーション施設「鹿の森公園」を、市民をはじめ、市外の観光客等に快適に利用してもらうため、適切な管理運営を行った。 〔指定管理者〕 三陸ふるさと振興株式会社 (指定管理料 4,000,000 円) 〔その他維持管理〕 夏虫のお湯っこボイラー交換業務委託ほか 4,103,957 円 〔利用実績〕 71,187 人 (対前年度比 7.2%減)		
6. シカ等特別対策費 (2,564,536 円) (決算書 P268)	1. シカ有害捕獲 (継続) <u>1,368,000 円</u> ニホンジカによる農林業被害を抑制するため、有害捕獲を実施した。 〔委 託 先〕 大船渡猟友会・三陸町猟友会 〔事業実績〕 捕獲頭数 171 頭 2. 野生鳥獣共存の森整備(シカ防護網設置)事業 (継続) <u>451,784 円</u> 私有林の造林地をシカの食害から保護し、健全な森林を育成するため、森林所有者が国・県の補助事業によってシカ防護網を設置する際の受益者負担の一部を助成した。 〔事業実績〕 シカ防護網設置 L=2,405.0m 〔事業内容〕 総事業費：5,468,970 円 国県補助金：4,565,402 円 受益者負担： 451,784 円		

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	3 項	水産業費 (6,176,235,646 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 水産業総務費 (619,154,708 円) (決算書 P270)	1. 大船渡漁業用海岸局維持運営補助金 (継続) <u>1,500,000 円</u> 漁船漁業者の安全操業を確保するため大船渡漁業用海岸局を支援した。 2. 大船渡市魚市場事業特別会計繰出金 (継続) <u>464,845,271 円</u> 3. 漁業集落排水事業特別会計繰出金 (継続) <u>41,359,000 円</u>		
2. 水産業振興費 (5,369,123,137 円) (決算書 P272)	1. 漁業共済掛金補助金及び漁業近代化資金利子補給金 (継続) <u>7,169,654 円</u> (1) 漁業共済掛金補助金 7,005,562 円 ワカメ 6,731,768 円 イカ 89,989 円 カキ 183,805 円 (2) 漁業近代化資金利子補給金 164,092 円 2. 三陸パーキング公園維持管理 (継続) <u>1,598,400 円</u>		

6 款	農林水産業費 (6,601,981,918 円)	3 項	水産業費 (6,176,235,646 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 水産業振興費 (5,369,123,137 円) つづき (決算書 P272)		3. アワビ増殖事業 (継続) <u>627,293 円</u> 効率的な漁場管理・放流方法を模索し、放流貝回収率の向上及び資源増大を図るため、三陸町海域のアワビ生息状況及び漁獲状況の調査を実施した。 4. 三陸町養殖海域の水質調査 (継続) <u>953,662 円</u> 三陸町養殖海域の水質調査を実施した。 5. 東日本大震災水産復旧支援事業 (新規) <u>5,092,700 円</u> 東日本大震災により被災した漁家等の施設再整備要望等を取りまとめる事務処理経費について、交付金を支出した。 6. 漁場環境保全事業 (新規) <u>1,089,900 円</u> 大雨時等の出水時に大船渡湾内に流れ出るごみについて、漁協と協調し、適正に処理した。 7. 水産業共同利用施設復旧支援事業 (継続) <u>623,536,000 円 (県 7/9)</u> 東日本大震災により被災した、共同利用施設等の復旧に不可欠な機器等の整備等に要する経費に対する補助を行った。 8. 共同利用漁船等復旧支援対策事業 (継続) <u>403,093,000 円 (県 7/9)</u> 東日本大震災により被災した漁船等の早期確保を支援するため、漁業協同組合による共同利用漁船建造等に要する経費に対する補助を行った。 9. 水産業経営基盤復旧支援事業 (継続) <u>1,114,829,000 円 (県 7/9)</u> 東日本大震災により被災した、養殖施設、共同利用施設等の整備に要する経費に対する補助を行った。 10. さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業 (継続) <u>15,779,000 円 (県 7/9)</u> 東日本大震災により被災した、さけふ化場施設の緊急整備等に要する経費に対する補助を行った。 11. 水産業共同利用施設復興整備事業 (新規) <u>3,146,938,920 円 (基幹事業 国 11/14 効果促進事業 国 4/5)</u> 大船渡市水産流通加工業復興方針等に基づく水産加工流通施設の整備及び設備導入等に要する経費に対する補助を行った。 ・基幹事業補助 3,037,415,000 円 ・効果促進事業補助 99,768,000 円 ・公募資料審査委託 9,660,000 円 ・事務費等 95,920 円 12. 干潟造成事業 (継続) <u>37,800,000 円 (国 5/10 県 1/10) [繰越明許]</u> 大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により沈下した干潟の再整備に向けた調査設計を行った。	

6 款	農林水産業費（6, 601, 981, 918 円）	3 項	水産業費（6, 176, 235, 646 円）																																																			
目		主要な事務・事業の内容																																																				
3．水産基盤整備費 (187, 957, 801 円) (決算書 P276)		1．漁港用地嵩上げ事業 167, 494, 950 円 東日本大震災により被災した市管理漁港（吉浜、増館、小壁、泊、小路漁港を除く）の用地造成(嵩上げ)工事を実施した。																																																				
		<table><tr><th>工 事 名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>碁石漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事</td><td>用地嵩上げ A=441m2</td><td>5, 075, 700円</td></tr><tr><td>長崎漁港施設機能強化 (外口用地嵩上げ) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1360m2</td><td>12, 969, 600円</td></tr><tr><td>野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1994m2</td><td>12, 655, 650円</td></tr><tr><td>野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事</td><td>用地嵩上げ A=480m2</td><td>4, 589, 550円</td></tr><tr><td>小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1490m2</td><td>3, 532, 200円</td></tr><tr><td>砂子浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=2470m2</td><td>14, 168, 700円</td></tr><tr><td>扇洞漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事</td><td>用地嵩上げ A=90m2</td><td>1, 855, 350円</td></tr><tr><td>泊里漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=821m2</td><td>10, 500, 000円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=4780m2</td><td>36, 160, 950円</td></tr><tr><td>野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1407m2</td><td>7, 992, 600円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=10340m</td><td>29, 862, 000円</td></tr><tr><td>合足漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1017m2</td><td>12, 222, 000円</td></tr><tr><td>小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事</td><td>用地嵩上げ A=4302m2</td><td>3, 812, 550円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1646m2</td><td>6, 087, 900円</td></tr><tr><td>千歳漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=525m2</td><td>6, 010, 200円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工 事 名	事業内容	事業費	碁石漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=441m2	5, 075, 700円	長崎漁港施設機能強化 (外口用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=1360m2	12, 969, 600円	野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1994m2	12, 655, 650円	野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=480m2	4, 589, 550円	小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1490m2	3, 532, 200円	砂子浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=2470m2	14, 168, 700円	扇洞漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=90m2	1, 855, 350円	泊里漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=821m2	10, 500, 000円	鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=4780m2	36, 160, 950円	野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=1407m2	7, 992, 600円	蛸ノ浦漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=10340m	29, 862, 000円	合足漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1017m2	12, 222, 000円	小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=4302m2	3, 812, 550円	鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=1646m2	6, 087, 900円	千歳漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=525m2	6, 010, 200円				
		工 事 名	事業内容	事業費																																																		
		碁石漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=441m2	5, 075, 700円																																																		
		長崎漁港施設機能強化 (外口用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=1360m2	12, 969, 600円																																																		
		野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1994m2	12, 655, 650円																																																		
		野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=480m2	4, 589, 550円																																																		
		小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1490m2	3, 532, 200円																																																		
		砂子浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=2470m2	14, 168, 700円																																																		
		扇洞漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=90m2	1, 855, 350円																																																		
		泊里漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=821m2	10, 500, 000円																																																		
		鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=4780m2	36, 160, 950円																																																		
		野野前漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=1407m2	7, 992, 600円																																																		
		蛸ノ浦漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=10340m	29, 862, 000円																																																		
		合足漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1017m2	12, 222, 000円																																																		
		小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=4302m2	3, 812, 550円																																																		
		鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその2) 工事	用地嵩上げ A=1646m2	6, 087, 900円																																																		
		千歳漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=525m2	6, 010, 200円																																																		
		2．漁港管理費（市営漁港維持補修事業）（継続） 5, 267, 895 円 漁港維持補修業務委託（継続） 1, 706, 690 円 〔事業内容〕 泊里漁港物揚場応急復旧ヶ所撤去業務委託外 8 件 〔事業費〕 委託料 1, 706, 690 円																																																				
3．広域漁港整備事業負担金（継続） 9, 000, 000 円 県事業として施工された大船渡漁港の整備事業に対し負担金を支出した。																																																						
4．水産業共同利用施設復興整備事業（漁港環境整備施設）（新規） 131, 250 円 東日本大震災により被災した鬼沢漁港のトイレの整備を実施した。 漁港環境整備業務委託（新規） 131, 250 円 〔事業内容〕 鬼沢漁港トイレ給水引込工事業務委託 〔事業費〕 委託料 131, 250 円																																																						
5．吉浜漁港整備事業（新規） 1, 837, 500 円 東日本大震災により被災した吉浜漁港の船揚場の整備を実施した。 〔事業内容〕 吉浜漁港船揚場設計業務委託 〔事業費〕 委託料 1, 837, 500 円																																																						
6．漁業集落防災機能強化事業（新規） 4, 200, 000 円 東日本大震災により被災した漁業集落（浦浜地区）の生活基盤等の整備を実施した。 〔事業内容〕 漁業集落防災機能強化事業(浦浜地区)実施設計作成業務委託 〔事業費〕 4, 200, 000 円																																																						

第7款 商工費 《898,772,113円》

【商工関係】

産業基盤の早期復興と生業の再生を図るために、昨年に引き続き中小企業被災資産復旧事業費補助事業を実施した。また、事業者の負担軽減のための融資あっせん事業や復旧資金利子補給事業、中小企業者が共同で行う販売促進・人材育成事業等を支援する中小企業振興事業を継続実施するなど、商工業の支援に努めた。

さらに、図書館ビジネス支援コーナーの開設や起業経営等無料相談会、人材育成道場等を実施して、起業・創業、事業拡大の促進に努めた。

【企業立地関係】

市内に工場を新設・増設した企業に対し企業立地奨励条例に基づく利子補給金、雇用奨励金を交付した。

産学官連携研究開発事業では、北里大学海洋生命科学部と市内企業等との間で行われた共同研究に対して支援した。

【物産関係】

地場産品を取り巻く情勢は、消費者ニーズや流通ルートの多様化、さらには他産品との競争激化により販売力及び販路の充実強化が課題となっている。このため、物産販路拡大事業負担金等による各種物産展の開催支援、また、被災地支援イベント等に参加し、地場産品の販売ルートの開拓と需要の拡大に努めた。

【観光関係】

誘客拡大のため、旅行代理店等に対して三陸鉄道や夢商店街などの復興要素を含んだ観光素材と、碇石海岸観光を絡めたルートの提案を行うなど、新しい旅行企画の造成を積極的に働きかけた。また、観光客誘致拡大事業による観光宣伝や情報誌を活用した情報提供に努めた。

【消費生活関係】

市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談に応じて適切な助言や関係機関への斡旋を行うなど、問題の解決に努めた。

また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して市民への啓発に努めた。

多重債務者救済対策として、消費者信用生活協同組合に資金預託を行い、消費者救済資金貸付制度の利便を図った。

7 款	商工費（898, 772, 113 円）	1 項	商工費（898, 772, 113 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1．商工総務費 (650,817,911 円) (決算書 P278)	1．路線廃止代替バス運行費補助金（継続） <u>52,579,000 円</u> 沿線住民の生活交通を確保するため、バス事業者が運行する路線に対し補助を行った。 〔路 線 名〕 基石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、日頃市線、吉浜線、立根田谷線 8 路線 〔運行事業費〕 116,157 千円 〔補助金額〕 52,579 千円（補助割合 45.2%）		
	2．中小企業融資あっせん事業（継続） <u>312,000,000 円</u> 金融機関等に対して中小企業資金融資あっせんの原資を預託し、中小企業に対する資金融資の円滑化を図った。 〔預 託 先〕 ・市内金融機関預託金 312,000 千円（小口・中口・開業・経営安定） 〔融資状況〕 ・136 件 1,067,340 千円		
	3．テレビ難視聴地域解消事業補助金（継続） <u>4,500,000 円</u> 地上デジタル放送を受信するためにテレビ共同受信施設の改修を行ったテレビ共同受信施設組合に対し、改修費用等の一部を助成した。 (1) テレビ共同受信施設等改修事業 4,500,000 円 ・大江田テレビ共同受信施設組合 4,500 千円		
	4．市コミュニティバス事業（継続） <u>12,585,560 円（国 8/10）</u> 震災後の復興に向けたまちづくりに合わせて、持続可能な市民の交通手段を確保するために、コミュニティバスの運行計画を含む市総合交通ネットワーク計画を策定した。25 年度は、住民との意見交換会を実施するとともに、吉浜地区において社会実験運行を開始した。		
	5．中小企業被災資産復旧事業費補助事業（継続） <u>95,980,000 円（県 1/2）</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧（修繕）に係る費用に対して補助金を交付した。 ・補助決定件数 17 件（復旧 13 件、修繕 4 件） ・限度額見直しによる追加決定件数 23 件		
	6．中小企業被災資産復旧事業費補助事業（継続）〔繰越明許〕 <u>53,409,000 円（県 1/2）</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧に係る費用に対して補助金を交付した。 ・補助交付件数 11 件（平成 24 年度に交付決定済み）		
2．商工振興費 (139,718,833 円) (決算書 P282)	1．中小企業特別対策事業（継続） <u>2,911,500 円</u> 大船渡商工会議所内に「中小企業特別対策室分室」を設置し、専門経営対策指導員及び巡回指導員による中小企業経営に係る情報提供及び相談業務を行った。また、広報紙「しおさい」により各種情報の提供に努めた。 〔中小企業特別対策委託料〕 2,551,500 円 〔専門経営対策指導員報酬〕 360,000 円		

7 款	商工費 (898,772,113 円)	1 項	商工費 (898,772,113 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 商工振興費 (139,718,833 円) つづき (決算書 P282)	2. 大船渡商工会議所運営費補助金 (継続) <u>12,500,000 円</u> 商工業の振興を図るため、商工会議所に運営費を助成した。 3. 中小企業資金融資あっせん保証料補給事業 (継続) <u>21,543,367 円</u> 資金融資を受けた中小企業者の信用保証料の全額を補給し、中小企業者の経済負担の軽減と融資の円滑化を図った。 ・保証料補給件数 492 件 保証料補給額 21,543,367 円 4. 中小企業資金融資あっせん利子補給事業 (継続) <u>32,499,787 円</u> 資金融資を受けた中小企業者の利子 (小口・中口・開業資金 1.5%、経営安定資金 1.1%) を補給し、中小企業者の経済負担の軽減と融資の円滑化を図った。 ・利子補給件数 1,066 件 利子補給額 32,499,787 円 5. 大船渡商工会議所運営費補助金 (新規) <u>20,000,000 円</u> 新会館建設に係る費用の一部を助成した。 6. 東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業 (継続) <u>11,951,712 円</u> 県の復旧資金融資を受けた中小企業者の利子を全額補給し、中小企業者の復旧を支援した。 ・利子補給件数 100 件 7. 中小企業振興事業補助金 (継続) <u>2,448,000 円</u> 市内中小企業団体等が行う中小企業の振興を図るための事業に対し助成した。 ・地の森発見祭事業 ほかに 5 事業 8. 企業立地奨励補助金 (継続) <u>12,194,798 円</u> 工場を新設・増設した企業の借入金利子補給や雇用奨励金の交付を行い、企業立地の促進を図った。 9. 産学官連携研究開発事業 (継続) <u>1,200,000 円</u> 北里大学海洋生命科学部と市内企業等が連携して行う研究開発事業を支援した。 〔テーマ〕 エゾアワビ優良親貝選抜法の実用化に向けた開発 〔事業者〕 元正榮北日本水産株式会社 〔助成額〕 1,200,000 円 10. 気仙地域産業活性化協議会負担金 (継続) <u>25,000 円</u> 気仙地域産業活性化協議会に参画し、企業誘致や地域産業の事業高度化につながる各種人材養成事業を実施した。 11. 起業支援事業 (新規) <u>3,251,889 円</u> 起業・創業の促進と経営の安定化と事業拡大を図るため、各種支援事業を実施するとともに、東北未来創造イニシアティブによる人材育成道場や公開フォーラムの運営、復興計画の具現化に向けた取り組みを支援した。 ・図書館ビジネス支援コーナー (平成 25 年 10 月 19 日開設) 入場者数 2,032 名、貸出者数 128 名、貸出冊数 261 冊 ・起業経営等無料相談会 延べ 21 件 (実人数 18 名) ・人材育成道場 第 1 期未来創造塾 塾生 12 名、講師延べ約 40 名 ・未来創造フォーラム (2 回) 参加者約 240 名 ・大船渡なりわい未来塾 塾生 12 名、業務委託先 日本技術士会 ・第 1 回大船渡未来創造会議 平成 26 年 3 月 2 日 参加者約 100 名		

7 款	商工費（898,772,113 円）	1 項	商工費（898,772,113 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
3. 物産振興費 （2,522,658 円） （決算書 P284）		1. 物産販路拡大事業（継続） <u>2,472,658 円</u> (1) 大船渡市物産パンフレット印刷費（継続） 499,958 円 パンフレットの配布により、大船渡市の物産を全国に PR した。 (2) 物産販路拡大事業負担金（継続） 1,963,000 円 JR 水沢江刺駅構内の「南岩手交流プラザ」に於いて、特産品の展示紹介を行った。 また、神奈川県鎌倉市で開催された「大船 to 大船渡」及び F O O D E X J A P A N 2014 の「三陸沿岸食品見本市」等への出展を支援し、市の特産品等の販路拡大に努めた。 〔実 績〕 平成25年9月28日 於 神奈川県鎌倉市 大船 平成25年10月20日 於 大阪府泉大津市 大津神社 平成25年11月8日～10日 於 東京都武蔵野市 吉祥寺 平成25年12月14日 於 奥州市 みずさわ観光物産センター 平成26年3月4日～5日 於 千葉県 幕張メッセ 2. 大船渡市産業まつり開催運営支援事業（継続） <u>50,000 円</u> 平成 26 年度以降の産業まつり再開に向け、販売台等の修繕を行った。																					
4. 観光費 （69,746,283 円） （決算書 P284）		1. 観光総務・観光宣伝誘客事業（継続） <u>51,488,421 円</u> (1) 観光ポスター掲出、パンフレット配布、各種イベント開催等 〔主 な 内 容〕 ・観光パンフレット等の作製 1,050千円 観光パンフレット 「大船渡観光リーフレット」 1,050千円 ・広域観光協会等負担金 997千円 ・各種まつり実行委員会負担金及び都市間交流事業負担金 23,100千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>負担金・補助金</th><th>開催日</th><th>入込客数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏の祭典 （三陸・大船渡夏まつり）</td><td>18,000千円</td><td>8月2日、3日</td><td>66,000人</td></tr> <tr> <td>三陸大船渡東京タワーさんままつり</td><td>2,800千円</td><td>9月23日</td><td>13,000人</td></tr> <tr> <td>基石海岸観光まつり</td><td>1,000千円</td><td>5月4日、5日</td><td>27,000人</td></tr> <tr> <td>都市間交流事業</td><td>1,300千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> (2) 千石船「気仙丸」管理運営費補助金（継続） 千石船「気仙丸」の適正な管理運営のため、補助金を交付した。 〔補 助 額〕 1,080 千円 (3) 観光客誘致拡大助成事業補助金（継続） 大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、団体向けツアーを中心とした誘客活動を支援した。それにより、市内に宿泊する滞在型ツアーを新規に誘致したほか、通過型観光ツアーの継続的催行や造成を働きかけた。 〔補 助 額〕 654,228 円 (4) 大船渡市観光物産協会運営費補助事業（継続） 大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、観光誘客のための催事開催や観光地の美化・自然保護活動を支援した。 〔総 運 営 費〕 31,678 千円 〔補 助 額〕 11,000 千円（補助割合 34.7%） 2. 観光地清掃事業（継続） <u>1,453,475 円</u> 公衆トイレの清掃や園地の刈払いを実施し、観光地の美化に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・公衆トイレの清掃、委託 503 千円 ・岩手の国立公園をきれいにする会負担金 950 千円		事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数	夏の祭典 （三陸・大船渡夏まつり）	18,000千円	8月2日、3日	66,000人	三陸大船渡東京タワーさんままつり	2,800千円	9月23日	13,000人	基石海岸観光まつり	1,000千円	5月4日、5日	27,000人	都市間交流事業	1,300千円	—	—
事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数																				
夏の祭典 （三陸・大船渡夏まつり）	18,000千円	8月2日、3日	66,000人																				
三陸大船渡東京タワーさんままつり	2,800千円	9月23日	13,000人																				
基石海岸観光まつり	1,000千円	5月4日、5日	27,000人																				
都市間交流事業	1,300千円	—	—																				

7 款	商工費（898,772,113 円）	1 項	商工費（898,772,113 円）																					
目		主要な事務・事業の内容																						
4. 観光費 (69,746,283 円) つづき (決算書 P284)		3. 自然公園保護管理事業（継続） <u>1,272,915 円（県 10/10）</u> 自然公園区域内の自然景観、動植物等を保護するとともに、自然公園施設等の維持管理に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・ 自然公園保護管理業務委託料（3 人） 1,273 千円 4. 観光施設等維持管理事業（継続） <u>8,335,911 円</u> 観光施設等の維持管理に努め、観光客受け入れ体制の整備を図った。 〔主 な 内 容〕 ・ 観光施設等光熱水費 1,507 千円 ・ 公衆トイレ浄化槽、自動ドア、給水装置等維持管理 442 千円 ・ 基石海岸青少年キャンプ場管理委託料 1,200 千円 ・ 公園等観光施設用地賃借料 1,516 千円 ・ 基石椿園樹木等管理業務委託料等 599 千円 ・ 観光施設等修繕料 544 千円 5. 観光資源調査開発事業（継続） 震災後における観光資源等を洗い出し、まちづくりや観光産業再建につながる地域ブランドの開発を目指した。 〔主 な 内 容〕 ・ 大船渡市地域ブランド調査開発業務委託料 17,430 千円																						
5. 消費行政対策費 (35,966,428 円) (決算書 P288)		1. 消費者保護対策事業（継続） <u>35,686,409 円</u> 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談等の解決に努めた。また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して情報の提供と啓発に努めた。多重債務で悩む市民からの相談に応じ、消費者救済資金貸付制度の紹介などを行った。 〔消費生活センター〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>取扱件数合計</th><th>消費生活相談</th><th>一般相談</th><th>その他 情報提供等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年度</td><td>331</td><td>186</td><td>27</td><td>118</td></tr> <tr> <td>平成 24 年度</td><td>421</td><td>251</td><td>19</td><td>151</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>△90</td><td>△65</td><td>8</td><td>△33</td></tr> </tbody> </table> 〔消費者救済資金貸付預託金〕 ・ 預託額 30,000 千円 ・ 預託先 消費者信用生活協同組合			区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等	平成 25 年度	331	186	27	118	平成 24 年度	421	251	19	151	増 減	△90	△65	8	△33
区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等																				
平成 25 年度	331	186	27	118																				
平成 24 年度	421	251	19	151																				
増 減	△90	△65	8	△33																				

第8款 土木費 《7,813,679,652 円》

【三陸縦貫自動車道関係】

三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」(L=17.3km)は、平成 17 年 3 月に全線開通した。

「高田道路」(L=7.5km)は、平成 21 年 3 月に開通した通岡 IC～大船渡碁石海岸 IC に加え、平成 26 年 3 月には陸前高田 IC～通岡 IC の工事が完了し、全線開通した。

平成 19 年 4 月に事業化された「吉浜道路」(L=3.6km)は、吉浜トンネル工事、吉浜高架橋上部工工事、越喜来高架橋工事及び三陸 IC (仮称)改良工事等を実施した。

また、東日本大震災被災地の早期復興のため、政府は三陸縦貫自動車道等を「復興道路」と位置付け、平成 23 年 11 月 21 日に「吉浜釜石道路」(L=14 km)を含む全線を事業化した。

吉浜釜石道路においては、用地買収、扇洞地区道路改良工事等を実施した。

【道路河川関係】

市道、河川及び水路については、合併特例債、社会資本整備総合交付金及び東日本大震災復興交付金を活用し、東日本大震災からの復興に伴う防災集団移転地への道路整備や市民の日常生活に直結する要望対応等、改良整備・維持補修を行い、快適な生活環境や安全に利用できる道路環境の整備に努めた。

【都市計画関係】

都市計画は、健康で文化的な都市生活と機能的な都市の形成及び良好な都市環境を構築し、健全な都市活動の確保を図る上で、重要な基盤整備事業である。

都市施設管理事業については、都市公園等の除草清掃や遊具等の保守点検、修繕等を実施し、適切な維持管理に努めた。

東日本大震災による復興事業としては、復興交付金事業を活用し、大船渡駅周辺地区において被災市街地復興土地地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を実施するとともに、エネルギーマネジメント導入検討及び各種復興事業を考慮した都市計画マスタープラン策定の検討を実施した。

【建築住宅関係】

平成 15 年に発生した「三陸南地震」によって住宅被害を受け、その復旧資金の融資を受けた方々に対し、引き続きその一定額について利子補給を行った(25 年度終了)。

東日本大震災による災害復興事業として、災害公営住宅の整備を行った。

東日本大震災により被災した住宅の早期再建に資するため、新築・補修・敷地造成等を実施した方々に対し補助金を交付した。

【港湾振興関係】

東日本大震災により休止となった、国際貿易コンテナ定期航路の早期再開を図るため、大船渡港物流強化促進協議会、大船渡港振興協会、大船渡国際港湾ターミナル協同組合等をはじめ、関係機関と連携しながら、国、県に対する要望活動や、県内外企業へのポートセールスなどの取り組みを積極的に展開した。

この成果として、9 月に国際フィーダーコンテナ定期航路が新たに開設された。

また、東日本大震災により失われた港の賑わいの創出と港湾、観光の復興を図るため、引き続き、クルーズ客船の誘致活動を行い、「飛鳥Ⅱ」及び「ぱしふいっくびいなす」の入港に際しては、様々な復興支援行事が開催されたほか、多彩な歓迎行事を行った。

【港湾整備関係】

永浜・山口地区において、被災した－7.5m 岸壁の嵩上げや物揚場上部の工事等が実施された。

【防災集団移転促進事業関係】

東日本大震災で被災した住居から安全な場所への集団移転を促進させることを目的に、住宅団地の整備を行う防災集団移転促進事業を推進した。

平成 25 年度は、市内 21 地区のうち 14 地区で住宅団地整備工事を実施し、3 地区において工事が完了した。

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	1 項	土木管理費 (58,649,060 円)											
目	主要な事務・事業の内容													
1. 土木総務費 (58,649,060 円) (決算書 P290)	1. 三陸縦貫自動車道整備促進事業 (継続) 国土交通省南三陸国道事務所並びに施工業者等と綿密に連絡調整や協議を行うとともに、適期に係関係地権者や地域住民に「復興道路」の工事説明会等を実施し、地域の理解と協力を得ながら、事業の円滑な推進を図った。 「吉浜道路」(L=3.6km)においては、吉浜トンネル工事、吉浜高架橋上部工事、越喜来高架橋工事及び三陸 I C (仮称) 改良工事等を実施し、「吉浜釜石道路」(L=14 km)においては、扇洞地区道路改良工事等を実施した。 〔吉浜道路での主要工事〕 ・ 吉浜トンネル工事 ・ 吉浜高架橋上部工工事 ・ 越喜来高架橋下部工、上部工工事 ・ 三陸 I C (仮称) 改良工事 〔吉浜釜石道路での主要工事〕 ・ 扇洞地区道路改良工事 2. 防犯灯設置等 (継続) <u>3,992,730 円 (国 80%、寄附金)</u> ・ 防犯灯設置業務 49 基 1,498,770 円 ・ 灯具購入 (LED防犯灯) 225 基 2,493,960 円 (アサヒホールディングス㈱の寄付金により購入) 3. 各種期成同盟会、協議会等負担金 (継続) <u>528,000 円</u> 4. 急傾斜地崩壊対策事業負担金 (継続) <u>3,027,940 円 (起債 90%)</u> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>施工箇所</th><th>事業費</th><th>負担金</th><th>負担率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td><td>田浜上</td><td>34,000,000</td><td>6,800,000 うち25年度負担金 3,027,940</td><td>2/10</td></tr> </tbody> </table>				事業名	施工箇所	事業費	負担金	負担率	急傾斜地崩壊対策事業	田浜上	34,000,000	6,800,000 うち25年度負担金 3,027,940	2/10
事業名	施工箇所	事業費	負担金	負担率										
急傾斜地崩壊対策事業	田浜上	34,000,000	6,800,000 うち25年度負担金 3,027,940	2/10										

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	2 項	道路橋梁費 (660,995,983 円)	
目	主要な事務・事業の内容			
1. 道路橋梁総務費 (86,449,164 円) (決算書 P292)	1. 道路台帳補正事業 (継続) <u>11,235,000 円 (国 60%)</u> 〔内 訳〕 市道改良等に伴う台帳補正 11,235,000 円			
2. 道路維持費 (202,374,014 円) (決算書 P294)	1. 道路維持事業 (継続) <u>155,954,711 円</u> 市道の維持補修を積極的に行い、通行の安全確保に努めた。 〔主 な 内 訳〕 ・ 側溝・路面修繕・補修等の委託料 133,808,020 円 ・ 街路灯等修繕料 (6 件) 389,765 円 ・ 交通安全施設整備 6,978,300 円 ・ 市道除排雪委託料 14,778,626 円			

8 款	土木費（7, 813, 679, 652 円）	2 項	道路橋梁費 (660, 995, 983 円)								
目		主要な事務・事業の内容									
2．道路維持費 (202, 374, 014 円) つづき (決算書 P294)	〔業務種別件数〕 (単位：件)										
		本庁	支所	合計							
	土砂撤去	17	2	19							
	側溝（水路）修繕	57	13	70							
	舗装修繕	47	14	61							
	路面補修（敷砂利）	15	7	22							
	除草（支障物撤去）	38	31	69							
	除雪	15	15	30							
	災害	70	29	99							
	その他	34	11	45							
	合 計	293	122	415							
	2．既設市道道路用地取得事業（継続） <u>2, 690, 695 円</u> 〔用 地 費〕 3 件 443, 810 円 (44. 82 ㎡) 〔用地測量等〕 7 件 2, 246, 885 円										
	3．市道内未処理用地権原取得事業（継続） <u>818, 150 円</u> 〔用地測量等〕 3 件 818, 150 円										
	4．道路・水路修繕事業（継続） <u>30, 786, 000 円（国 60％）</u> 〔内 訳〕										
	<table><tr><td>修繕事業名</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>河内線側溝修繕</td><td>側溝工 L=364. 4m</td><td>13, 808, 550</td></tr><tr><td>丸森跨線橋維持補修</td><td>橋梁補修 L=15. 5m</td><td>16, 977, 450</td></tr></table>			修繕事業名	内 容	事業費	河内線側溝修繕	側溝工 L=364. 4m	13, 808, 550	丸森跨線橋維持補修	橋梁補修 L=15. 5m
修繕事業名	内 容	事業費									
河内線側溝修繕	側溝工 L=364. 4m	13, 808, 550									
丸森跨線橋維持補修	橋梁補修 L=15. 5m	16, 977, 450									
3．道路新設改良費 (372, 172, 805 円) (決算書 P298)	1．吉浜漁港線道路改良事業（新規） <u>27, 077, 319 円(国 80％)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=784m W=6. 0m 事業期間 H24～H27 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計 15, 276, 450 円 ② 現年事業 工事費：道路改良L=369m W=5. 0m 11, 420, 850 円 補償費：物件移転補償 380, 019 円										
	2．山田線道路改良事業（継続） <u>30, 022, 650 円(国 60％、起債 95％)〔繰越明許〕</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=3, 236m W=4. 0m 事業期間 H12～H26 〔事 業 内 容〕 工事費：道路改良 L=272m W=4. 0m 30, 022, 650 円										
	3．蛸ノ浦合足線横断管渠新設改良事業（継続） <u>2, 462, 550 円（起債 95％）〔繰越明許〕</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=45m(管渠工 1 箇所) 事業期間 H22～H25 〔事 業 内 容〕 工事費：管渠工 N=1 箇所(災害復旧) 2, 462, 550 円										
	4．平林大田線道路改良事業（継続） <u>7, 318, 500 円（国 60％、起債 95％）</u> 【全 体 事 業】 交差点改良 A=247 ㎡ 事業期間 H24～H25 〔事 業 内 容〕 工事費：交差点改良 A=247 ㎡ 7, 318, 500 円										

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	2 項	道路橋梁費 (660,995,983 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (372,172,805 円) つづき (決算書 P298)	5. 永沢線道路改良事業 (継続) <u>354,900 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=335m W=6.5m 事業期間 H24～H27 〔事業内容〕 委託料：不動産鑑定評価 354,900 円 6. 富岡線道路改良事業 (継続) <u>51,870,000 円 (国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=870m W=7.0+2.5m 事業期間 H20～H27 〔事業内容〕 工事費：道路改良 L=155m W=10m 51,870,000 円 7. 道合大久保線道路改良事業 (継続) <u>32,501,601 円 (国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=298m W=5.0m 事業期間 H22～H26 〔事業内容〕 工事費：道路改良 L=100m W=5.0m 17,000,000 円 用地費：用地買収 2,023.80 m² 10,336,361 円 補償費：物件移転補償 5,165,240 円 8. 小細浦中野線道路改良事業 (継続) <u>10,414,687 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=200m W=5.0m 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 116.33 m² 1,489,687 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=200m W=5.0m 8,925,000 円 9. 沢田宮野線道路改良事業 (継続) <u>40,139,829 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=120m W=6.0m 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 委託料：不動産鑑定評価 253,050 円 用地費：用地買収 432.52 m² 9,471,685 円 補償費：物件移転補償 30,415,094 円 10. 田浜上地区道路改良事業 (継続) <u>34,130,205 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=180m (L=127m W=6.0m、L=53m W=6.0m) 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 3,115.10 m² 7,523,082 円 補償費：物件移転補償 657,123 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=127m W=6.0m、L=53m W=6.0m 25,950,000 円 11. 小細浦地区道路改良事業 (継続) <u>29,224,086 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=219m (L=137m W=6.0m、L=82m W=4.0m) 事業期間 H24～H25 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 49.74 m² 691,386 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=219m (L=137m W=6.0m、L=82m W=4.0m) 28,532,700 円 12. 沼川大森線横断側溝新設事業 (継続) <u>3,198,300 円 (起債 95%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=22m (横断側溝工 1 箇所) 事業期間 H22～H25 〔事業内容〕 工事費：側溝新設 L=22m (災害復旧) 3,198,300 円		

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	2 項	道路橋梁費 (660,995,983 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (372,172,805 円) つづき (決算書 P298)	13. 浦浜仲地区道路新設事業 (新規) <u>31,680,236 円 (国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=495m W=7.0m 事業期間 H24～H26 〔事 業 内 容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計 8,468,250 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=495m W=7.0m 5,265,000 円 用地費：用地買収 3,385.96 m ² 16,223,367 円 補償費：物件移転補償 1,723,619 円 14. 小河原地区道路新設事業 (新規) <u>23,390,850 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=588m W=8.5m 事業期間 H24～H26 〔事 業 内 容〕 委託料：測量設計 23,390,850 円 15. 永浜地区道路新設・改良事業 (新規) <u>15,867,600 円 (国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=255m (L=140m W=6.0m、L=115m W=6.0m) 事業期間 H24～H27 〔事 業 内 容〕 委託料：測量設計 15,867,600 円 16. 蛸ノ浦地区道路新設・改良事業 (新規) <u>6,397,650 円 (国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=277m (L=204m W=6.0m、L=73m W=6.0m) 事業期間 H24～H26 〔事 業 内 容〕 委託料：測量設計 6,397,650 円 17. 泊里地区道路新設事業 (新規) <u>9,640,050 円 (国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=343m (L=240m W=6.0m、L=103m W=6.0m) 事業期間 H24～H26 〔事 業 内 容〕 委託料：測量設計 9,640,050 円 18. 中赤崎地区道路新設・改良事業 (新規) <u>9,058,799 円 (国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=1,410m W=5.0m～9.0m 事業期間 H24～H27 〔事 業 内 容〕 用地費：用地買収 268.33 m ² 2,763,799 円 補償費：物件移転補償 6,295,000 円 19. 永浜地区避難路整備事業 (新規) <u>6,898,500 円 (国 80%)</u> 【全 体 事 業】 総延長 L=200m W=4.0m 事業期間 H25～H27 〔事 業 内 容〕 委託料：測量設計 6,898,500 円		

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	3 項	河川費 (23,306,080 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 河川総務費 (3,851,580 円) (決算書 P302)	1. 鷹生ダム多目的広場維持管理 (継続) <u>800,000 円</u> 2. 綾里川ダム緑地維持管理 (継続) <u>787,500 円 (岩手県からの受託業務)</u> 3. 鷹生ダム緑地維持管理 (継続) <u>2,218,650 円 (岩手県からの受託業務)</u>		

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	3 項	河川費 (23,306,080 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 河川改良費 (19,454,500 円) (決算書 P302)	1. 河川改修事業 (継続) <u>19,454,500 円</u> (1) 小細浦川改修 10,246,000 円 (国 60%、起債 95%) 【全 体 計 画】 総延長 L=619m 事業期間 H19～H26 〔事 業 内 容〕 工事費：河川改修 L=130m 10,246,000 円 (2) 立根川改修 (新規) 9,208,500 円 (国 60%、起債 95%) 【全 体 計 画】 総延長 L=90m 事業期間 H25～H26 〔事 業 内 容〕 委託料：測量設計 9,208,500 円		

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	4 項	港湾費 (142,643,519 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 港湾管理費 (102,505,219 円) (決算書 P304)	1. 大船渡港振興協会運営事業 (継続) <u>14,000,000 円</u> 市内港湾関係者等で組織される協会に参画し、東日本大震災により失われた港の賑わいの創出と港湾、観光の復興を図るため、クルーズ客船の誘致活動及び客船入港歓迎行事を行った。 〔活 動 実 績〕 ・国際コンテナターミナル再開・運営支援 ・「飛鳥Ⅱ」「ばしふいっくびいなす」入港歓迎行事 2. 大船渡港物流強化促進協議会運営事業 (継続) <u>5,000,000 円</u> 市内の港湾関係者等で組織される協議会に参画し、東日本大震災により被災した港湾施設の早期復旧要望、コンテナ航路再開に向けた企業訪問活動を行い、物流促進を図った。 〔活 動 実 績〕 ・港湾施設復旧要望 ・ポートセールス企業訪問 ・港湾セミナー（県主催）への参加 3. 国際貿易コンテナ定期航路利用奨励事業 (継続) <u>1,940,000 円</u> コンテナ航路の利用荷主等に対して補助金を交付し、利用促進を図った。 4. 大船渡港コンテナ定期航路集荷促進事業 (新規) <u>175,000 円</u> 大船渡港と他市町村との間のコンテナ陸上輸送を行う者に対して補助金を交付し、集荷促進を図った。 5. 大船渡港高度利用運営費助成事業 (継続) <u>30,000,000 円</u> 荷役機械の管理運営団体へ助成金を交付し、円滑な荷役作業を支援した。		
2. 港湾建設費 (40,138,300 円) (決算書 P306)	1. 大船渡港港湾整備負担金事業 (継続) <u>29,800,000 円</u> 県事業として施工された永浜・山口地区の港湾整備国庫補助事業費の 10%を負担した。 2. 共同利用コンテナ用上屋整備事業 (新規) <u>10,338,300 円 (日本財団 100%)</u> 「大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクト」の一環として、コンテナ用上屋整備のための事業を実施した。 〔実 績〕 共同利用コンテナ用上屋整備設計業務		

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	5 項	都市計画費 (3,411,736,192 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 都市計画総務費 (1,445,565,917 円) (決算書 P306)	1. 都市計画事業 (継続) <u>1,658,151 円</u> 都市計画決定に係る都市計画審議会の開催など、都市計画の秩序ある実施に努めた。 2. エネルギーマネジメント導入検討業務 (新規) <u>17,955,000 円 (国 80%)</u> 被災地における再生可能エネルギー導入に関する課題等の整理及び方策検討を実施した。 3. 都市計画マスタープラン策定業務 (継続) <u>16,380,000 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 4. 公共下水道事業特別会計繰出金 (継続) <u>1,290,807,000 円</u>		
2. 土地区画整理事業費 (1,913,683,303 円) (決算書 P308)	1. 被災市街地復興土地区画整理事業 (継続) <u>1,007,224,020 円 (国 75%、80%)</u> 大船渡駅周辺地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するにあたり、独立行政法人都市再生機構と事業協定を締結し、換地設計業務や権利者調整業務等を委託し、事業の円滑な推進を図った。 [主 な 内 訳] ① 土地区画整理事業協定 283,561,850 円 ② 大船渡駅周辺地区既設配水管切回し工事 36,337,350 円 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の造成工事を実施するにあたり、支障となる既設配水管の仮設切回し工事を行った。 ③ 緊急防災空地整備事業による土地の買い取り [繰越明許] 296,761,458 円 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の促進を図るために公共施設充当用地を取得し、被災者の土地売却意向に対応するため、土地の買い取りを行った。(総地権者数 58 名 9,486.86 ㎡) ④ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る物件移転補償 154,638,758 円 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の造成工事を実施するにあたり、支障となる電気通信線路設備(地下ケーブル)の移転補償を行った。 2. 津波復興拠点整備事業 (継続) <u>906,459,283 円 (国 75%、80%)</u> [主 な 内 訳] ① 津波復興拠点整備事業協定 67,023,050 円 独立行政法人都市再生機構と協定を締結し、大船渡都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業(大船渡地区)を実施した。 ② 津波防災拠点整備事業(先行地区)用地取得業務 13,744,500 円 津波復興拠点区域の先行地区の用地取得について、地権者との交渉や契約締結等の業務を行った。 ③ 津波防災拠点施設等基本設計業務 44,570,400 円 津波防災拠点施設等に係る基本設計、土質調査等を行った。 ④ 津波復興拠点整備事業計画策定業務 [繰越明許] 56,539,350 円 津波復興拠点整備事業の円滑な実施に向け、3つのワーキンググループで検討を行い、その成果を基本計画案として取りまとめた。		

8 款	土木費（7,813,679,652 円）	5 項	都市計画費（3,411,736,192 円）	
目	主要な事務・事業の内容			
2. 土地区画整理事業費 (1,913,683,303 円) つづき (決算書 P308)	⑤ 津波復興拠点整備事業導入地区検討業務〔繰越明許〕 7,203,000 円 津波復興拠点整備事業について、大船渡地区以外の地区における事業導入の可能性を検討した。 ⑥ 津波復興拠点整備事業（先行地区）による土地の買い取り 704,861,120 円 (総地権者数 50 名 18,870.39 ㎡) ⑦ 物件移転補償費 11,597,964 円 津波復興拠点整備事業（先行地区）実施にあたり、支障となる物件の移転等を行った。(1 件)			
3. 都市施設管理費 (52,486,972 円) (決算書 P310)	1. 都市公園等維持管理事業（継続） <u>52,358,643 円</u> 市民が快適で安全に使用できるよう都市公園 36 公園（街区公園 30、近隣公園 3、都市緑地 3）の適切な維持管理に努めた。 ① 維持管理作業委託料 (維持管理業務、公園遊具保守点検業務、トイレ清掃業務等) 3,994,050 円 ② 整備業務委託料 (盛川河川敷公園広場改良業務、大田公園グランド整備業務等) 37,965,900 円 ③ 盛川筋河川維持修繕（除草）業務委託料（県からの受託事業） 1,400,000 円 2. 緑のまちなみ整備事業（継続） <u>128,329 円</u> 緑の保全及び緑化を図り、住みよい生活環境の創出と潤いのあるまちづくりを推進するため、住宅等の所有者が生垣を設置する場合、1 件 50,000 円を限度として経費の一部に補助金を交付した。 生垣設置事業費補助金 4 件 128,329 円			

8 款	土木費（7,813,679,652 円）	6 項	住宅費（3,516,348,818 円）																									
目		主要な事務・事業の内容																										
1. 住宅総務費 (763,533,663 円) (決算書 P312)		1. 三陸南地震災害住宅等復旧資金利子補給事業（継続） <u>116,298 円</u> 平成 15 年 5 月 26 日に発生した「三陸南地震」によって住宅の被害を受けた市民が金融機関から融資を受けて、その復旧に充てたものについて利子補給を行った。 三陸南地震災害住宅等復旧資金利子補給補助金 10 件 116,298 円 (1 件あたり借入限度額 3,000,000 円 借入限度利率 3%)																										
		2. 東日本大震災生活再建住宅支援事業（継続） <u>763,115,000 円</u> 東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、新築・補修等、住宅を再建しようとする者に対し補助金を交付した。 〔交 付 実 績〕 <table><tr><td>・被災住宅補修補助金</td><td>219 件</td><td>62,482,000 円</td></tr><tr><td>・被災宅地復旧補助金</td><td>67 件</td><td>71,346,000 円</td></tr><tr><td>・復興住宅新築補助金</td><td>196 件</td><td>126,700,000 円</td></tr><tr><td>・住宅移転等敷地造成費補助金</td><td>130 件</td><td>37,346,000 円</td></tr><tr><td>・被災住宅債務利子補給補助金（補修・既往）</td><td>39 件</td><td>11,304,000 円</td></tr><tr><td>・被災住宅債務利子補給補助金（新築）</td><td>150 件</td><td>430,387,000 円</td></tr><tr><td>・住宅再建移転補助金</td><td>471 件</td><td>23,550,000 円</td></tr><tr><td></td><td>延べ</td><td>1,272 件</td></tr></table>			・被災住宅補修補助金	219 件	62,482,000 円	・被災宅地復旧補助金	67 件	71,346,000 円	・復興住宅新築補助金	196 件	126,700,000 円	・住宅移転等敷地造成費補助金	130 件	37,346,000 円	・被災住宅債務利子補給補助金（補修・既往）	39 件	11,304,000 円	・被災住宅債務利子補給補助金（新築）	150 件	430,387,000 円	・住宅再建移転補助金	471 件	23,550,000 円		延べ	1,272 件
・被災住宅補修補助金	219 件	62,482,000 円																										
・被災宅地復旧補助金	67 件	71,346,000 円																										
・復興住宅新築補助金	196 件	126,700,000 円																										
・住宅移転等敷地造成費補助金	130 件	37,346,000 円																										
・被災住宅債務利子補給補助金（補修・既往）	39 件	11,304,000 円																										
・被災住宅債務利子補給補助金（新築）	150 件	430,387,000 円																										
・住宅再建移転補助金	471 件	23,550,000 円																										
	延べ	1,272 件																										

8 款	土木費 (7,813,679,652 円)	6 項	住宅費 (3,516,348,818 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
2. 住宅管理費 (89,733,889 円) (決算書 P314)		1. 市営住宅修繕 (継続) <u>10,336,073 円</u> 居室・台所・浴室・内外壁等の修繕を実施した。 〔実施箇所〕 109 件 2. 市営住宅用地等借上料 (継続) <u>36,853,306 円</u> 御山下団地ほか 26 団地 借地面積 86,640.47 m ² 土地所有者 54 人 3. 市営住宅管理 (継続) <u>4,022,949 円</u> ・浄化槽水質検査等業務委託料 6 団地 186,795 円 ・遊具保守点検業務委託料 8 団地 226,800 円 ・建物損害保険料 30 団地 748,773 円 ・エレベーター保守業務委託料 1 団地 550,467 円 ・消防設備点検業務委託料 6 団地 199,500 円 ・受水槽清掃等業務委託料 4 団地 191,625 円 ・共用分光熱水費 4 団地 1,303,128 円 ・管理用検査等手数料 137,000 円 ・消耗品費・原材料費 61,266 円 ・環境整備等委託料 266,095 円 ・水道分岐負担金等 151,500 円		
3. 住宅建設費 (236,232,463 円) (決算書 P316)		1. 災害公営住宅整備事業 (継続) <u>213,064,573 円 (国 7/8、起債 100%)</u> 災害公営住宅の用地測量や建設工事の実施設計等を実施した。 (1) 繰越明許 133,569,100 円 ① 田中東団地 2 期 (第 2 期 2 棟 7 戸、集会室 平成 26 年 3 月 25 日完成) ・水道設計審査手数料・完了検査手数料・工事検査手数料 112,000 円 ・工事監理業務委託料 4,620,000 円 ・支障アンテナ移設業務委託料 33,600 円 ・建設工事費 128,341,500 円 ・20 〃分岐負担金 462,000 円 (2) 現年事業 79,495,473 円 - 旅費・印紙代等 8,605 円 ① 蛸ノ浦団地 43,958,548 円 ・敷地造成に係る工作物確認申請手数料 11,000 円 ・測量調査設計業務委託料 8,094,450 円 ・敷地造成工事費 18,270,000 円 ・敷地購入費 17,583,098 円 ② 崎浜団地 11,330,550 円 ・測量調査設計業務委託料 11,330,550 円 ③ 川原団地 11,070,670 円 ・測量調査業務委託料 5,935,650 円 ・敷地購入費 5,135,020 円 ④ 泊里団地 4,032,000 円 ・測量調査設計業務委託料 4,032,000 円 ⑤ 浦浜団地 9,095,100 円 ・測量調査業務委託料 9,095,100 円		

8 款	土木費（7,813,679,652 円）	6 項	住宅費（3,516,348,818 円）																																																																																																																																																					
目		主要な事務・事業の内容																																																																																																																																																						
3．住宅建設費 (236,232,463 円) つづき (決算書 P316)	2．市営住宅改善事業（継続） <u>23,167,890 円〔繰越明許〕</u> 市営住宅中井団地 4 号棟（4 戸） ・水道設計審査手数料・水道工事検査手数料24,000 円 ・長寿命化工事監理業務委託料367,500 円 ・長寿命化工事費22,417,500 円 ・水道 20 ㍓分岐負担金105,000 円 ・物件移転補償費253,890 円																																																																																																																																																							
4．防災集団移 転促進事業費 (2,426,848,803 円) (決算書 P318)	1．住宅団地整備工事（新規） <u>825,819,300 円（国 7/8）</u> <table><tr><td colspan="2">地区</td><td>整備 （予定） 戸数</td><td>金額 （円）</td></tr><tr><td rowspan="3">完 成</td><td>小細浦</td><td>8</td><td>101,423,700</td></tr><tr><td>門之浜</td><td>13</td><td>168,956,550</td></tr><tr><td>泊</td><td>13</td><td>153,827,100</td></tr><tr><td rowspan="6">繰 越 事 業</td><td>細浦</td><td>13</td><td>29,400,000</td></tr><tr><td>佐野</td><td>5</td><td>35,752,000</td></tr><tr><td>清水</td><td>6</td><td>69,634,950</td></tr><tr><td>田浜</td><td>12</td><td>91,110,000</td></tr><tr><td>港・岩崎</td><td>23</td><td>146,475,000</td></tr><tr><td>浦浜南</td><td>11</td><td>29,240,000</td></tr></table> 2．用地購入（継続） <u>573,458,251 円（国 7/8）</u> <table><tr><td rowspan="3">地区</td><td colspan="3">住宅団地</td><td colspan="3">被災跡地</td></tr><tr><td rowspan="2">面積 （㎡）</td><td colspan="2">金額（円）</td><td rowspan="2">面積 （㎡）</td><td colspan="2">金額（円）</td></tr><tr><td>繰越 明許分</td><td>現年分</td><td>繰越 明許分</td><td>現年分</td></tr><tr><td>峰岸</td><td>14,476.14</td><td></td><td>35,645,194</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>神坂</td><td>5,750.54</td><td></td><td>34,758,682</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>細浦</td><td>9,015.71</td><td></td><td>26,940,480</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小細浦</td><td>2.45</td><td>34,055</td><td></td><td>512.67</td><td></td><td>6,818,511</td></tr><tr><td>小河原</td><td>20,016.07</td><td></td><td>211,972,012</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>梅神</td><td>7,125.63</td><td></td><td>47,380,058</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>門之浜</td><td>91.94</td><td></td><td>487,282</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>佐野</td><td>2,902.68</td><td></td><td>49,710,206</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>清水</td><td>5,325.31</td><td></td><td>36,066,704</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>港・岩崎</td><td>9,690.44</td><td>25,351,382</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>泊</td><td></td><td></td><td></td><td>9,361.18</td><td></td><td>45,946,566</td></tr><tr><td>浦浜南</td><td>4,648.15</td><td></td><td>28,792,631</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>崎浜</td><td>11,070.29</td><td></td><td>23,554,488</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>90,115.35</td><td>25,385,437</td><td>495,307,737</td><td>9,873.85</td><td></td><td>52,765,077</td></tr></table>				地区		整備 （予定） 戸数	金額 （円）	完 成	小細浦	8	101,423,700	門之浜	13	168,956,550	泊	13	153,827,100	繰 越 事 業	細浦	13	29,400,000	佐野	5	35,752,000	清水	6	69,634,950	田浜	12	91,110,000	港・岩崎	23	146,475,000	浦浜南	11	29,240,000	地区	住宅団地			被災跡地			面積 （㎡）	金額（円）		面積 （㎡）	金額（円）		繰越 明許分	現年分	繰越 明許分	現年分	峰岸	14,476.14		35,645,194				神坂	5,750.54		34,758,682				細浦	9,015.71		26,940,480				小細浦	2.45	34,055		512.67		6,818,511	小河原	20,016.07		211,972,012				梅神	7,125.63		47,380,058				門之浜	91.94		487,282				佐野	2,902.68		49,710,206				清水	5,325.31		36,066,704				港・岩崎	9,690.44	25,351,382					泊				9,361.18		45,946,566	浦浜南	4,648.15		28,792,631				崎浜	11,070.29		23,554,488				合計	90,115.35	25,385,437	495,307,737	9,873.85		52,765,077
地区		整備 （予定） 戸数	金額 （円）																																																																																																																																																					
完 成	小細浦	8	101,423,700																																																																																																																																																					
	門之浜	13	168,956,550																																																																																																																																																					
	泊	13	153,827,100																																																																																																																																																					
繰 越 事 業	細浦	13	29,400,000																																																																																																																																																					
	佐野	5	35,752,000																																																																																																																																																					
	清水	6	69,634,950																																																																																																																																																					
	田浜	12	91,110,000																																																																																																																																																					
	港・岩崎	23	146,475,000																																																																																																																																																					
	浦浜南	11	29,240,000																																																																																																																																																					
地区	住宅団地			被災跡地																																																																																																																																																				
	面積 （㎡）	金額（円）		面積 （㎡）	金額（円）																																																																																																																																																			
		繰越 明許分	現年分		繰越 明許分	現年分																																																																																																																																																		
峰岸	14,476.14		35,645,194																																																																																																																																																					
神坂	5,750.54		34,758,682																																																																																																																																																					
細浦	9,015.71		26,940,480																																																																																																																																																					
小細浦	2.45	34,055		512.67		6,818,511																																																																																																																																																		
小河原	20,016.07		211,972,012																																																																																																																																																					
梅神	7,125.63		47,380,058																																																																																																																																																					
門之浜	91.94		487,282																																																																																																																																																					
佐野	2,902.68		49,710,206																																																																																																																																																					
清水	5,325.31		36,066,704																																																																																																																																																					
港・岩崎	9,690.44	25,351,382																																																																																																																																																						
泊				9,361.18		45,946,566																																																																																																																																																		
浦浜南	4,648.15		28,792,631																																																																																																																																																					
崎浜	11,070.29		23,554,488																																																																																																																																																					
合計	90,115.35	25,385,437	495,307,737	9,873.85		52,765,077																																																																																																																																																		

8 款	土木費（7, 813, 679, 652 円）	6 項	住宅費（3, 516, 348, 818 円）		
目		主要な事務・事業の内容			
4．防災集団移転促進事業費 (2, 426, 848, 803 円) つづき (決算書 P318)	3．基本計画策定、測量設計業務等（継続）		697, 952, 185 円（国 7/8） (単位：円)		
	地区等	繰越明許分	現年分	合計	
	基本計画	△1, 855, 615	6, 964, 400	5, 108, 785	
	大船渡	17, 756, 158	25, 648, 350	43, 404, 508	
	峰岸	29, 486, 341		29, 486, 341	
	神坂	32, 491, 442		32, 491, 442	
	細浦	44, 006, 055		44, 006, 055	
	小細浦	13, 900, 400		13, 900, 400	
	小河原	67, 937, 908		67, 937, 908	
	梅神	29, 913, 283		29, 913, 283	
	門之浜	24, 391, 616		24, 391, 616	
	泊里	16, 387, 059	30, 187, 500	46, 574, 559	
	佐野	20, 167, 725		20, 167, 725	
	中赤崎	21, 871, 624		21, 871, 624	
	永浜	22, 605, 463	38, 167, 500	60, 772, 963	
	清水	33, 856, 554		33, 856, 554	
	蛸ノ浦	14, 261, 731	25, 683, 000	39, 944, 731	
	田浜	23, 625, 319		23, 625, 319	
	港・岩崎	33, 613, 804		33, 613, 804	
	泊	9, 123, 831		9, 123, 831	
	浦浜南	37, 685, 475		37, 685, 475	
	浦浜仲・西	5, 744, 702	16, 915, 500	22, 660, 202	
	浦浜東・甫嶺	6, 865, 060	16, 149, 000	23, 014, 060	
	崎浜	34, 401, 000		34, 401, 000	
	合計	538, 236, 935	159, 715, 250	697, 952, 185	
	※ 「基本計画」には、不動産鑑定評価、測量及び登記等を含む。				
	4．埋蔵文化財発掘委託調査（継続）		184, 233, 000 円（国 7/8）		
〔内 訳〕 峰岸地区		79, 137, 450 円			
崎浜地区		105, 095, 550 円			

第9款 消防費 《986,668,809 円》

【災害の現状】

東日本大震災後、復旧・復興のため日本全国各地から支援のため多くの人々が訪れている影響や生活様式の変化、価値観の多様化、高齢化の進む中で、複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守り、被災した施設・設備の復旧や安全な地域社会の確立と快適な生活環境づくりを目指すとともに、職団員が密接な連携を図りながら防災事業を推進した。

平成25年の火災件数は、昨年より4件増の12件で、火災による損害額においては昨年より23,492千円減の12,457千円となった。

【消防施設関係】

消防団の消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車2台、小型動力ポンプ2台の更新、消火栓6基を移設、防火水槽1基を新設し、消防力の維持と充実強化を図った。

【消防組織関係】

東日本大震災を経験し、更なる消防活動体制の向上を図るため、消防学校に入校して教養を受けるなど、消防団員の新しい知識、技術の習得に努めた。

【火災予防関係】

春・秋の火災予防運動期間中に、消防職団員による市内全域の応急仮設住宅を含む一般家庭の立入検査を実施し、出火危険箇所の排除に努めるとともに、防火看板の設置、防火チラシの配布などの予防広報に努め、防火思想の啓発を行った。

【防災関係】

津波避難対策として、東日本大震災津波の浸水範囲や避難場所等を掲載した津波ハザードマップを作成して全世帯に配布し、防災意識の向上に努めた。

また、地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織が行う防災資機材の購入等について補助金を交付し、体制の強化を図った。

防災情報の伝達については、防災行政無線による情報が的確に伝わるよう、聴覚障害者向けに文字表示装置付戸別受信機の整備を行った。

9 款	消防費（986,668,809 円）	1 項	消防費（986,668,809 円）																																								
目	主要な事務・事業の内容																																										
1. 常備消防費 (660,602,336 円) (決算書 P320)	1. 大船渡地区消防組合事務費負担金（継続） <u>658,890,000 円</u> 2. 岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金（継続） <u>1,712,336 円</u> 3. 火災件数等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>平成24年</th><th>平成25年</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物火災</td><td>5件</td><td>7件</td><td>2件</td></tr> <tr> <td>林野火災</td><td>1件</td><td>2件</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>車両火災</td><td>1件</td><td>2件</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>船舶火災</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1件</td><td>1件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8件</td><td>12件</td><td>4件</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>平成24年</th><th>平成25年</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼死者</td><td>0人</td><td>6人</td><td>6人</td></tr> <tr> <td>負傷者</td><td>1人</td><td>1人</td><td>0人</td></tr> </tbody> </table>			種別	平成24年	平成25年	増減	建物火災	5件	7件	2件	林野火災	1件	2件	1件	車両火災	1件	2件	1件	船舶火災	0件	0件	0件	その他	1件	1件	0件	計	8件	12件	4件	区分	平成24年	平成25年	増減	焼死者	0人	6人	6人	負傷者	1人	1人	0人
種別	平成24年	平成25年	増減																																								
建物火災	5件	7件	2件																																								
林野火災	1件	2件	1件																																								
車両火災	1件	2件	1件																																								
船舶火災	0件	0件	0件																																								
その他	1件	1件	0件																																								
計	8件	12件	4件																																								
区分	平成24年	平成25年	増減																																								
焼死者	0人	6人	6人																																								
負傷者	1人	1人	0人																																								
	※損害額 12,457 千円 （前年比 23,492 千円減）																																										
	4. 火災予防 春・秋の火災予防運動期間を中心に消防車による予防広報、巡視などを実施し、防火思想の啓発を行った。																																										

9 款	消防費（986,668,809 円）	1 項	消防費（986,668,809 円）																																																	
目		主要な事務・事業の内容																																																		
2. 非常備消防費 (111,587,207 円) (決算書 P320)	1. 消防団現員数状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）																																																			
	<table><tr><td>区分</td><td>団本部</td><td>1分団</td><td>2分団</td><td>3分団</td><td>4分団</td><td>5分団</td><td>6分団</td><td>7分団</td></tr><tr><td>団員数</td><td>18人</td><td>75人</td><td>63人</td><td>59人</td><td>103人</td><td>66人</td><td>64人</td><td>62人</td></tr></table>								区分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	団員数	18人	75人	63人	59人	103人	66人	64人	62人																										
	区分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団																																											
	団員数	18人	75人	63人	59人	103人	66人	64人	62人																																											
	<table><tr><td>区分</td><td>8分団</td><td>9分団</td><td>10分団</td><td>11分団</td><td>12分団</td><td>合計</td></tr><tr><td>団員数</td><td>69人</td><td>97人</td><td>124人</td><td>116人</td><td>70人</td><td>986人</td></tr></table>								区分	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合計	団員数	69人	97人	124人	116人	70人	986人																														
	区分	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合計																																													
	団員数	69人	97人	124人	116人	70人	986人																																													
	※条例定数 1,084 人に対して実員 986 人であり、充足率 91.0%である。																																																			
	2. 消防団の活動状況																																																			
	(平成 25 年中)																																																			
<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>団本部</td><td>分 団</td><td>合 計</td></tr><tr><td>火 災</td><td>8 件</td><td>70 人</td><td>630 人</td><td>700 人</td></tr><tr><td>風 水 害 等</td><td>5 件</td><td>85 人</td><td>2,227 人</td><td>2,312 人</td></tr><tr><td>演 習 訓 練</td><td>6 回</td><td>88 人</td><td>4,317 人</td><td>4,405 人</td></tr><tr><td>広 報</td><td>7 回</td><td>0 人</td><td>1,389 人</td><td>1,389 人</td></tr><tr><td>祭 事 警 備</td><td>5 回</td><td>0 人</td><td>105 人</td><td>105 人</td></tr><tr><td>捜 索 活 動</td><td>2 回</td><td>6 人</td><td>67 人</td><td>73 人</td></tr><tr><td>立 入 検 査</td><td>2 回</td><td>36 人</td><td>1,262 人</td><td>1,298 人</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>0 回</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>35 件</td><td>285 人</td><td>9,997 人</td><td>10,032 人</td></tr></table>			区 分	件 数	団本部	分 団	合 計	火 災	8 件	70 人	630 人	700 人	風 水 害 等	5 件	85 人	2,227 人	2,312 人	演 習 訓 練	6 回	88 人	4,317 人	4,405 人	広 報	7 回	0 人	1,389 人	1,389 人	祭 事 警 備	5 回	0 人	105 人	105 人	捜 索 活 動	2 回	6 人	67 人	73 人	立 入 検 査	2 回	36 人	1,262 人	1,298 人	そ の 他	0 回	0 人	0 人	0 人	計	35 件	285 人	9,997 人	10,032 人
区 分	件 数	団本部	分 団	合 計																																																
火 災	8 件	70 人	630 人	700 人																																																
風 水 害 等	5 件	85 人	2,227 人	2,312 人																																																
演 習 訓 練	6 回	88 人	4,317 人	4,405 人																																																
広 報	7 回	0 人	1,389 人	1,389 人																																																
祭 事 警 備	5 回	0 人	105 人	105 人																																																
捜 索 活 動	2 回	6 人	67 人	73 人																																																
立 入 検 査	2 回	36 人	1,262 人	1,298 人																																																
そ の 他	0 回	0 人	0 人	0 人																																																
計	35 件	285 人	9,997 人	10,032 人																																																
3. 消防施設維持・補修等（継続） 5,419,146 円																																																				
市内消防屯所、消防車両等の維持補修に努めた。																																																				
〔内 訳〕																																																				
・消防団車両の車検等修繕 3,337,970 円																																																				
・小型動力ポンプ修繕 509,511 円																																																				
・消防屯所（仮設車庫含む）修繕 1,552,215 円																																																				
・まとい修繕 19,450 円																																																				
4. 消防団用備品購入（継続） 331,997 円																																																				
<table><tr><td>物 品 名</td><td>数量</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td>ポンプ車用バッテリー</td><td>3</td><td>182,110 円</td></tr><tr><td>ラッパ隊用ラッパ</td><td>5</td><td>124,687 円</td></tr><tr><td>小型ポンプバッテリー</td><td>1</td><td>25,200 円</td></tr></table>			物 品 名	数量	事 業 費	ポンプ車用バッテリー	3	182,110 円	ラッパ隊用ラッパ	5	124,687 円	小型ポンプバッテリー	1	25,200 円																																						
物 品 名	数量	事 業 費																																																		
ポンプ車用バッテリー	3	182,110 円																																																		
ラッパ隊用ラッパ	5	124,687 円																																																		
小型ポンプバッテリー	1	25,200 円																																																		
3. 消防施設費 (92,382,934 円) (決算書 P322)	1. 消防ポンプ自動車等消防団車両更新事業（継続）																																																			
	29,502,900 円（国 60%、起債 90%）																																																			
	消防ポンプ自動車																																																			
	第 6 分団第 2 部（中赤崎）																																																			
	積載車及び小型動力ポンプ																																																			
第 9 分団第 3 部（平山）																																																				
第 10 分団第 6 部（小石浜）																																																				

9 款	消防費（986,668,809 円）	1 項	消防費（986,668,809 円）																			
目		主要な事務・事業の内容																				
3．消防施設費 (92,382,934 円) つづき (決算書 P322)	2．消防屯所新築事業（継続） <u>47,964,858 円</u> ・第2分団第1部消防屯所新築 土地購入費 10,029,300 円 ・第3分団第1部消防屯所新築 敷地測量 298,200 円 土地購入費 16,762,278 円 ・第4分団第1部消防屯所新築 土地購入費 13,926,243 円 ・第5分団第2部消防屯所新築 土地購入費 3,771,141 円 ・第6分団第2部消防屯所新築 土地購入費 3,177,696 円																					
	3．消防水利整備事業（継続） <u>9,913,050 円</u> <table><tr><td>区 分</td><td>消 火 栓</td><td>防火水槽</td></tr><tr><td>新設</td><td>0 基</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設</td><td>6 基</td><td>0基</td></tr><tr><td>撤去</td><td>0 基</td><td>2基</td></tr><tr><td>嵩上げ修繕</td><td>0 基</td><td>0基</td></tr><tr><td>金 額</td><td>3,718,050円</td><td>6,195,000円</td></tr></table> ※防火水槽新設は繰越明許費				区 分	消 火 栓	防火水槽	新設	0 基	1基	移設	6 基	0基	撤去	0 基	2基	嵩上げ修繕	0 基	0基	金 額	3,718,050円	6,195,000円
	区 分	消 火 栓	防火水槽																			
新設	0 基	1基																				
移設	6 基	0基																				
撤去	0 基	2基																				
嵩上げ修繕	0 基	0基																				
金 額	3,718,050円	6,195,000円																				
4．水防費 (259,340 円) (決算書 P324)	1．消耗品購入費（継続） <u>192,150 円</u> ・水防用ロープ、土嚢袋																					
5．防災費 (121,836,992 円) (決算書 P324)	1．津波ハザードマップ作成事業（新規） <u>4,410,000 円</u> 東日本大震災津波の浸水範囲と第一避難場所及び第二避難場所を掲載した津波ハザードマップを作成し、市内全世帯、関係機関等に配布した。																					
	2．東日本大震災三周年大船渡市犠牲者追悼式開催事業（継続） <u>5,053,125 円</u> 〔開催日時〕平成26年3月11日（火）午後2時30分 〔開催場所〕市民文化会館・リアスホール 〔参列者〕806人（関係者を含む。） 〔式典内容〕 ・国の追悼式の映像中継 ・式辞（市長 戸田 公明） ・追悼のことば 復興大臣政務官 坂井 学 様 岩手県知事 達増 拓也 様 市議会議長 畑中 孝博 様 ・献花（参列者全員） ・献奏（西村 元希 様）																					

9 款	消防費（986,668,809 円）	1 項	消防費（986,668,809 円）																																							
目		主要な事務・事業の内容																																								
5. 防災費 (121,836,992 円) つづき (決算書 P324)	3. 自主防災組織育成・強化事業（継続） <u>895,600 円</u>																																									
	(1) 自主防災組織本部旗等交付事業（継続） 75,600 円																																									
	新たに結成された自主防災組織に本部旗 1 竿と腕章 40 枚を交付した。																																									
	〔交付団体数〕																																									
	・本部旗等交付団体 2 団体 75,600 円																																									
	〔自主防災組織の結成状況 平成 25 年度末現在〕																																									
	<table><tr><td>地区</td><td>盛</td><td>大船渡</td><td>末崎</td><td>赤崎</td><td>猪川</td><td>立根</td><td>日頃市</td><td>綾里</td><td>越喜来</td><td>吉浜</td><td>仮設</td><td>連合会</td><td>合計</td></tr><tr><td>組織数</td><td>3</td><td>11</td><td>16</td><td>13</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td><td>11</td><td>8</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>99</td></tr></table>														地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	仮設	連合会	合計	組織数	3	11	16	13	11	7	8	11	8	9	1	1	99
	地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	仮設	連合会	合計																												
	組織数	3	11	16	13	11	7	8	11	8	9	1	1	99																												
	(2) 自主防災組織支援事業補助金（継続） 820,000 円																																									
自主防災組織の体制の強化と防災意識の高揚を図るため、防災資機材の購入等に係る費用の一部を補助した。																																										
〔交付組織数〕 10 団体																																										
〔交 付 額〕 820,000 円																																										
4. 文字表示装置付戸別受信機整備事業（新規） <u>20,517,630 円</u>																																										
聴覚障害者向けに、防災行政無線の放送内容を文字で確認できるようにするため、防災行政無線親局設備の改修を行うとともに、文字表示装置付戸別受信機 150 台を購入して貸与した。																																										
5. 地域防災コミュニティセンター整備事業（新規） <u>6,147,750 円</u>																																										
東日本大震災津波によって、市が整備した地域の集会施設を流失した赤崎町合足地域及び三陸町越喜来甫嶺地域に地域防災コミュニティセンターを整備することとし、合足地域の敷地造成測量調査設計業務を実施した。																																										
〔事業費内訳〕 敷地造成測量調査設計業務 6,147,750 円																																										
6. 大船渡市防災センター整備事業（新規） <u>48,578,250 円</u>																																										
大災害をはじめ、あらゆる災害に対し迅速かつ的確に機能することにより、市民の安心・安全を確保するための防災教育・防災活動の拠点となる施設の整備。																																										
〔事業内容〕 基本設計 30,450,000 円																																										
測量調査設計 18,128,250 円																																										

第10款 教育費 《3,019,731,482 円》

【義務教育関係】

教育研究所が中心となって学習指導法の改善と工夫を図るため、小学2年、5年、中学2年を対象に知能検査・学力検査を実施したほか、震災加配教職員等の配置や授業交流校指定事業等により、児童・生徒の基礎学力の定着や自ら学び考える力の醸成とともに、教員の授業力向上を図った。

いじめや不登校問題への対策としては、「教育相談員」2人のほか、「心の教室相談員」を全中学校に配置し、相談体制の充実を図るとともに、小学2年、5年、中学2年を対象にQ U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）調査を行い、児童・生徒個人及び学級集団の指導に活用しながら、家庭・学校・地域と連携して児童・生徒の心のケアに努めた。さらに、スクールガード53人を委嘱し、登下校時の安全確保に努めた。

東日本大震災への取組みとして、被災世帯や所得が著しく減少した保護者を引き続き就学援助対象とし、児童・生徒の就学を支援したほか、東京電力(株)福島第一原子力発電所の放射能放出事故に対応し、学校施設と学校給食用食材の放射線量を測定し、安心・安全な学校生活環境の確保に努めた。

また、校舎の被災により他校や仮設校舎に通学する児童・生徒を支援するため、スクールバスを運行したほか、校庭への仮設住宅の建設等により、体育や部活動の場が制限されている学校の児童・生徒が校外の運動場等に移動する際のバスを運行した。

【学校施設・設備関係】

被災により校舎が全壊した学校及びこども園の移転改築のため、各地区の学校建設委員会の意見を踏まえながら、基本設計並びに実施設計委託、埋蔵文化財発掘調査及び用地取得等を実施し、越喜来小学校・同こども園移転改築事業については、造成工事着手に至った。

学校給食について、赤崎学校給食共同調理場の被災、既存調理場等の老朽化及び給食提供における衛生管理強化といった諸課題に対応するため、立根町字萱中地内に北部学校給食センターを整備し、児童生徒への安心安全な給食供給へ向けた体制を整えた。

その他、安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設の改修並びに修繕、仮設グラウンドの整備等に努めた。

具体的には、第一中学校及び末崎中学校の仮設グラウンド整備、猪川小学校の給水設備修繕、日頃市小学校及び同中学校の水道設備滅菌装置新設などを行った。

【幼児教育関係】

吉浜地区、綾里地区で認定こども園を運営したほか、越喜来地区で幼稚園・保育所の合同活動制度により、公立幼稚園・保育所を一体的に運営した。

幼稚園在園世帯の経済的負担を軽減するため、保護者の所得や第3子以降の4・5歳児の入園及び世帯内同時入園児童の2人目の入園等の状況に応じ、保育料を軽減して幼稚園就園を促進した。

また、幼児ことばの教室指導員を配置し、ことばに関して指導・助言を要する幼児の支援を継続して実施するなど、円滑な就学に向けたきめ細かな対応に努めた。

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能汚染に対応するため、幼稚園施設の放射線測定を実施した。

【生涯学習・社会教育関係】

生涯学習社会の構築のため、「生涯学習いきいきカレンダー」などによる情報提供や「生涯学習・市民運動推進のつどい」の開催などを通じて生涯学習の普及に努めるとともに、中央公民館・図書館・博物館や地区公民館等関係機関、団体と連携し、生涯の各時期に応じた学習機会を提供するなど、各種事業を積極的に展開した。

また、東日本大震災により被災した地域公民館の再建を進め、地域の自主的活動の拠点となる地域公民館の充実に努めた。

【学校給食関係】

従前、調理業務を委託してきた綾里・越喜来学校給食共同調理場に加え、立根学校給食共同調理場の調理を民間事業者に委託し、効率的な学校給食提供体制の拡充を図った。

【芸術文化関係】

市民の自主的な創作活動の奨励と芸術文化団体等の育成・支援をするとともに、市民の文化ニーズに対応した市民芸術祭等創作活動の発表機会を提供するなど、地域の芸術文化の向上と、市民の豊かな感性の育成に努めた。

【文化財関係】

天然記念物樹木等の保存措置のほか、国指定3史跡（蛸ノ浦貝塚、下船渡貝塚、大洞貝塚）の刈払いなどを実施し、貴重な文化財の保護管理に努め天然記念物樹木等の保存措置のほか、国指定3史跡（蛸ノ浦貝塚、下船渡貝塚、大洞貝塚）の刈払いなどを実施し、貴重な文化財の保護管理に努めるとともに、蛸ノ浦貝塚の公有地化を進めた。

埋蔵文化財については、従来の試掘調査・発掘調査に加え、東日本大震災復興事業に関連した防災集団移転事業や個人住宅等の移転にかかる遺跡・貝塚等の調査を実施した。

【公民館関係】

各種学級・講座については、成人大学講座、地域再生支援文化活動事業、家庭教育学級、乳幼児学級（幼保連携）を重点に地区公民館や学校等と連携して多様な学習機会を提供し、豊かな心を育むとともに、地域交流の活性化を図った。

大船渡市民交流館・カメラシアホールは、生涯学習の拠点として市民、各種団体等に利用されたほか、インターネット情報検索用パソコンの利用も多く、市民の情報化に対する関心の高さが見られた。

【図書館関係】

図書館情報システムの活用を図り、貸出手続の省力化、迅速化を進めるとともに、図書館（リアスホール）ホームページからの図書の貸出し予約サービスを促進する中で、利便性の向上を図った。

子どもの読書習慣の醸成・奨励を図るため、読み聞かせ会、読書感想文コンクールを実施した。また、読書の推進と子育て支援を目的として、乳児とその保護者を対象としたブックスタート事業を引き続き行った。実施にあたっては、学校図書館協議会、読書ボランティア等と協力し、効果的な働きかけに努めた。

移動図書館車では、個人貸出に加えこども園、保育所、小学校、中学校、各種施設等に図書の団体貸出を行い、読書活動の推進を図った。

資料収集に関しては、図書等の新規購入とあわせ、献本活動を引き続き実施して、図書館資料の充実に努めるとともに、東日本大震災に関連する図書及び資料の収集に努めた。

また、起業支援室と共同でビジネス支援コーナーを設置し、ビジネス関連資料の充実に努めながら、利用者への情報提供を行った。

【体育振興関係】

東日本大震災で被災した施設の復旧を行うとともに、使用可能な市内施設の効率的な活用を図った。

また、財団法人大船渡市体育協会等と連携し、各種スポーツ教室や市民体育大会の開催、大船渡新春四大マラソン大会等の開催への財政支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。

【博物館関係】

被災ミュージアム再興事業（岩手県の委託事業）として、東日本大震災により被災した民族資料保管庫の資料を博物館に搬入して燻蒸を実施し、あわせて、民族資料保管庫の消毒・清掃を行った。

特別陳列事業では、普及事業で募集した「大船渡しぜんかわらばん」の作品展を開催した。「佐藤ブライアン勝彦絵画展」は、博物館初の抽象絵画の展示であり、震災をテーマにした芸術作品を通して、震災を再考する機会となった。また、「東日本大震災被災状況写真展 Part 1」では、大船渡市の震災記録写真の一部を公開して津波災害を広く普及し、防災意識の向上を図った。

また、博物館情報の積極的な提供、「基石海岸観光まつり」協賛などによる無料開放、特別開館、「世界の椿館・基石」との共通入館券の発行等、利用者へのサービス向上に努めた。

施設・設備については、屋根等改修工事、外壁修繕、地質展示室非常用照明修繕、来館者用トイレ壁面等修繕などを行い、利用環境の向上と維持管理に努めた。

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	1 項	教育総務費（167,785,225 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 教育委員会費 (3,522,853 円) (決算書 P328)	1. 教育委員報酬（4 人）（継続） <u>2,796,000 円</u>		
2. 事務局費 (136,104,376 円) (決算書 P328)	1. 外国青年招致事業（継続） <u>7,071,230 円</u> 外国語指導助手 2 人を招致し、第一中学校を除く市内 7 中学校での英語の巡回指導のほか、市内小学校との交流を通じて国際理解教育の推進を図った。 〔対象校〕 第一中学校を除く市内全小・中学校 ※第一中学校は県で実施		
3. 教育研究所費 (10,523,650 円) (決算書 P330)	1. 教育相談員配置事業（継続） <u>3,894,083 円</u> 教育相談員 2 人を教育相談室（旧市立図書館内）に配置し、家庭及び学校と連携しながら、不登校児童・生徒に対する相談・指導を実施した。 2. 幼児ことばの教室指導員配置事業（継続） <u>2,064,307 円</u> ことばの発達の遅れを早い段階から克服するため、指導員 1 人を幼児ことばの教室（盛小学校内）に配置し、4 歳から小学校入学前の幼児に対する指導・相談を実施した。 3. 知能学力検査実施事業（継続） <u>1,294,948 円</u> 小学 2 年、5 年、中学 2 年の児童・生徒を対象に知能検査・学力検査を実施し、全国基準に照らして相対的に学力の水準を確認し、指導計画の立案や指導方法の改善に生かした。 〔対象校〕 市内全小・中学校 4. 生徒指導研究事業（新規） <u>369,241 円</u> 小学 2 年、5 年、中学 2 年の児童・生徒を対象に学校生活アンケート（Q U）を実施し、学級集団の状態、児童・生徒の意欲、満足度を把握することにより、いじめ、不登校等の予防や対策に生かした。 5. 学力向上研究事業（継続） <u>343,107 円</u> 学力向上を図るため、教員個々の授業力及び指導技術の向上を目指し、授業交流会を開催した。 〔開催校〕 立根小学校、日頃市小学校、末崎中学校、赤崎中学校		

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	1 項	教育総務費（167,785,225 円）																
目		主要な事務・事業の内容																	
3. 教育研究所費 (10,523,650 円) つづき (決算書 P330)		6. いわたの復興教育学校支援事業（継続） <u>400,000 円（県 10/10）</u> 全県で取り組んでいる「いわたの復興教育」を推進するため、越喜来小学校と末崎中学校を復興教育推進校に指定し、特色ある復興教育の推進に対して支援を行うとともに、これらの取組成果の普及を図った。																	
4. 教育諸費 (17,327,547 円) (決算書 P332)		1. 遠距離児童生徒通学費補助事業（継続） <u>135,240 円</u> 市内小・中学校に通学する児童・生徒のうち、児童にあつては通学距離片道 4 km、生徒にあつては同じく 6 km を超える場合に超過分の通学費を補助した。 〔対 象 者 数〕 児童・生徒 5 人 2. 小中学校体育文化活動出場補助事業（継続） <u>2,997,463 円</u> 児童・生徒の体育文化活動における全国・東北・岩手県大会への出場に際して、補助金を交付した。 〔交 付 内 訳〕 <table border="0"> <tr> <td>全国・東北大会</td><td>体育部門</td><td>22 名</td><td>157,230 円</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>文化部門</td><td>0 名</td><td>0 円</td></tr> <tr> <td>岩 手 県 大 会</td><td>体育部門</td><td>545 名</td><td>2,652,805 円</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>文化部門</td><td>47 名</td><td>187,428 円</td></tr> </table> 3. 岩手県立大船渡高校定時制教育振興事業補助（継続） <u>150,000 円</u> 大船渡高校定時制教育振興会に補助金を交付し、定時制教育の振興を図った。 〔運 営 費〕 435 千円 〔補 助 金〕 150 千円		全国・東北大会	体育部門	22 名	157,230 円	〃	文化部門	0 名	0 円	岩 手 県 大 会	体育部門	545 名	2,652,805 円	〃	文化部門	47 名	187,428 円
全国・東北大会	体育部門	22 名	157,230 円																
〃	文化部門	0 名	0 円																
岩 手 県 大 会	体育部門	545 名	2,652,805 円																
〃	文化部門	47 名	187,428 円																
5. 教員住宅管理費 (306,799 円) (決算書 P332)		1. 教職員住宅維持管理事業（継続） <u>306,799 円</u> 三陸町内にある教職員のための住宅の維持管理を実施した。 〔対 象 住 宅〕 綾里 4 棟、越喜来 7 棟、吉浜 2 棟																	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	2 項	小学校費（530,360,183 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (384,936,260 円) (決算書 P334)		1. 学校施設・設備修繕事業（継続） <u>7,413,407 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた（63 件）。 2. 通学支援スクールバス運行事業（継続） <u>20,784,681 円</u> 三陸地区の遠距離通学を支援するため、スクールバスを運行した。 ・通学支援スクールバス運行业務委託 14,742,000 円 ・車両修理・点検 1,018,847 円 3. 各種学校施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>6,423,443 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 ・浄化槽の維持管理 ・受水槽・高架槽清掃及び遊具安全点検	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	2 項	小学校費（530,360,183 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (384,936,260 円) つづき (決算書 P334)		4. 学校給食施設清掃・保守点検委託事業（継続） <u>184,412 円</u> 学校給食施設の清掃、保守業務を委託し、安全な給食の提供に努めた。 〔内 訳〕 ・ダムウェーター（給食用荷物昇降機）の保守点検 ・グリストラップ（給食用雑排水槽）の清掃委託 5. 児童各種健康診査事業（継続） <u>2,155,762 円</u> 児童への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・尿検査 1,736 人（全児童） ・寄生虫卵検査 816 人（1～3 年生） ・心電図検査 270 人（1 年生） ・貧血・総コレステロール検査 259 人 （4 年生のうち希望者及び前年度未受診者） ・血圧測定 285 人（4 年生及び前年度未受診者） 6. 教職員健康診断事業（継続） <u>1,777,230 円</u> 小学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・健康診断 175 人（全小学校教職員） ・胃がん検診 129 人（満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者） 7. 害虫予防駆除処理委託事業（継続） <u>91,308 円</u> 猪川小学校給食調理場の害虫発生予防及び駆除処理を月 1 回実施し、衛生管理の徹底を図った。 8. 学校用石油暖房機更新事業（継続） <u>459,616 円</u> 購入年度の古い暖房機を更新した。 〔対 象 校〕 大船渡、日頃市小学校 〔設 置 台 数〕 FF 式ストーブ 3 台 9. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（継続） <u>382,358 円（県 2/3）</u> スクールガード・リーダー 2 人を委嘱して、4 月から翌年 1 月まで市内全小学校の登下校時に巡回指導を行うなど、学校安全に取り組んだ。 10. 大船渡北小学校ダムウェーター更新事業（新規） <u>1,879,500 円</u> 大船渡北小学校のダムウェーター（給食用荷物昇降機）を更新した。 11. 赤崎小学校移転改築事業（継続） <u>30,607,035 円</u> 赤崎小学校を移転改築するため、詳細測量の委託及び用地取得を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 185,000 円 ・詳細測量委託 3,042,724 円 ・用地費 26,705,628 円 ・補償費 625,217 円 （公立学校施設災害復旧費との按分）	

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	2 項	小学校費（530, 360, 183 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1．学校管理費 (384, 936, 260 円) つづき (決算書 P334)	12. 赤崎小学校移転改築事業（継続） <u>9, 937, 238 円</u> 〔繰越明許〕 赤崎小学校を移転改築するため、敷地の測量設計と建物の基本・実施設計の委託を行った。 〔内 訳〕 ・測量設計委託 9, 638, 450 円 } ・基本・実施設計委託 298, 788 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分)			
	13. 越喜来小学校移転改築事業（継続） <u>102, 063, 407 円</u> 越喜来小学校を移転改築するため、用地取得や敷地造成工事等を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 32, 500 円 ・小出館発掘調査費 28, 630, 804 円 } ・測量設計委託 3, 881, 357 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分) ・造成工事費 61, 769, 293 円 } ・用地費 4, 055, 491 円 } ・補償費 1, 709, 195 円 }			
	14. 越喜来小学校移転改築事業（継続） <u>28, 732, 546 円</u> 〔繰越明許〕 越喜来小学校を移転改築するため、用地取得や建物の基本・実施設計の委託等を行った。 〔内 訳〕 ・測量設計委託 10, 024, 193 円 } ・基本・実施設計委託 14, 191, 200 円 } ・用地費 1, 520, 680 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分) ・補償費 2, 996, 473 円 }			
2．教育振興費 (125, 047, 211 円) (決算書 P340)	1．小学校教育用コンピューターリース事業（継続） <u>59, 831, 388 円</u> 〔対 象 校〕 全小学校 〔台 数〕 630 台			
	2．教材備品整備事業（継続） <u>6, 026, 539 円</u> 〔備 品 件 数〕 135 件 うち理科教育振興法に基づく備品 11 校 97 件 4, 425, 529 円(国 1/2)			
	3．児童用図書購入事業（継続） <u>929, 689 円</u>			
	4．要保護及び準要保護児童就学援助費補助事業（継続） <u>33, 414, 883 円</u> 経済的理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔対象者〕 要保護 2 人 準要保護 473 人（うち被災 370 人） 計 475 人			
	5．体育活動等支援バス運行事業（新規） <u>1, 777, 350 円</u> 校庭に応急仮設住宅が設置されたことにより、体育活動等の場が制限された学校において、児童が校外の代替運動場等に移動する際のバスを運行した。			
	6．少人数指導事業（継続） <u>16, 626, 947 円</u> 基礎教科の学力向上のため、30 人以上の学級を有する小学校 5 校に非常勤講師 6 人を配置した。 〔配 置 校〕 盛小学校、大船渡小学校、末崎小学校（2 人）、 猪川小学校、立根小学校			

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	2 項	小学校費（530,360,183 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 特殊教育費 （79,722 円） （決算書 P342）		1. ことばの教室運営事業（継続） <u>79,722 円</u> 盛小学校と越喜来小学校に「ことばの教室」を設置し、運営に当たった。	
4. 学校プール 管理費 （20,296,990 円） （決算書 P342）		1. プール修繕事業（継続） <u>1,999,575 円</u> 〔修 繕 件 数〕 4 件 2. プールろ過機保守点検委託事業（継続） <u>351,750 円</u> 〔対象校〕 盛、大船渡、末崎、蛸ノ浦、猪川、立根、大船渡北、越喜来、吉浜小学校 3. 小学校プール等改修事業（継続） <u>14,419,650 円</u> 〔事故繰越し〕 盛小学校プールの改修工事を行った。 〔内 訳〕 工事費 14,419,650 円	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	3 項	中学校費（397,647,562 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 （284,695,746 円） （決算書 P344）		1. 心の教室相談員配置事業（継続） <u>2,789,528 円</u> 全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒の心のケアに努めた。 〔配置数〕 7 人（各校に 1 人配置。うち 1 人は 2 校を担当） 2. 学校施設・設備修繕事業（継続） <u>2,316,773 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた（35 件）。 3. 被災校通学支援スクールバス運行事業（継続） <u>17,063,563 円</u> 赤崎地区の通学を支援するため、スクールバスを運行した。 ・被災校通学支援スクールバス運行業務委託 9,755,000 円 ・車両修理・点検 1,995,967 円 4. 各種学校施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>4,737,978 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 ・浄化槽の維持管理 ・受水槽・高架槽清掃及び遊具安全点検 5. 学校給食施設清掃・保守点検委託事業（継続） <u>168,356 円</u> 学校給食施設の清掃、保守業務を委託し、安全な給食の提供に努めた。 〔内 訳〕 ・ダムウェーター（給食用荷物昇降機）の保守点検 ・グリストラップ（給食用雑排水槽）の清掃委託 6. 生徒各種健康診査事業（継続） <u>2,069,016 円</u> 生徒への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・尿検査 950 人（全生徒） ・心電図検査 315 人（1 年生）	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	3 項	中学校費（397,647,562 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (284,695,746 円) つづき (決算書 P344)		・貧血・総コレステロール検査 321 人 (1 年生のうち希望者及び 2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者) ・血圧測定 340 人 (1 年生、2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者)	
		7. 教職員健康診断事業（継続） <u>1,243,725 円</u> 中学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・健康診断 121 人（全中学校教職員） ・胃がん検診 90 人（満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者）	
		8. 害虫予防駆除処理委託事業（継続） <u>89,796 円</u> 第一中学校給食調理場の害虫発生予防及び駆除処理を月 1 回実施し、衛生管理の徹底を図った。	
		9. 仮設グラウンド整備事業（新規） <u>85,984,500 円</u> 第一中学校と末崎中学校、赤崎中学校の仮設グラウンドを整備した。 ・第一中学校仮設グラウンド整備委託 44,100,000 円 ・末崎中学校仮設グラウンド整備委託 40,950,000 円 ・赤崎中学校仮設グラウンド水はけ改善委託 934,500 円	
		10. 仮設テニスコート整備事業（新規） <u>7,350,000 円</u> 末崎中学校の仮設テニスコートを整備した ・末崎中学校仮設テニスコート整備委託 7,350,000 円	
		11. 仮設テニスコート整備事業（新規） <u>1,396,500 円</u>〔繰越明許〕 赤崎中学校の仮設テニスコートを整備した ・赤崎中学校仮設テニスコート整備委託 1,396,500 円	
		12. 赤崎中学校移転改築事業（継続） <u>194,239 円</u> 赤崎中学校を移転改築するため、建設委員会を開催した。 ・建設委員会 185,000 円	
		13. 赤崎中学校移転改築事業（継続） <u>25,114,127 円</u>〔繰越明許〕 赤崎中学校を移転改築するため、敷地の測量設計と建物の基本・実施設計の委託を行った。 〔内 訳〕 ・測量設計委託 14,964,127 円 ・基本・実施設計委託 10,150,000 円 （公立学校施設災害復旧費との按分）	
		14. 学校用石油暖房機更新事業（継続） <u>286,902 円</u> 購入年度の古いもの及び故障した暖房機を更新した。 〔対 象 校〕 越喜来中学校 〔設 置 台 数〕 FF 式ストーブ 2 台	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	3 項	中学校費（397,647,562 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 教育振興費 (110,762,125 円) (決算書 P348)		1. 中学校教育用コンピューターリース事業（継続） <u>44,942,772 円</u> 〔対 象 校〕 全中学校 〔設 置 台 数〕 457 台 2. 教材備品購入事業（継続） <u>6,287,077 円</u> 〔備 品 件 数〕 110 件 うち理科教育振興法に基づく備品 8 校 78 件 4,013,897 円（国 1/2） 3. 生徒用図書購入事業（継続） <u>473,210 円</u> 4. 体育・部活動等支援バス運行事業（新規） <u>5,871,600 円</u> 校庭に応急仮設住宅が設置されたことにより、体育や部活動等の場が制限された学校において、生徒が校外の代替運動場等に移動する際のバスを運行した。 5. 要保護及び準要保護生徒就学援助費補助事業（継続） <u>48,397,735 円</u> 経済的理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔対象者〕 要保護 4 人 準要保護 370 人（うち被災 295 人） 計 374 人	
3. 学校プール 管理費 (2,189,691 円) (決算書 P350)		1. プール修繕事業（継続） <u>1,681,911 円</u> 〔修 繕 件 数〕 4 件 2. プールろ過機保守点検委託事業（継続） <u>155,400 円</u> 〔対 象 校〕 第一、大船渡、末崎、日頃市中学校	

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	4 項	幼稚園費（481, 288, 423 円）																																																																		
目		主要な事務・事業の内容																																																																			
1．幼稚園費 (481, 288, 423 円) (決算書 P350)	1．幼稚園施設・設備修繕事業（継続） <u>94, 135 円</u> 認定こども園及び幼稚園の施設・設備の修繕を行い、保育環境の改善に努めた（6 件）。																																																																				
	2．幼稚園施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>443, 270 円</u> 園施設の警備、保守業務を委託し、園生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 幼稚園警備業務の委託、消防設備の保守点検、浄化槽の維持管理																																																																				
	3．幼稚園食材購入事業（継続） <u>8, 733, 116 円</u> こども園・幼稚園入園児に給食を提供するために必要な食材等を購入した。 〔入園児童数（H26. 3. 1 現在）〕																																																																				
	<table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">定員</th><th colspan="5">入所児童数</th><th rowspan="2">管外からの受託</th></tr><tr><th>3歳児未満</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="2">綾里こども園</td><td>保育所籍</td><td>60人</td><td>23人</td><td>9人</td><td>12人</td><td>12人</td><td>56人</td><td>1人</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>30人</td><td></td><td>2人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>5人</td><td>—</td></tr><tr><td>越喜来幼稚園</td><td></td><td>40人</td><td></td><td></td><td>3人</td><td>2人</td><td>5人</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">吉浜こども園</td><td>保育所籍</td><td>30人</td><td>18人</td><td>6人</td><td>7人</td><td>11人</td><td>42人</td><td>1人</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>30人</td><td></td><td>3人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>6人</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>190人</td><td>41人</td><td>20人</td><td>25人</td><td>28人</td><td>114人</td><td>2人</td></tr></table>			施設名	区分	定員	入所児童数					管外からの受託	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計	綾里こども園	保育所籍	60人	23人	9人	12人	12人	56人	1人	幼稚園籍	30人		2人	2人	1人	5人	—	越喜来幼稚園		40人			3人	2人	5人	—	吉浜こども園	保育所籍	30人	18人	6人	7人	11人	42人	1人	幼稚園籍	30人		3人	1人	2人	6人	—	計		190人	41人	20人	25人	28人	114人	2人
	施設名	区分	定員				入所児童数						管外からの受託																																																								
3歳児未満				3歳児	4歳児	5歳児	計																																																														
綾里こども園	保育所籍	60人	23人	9人	12人	12人	56人	1人																																																													
	幼稚園籍	30人		2人	2人	1人	5人	—																																																													
越喜来幼稚園		40人			3人	2人	5人	—																																																													
吉浜こども園	保育所籍	30人	18人	6人	7人	11人	42人	1人																																																													
	幼稚園籍	30人		3人	1人	2人	6人	—																																																													
計		190人	41人	20人	25人	28人	114人	2人																																																													
4．幼稚園教材整備事業（継続） <u>579, 798 円</u> こども園・幼稚園入園児の保育に必要な文具教材等を購入した。																																																																					

10 款	教育費 (3,019,731,482 円)	4 項	幼稚園費 (481,288,423 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 幼稚園費 (481,288,423 円) つづき (決算書 P350)		5. 私立幼稚園就園奨励費補助事業 (継続) <u>6,190,000 円 (国 1/3、一部県 10/10)</u> 幼稚園就園に伴う保護者負担を軽減するため、補助金を交付した。 〔交付実績〕 海の星幼稚園 62 人	
		6. 私立幼稚園教育支援事業 (継続) <u>1,441,380 円</u> 世帯内で同時に 2 人以上の幼児を幼稚園に通園させている場合、2 人目の保育料等を半額にするとともに、第 3 子以降 (4 歳児及び 5 歳児) を無料とした。 〔交付実績〕 海の星幼稚園 15 人	
		7. 綾里地区認定こども園施設整備事業 (継続) <u>282,097,863 円 (起債 95%)</u> 綾里地区認定こども園施設の建設工事及び工事監理委託を行った。 〔内 訳〕 ・工事監理委託 8,610,000 円 ・工事費 268,682,400 円 ・園児用机、椅子等 2,635,768 円 ・土地賃借料 1,487,380 円 ・備品搬出入手数料外 682,315 円	
		8. 越喜来地区認定こども園施設整備事業 (継続) <u>32,320,796 円</u> 越喜来地区認定こども園を移転改築するため、用地取得や敷地造成工事等を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会 32,500 円 ・小出館発掘調査費 8,875,817 円 ・測量設計委託 1,860,159 円 ・造成工事費 19,149,096 円 ・用地費 1,257,243 円 ・補償料 529,867 円	
		9. 越喜来地区認定こども園施設整備事業 (継続) <u>10,656,018 円 [繰越明許]</u> 越喜来地区認定こども園施設を移転改築するため、用地取得や建物の基本・実施設計の委託等を行った。 〔内 訳〕 ・基本・実施設計委託 3,399,950 円 (児童福祉施設整備費との按分) ・測量設計委託 5,855,755 円 ・用地費 471,425 円 ・補償費 928,888 円	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	5 項	社会教育費（404,973,403 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育総務費 (138,171,112 円) (決算書 P354)		1. 生涯学習推進事業（継続） <u>342,220 円</u> (1) 生涯学習情報の提供 ① いきいきカレンダーの発行 〔発行回数〕 年 4 回 〔発行部数〕 60,500 部 〔配布先〕 市内全世帯、関係機関団体等 ② 市ホームページへの掲載 〔掲載実績〕 生涯学習課、中央公民館、図書館、博物館等が実施する各種講習会等を随時紹介し、生涯学習の普及・奨励を図った。 (2) 「生涯学習・市民運動推進のつどい」の開催 〔開催日〕 平成 26 年 2 月 8 日 〔会場〕 カメリアホール 〔内容〕 地域公民館役職員永年勤続者等への感謝状贈呈、事例発表、記念講演 〔参加者〕 235 人 2. 成人式開催事業（継続） <u>351,910 円</u> 〔開催日〕 平成 26 年 1 月 12 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 式典、記念行事（記念講演）、記念品の配布 〔参加者〕 成人 364 人（参加率 79.3%） 3. 地域社会教育振興事業（継続） <u>60,445,126 円</u> (1) 地域社会教育振興事業費補助 13,486,250 円 市内 11 地区公民館に補助金を交付し、社会教育活動の振興を図った。 13,127,500 円 ボランティア宿泊受け入れに対し補助金を交付した。 358,750 円 (2) 被災した地域公民館整備 27,544,740 円 整備事業費補助金 5 館 27,128,058 円 備品等整備 416,682 円（繰越明許費） 4. 大船渡市民運動推進協議会運営費補助（継続） <u>740,543 円</u> (1) 総会 〔開催日〕 平成 25 年 6 月 6 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 平成 24 年度事業報告、平成 25 年度事業計画、記念講演 〔参加者〕 140 人 (2) 大船渡市民運動だよりの発行 大船渡市民運動だよりを発行し、市民運動や教育振興運動などの啓発と市民憲章の日常化を図った。 (3) 仮設商店街等への花づくり支援 東日本大震災により被災した地区の環境づくりのため、盛町みどり町公園及び大船渡町内の仮設商店街へ花苗、土、プランターを配布した。 5. 大船渡市青少年育成市民会議育成費補助（継続） <u>300,000 円</u> (1) あいさつ運動モデル地域事業 地域住民や親と子の交流に資するため、大船渡町明神前地域及び盛町御山下地域をあいさつ運動モデル地域に指定し、地域におけるあいさつ運動を推進して青少年の健全育成を図った。	

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	5 項	社会教育費（404,973,403 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育総務費 (138,171,112 円) つづき (決算書 P354)		(2) 総会 〔開催日〕平成 25 年 7 月 7 日 〔会 場〕大船渡市総合福祉センター 〔内 容〕平成 24 年度事業実績、平成 25 年度事業計画 〔参加者〕54 人 6. 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（継続） 13,352,253 円 (1) スクールガード配置事業 地域の人材を活用してスクールガードを配置し、登下校時の児童・生徒の安全を確保した。 (2) 図書環境整備支援事業 市内 11 校に図書環境支援員を配置し、図書環境を整備して読書推進を図った。	
2. 文化財保護費 (51,802,992 円) (決算書 P356)		1. 史跡等公有化事業(新規) 31,629,447 円 国指定史跡 蛸ノ浦貝塚の保全を図るため、民有地を買上げ、公有化を実施した。 〔主な内訳〕 ・土地購入費 25,435 千円 ・立木購入費 1,070 千円 ・不動産鑑定 2,556 千円 ・測量委託 2,533 千円 2. 文化財保護管理事業(継続) 1,635,062 円 (1) 天然記念物樹木の応急保存措置 大船渡の三面椿の保存措置(治療)を施し、貴重な文化財の保護に努めた。 〔内 訳〕 ・県指定天然記念物 大船渡の三面椿(末崎町) (2) 大船渡市郷土芸能協会育成補助 民俗芸能の保存伝承活動を支援するとともに、催事への積極的な出演等を通じて、民俗芸能に対する理解の普及を図った。 (3) 史跡等公有地刈払 国指定 3 史跡(下船渡貝塚・蛸ノ浦貝塚・大洞貝塚)の刈払いを実施して、貴重な文化財の保護に努めた。 3. 文化財調査研究事業(継続) (1) 個人住宅建設等に伴う埋蔵文化財緊急調査 3,900,365 円 個人住宅建設に伴う宮野貝塚整理作業及び各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘届に基づく試掘調査 7 件を実施した。 (2) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財調査事業(復興交付金)(継続) 14,187,248 円 震災に伴う各種復旧事業等に係る発掘調査、試掘調査、整理作業を実施した。 ① 被災した個人住宅、事業所等の再建に伴う調査 発掘調査 2 件、試掘調査 10 件 ② その他の調査 試掘調査 1 件	

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	5 項	社会教育費（404, 973, 403 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
2. 文化財保護費 (51, 802, 992 円) つづき (決算書 P356)		4. 文化財整備普及事業(継続) 308, 810 円 (1) 文化財説明看板等の設置・修繕 国指定史跡 下船渡貝塚の説明看板の作成、設置、移設等を実施した。また、三面椿見学者用トイレの維持管理、ドアの修繕等を行った。														
3. 芸術文化振興費 (7, 270, 244 円) (決算書 P360)		1. 市民創作活動団体等育成費補助（継続） 163, 000 円 自主的団体の創作活動に助成し、市民の自主活動を奨励、促進した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"><tr><td>事業名</td><td>団体名</td><td>補助金</td></tr><tr><td>第7回喜多流 謡と仕舞の会事業</td><td>喜多流大船渡</td><td>62, 300円</td></tr><tr><td>古典芸能の会発表会事業</td><td>古典芸能の会</td><td>33, 700円</td></tr><tr><td>詩のボクシング in大船渡開催</td><td>大船渡詩の会</td><td>67, 000円</td></tr></table>			事業名	団体名	補助金	第7回喜多流 謡と仕舞の会事業	喜多流大船渡	62, 300円	古典芸能の会発表会事業	古典芸能の会	33, 700円	詩のボクシング in大船渡開催	大船渡詩の会	67, 000円
事業名	団体名	補助金														
第7回喜多流 謡と仕舞の会事業	喜多流大船渡	62, 300円														
古典芸能の会発表会事業	古典芸能の会	33, 700円														
詩のボクシング in大船渡開催	大船渡詩の会	67, 000円														
		2. 大船渡市芸術文化協会育成費補助（継続） 530, 000 円 市内の芸術文化団体の交流と、芸術文化の振興・発展を図るために展開する各種事業を支援した。 〔運営費〕 1, 130 千円 〔補助金〕 530 千円														
		3. 市民芸術祭開催費補助（継続） 1, 300, 000 円 芸術文化団体・個人等の創作活動の成果を発表・展示する機会を提供し、芸術文化への関心を喚起するとともに、自主的な創作活動や地域文化の向上を図った。 〔開催時期〕 平成 25 年 10 月 6 日～平成 25 年 12 月 15 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館ほか 〔出品・出演者数〕 3, 022 人 〔作品・演目数〕 2, 063 点 〔参観者数〕 8, 433 人														
		4. 岩手芸術祭巡回小・中学校美術展開催（継続） 県内小中学生の優れた芸術作品の鑑賞機会を提供するとともに、児童生徒に対し創作意欲の喚起を図った。 〔開催時期〕 平成 26 年 1 月 25 日～1 月 27 日 〔会場〕 カメリアホール 〔展示作品〕 書写・絵画 293 点														
		5. 芸術文化鑑賞事業（継続） (1) 児童生徒芸術文化鑑賞事業（中学生対象） 2, 092, 262 円 優れた舞台芸術を鑑賞する場を提供し、児童・生徒の豊かな感性の育成を図った。 〔開催日〕 平成 25 年 6 月 10 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 演劇「肝っ玉おっ母とその子どもたちーあとから生まれてくる人たちにー」 〔参加者〕 市内中学生・教員等 1, 074 名 (2) 岩手県青少年劇場開催事業 708, 750 円 児童・生徒に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供し、豊かな感性と青少年の健全育成を図った。 〔開催日〕 平成 25 年 6 月 25 日 〔会場〕 大船渡中学校、越喜来中学校 〔内容〕 器楽「世界に誇る日本の音色 ワヨウセイヨウ」 〔参加者〕 大船渡中学校会場 257 名、越喜来中学校会場 167 名														

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	5 項	社会教育費（404, 973, 403 円）																																													
目		主要な事務・事業の内容																																														
4．公民館費 (51, 139, 869 円) (決算書 P362)		1．各種学級・講座等運営事業（継続） 1, 859, 216 円 市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、現代的課題や専門的な学習に取り組む機会を提供し、特に地域再生支援文化活動事業など、地域のつながりや互いに支えあう心を培う学習活動を推進した。																																														
		<table><tr><th>事業名（学級・講座）</th><th>事業費</th><th>開設数</th><th>回数</th><th>延参加者</th></tr><tr><td>生きがいセミナー</td><td>623千円</td><td>11</td><td>69</td><td>2, 506人</td></tr><tr><td>乳幼児学級</td><td>229千円</td><td>1</td><td>12</td><td>469人</td></tr><tr><td>成人大学講座</td><td>171千円</td><td>1</td><td>6</td><td>280人</td></tr><tr><td>読書推進事業</td><td>137千円</td><td>3</td><td>3</td><td>144人</td></tr><tr><td>地域再生支援文化活動事業</td><td>309千円</td><td>12</td><td>48</td><td>1, 313人</td></tr><tr><td>家庭教育学級</td><td>226千円</td><td>13</td><td>13</td><td>679人</td></tr><tr><td>乳幼児学級（三陸・幼保連携）</td><td>41千円</td><td>3</td><td>3</td><td>269人</td></tr><tr><td>青少年地域活動事業</td><td>123千円</td><td>3</td><td>33</td><td>1, 214人</td></tr></table>		事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者	生きがいセミナー	623千円	11	69	2, 506人	乳幼児学級	229千円	1	12	469人	成人大学講座	171千円	1	6	280人	読書推進事業	137千円	3	3	144人	地域再生支援文化活動事業	309千円	12	48	1, 313人	家庭教育学級	226千円	13	13	679人	乳幼児学級（三陸・幼保連携）	41千円	3	3	269人	青少年地域活動事業	123千円	3	33	1, 214人
事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者																																												
生きがいセミナー	623千円	11	69	2, 506人																																												
乳幼児学級	229千円	1	12	469人																																												
成人大学講座	171千円	1	6	280人																																												
読書推進事業	137千円	3	3	144人																																												
地域再生支援文化活動事業	309千円	12	48	1, 313人																																												
家庭教育学級	226千円	13	13	679人																																												
乳幼児学級（三陸・幼保連携）	41千円	3	3	269人																																												
青少年地域活動事業	123千円	3	33	1, 214人																																												
5．図書館費 (46, 012, 177 円) (決算書 P364)		1．図書資料の収集保存（継続） 6, 957, 020 円 利用者の読書傾向、分類別バランスを考慮するとともに、郷土資料、震災関連資料、ビジネス支援関連資料の収集に努めた。																																														
		<table><tr><th>区分</th><th>平成25年度</th><th>平成24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>蔵書数</td><td>137, 429冊</td><td>135, 417冊</td><td>2, 012冊</td></tr><tr><td>一般図書</td><td>94, 712冊</td><td>94, 026冊</td><td>686冊</td></tr><tr><td>児童図書</td><td>42, 717冊</td><td>41, 391冊</td><td>1, 326冊</td></tr><tr><td>当該年度増加数</td><td>2, 012冊</td><td>5, 937冊</td><td>△3, 925冊</td></tr><tr><td>購入冊数</td><td>2, 768冊</td><td>2, 882冊</td><td>△114冊</td></tr><tr><td>寄贈冊数</td><td>3, 294冊</td><td>3, 958冊</td><td>△664冊</td></tr><tr><td>除籍冊数</td><td>4, 050冊</td><td>903冊</td><td>3, 147冊</td></tr></table> 最新の情報を入手できる雑誌については、利用者ニーズを踏まえ、各分野のバランスを念頭に収集し、サービスの向上を図った。 <table><tr><th>区分</th><th>平成25年度</th><th>平成24年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>雑誌タイトル数</td><td>70種</td><td>72種</td><td>△2種</td></tr><tr><td>購入金額</td><td>699千円</td><td>645千円</td><td>54千円</td></tr></table>		区分	平成25年度	平成24年度	増減	蔵書数	137, 429冊	135, 417冊	2, 012冊	一般図書	94, 712冊	94, 026冊	686冊	児童図書	42, 717冊	41, 391冊	1, 326冊	当該年度増加数	2, 012冊	5, 937冊	△3, 925冊	購入冊数	2, 768冊	2, 882冊	△114冊	寄贈冊数	3, 294冊	3, 958冊	△664冊	除籍冊数	4, 050冊	903冊	3, 147冊	区分	平成25年度	平成24年度	増減	雑誌タイトル数	70種	72種	△2種	購入金額	699千円	645千円	54千円	
区分	平成25年度	平成24年度	増減																																													
蔵書数	137, 429冊	135, 417冊	2, 012冊																																													
一般図書	94, 712冊	94, 026冊	686冊																																													
児童図書	42, 717冊	41, 391冊	1, 326冊																																													
当該年度増加数	2, 012冊	5, 937冊	△3, 925冊																																													
購入冊数	2, 768冊	2, 882冊	△114冊																																													
寄贈冊数	3, 294冊	3, 958冊	△664冊																																													
除籍冊数	4, 050冊	903冊	3, 147冊																																													
区分	平成25年度	平成24年度	増減																																													
雑誌タイトル数	70種	72種	△2種																																													
購入金額	699千円	645千円	54千円																																													
		2．講座等の実施状況（継続） 市民の多様な図書館ニーズに応えるため、各種事業等を実施し、図書館利用の促進を図るとともに、「親しまれる図書館」「利用される図書館」の環境づくりに努めた。																																														
		<table><tr><th>事業名（講座等）</th><th>事業費</th><th>実施期間</th><th>回数</th><th>延参加者</th><th>備考</th></tr><tr><td>おはなしパレード</td><td>12千円</td><td>第2, 第4土曜</td><td>23回</td><td>303人</td><td>読み聞かせ会</td></tr><tr><td>おたのしみ親子劇場</td><td>30千円</td><td>12月8日 ※午前・午後の部公演</td><td>2回</td><td>254人</td><td>人形劇・読み聞かせ等</td></tr><tr><td>ブックスタート事業</td><td>6千円</td><td>原則、毎月第1木曜日</td><td>12回</td><td>352人</td><td>保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発</td></tr><tr><td>大船渡市読書感想文コンクール</td><td>297千円</td><td>応募期間 8月5日～9月30日</td><td>1回</td><td>123人</td><td>学校図書館協議会と共催</td></tr></table>		事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考	おはなしパレード	12千円	第2, 第4土曜	23回	303人	読み聞かせ会	おたのしみ親子劇場	30千円	12月8日 ※午前・午後の部公演	2回	254人	人形劇・読み聞かせ等	ブックスタート事業	6千円	原則、毎月第1木曜日	12回	352人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発	大船渡市読書感想文コンクール	297千円	応募期間 8月5日～9月30日	1回	123人	学校図書館協議会と共催															
事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考																																											
おはなしパレード	12千円	第2, 第4土曜	23回	303人	読み聞かせ会																																											
おたのしみ親子劇場	30千円	12月8日 ※午前・午後の部公演	2回	254人	人形劇・読み聞かせ等																																											
ブックスタート事業	6千円	原則、毎月第1木曜日	12回	352人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発																																											
大船渡市読書感想文コンクール	297千円	応募期間 8月5日～9月30日	1回	123人	学校図書館協議会と共催																																											

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	5 項	社会教育費（404, 973, 403 円）																												
目		主要な事務・事業の内容																													
5．図書館費 (46,012,177 円) つづき (決算書 P364)	3．館内利用状況 〔利用実績〕																														
	<table><tr><td>区分</td><td colspan="2">平成25年度</td><td colspan="2">平成24年度</td><td colspan="2">増減</td></tr><tr><td>開館日数</td><td colspan="2">302日</td><td colspan="2">302日</td><td colspan="2">0日</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>136, 573冊</td><td>(452冊)</td><td>147, 130冊</td><td>(487冊)</td><td>△10, 557冊</td><td>(△35冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>27, 838人</td><td>264団体</td><td>30, 421人</td><td>329団体</td><td>△2, 583人</td><td>△65団体</td></tr></table>			区分	平成25年度		平成24年度		増減		開館日数	302日		302日		0日		貸出冊数	136, 573冊	(452冊)	147, 130冊	(487冊)	△10, 557冊	(△35冊)	利用者数	27, 838人	264団体	30, 421人	329団体	△2, 583人	△65団体
	区分	平成25年度		平成24年度		増減																									
	開館日数	302日		302日		0日																									
貸出冊数	136, 573冊	(452冊)	147, 130冊	(487冊)	△10, 557冊	(△35冊)																									
利用者数	27, 838人	264団体	30, 421人	329団体	△2, 583人	△65団体																									
※（ ）内は1日平均																															
	4．移動図書館車（かもしか号）（継続） 〔利用実績〕																														
	<table><tr><td>区分</td><td colspan="2">平成25年度</td><td colspan="2">平成24年度</td><td colspan="2">増減</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>28, 081冊</td><td>(530冊)</td><td>29, 413冊</td><td>(588冊)</td><td>△1, 332冊</td><td>(△58冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>1, 021人</td><td>1, 127団体</td><td>1, 246人</td><td>1, 067団体</td><td>△225人</td><td>60団体</td></tr><tr><td>ステーション数</td><td colspan="2">53カ所</td><td colspan="2">50カ所</td><td colspan="2">3カ所</td></tr></table>			区分	平成25年度		平成24年度		増減		貸出冊数	28, 081冊	(530冊)	29, 413冊	(588冊)	△1, 332冊	(△58冊)	利用者数	1, 021人	1, 127団体	1, 246人	1, 067団体	△225人	60団体	ステーション数	53カ所		50カ所		3カ所	
	区分	平成25年度		平成24年度		増減																									
	貸出冊数	28, 081冊	(530冊)	29, 413冊	(588冊)	△1, 332冊	(△58冊)																								
利用者数	1, 021人	1, 127団体	1, 246人	1, 067団体	△225人	60団体																									
ステーション数	53カ所		50カ所		3カ所																										
※（ ）内はステーション1カ所平均																															
6．博物館費 (99,604,785 円) (決算書 P366)	1．被災ミュージアム再興事業（継続） 4,792,495 円 被災資料の燻蒸、収蔵場所の消毒・清掃を実施し、資料の保存環境を整えた。 〔主な実績〕																														
	・被災資料の燻蒸 ・プレハブ等リース ・被災資料の運搬 ・民族資料保管庫の消毒・清掃																														
	2．博物館施設設備整備事業（継続） 51,670,132 円 施設設備の整備を実施し、利用環境の向上と施設設備の維持管理に努めた。 〔主な実績〕																														
	・屋根等改修工事 ・外壁修繕 ・地質展示室非常用照明修繕 ・来館者用トイレ壁面等修繕 ・消防用熱感知器修繕																														
3．博物館展示事業（継続） 374,963 円 常設展示の公開とともに、特別陳列として震災をテーマにした絵画展、震災記録写真の一部を公開した写真展を開催して津波被害を広く普及し、防災意識の向上を図った。また、国立科学博物館と連携した恐竜展を引き続き公開した。																															
(1) 常設展示																															
<table><tr><td>区分</td><td>テーマ</td><td>開館日数</td><td>入館者</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>常設展示</td><td>大船渡 その海と大地</td><td>287日</td><td>6, 511人(小中高生1, 098人、一般5, 413人)</td><td>693人減</td></tr></table>				区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比	常設展示	大船渡 その海と大地	287日	6, 511人(小中高生1, 098人、一般5, 413人)	693人減																		
区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比																											
常設展示	大船渡 その海と大地	287日	6, 511人(小中高生1, 098人、一般5, 413人)	693人減																											
(2) 特別展示																															
<table><tr><td>区分</td><td>事業名</td><td>実施期間</td><td>会場</td><td>入館者</td></tr><tr><td>企画展示</td><td>「東日本大震災被災状況写真展Part1～3.11巨大津波襲来。寒い夜が明けてはじめての3日間。～」</td><td>26年1月28日～7月21日</td><td>特別展示室</td><td>6, 504人</td></tr><tr><td rowspan="3">特別陳列</td><td>「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアム in 大船渡『すごいぞ！肉食恐竜vs草食恐竜』展</td><td>24年12月12日～25年4月14日</td><td>地質展示室 多目的ホール</td><td>3, 765人</td></tr><tr><td>「大船渡しぜんかわらばん2013 作品展」</td><td>25年9月14日～10月23日</td><td>多目的ホール</td><td>411人</td></tr><tr><td>「佐藤ブライアン勝彦絵画展」</td><td>25年10月9日～12月15日</td><td>特別展示室</td><td>663人</td></tr></table>				区分	事業名	実施期間	会場	入館者	企画展示	「東日本大震災被災状況写真展Part1～3.11巨大津波襲来。寒い夜が明けてはじめての3日間。～」	26年1月28日～7月21日	特別展示室	6, 504人	特別陳列	「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアム in 大船渡『すごいぞ！肉食恐竜vs草食恐竜』展	24年12月12日～25年4月14日	地質展示室 多目的ホール	3, 765人	「大船渡しぜんかわらばん2013 作品展」	25年9月14日～10月23日	多目的ホール	411人	「佐藤ブライアン勝彦絵画展」	25年10月9日～12月15日	特別展示室	663人					
区分	事業名	実施期間	会場	入館者																											
企画展示	「東日本大震災被災状況写真展Part1～3.11巨大津波襲来。寒い夜が明けてはじめての3日間。～」	26年1月28日～7月21日	特別展示室	6, 504人																											
特別陳列	「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアム in 大船渡『すごいぞ！肉食恐竜vs草食恐竜』展	24年12月12日～25年4月14日	地質展示室 多目的ホール	3, 765人																											
	「大船渡しぜんかわらばん2013 作品展」	25年9月14日～10月23日	多目的ホール	411人																											
	「佐藤ブライアン勝彦絵画展」	25年10月9日～12月15日	特別展示室	663人																											

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	5 項	社会教育費（404, 973, 403 円）																																									
目		主要な事務・事業の内容																																										
6．博物館費 （99, 604, 785 円） つづき （決算書 P366）		4．博物館普及事業（継続） 43, 124 円 市民を対象とした体験学習等を実施し、郷土の自然や文化に対する理解促進を図った。また、「こども大学」、「大船渡しぜんかわらばん」、N P O 法人大阪自然史センター等の支援による「チリメンモンスターをさがせ！」を実施し、博物館の利用普及を図った。																																										
		<table><tr><td>区分</td><td>事業名</td><td>期日</td><td>会場</td><td>参加者</td></tr><tr><td rowspan="8">タイアップ事業</td><td>碓石海岸つばきハイキング～大船渡しつばき娘とみちのく潮風トレイルを歩こう～</td><td>4月20日</td><td>碓石海岸</td><td>22人</td></tr><tr><td>大船渡しぜんかわらばん2013</td><td>作品募集 7月19日～ 8月30日</td><td>博物館</td><td>応募者 51人</td></tr><tr><td>夏休みこども大学inたっせ学童クラブ</td><td>8月5日</td><td>立根小学校 学童クラブ</td><td>26人</td></tr><tr><td>チリメンモンスターをさがせ！</td><td>9月14日</td><td>博物館</td><td>184人</td></tr><tr><td rowspan="2">成人大学 講座</td><td>三陸鉄道 復旧の道のりと課題</td><td>8月22日</td><td>カメラアホール</td><td>42人</td></tr><tr><td>東日本大震災の実情にせまる</td><td>8月29日</td><td>カメラアホール</td><td>52人</td></tr><tr><td rowspan="2">博物館 スクール</td><td>赤崎小学校・蛸ノ浦小学校</td><td>4月16日</td><td>博物館</td><td>31人</td></tr><tr><td>末崎小学校</td><td>9月11日</td><td>博物館・碓石浜</td><td>27人</td></tr></table>			区分	事業名	期日	会場	参加者	タイアップ事業	碓石海岸つばきハイキング～大船渡しつばき娘とみちのく潮風トレイルを歩こう～	4月20日	碓石海岸	22人	大船渡しぜんかわらばん2013	作品募集 7月19日～ 8月30日	博物館	応募者 51人	夏休みこども大学inたっせ学童クラブ	8月5日	立根小学校 学童クラブ	26人	チリメンモンスターをさがせ！	9月14日	博物館	184人	成人大学 講座	三陸鉄道 復旧の道のりと課題	8月22日	カメラアホール	42人	東日本大震災の実情にせまる	8月29日	カメラアホール	52人	博物館 スクール	赤崎小学校・蛸ノ浦小学校	4月16日	博物館	31人	末崎小学校	9月11日	博物館・碓石浜	27人
区分	事業名	期日	会場	参加者																																								
タイアップ事業	碓石海岸つばきハイキング～大船渡しつばき娘とみちのく潮風トレイルを歩こう～	4月20日	碓石海岸	22人																																								
	大船渡しぜんかわらばん2013	作品募集 7月19日～ 8月30日	博物館	応募者 51人																																								
	夏休みこども大学inたっせ学童クラブ	8月5日	立根小学校 学童クラブ	26人																																								
	チリメンモンスターをさがせ！	9月14日	博物館	184人																																								
	成人大学 講座	三陸鉄道 復旧の道のりと課題	8月22日	カメラアホール	42人																																							
		東日本大震災の実情にせまる	8月29日	カメラアホール	52人																																							
	博物館 スクール	赤崎小学校・蛸ノ浦小学校	4月16日	博物館	31人																																							
		末崎小学校	9月11日	博物館・碓石浜	27人																																							
7．市民交流館費 （10, 972, 224 円） （決算書 P368）		1．市民交流館施設指定管理料（継続） 6, 980, 000 円 〔指定管理者〕 株式会社小川 2．カメラアホール利用状況 〔開 館 日 数〕 357 日 〔利 用 実 績〕 <table><tr><td>区分</td><td>社会教育団体</td><td>サークル</td><td>一般</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>8, 993人</td><td>11, 438人</td><td>13, 538人</td><td>8, 412人</td><td>42, 381人</td></tr></table>			区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計	利用者数	8, 993人	11, 438人	13, 538人	8, 412人	42, 381人																												
区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計																																							
利用者数	8, 993人	11, 438人	13, 538人	8, 412人	42, 381人																																							
		3．インターネット情報検索等パソコンの供用（継続） 大船渡市民交流館・カメラアホール内の展示ホールにインターネット情報検索用パソコン2台を設置し、地域の情報拠点として市民の活用に供した。 〔利 用 状 況〕 <table><tr><td rowspan="2">利用者数</td><td colspan="2">性別</td><td colspan="7">年代</td></tr><tr><td>男性</td><td>女性</td><td>10代未満</td><td>10代</td><td>20代</td><td>30代</td><td>40代</td><td>50代</td><td>60代以上</td></tr><tr><td>1, 278人</td><td>998人</td><td>280人</td><td>6人</td><td>327人</td><td>342人</td><td>139人</td><td>188人</td><td>94人</td><td>182人</td></tr></table>			利用者数	性別		年代							男性	女性	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	1, 278人	998人	280人	6人	327人	342人	139人	188人	94人	182人											
利用者数	性別		年代																																									
	男性	女性	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上																																			
1, 278人	998人	280人	6人	327人	342人	139人	188人	94人	182人																																			

10 款	教育費（3,019,731,482 円）	6 項	保健体育費（1,037,676,686 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健体育総務費 (49,972,689 円) (決算書 P370)		1. 体育施設指定管理料（継続） <u>34,213,000 円</u> 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会 2. 財団法人大船渡市体育協会運営費補助金（継続） <u>9,500,000 円</u> 〔運営費〕 10,519 千円 〔補助金〕 9,500 千円	

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	6 項	保健体育費（1, 037, 676, 686 円）																																										
目		主要な事務・事業の内容																																											
1. 保健体育総務費 つづき (49, 972, 689 円) (決算書 P370)	3. スポーツ大会開催等補助金（継続） 3, 100, 000 円 〔主な助成実績〕 ・大船渡新春四大マラソン大会 平成 26 年 1 月 13 日、出場選手 2, 425 人、1, 200 千円 ・第 25 回大船渡ポートサイドマラソン大会 平成 25 年 7 月 28 日、出場選手 734 人、1, 600 千円																																												
	4. 地区生涯スポーツ活動推進事業補助金（継続） 340, 800 円																																												
2. 体育施設費 (15, 499, 308 円) (決算書 P372)	1. 体育施設指定管理料（継続） 8, 732, 000 円 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会																																												
	2. 体育施設等利用者延べ人数																																												
	<table><tr><td>市民体育館</td><td>-</td><td>堀川グラウンド</td><td>8, 177 人</td><td>田中島グラウンド</td><td>-</td></tr><tr><td>市民テニスコート</td><td>40, 130 人</td><td>市民プール</td><td>-</td><td>河川敷少年野球場</td><td>19, 175 人</td></tr><tr><td>茶屋前テニスコート</td><td>-</td><td>大船渡東高校体育館</td><td>3, 819 人</td><td>河川敷多目的広場</td><td>6, 513 人</td></tr><tr><td>茶屋前フットサルコート</td><td>-</td><td>山村広場</td><td>-</td><td>三陸柔剣道場</td><td>-</td></tr><tr><td>市民弓道場</td><td>1, 543 人</td><td>三陸総合運動公園グラウンド</td><td>14, 334 人</td><td>三陸総合運動公園テニスコート</td><td>4, 344 人</td></tr><tr><td>三陸体育館</td><td>3, 338 人</td><td>市営球場</td><td>-</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6">合 計 101, 373 人（前年度比 42, 499 人増）</td></tr></table>			市民体育館	-	堀川グラウンド	8, 177 人	田中島グラウンド	-	市民テニスコート	40, 130 人	市民プール	-	河川敷少年野球場	19, 175 人	茶屋前テニスコート	-	大船渡東高校体育館	3, 819 人	河川敷多目的広場	6, 513 人	茶屋前フットサルコート	-	山村広場	-	三陸柔剣道場	-	市民弓道場	1, 543 人	三陸総合運動公園グラウンド	14, 334 人	三陸総合運動公園テニスコート	4, 344 人	三陸体育館	3, 338 人	市営球場	-			合 計 101, 373 人（前年度比 42, 499 人増）					
	市民体育館	-	堀川グラウンド	8, 177 人	田中島グラウンド	-																																							
	市民テニスコート	40, 130 人	市民プール	-	河川敷少年野球場	19, 175 人																																							
茶屋前テニスコート	-	大船渡東高校体育館	3, 819 人	河川敷多目的広場	6, 513 人																																								
茶屋前フットサルコート	-	山村広場	-	三陸柔剣道場	-																																								
市民弓道場	1, 543 人	三陸総合運動公園グラウンド	14, 334 人	三陸総合運動公園テニスコート	4, 344 人																																								
三陸体育館	3, 338 人	市営球場	-																																										
合 計 101, 373 人（前年度比 42, 499 人増）																																													
3. 堀川グラウンド整備事業（新規） 4, 799, 850 円 堀川グラウンドに防球ネット及び簡易夜間照明を設置した。 〔内 訳〕 ・防球ネット設置委託 2, 999, 850 円 ・簡易夜間照明設置委託 1, 800, 000 円																																													
3. 体育館費 (1, 050, 165 円) (決算書 P374)	1. 体育施設指定管理料（継続） 906, 000 円 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会																																												
4. 体力づくり推進費 (600, 000 円) (決算書 P374)	1. スポーツ教室等開催事業指定管理料（継続） 500, 000 円 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会 〔開催状況〕 ・スポーツ教室 11 教室 参加者 286 人（前年度比 85 人増） ・市民体育大会 18 種目 参加者 1, 576 人（前年度比 278 人減）																																												
5. 学校体育施設開放事業費 (3, 840, 825 円) (決算書 P374)	1. 学校体育施設開放事業（継続） 2, 313, 120 円 市内 18 小・中学校の体育館及び運動場を、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として開放するとともに、管理指導員を配置し、適正な管理に努めた。 〔利用者数〕 延べ 144, 823 人（前年度比 25, 112 人減）																																												
	2. 学校体育施設修繕料（継続） 601, 650 円 〔主な実績〕 ・市内小中学校体育館照明修繕 601, 650 円																																												

10 款	教育費（3, 019, 731, 482 円）	6 項	保健体育費（1, 037, 676, 686 円）
目		主要な事務・事業の内容	
6．海洋センター費 (8, 379, 383 円) (決算書 P374)	1．B&G 海洋センター施設指定管理料（継続） <u>7, 893, 000 円</u> 〔指定管理者〕 財団法人大船渡市体育協会		
	2．施設利用者数		
	海洋センター体育館	9, 749人	
	海洋センタープール	2, 055人	
	合計 11, 804人（前年度比 10, 396人減）		
7．共同調理場費 (958, 334, 316 円) (決算書 P376)	1．給食施設・設備修繕事業（継続） <u>1, 396, 677 円</u> 給食設備、給食運搬車等の点検・修繕を実施した（32 件）		
	2．給食施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>870, 589 円</u> 給食施設の警備、保守を委託し、給食施設の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・自家用電気工作物の保守点検 ・施設警備業務の委託		
	3．給食施設清掃・保守点検委託事業（継続） <u>326, 827 円</u> 給食施設の清掃を委託し、安全な給食の提供に努めた。 〔内 訳〕 ・グリストラップ（給食用雑排水槽）の清掃		
	4．害虫予防駆除処理委託事業（継続） <u>594, 972 円</u> 給食調理場の害虫発生予防及び駆除処理を各施設月 1 回実施し、衛生管理の徹底を図った。		
	5．学校給食配送業務委託事業（継続） <u>18, 305, 700 円</u> 学校給食共同調理場から各校への給食配送業務を委託した。 〔経 路〕 末崎学校給食共同調理場→末崎小学校 立根学校給食共同調理場→日頃市小学校及び日頃市中学校 大船渡北学校給食共同調理場→盛小学校、蛸ノ浦小学校 大船渡学校給食共同調理場→大船渡小学校、赤崎中学校 綾里学校給食共同調理場→綾里中学校 越喜来学校給食共同調理場→越喜来小学校及び越喜来中学校 〔委託先〕 有限会社平田興運、岩手県南運輸株式会社 〔委託料〕 末崎地区（末共→末小） 1, 528, 800 円 立根地区（立共→日小・日中） 3, 316, 320 円 赤崎地区（北共→蛸小） 3, 266, 550 円 大船渡北地区（北共→盛小） 1, 488, 585 円 大船渡地区（大共→大小） 1, 504, 545 円 赤崎中学校（大共→赤中） 3, 266, 550 円 綾里地区（綾共→綾中） 1, 939, 350 円 越喜来地区（越共→越小、越中） 1, 995, 000 円		

10 款	教育費 (3, 019, 731, 482 円)	6 項	保健体育費 (1, 037, 676, 686 円)
目		主要な事務・事業の内容	
7. 共同調理場費 (958, 334, 316 円) つづき (決算書 P376)		6. 学校給食調理業務委託事業 <u>33, 386, 764 円</u> 学校給食調理業務を委託した。 〔内 訳〕 立根学校給食共同調理場 11, 102, 679 円 綾里学校給食共同調理場 9, 528, 402 円 越喜来学校給食共同調理場 12, 755, 683 円 7. 給食食材放射性物質濃度測定事業 (継続) <u>21, 945 円</u> 東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質 対策の一環として、市場流通していない給食用食材の放射性物質濃度を測定し た。 測定実績 7 件 基準値(100 ベクレル/kg)超過 0 件 8. 北部学校給食センター整備事業(継続) <u>767, 345, 200 円(起債 70%)</u> 北部学校給食センターの建設工事及び工事監理委託を行い、備品等を整備し た。 〔主な内訳〕 ・工事監理委託 8, 841, 000 円 ・工事費 547, 001, 000 円 ・厨房機器購入 170, 012, 430 円 ・食缶・食器等購入 37, 257, 042 円 ・土地賃借料 2 件 3, 168, 375 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分)	

第 1 1 款 災害復旧費 《5,430,967,801 円》

【災害復旧事業】

東日本大震災等により被災した公共施設の災害復旧工事等を実施し、生活環境の早期復旧に努めた。

11 款	災害復旧費 (5, 430, 967, 801 円)	1 項	農林水産施設災害復旧費 (3, 172, 939, 369 円)																																																																				
目		主要な事務・事業の内容																																																																					
1. 林業施設災害復旧費 (36, 259, 650 円) (決算書 P380)	1. 林業施設単独災害復旧事業 (新規) 14, 886, 900 円 (1) 平成 25 年 7 月 26 日の豪雨による林業施設単独災害復旧 7, 956, 900 円 〔件 数〕 林道増設線 外 17 件 (2) 平成 25 年 10 月 16 日の台風による森林総合利用施設災害復旧 6, 930, 000 円 〔事業内容〕 受水槽の復旧 2. 林道猿楽線災害復旧事業 (新規) 21, 372, 750 円 (国 97.8%) 〔事業内容〕 L=44m																																																																						
2. 水産施設災害復旧費 (3, 132, 679, 744 円) (決算書 P380)	1. 市営漁港災害復旧事業 (継続) 3, 132, 679, 744 円 (1) 災害復旧工事 3, 017, 332, 950 円 (国 100%)																																																																						
	<table><tr><th>工事名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災244号他) 工事</td><td>B物揚場他2施設 L=191. 8m</td><td>62, 132, 850円</td></tr><tr><td>吉浜漁港災害復旧 (23災353号他) 工事</td><td>C物揚場他2施設 L=248. 8m</td><td>34, 470, 450円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港災害復旧 (23災43号他) 工事</td><td>-3M岸壁他3施設 L=320. 0m</td><td>60, 441, 650円</td></tr><tr><td>泊漁港災害復旧 (23災240号) 工事</td><td>A物揚場他1施設 L=181. 3m</td><td>52, 596, 300円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災247号他) 工事</td><td>A船揚場他3施設 L=257. 4m</td><td>60, 487, 500円</td></tr><tr><td>扇洞漁港災害復旧 (23災91号他) 工事</td><td>東防波堤他3施設 L=273. 9m</td><td>72, 224, 200円</td></tr><tr><td>碁石漁港災害復旧 (23災112号他) 工事</td><td>物揚場他3施設 L=193. 2m</td><td>23, 216, 700円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災630号その2) 工事</td><td>蛸ノ浦物揚場他1施設 L=168. 4m</td><td>42, 735, 400円</td></tr><tr><td>長崎漁港災害復旧 (23災256号他) 工事</td><td>外口護岸他3施設 L=183. 7m</td><td>39, 557, 700円</td></tr><tr><td>長崎漁港災害復旧 (23災377号その1他) 工事</td><td>西防波堤他1施設 L=16. 0m</td><td>15, 629, 500円</td></tr><tr><td>長崎漁港災害復旧 (23災626号その1) 工事</td><td>東防波堤 L=45. 0m</td><td>38, 937, 900円</td></tr><tr><td>砂子浜漁港災害復旧 (23災363号他) 工事</td><td>西護岸他3施設 L=346. 7m</td><td>44, 528, 400円</td></tr><tr><td>合足漁港災害復旧 (23災202号他) 工事</td><td>-1M物揚場他2施設 L=246. 2m</td><td>84, 196, 550円</td></tr><tr><td>泊里漁港災害復旧 (23災51号その2他) 工事</td><td>-1M物揚場他5施設 L=276. 5m</td><td>80, 894, 450円</td></tr><tr><td>吉浜漁港災害復旧 (23災356号他) 工事</td><td>北防波堤他1施設 L=53. 6m</td><td>14, 703, 150円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災480号他) 工事</td><td>A防砂堤他3施設 L=369. 4m</td><td>250, 182, 000円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災619号他) 工事</td><td>C臨港道路他2施設 L=260. 2m</td><td>21, 183, 750円</td></tr><tr><td>小石浜・砂子浜漁港災害復旧 (23災100号他) 工事</td><td>北防波堤他7施設 L=607. 6m</td><td>100, 000, 000円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災623号その2) 工事</td><td>D臨港道路 L=107. 3m</td><td>7, 943, 250円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災106号他) 工事</td><td>防波堤他9施設 L=1438. 8m</td><td>300, 241, 000円</td></tr><tr><td>千歳・増設漁港災害復旧 (23災146号他) 工事</td><td>C物揚場他15施設 L=792. 0m</td><td>180, 142, 000円</td></tr><tr><td>小壁・泊漁港災害復旧 (23災187号他) 工事</td><td>A護岸他11施設 L=1036. 1m</td><td>318, 643, 000円</td></tr></table>			工事名	事業内容	事業費	野野前漁港災害復旧 (23災244号他) 工事	B物揚場他2施設 L=191. 8m	62, 132, 850円	吉浜漁港災害復旧 (23災353号他) 工事	C物揚場他2施設 L=248. 8m	34, 470, 450円	鬼沢漁港災害復旧 (23災43号他) 工事	-3M岸壁他3施設 L=320. 0m	60, 441, 650円	泊漁港災害復旧 (23災240号) 工事	A物揚場他1施設 L=181. 3m	52, 596, 300円	野野前漁港災害復旧 (23災247号他) 工事	A船揚場他3施設 L=257. 4m	60, 487, 500円	扇洞漁港災害復旧 (23災91号他) 工事	東防波堤他3施設 L=273. 9m	72, 224, 200円	碁石漁港災害復旧 (23災112号他) 工事	物揚場他3施設 L=193. 2m	23, 216, 700円	蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災630号その2) 工事	蛸ノ浦物揚場他1施設 L=168. 4m	42, 735, 400円	長崎漁港災害復旧 (23災256号他) 工事	外口護岸他3施設 L=183. 7m	39, 557, 700円	長崎漁港災害復旧 (23災377号その1他) 工事	西防波堤他1施設 L=16. 0m	15, 629, 500円	長崎漁港災害復旧 (23災626号その1) 工事	東防波堤 L=45. 0m	38, 937, 900円	砂子浜漁港災害復旧 (23災363号他) 工事	西護岸他3施設 L=346. 7m	44, 528, 400円	合足漁港災害復旧 (23災202号他) 工事	-1M物揚場他2施設 L=246. 2m	84, 196, 550円	泊里漁港災害復旧 (23災51号その2他) 工事	-1M物揚場他5施設 L=276. 5m	80, 894, 450円	吉浜漁港災害復旧 (23災356号他) 工事	北防波堤他1施設 L=53. 6m	14, 703, 150円	野野前漁港災害復旧 (23災480号他) 工事	A防砂堤他3施設 L=369. 4m	250, 182, 000円	野野前漁港災害復旧 (23災619号他) 工事	C臨港道路他2施設 L=260. 2m	21, 183, 750円	小石浜・砂子浜漁港災害復旧 (23災100号他) 工事	北防波堤他7施設 L=607. 6m	100, 000, 000円	野野前漁港災害復旧 (23災623号その2) 工事	D臨港道路 L=107. 3m	7, 943, 250円	蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災106号他) 工事	防波堤他9施設 L=1438. 8m	300, 241, 000円	千歳・増設漁港災害復旧 (23災146号他) 工事	C物揚場他15施設 L=792. 0m	180, 142, 000円	小壁・泊漁港災害復旧 (23災187号他) 工事	A護岸他11施設 L=1036. 1m
工事名	事業内容	事業費																																																																					
野野前漁港災害復旧 (23災244号他) 工事	B物揚場他2施設 L=191. 8m	62, 132, 850円																																																																					
吉浜漁港災害復旧 (23災353号他) 工事	C物揚場他2施設 L=248. 8m	34, 470, 450円																																																																					
鬼沢漁港災害復旧 (23災43号他) 工事	-3M岸壁他3施設 L=320. 0m	60, 441, 650円																																																																					
泊漁港災害復旧 (23災240号) 工事	A物揚場他1施設 L=181. 3m	52, 596, 300円																																																																					
野野前漁港災害復旧 (23災247号他) 工事	A船揚場他3施設 L=257. 4m	60, 487, 500円																																																																					
扇洞漁港災害復旧 (23災91号他) 工事	東防波堤他3施設 L=273. 9m	72, 224, 200円																																																																					
碁石漁港災害復旧 (23災112号他) 工事	物揚場他3施設 L=193. 2m	23, 216, 700円																																																																					
蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災630号その2) 工事	蛸ノ浦物揚場他1施設 L=168. 4m	42, 735, 400円																																																																					
長崎漁港災害復旧 (23災256号他) 工事	外口護岸他3施設 L=183. 7m	39, 557, 700円																																																																					
長崎漁港災害復旧 (23災377号その1他) 工事	西防波堤他1施設 L=16. 0m	15, 629, 500円																																																																					
長崎漁港災害復旧 (23災626号その1) 工事	東防波堤 L=45. 0m	38, 937, 900円																																																																					
砂子浜漁港災害復旧 (23災363号他) 工事	西護岸他3施設 L=346. 7m	44, 528, 400円																																																																					
合足漁港災害復旧 (23災202号他) 工事	-1M物揚場他2施設 L=246. 2m	84, 196, 550円																																																																					
泊里漁港災害復旧 (23災51号その2他) 工事	-1M物揚場他5施設 L=276. 5m	80, 894, 450円																																																																					
吉浜漁港災害復旧 (23災356号他) 工事	北防波堤他1施設 L=53. 6m	14, 703, 150円																																																																					
野野前漁港災害復旧 (23災480号他) 工事	A防砂堤他3施設 L=369. 4m	250, 182, 000円																																																																					
野野前漁港災害復旧 (23災619号他) 工事	C臨港道路他2施設 L=260. 2m	21, 183, 750円																																																																					
小石浜・砂子浜漁港災害復旧 (23災100号他) 工事	北防波堤他7施設 L=607. 6m	100, 000, 000円																																																																					
野野前漁港災害復旧 (23災623号その2) 工事	D臨港道路 L=107. 3m	7, 943, 250円																																																																					
蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災106号他) 工事	防波堤他9施設 L=1438. 8m	300, 241, 000円																																																																					
千歳・増設漁港災害復旧 (23災146号他) 工事	C物揚場他15施設 L=792. 0m	180, 142, 000円																																																																					
小壁・泊漁港災害復旧 (23災187号他) 工事	A護岸他11施設 L=1036. 1m	318, 643, 000円																																																																					

11 款	災害復旧費 (5, 430, 967, 801 円)	1 項	農林水産施設災害復旧費 (3, 172, 939, 369 円)																																													
目		主要な事務・事業の内容																																														
2 . 水産施設災害復旧費 (3, 132, 679, 744 円) つづき (決算書 P380)		<table><thead><tr><th>工事名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>泊里・碁石漁港災害復旧 (23災113号他) 工事</td><td>泊里B防波堤他13施設 L=791. 6m</td><td>165, 047, 000円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港災害復旧 (23災95号他) 工事</td><td>I護岸他3施設 L=479. 2m</td><td>33, 587, 400円</td></tr><tr><td>砂子浜漁港災害復旧 (23災363号その2) 工事</td><td>西護岸 L=40. 2m</td><td>20, 644, 050円</td></tr><tr><td>扇洞漁港災害復旧 (23災152号) 工事</td><td>C護岸 L=28. 0m</td><td>4, 149, 600円</td></tr><tr><td>合足漁港災害復旧 (23災201号他) 工事</td><td>護岸他1施設 L=79. 7m</td><td>8, 265, 600円</td></tr><tr><td>野野前・小路漁港災害復旧 (23災243号他) 工事</td><td>D船揚場他21施設 L=1301. 0m</td><td>109, 450, 000円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港災害復旧 (23災94号他) 工事</td><td>東防波堤他4施設 L=465. 0m</td><td>174, 924, 000円</td></tr><tr><td>長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事</td><td>長崎物揚場他14施設 L=1833. 1m</td><td>287, 318, 000円</td></tr><tr><td>吉浜漁港災害復旧 (23災352号他) 工事</td><td>東防波堤他3施設 L=344. 4m</td><td>274, 003, 000円</td></tr><tr><td>扇洞漁港災害復旧 (23災153号他) 工事</td><td>突堤他1施設 L=40. 5m</td><td>20, 151, 600円</td></tr><tr><td>小石浜漁港災害復旧 (23災614号その1) 工事</td><td>B臨港道路 L=159. 0m</td><td>2, 000, 000円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港災害復旧 (23災612号他) 工事</td><td>臨港道路他1施設 L=235. 0m</td><td>12, 705, 000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	工事名	事業内容	事業費	泊里・碁石漁港災害復旧 (23災113号他) 工事	泊里B防波堤他13施設 L=791. 6m	165, 047, 000円	鬼沢漁港災害復旧 (23災95号他) 工事	I護岸他3施設 L=479. 2m	33, 587, 400円	砂子浜漁港災害復旧 (23災363号その2) 工事	西護岸 L=40. 2m	20, 644, 050円	扇洞漁港災害復旧 (23災152号) 工事	C護岸 L=28. 0m	4, 149, 600円	合足漁港災害復旧 (23災201号他) 工事	護岸他1施設 L=79. 7m	8, 265, 600円	野野前・小路漁港災害復旧 (23災243号他) 工事	D船揚場他21施設 L=1301. 0m	109, 450, 000円	鬼沢漁港災害復旧 (23災94号他) 工事	東防波堤他4施設 L=465. 0m	174, 924, 000円	長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事	長崎物揚場他14施設 L=1833. 1m	287, 318, 000円	吉浜漁港災害復旧 (23災352号他) 工事	東防波堤他3施設 L=344. 4m	274, 003, 000円	扇洞漁港災害復旧 (23災153号他) 工事	突堤他1施設 L=40. 5m	20, 151, 600円	小石浜漁港災害復旧 (23災614号その1) 工事	B臨港道路 L=159. 0m	2, 000, 000円	鬼沢漁港災害復旧 (23災612号他) 工事	臨港道路他1施設 L=235. 0m	12, 705, 000円							
		工事名	事業内容	事業費																																												
		泊里・碁石漁港災害復旧 (23災113号他) 工事	泊里B防波堤他13施設 L=791. 6m	165, 047, 000円																																												
		鬼沢漁港災害復旧 (23災95号他) 工事	I護岸他3施設 L=479. 2m	33, 587, 400円																																												
		砂子浜漁港災害復旧 (23災363号その2) 工事	西護岸 L=40. 2m	20, 644, 050円																																												
		扇洞漁港災害復旧 (23災152号) 工事	C護岸 L=28. 0m	4, 149, 600円																																												
		合足漁港災害復旧 (23災201号他) 工事	護岸他1施設 L=79. 7m	8, 265, 600円																																												
		野野前・小路漁港災害復旧 (23災243号他) 工事	D船揚場他21施設 L=1301. 0m	109, 450, 000円																																												
		鬼沢漁港災害復旧 (23災94号他) 工事	東防波堤他4施設 L=465. 0m	174, 924, 000円																																												
		長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事	長崎物揚場他14施設 L=1833. 1m	287, 318, 000円																																												
		吉浜漁港災害復旧 (23災352号他) 工事	東防波堤他3施設 L=344. 4m	274, 003, 000円																																												
		扇洞漁港災害復旧 (23災153号他) 工事	突堤他1施設 L=40. 5m	20, 151, 600円																																												
		小石浜漁港災害復旧 (23災614号その1) 工事	B臨港道路 L=159. 0m	2, 000, 000円																																												
		鬼沢漁港災害復旧 (23災612号他) 工事	臨港道路他1施設 L=235. 0m	12, 705, 000円																																												
		(2) 業務委託		113, 443, 500 円																																												
〔事業費〕		海岸保全施設測量設計調査	101, 746, 500 円																																													
		漁港施設応急復旧	2, 499, 000 円																																													
		漁港施設測量設計調査	4, 599, 000 円																																													
		災害復旧処理	4, 599, 000 円																																													
3 . 農業施設災害復旧費 (3, 999, 975 円) (決算書 P386)		1 . 農業施設単独災害復旧事業 (新規) 3, 999, 975 円 平成 25 年 7 月 26 日の豪雨による農業施設単独災害復旧 〔件 数〕 鷹生用水路 外 14 件																																														

11 款	災害復旧費(5,430,967,801 円)	2 項	公共土木施設災害復旧費(509,566,709 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公共土木施設災害復旧費 (296,764,826 円) (決算書 P386)		1. 公共土木施設補助災害復旧事業(継続) 280,355,300 円(国 100%)	
		(1) 市道旧崎浜線道路災害復旧(23 災 909 号)	
		〔繰越明許・事故繰越し〕	
		〔全体計画〕 総延長 L=108m W=2.5~4.9m	
		〔事業内容〕 L=108m W=2.5~4.9m	
		〔事業費内訳〕 工事費:道路災害復旧 62,597,498 円〔繰越明許〕	
		75,780,702 円〔事故繰越し〕	
		(2) 市道蛸ノ浦合足線外道路災害復旧(23 災 872・1156・1158 号)	
		〔繰越明許〕	
		〔全体計画〕 総延長 L=1,024m W=2.9~10.0m	
		〔事業内容〕 L=1,024m W=2.9~10.0m	
		事業費内訳 工事費:道路災害復旧 20,368,950 円	
		(3) 市道浪板漁港線外道路災害復旧(23 災 668・1161 号)〔繰越明許〕	
		〔全体計画〕 総延長 L=61m W=3.0~8.0m	
		〔事業内容〕 L=61m W=3.0~8.0m	
		〔事業費内訳〕 工事費:道路災害復旧 4,590,450 円	
		(4) 市道小石浜砂子浜線外道路災害復旧	
		(23 災 876・877・878・1056・1096 号)〔繰越明許〕	
		〔全体計画〕 総延長 L=447m W=2.7~6.9m	
		〔事業内容〕 L=447m W=2.7~6.9m	
		〔事業費内訳〕 工事費:道路災害復旧 25,041,950 円	

11 款	災害復旧費 (5, 430, 967, 801 円)	2 項	公共土木施設災害復旧費 (509, 566, 709 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1 . 公共土木施設災害復旧費 (296, 764, 826 円) つづき (決算書 P386)	(5) 市道泊開拓地線外道路災害復旧 (23 災 881・907 号) [繰越明許]			
	〔全 体 計 画〕		総延長 L=147m W=2. 4～5. 2m	
	〔事 業 内 容〕		L=147m W=2. 4～5. 2m	
	〔事業費内訳〕		工事費：道路災害復旧 8, 997, 450 円	
	(6) 市道合足海岸線道路災害復旧 (23 災 1026 号) [繰越明許]			
	〔全 体 計 画〕		総延長 L=249m W=2. 5～6. 0m	
	〔事 業 内 容〕		L=249m W=2. 5～6. 0m	
	〔事業費内訳〕		工事費：道路災害復旧 3, 971, 600 円	
	(7) 市道浦浜川東側添線外道路・橋梁災害復旧 (23 災 1162・1164 号) [繰越明許]			
	〔全 体 計 画〕		総延長 L=190m 道 W=3. 8～8. 2m、橋 W=4. 5m	
	〔事 業 内 容〕		L=190m 道 W=3. 8～8. 2m、橋 W=4. 5m	
	〔事業費内訳〕		工事費：道路・橋梁災害復旧 4, 369, 550 円	
	(8) 市道小壁線道路災害復旧 (23 災 1099 号) [繰越明許]			
	〔全 体 計 画〕		総延長 L=172m (道 W=3. 6～8. 0m)	
	〔事 業 内 容〕		L=172m (道 W=3. 6～8. 0m)	
	〔事業費内訳〕		工事費：道路災害復旧 10, 766, 700 円	
	(9) 市道永沢 7 号線道路災害復旧 (23 災 1092 号) [繰越明許]			
	〔全 体 計 画〕		総延長 L=182m W=8. 0～11. 8m	
	〔事 業 内 容〕		L=182m W=8. 0～11. 8m	
	〔事業費内訳〕		工事費：道路災害復旧 34, 179, 600 円	
	(10)市道小壁線道路災害復旧 (23 災 808 号) [繰越明許]			
	〔全 体 計 画〕		総延長 L=103m W=3. 1～6. 7m	
	〔事 業 内 容〕		L=103m W=3. 1～6. 7m	
〔事業費内訳〕		工事費：道路災害復旧 9, 572, 850 円		
(11)市道大塩 2 号線道路災害復旧 (23 災 812・908 号) [繰越明許]				
〔全 体 計 画〕		総延長 L=124m W=2. 7～4. 0m		
〔事 業 内 容〕		L=124m W=2. 7～4. 0m		
〔事業費内訳〕		工事費：道路災害復旧 20, 118, 000 円		
2 . 市道吉浜漁港線川口橋橋梁災害復旧調査設計 (23 災 1165 号) 15, 489, 600 円 [繰越明許]				
〔事業費内訳〕		委託料：測量調査設計 15, 489, 600 円		
2 . 公共土木施設 単独災害復旧費 (165, 828, 883 円) (決算書 P388)	1 . 公共土木施設単独災害復旧事業(継続) 135, 785, 758 円			
	(1) 東日本大震災に係る災害復旧業務			
	〔事業費内訳〕		委託料：災害復旧 87 箇所 39, 982, 740 円	
	(2) 東日本大震災に係る災害復旧業務 [繰越明許]			
	〔事業費内訳〕		委託料：災害復旧 28 箇所 20, 715, 168 円	
	(3) 市道山岸海岸線嵩上工事			
	〔事 業 内 容〕		L=388m W=6. 6～6. 7m	
	〔事業費内訳〕		工事費：嵩上工事 17, 451, 000 円	
	(4) 市道旧崎浜線道路災害復旧工事に伴う補償 (23 災 909 号)			
	〔事業費内訳〕		補償費：住宅敷地及び建物補償 26, 978, 950 円	
	(5) 市道旧崎浜線対策工法調査設計 (23 災 909 号) [繰越明許]			
	〔事業費内訳〕		委託料：調査設計 19, 123, 650 円	
(6) 市道旧崎浜線災害復旧保安林解除手続関係書類作成 (23 災 909 号) [繰越明許]				
〔事業費内訳〕		委託料：保安林解除手続書類作成 3, 078, 600 円		

11 款	災害復旧費(5,430,967,801 円)	2 項	公共土木施設災害復旧費(509,566,709 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 公共土木施設 単独災害復旧費 つづき (165,828,883 円) (決算書 P388)		(7) 市道旧崎浜線測量用地調査(23 災 909 号)〔繰越明許〕 〔事業費内訳〕 委託料：測量調査 3,885,000 円 (8) 市道吉浜漁港線川口橋災害復旧工事積算資料作成(23 災 1165 号) 〔繰越明許〕 〔事業費内訳〕 委託料：工事積算資料作成 1,449,000 円 (9) 市道災害復旧用地測量(小石浜海岸線、浪板漁港線、白浜川) 〔繰越明許〕 〔事業費内訳〕 委託料：測量 3,121,650 円 2. 単独災害復旧事業(豪雨)(新規) <u>30,043,125 円</u> (1) 7 月の豪雨被害による災害復旧業務(起債 100%) 〔事業費内訳〕 委託料：災害復旧 58 箇所 23,743,125 円 (2) 市道郷道線災害復旧測量設計(25 災 259 号) 〔事業費内訳〕 委託料：測量設計 6,300,000 円	
3. 住宅施設災害 復旧費 (46,973,000 円) (決算書 P390)		1. 既設市営住宅復旧事業(新規) <u>46,973,000 円</u> 平成 23 年度災害公営住宅整備事業費国費補助金返還金	

11 款	災害復旧費(5,430,967,801 円)	3 項	公立学校施設災害復旧費(675,401,358 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公立学校施設 災害復旧費 (675,401,358 円) (決算書 P390)		1. 公立学校施設災害復旧事業(継続) <u>408,632,964 円</u> 東日本大震災により被災した小学校の移転改築事業に係る用地取得や造成 工事、北部学校給食センターの建設工事や大船渡小学校及び綾里小学校の校庭 復旧などを行った。 〔主な事業費〕 委託料：校庭復旧 8,925,000 円 賃借料：仮設校舎 61,792,500 円 委託料：工事監理 1,659,000 円 工事費：北部給食センター工事 102,644,500 円 備品費：厨房機器 31,902,570 円 委託費：測量設計 15,355,260 円 工事費：造成工事 72,889,611 円 用地費：土地購入 45,723,405 円 補償費：移転補償 2,975,314 円 その他：発掘調査経費 32,884,346 円 } (共同調理場費との按分) (小学校費との按分) 2. 公立学校施設災害復旧事業(継続) <u>266,768,394 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した小中学校の移転改築事業に係る用地取得及び基 本・実施設計委託や測量設計委託、綾里小学校のプール復旧工事などを行った。 〔主な事業費〕 工事費：プール復旧工事 40,425,000 円 委託費：基本・実施設計 151,929,592 円 敷地測量設計 68,751,075 円 用地費：土地購入 1,794,447 円 補償費：移転補償 3,535,280 円 } (小学校費、 中学校費との按分)	

11 款	災害復旧費(5,430,967,801 円)	4 項	社会教育施設災害復旧費(356,980,811 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育施設災害復旧費 (356,980,811 円) (決算書 P394)		1. 社会教育施設災害復旧事業（継続） <u>316,731,528 円</u> 東日本大震災により被災した市民体育館と三陸公民館の復旧工事を行った。 〔主な事業費〕 工事費：市民体育館復旧工事 225,750,000 円 工事費：三陸公民館復旧工事 90,871,000 円 2. 社会教育施設災害復旧事業（継続） <u>40,249,283 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した三陸公民館の実施設計等を行った。 〔主な事業費〕 委託費：実施設計 36,750,000 円	

11 款	災害復旧費(5,430,967,801 円)	5 項	その他公共施設等災害復旧費(649,383,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 消防施設災害復旧費 (2,583,000 円) (決算書 P396)		1. 消防施設災害復旧費（継続） <u>2,583,000 円</u> 〔事業内容〕 三陸町越喜来字西甫嶺地内防火水槽修繕 645,750 円 三陸町吉浜字中井地内防火水槽修繕 645,750 円 三陸町綾里字中曽根地内防火水槽修繕 645,750 円 三陸町綾里字宮野地内防火水槽修繕 645,750 円	
2. 防災施設災害復旧費 (646,800,000 円) (決算書 P396)		1. 防災施設災害復旧事業（継続） <u>646,800,000 円（国 2/3）</u> 〔事故繰越し〕 東日本大震災により被害を受けた防災行政無線をデジタル方式により復旧した。 〔事業内容〕 親局 1 局（発電機付き）、中継局 1 局（発電機付き）、再送信子局 8 局（発電機付き）、屋外拡声子局 197 局（うち 5 局は再送信子局を兼ねる）、戸別受信機（11,000 台）、その他付帯設備（移動系防災行政無線をデジタル化に更新 81 台、湾内監視カメラの赤崎公園への設置）	

11 款	災害復旧費(5,430,967,801 円)	6 項	厚生労働施設災害復旧費(66,696,554 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 労働施設災害復旧費 (66,696,554 円) (決算書 P396)		1. 労働施設災害復旧事業（継続） <u>66,696,554 円</u> 東日本大震災により被災した勤労勤労青少年ホーム及び働く婦人の家の復旧を実施した。 〔実績〕 事務費 96,554 円 工事費 66,600,000 円	

第 1 2 款 公債費 《2, 153, 318, 135 円》

12 款	公債費 (2, 153, 318, 135 円)	1 項	公債費 (2, 153, 318, 135 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (1,870,386,393 円) (決算書 P398)		1. 地方債元金償還金 (継続) <u>1,858,392,424 円</u> 2. 地方債元金繰上償還金 (新規) <u>11,993,969 円</u>	
2. 利子 (282,883,562 円) (決算書 P398)		1. 地方債利子償還金 (継続) <u>282,558,978 円</u> 2. 一時借入金等利子償還金 (継続) <u>324,584 円</u>	
3. 公債諸費 (48,180 円) (決算書 P398)		1. 地方債研修旅費等 (継続) <u>48,180 円</u>	

第 1 3 款 諸支出金 《0 円》

第 1 4 款 予備費 《0 円》

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	23,064,793	0.6	16,663,808	1.2	6,400,985	38.4
2 国庫支出金	814,058,000	20.5	147,942,000	11.1	666,116,000	450.3
3 県支出金	750,848,000	19.0	119,756,000	9.0	631,092,000	527.0
4 財産収入	9,467	0.0	4,638	0.0	4,829	104.1
5 繰入金	464,845,271	11.7	354,310,000	26.6	110,535,271	31.2
6 繰越金	420,361,652	10.6	651,319,393	48.9	△ 230,957,741	△ 35.5
7 諸収入	16,058,194	0.4	42,799,636	3.2	△ 26,741,442	△ 62.5
8 市債	1,473,200,000	37.2	500,000	0.0	1,472,700,000	294,540.0
合 計	3,962,445,377	100.0	1,333,295,475	100.0	2,629,149,902	197.2

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	3,855,835,566	99.3	886,451,305	97.1	2,969,384,261	335.0
2 公債費	28,527,339	0.7	26,482,518	2.9	2,044,821	7.7
合 計	3,884,362,905	100.0	912,933,823	100.0	2,971,429,082	325.5

歳入歳出差引額	78,082,472	—	420,361,652	—	△342,279,180	—
---------	------------	---	-------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	23,064,793	16,663,808	6,400,985	38.4
① 水産使用料	23,064,793	16,663,808	6,400,985	38.4

※ 地方卸売市場・大船渡魚市場の使用料である。水揚げ額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	814,058,000	147,942,000	666,116,000	450.3
① 大船渡魚市場整備費国庫補助金	814,058,000	147,942,000	666,116,000	450.3

第3款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県委託金	750,848,000	119,756,000	631,092,000	527.0
① 水産業費委託金	750,848,000	119,756,000	631,092,000	527.0

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	9,467	4,638	4,829	104.1
① 利子及び配当金	9,467	4,638	4,829	104.1

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	464,845,271	354,310,000	110,535,271	31.2
① 一般会計繰入金	464,845,271	354,310,000	110,535,271	31.2

第 6 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	420,361,652	651,319,393	△230,957,741	△ 35.5
① 繰越金	420,361,652	651,319,393	△230,957,741	△ 35.5

第 7 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	16,058,194	42,799,636	△ 26,741,442	△62.5
① 雑入	16,058,194	42,799,636	△ 26,741,442	△62.5

第 8 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	1,473,200,000	500,000	1,472,700,000	294,540.0
① 市債	1,473,200,000	500,000	1,472,700,000	294,540.0

④ 歳出事項別説明書

旧魚市場施設の老朽化を受け、水産物の流通拠点形成、地域の賑わいの拠点形成を目指して、大船渡市と岩手県が共同で整備を進めてきた、大船渡市魚市場（第1期）が竣工した。

魚市場施設の整備と併せて製氷施設の整備を行い、さらに、水産情報の電算化と卸売業務の効率化等を推進するため、水産物流通情報高度化システムの整備等を図った。

また、水産資源の減少や魚価の低迷、産地間における漁船誘致の競合など、産地魚市場を取り巻く厳しい状況を踏まえ、大船渡魚市場への水揚げ増強のため、サンマやカツオ漁船などの誘致事業を実施した。

第1款 魚市場費 《3,855,835,566 円》

1 款	魚市場費（3,855,835,566 円）	1 項	魚市場費（3,855,835,566 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 魚市場費 (3,855,835,566 円) (決算書 P410)	1. 漁船誘致事業等（継続） <u>4,218,541 円</u> (1) 船主等への訪問 大船渡港への水揚げ増強を図るため、地元定置網漁業経営者をはじめ、北海道・福島・富山・静岡・高知等の船主及び船頭宅を訪問し、大船渡港への水揚げを要請した。 〔訪問件数〕 延 216 件 〔誘致活動参加者数〕 延 44 人 〔平成 25 年度水揚げ実績〕 42,602 t 6,791,197 千円 (2) 表彰 水揚げ増強に貢献した水揚げ優秀船、買受人、問屋等を表彰した。 〔表彰件数〕 46 件 2. 大船渡魚市場維持管理事業（継続） <u>4,679,662 円</u> 3. 大船渡魚市場整備事業（継続） <u>3,846,771,209 円</u> 〔全体計画〕 魚市場整備 事業期間 H18～H27 〔魚市場施設概要〕 敷地面積：38,120.75 m²（南側岸壁上屋敷地を含む） 岸壁延長：616m（南側岸壁延長を含む） 建築面積：12,590.44 m² 延床面積：16,484.03 m² 構 造：魚市場棟＝鉄筋コンクリート造（プレキャストプレストレスト工法）一部鉄骨造 4 階建 主要施設：卸売場、フォークリフト置場、水産倉庫、一時保管冷蔵庫（＋5℃設定）、魚市場関連事務室、駐車場（全 176 台）、展示室、多目的ホール、飲食施設、見学デッキ（2 階）、交流デッキ（3 階）、展望デッキ（4 階） 主要設備：海水浄化設備（紫外線殺菌装置）、船舶給水施設（給水口 10 か所）、電動フォークリフト充電設備、自然換気システム、LED 照明 〔製氷施設概要〕 建築面積：179.98 m²（南側岸壁上屋敷地を含む） 延床面積：282.36 m² 構 造：鉄筋コンクリート造 2 階建 製氷能力：40 トン/日 貯氷能力：90 トン		

第 2 款 公債費 《28,527,339 円》

2 款	公債費（28,527,339 円）	1 項	公債費（28,527,339 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (4,059,124 円) (決算書 P416)		1. 地方債元金償還金（継続） <u>4,059,124 円</u>	
2. 利子 (24,468,215 円) (決算書 P416)		1. 地方債利子償還金（継続） <u>24,468,215 円</u>	

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	19,406,200	81.1	19,683,400	81.0	△ 277,200	△ 1.4
2 繰越金	4,511,410	18.9	4,630,731	19.0	△ 119,321	△ 2.6
合 計	23,917,610	100.0	24,314,131	100.0	△ 396,521	△ 1.6

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	20,141,591	100.0	19,802,721	100.0	338,870	1.7
合 計	20,141,591	100.0	19,802,721	100.0	338,870	1.7

歳入歳出差引額	3,776,019	－	4,511,410	－	△ 735,391	－
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
1 介護予防給付費収入	19,406,200	19,683,400	△ 277,200	△ 1.4
① 介護予防支援サービス 計画費収入	19,406,200	19,683,400	△ 277,200	△ 1.4

※ 平成18年4月の介護保険法改正により、要支援者に対する介護予防支援は、地域包括支援センターが介護予防支援事業者としての指定を受けて行い、介護予防サービス計画費が介護保険の報酬として支給された。

第2款 繰越金

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
1 繰越金	4,511,410	4,630,731	△ 119,321	△ 2.6
① 繰越金	4,511,410	4,630,731	△ 119,321	△ 2.6

④ 歳出事項別説明書

介護認定の結果、「要支援 1」又は「要支援 2」と認定された方に対して、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所と委託した指定居宅介護支援事業所において、介護予防サービス計画を作成し、適正な介護予防サービスを提供することで介護予防を図った。

第 1 款 事業費 《20,141,591 円》

1 款	事業費 (20,141,591 円)	1 項	介護予防支援事業費 (20,141,591 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防支援事業費 (20,141,591 円) (決算書 P422)	1. 予防ケアマネジメント業務委託料 (継続) <u>9,169,720 円</u> 新規の相談から関わっていた方や、認定が要介護から要支援に変わった方については、同じ介護支援専門員が担当することで、より円滑に業務を遂行することから、指定居宅介護支援事業所に介護予防サービス計画の作成をはじめとする予防ケアマネジメント業務を委託した。 〔委託事業所数〕 23 カ所 〔委託件数〕 2,174 件 2. 介護支援専門員等の配置 (継続) <u>6,825,768 円</u> 予防ケアマネジメント業務を円滑に行うため、地域包括支援センターに介護支援専門員等の有資格者 (臨時職員) を配置した。 3. 地域包括支援システム機器賃借料、保守委託料 (継続) <u>1,151,604 円</u> 予防給付の給付管理、請求事務等に使用した。 4. 訪問用自動車賃借料 (継続) <u>520,380 円</u> 軽乗用車を 2 台借りて訪問活動した。		

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	681,716,693	17.8	583,082,861	15.9	98,633,832	16.9
2 使用料及び手数料	141,140	0.0	136,890	0.0	4,250	3.1
3 国庫支出金	882,543,245	23.1	872,679,660	23.8	9,863,585	1.1
4 支払基金交付金	954,590,000	24.9	930,501,000	25.4	24,089,000	2.6
5 県支出金	498,613,273	13.0	523,044,436	14.3	△ 24,431,163	△ 4.7
6 財産収入	75,252	0.0	75,979	0.0	△ 727	△ 1.0
7 繰入金	470,873,660	12.3	478,030,376	13.1	△ 7,156,716	△ 1.5
8 繰越金	327,059,581	8.5	274,893,114	7.5	52,166,467	19.0
9 諸収入	14,127,382	0.4	152,223	0.0	13,975,159	9,180.7
合 計	3,829,740,226	100.0	3,662,596,539	100.0	167,143,687	4.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	72,886,644	2.0	78,495,370	2.4	△ 5,608,726	△ 7.1
2 保険給付費	3,269,409,413	91.4	3,112,343,990	93.3	157,065,423	5.0
3 基金積立金	146,247,252	4.1	75,979	0.0	146,171,273	192,383.8
4 地域支援事業費	60,064,665	1.7	56,570,687	1.7	3,493,978	6.2
5 諸支出金	28,136,351	0.8	88,050,932	2.6	△ 59,914,581	△ 68.0
合 計	3,576,744,325	100.0	3,335,536,958	100.0	241,207,367	7.2

歳入歳出差引額	252,995,901	－	327,059,581	－	△ 74,063,680	－
---------	-------------	---	-------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 介護保険料	681,716,693	583,082,861	98,633,832	16.9
① 第1号被保険者保険料	681,716,693	583,082,861	98,633,832	16.9

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	特例第4段階	第4段階	第5段階	第6段階
金額	27,960	27,960	41,880	53,040	55,800	69,840	83,760

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	収納率B/A
特別徴収分	627,558,700	627,722,230	0	0	100.0
普通徴収分	56,632,110	50,905,880	0	5,728,510	89.9
滞納繰越分	9,481,539	3,088,583	1,422,710	4,970,246	32.6
計	693,672,349	681,716,693	1,422,710	10,698,756	98.3

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	141,140	136,890	4,250	3.1
① 総務手数料	130,340	126,390	3,950	3.1
② 民生手数料	10,800	10,500	300	2.9

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	602,740,240	543,664,098	59,076,142	10.9
① 介護給付費負担金	602,740,240	543,664,098	59,076,142	10.9
2 国庫補助金	279,803,005	329,015,562	△ 49,212,557	△ 15.0
① 調整交付金	254,143,000	303,862,000	△ 49,719,000	△ 16.4
② 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	3,018,000	3,013,750	4,250	0.1
③ 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	21,140,005	19,685,812	1,454,193	7.4
④ 災害臨時特例補助金	857,000	1,420,000	△ 563,000	△ 39.6
⑤ システム改修費補助金	645,000	1,034,000	△ 389,000	△ 37.6
合 計	882,543,245	872,679,660	9,863,585	1.1

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 支払基金交付金	954,590,000	930,501,000	24,089,000	2.6
① 介護給付費交付金	949,720,000	924,370,000	25,350,000	2.7
② 地域支援事業支援 交付金	4,870,000	6,131,000	△ 1,261,000	△ 20.6

第5款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	484,453,555	453,993,641	30,459,914	6.7
① 介護給付費負担金	484,453,555	453,993,641	30,459,914	6.7
2 財政安定化基金支出金	0	58,512,914	△58,512,914	皆減
① 貸付金	0	0	—	—
〔交付金〕	—	58,512,914	△58,512,914	皆減
3 県補助金	14,159,718	10,537,881	3,621,837	34.4
① 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	1,177,676	1,094,530	83,146	7.6
② 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	10,002,042	9,443,351	558,691	5.9
③ 利用者負担特例措置 支援事業費補助金	2,980,000	—	2,980,000	皆増
合 計	498,613,273	523,044,436	△24,431,163	△ 4.7

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	75,252	75,979	△ 727	△ 1.0
① 利子及び配当金	75,252	75,979	△ 727	△ 1.0
(1) 介護給付費準備基金 運用利子	75,252	75,979	△ 727	△ 1.0

第 7 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	470,873,660	478,030,376	△ 7,156,716	△ 1.5
① 介護給付費繰入金	386,807,298	388,967,510	△ 2,160,212	△ 0.6
② 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	1,177,676	1,094,530	83,146	7.6
③ 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	10,002,042	9,443,351	558,691	5.9
④ その他繰入金	72,886,644	78,524,985	△ 5,638,341	△ 7.2

第 8 款 繰越金

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	327,059,581	274,893,114	52,166,467	19.0
① 繰越金	327,059,581	274,893,114	52,166,467	19.0
(1) 保険給付費繰越金	326,835,691	274,619,564	52,216,127	19.0
(2) その他繰越金	223,890	273,550	△ 49,660	△ 18.2

第 9 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	232,920	97,500	135,420	138.9
① 延滞金及び加算金	232,920	97,500	135,420	138.9
2 雑入	13,894,462	54,723	13,839,739	25,290.5
① 雑入	12,590	54,723	△42,133	△ 77.0
② 過年度収入	13,881,872	—	13,881,872	皆増
合 計	14,127,382	152,223	13,975,159	9,180.7

④ 歳出事項別説明書

介護保険制度は、介護を必要とする方の負担を社会全体で支える重要な社会保障制度として定着する一方で、高齢化の進行、制度の普及等に伴い、サービス利用者の増加、保険給付費の増加が年々大きくなっている。

平成 25 年度においても、前年度に引き続き保険料の賦課・徴収、要介護認定事務、介護給付・予防給付など制度の適正な運営に努めるとともに、地域包括支援センターにおいては、65 歳以上の高齢者が介護を必要とする状態になることを予防するため、介護予防事業を実施した。要介護状態となった際も、可能な限り住み慣れた地域において自立した生活を送ることができるよう、相談事業等を通じて高齢者の生活を支えるための総合的な支援に努めた。

また、昨年度に引き続き、東日本大震災による被災者に対する利用料、保険料の減免措置を実施するとともに、例年どおり、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給や低所得の方の施設利用が困難とならないよう、食費・居住費等の負担限度額との差額を給付する特定入所者介護サービス費等の適用を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

平成 25 年度の保険給付費は 3,269,409,413 円で事業計画の 92.6%であり、昨年度の 3,112,343,990 円より増加した。保険給付費の増加は今後も続くものと思われる。

第 1 款 総務費 《72,886,644 円》

1 款	総務費 (72,886,644 円)	1 項	総務管理費 (26,112,270 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般管理費 (26,112,270 円) (決算書 P438)		1. 人件費 (職員 3 人分)、需用費ほか (継続) <u>22,692,954 円</u> 2. 介護保険システム改修、機器保守委託料 (継続) <u>3,419,316 円</u>	

1 款	総務費 (72,886,644 円)	2 項	徴収費 (8,128,249 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 賦課徴収費 (8,128,249 円) (決算書 P438)		1. 人件費 (職員 1 人分)、需用費ほか (継続) <u>8,128,249 円</u>	

1 款	総務費 (72,886,644 円)	3 項	介護認定審査会費 (38,646,125 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護認定審査会費 (16,705,000 円) (決算書 P440)		1. 要介護認定審査会業務負担金 (継続) <u>16,705,000 円</u> 気仙広域連合で実施する介護認定審査会業務経費を負担した。	
2. 認定調査等費 (21,941,125 円) (決算書 P440)		1. 事務補助賃金、需用費ほか (継続) <u>11,574,840 円</u> 2. 認定審査に係る主治医意見書作成手数料 (継続) <u>9,210,285 円</u> 3. 認定調査委託料 (継続) <u>1,156,000 円</u>	

第 2 款 保険給付費 《3, 269, 409, 413 円》

2 款	保険給付費 (3, 269, 409, 413 円)	1 項	介護サービス等諸費 (2, 928, 517, 944 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 居宅介護サービス給付費 (1, 132, 585, 254 円) (決算書 P442)	1. 訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス費用の給付 (継続) <u>1, 132, 585, 254 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 23, 596 件 (前年比 1, 315 件増)		
3. 地域密着型介護サービス給付費 (433, 555, 604 円) (決算書 P442)	1. 地域密着型介護サービス費用の給付 (継続) <u>433, 555, 604 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 2, 158 件 (前年比 133 件増)		
5. 施設介護サービス給付費 (1, 183, 708, 102 円) (決算書 P442)	1. 施設介護サービス費用の給付 (継続) <u>1, 183, 708, 102 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 4, 508 件 (前年比 89 件減)		
7. 居宅介護福祉用具購入費 (4, 101, 615 円) (決算書 P444)	1. 福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>4, 101, 615 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 148 件 (前年同数) 〔上限額〕 10 万円 (年間)		
8. 居宅介護住宅改修費 (7, 863, 550 円) (決算書 P444)	1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>7, 863, 550 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 63 件 (前年比 4 件減) 〔上限額〕 20 万円		
9. 居宅介護サービス計画給付費 (166, 703, 819 円) (決算書 P444)	1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) によるケアプラン作成等費用の給付 (継続) <u>166, 703, 819 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 11, 490 件 (前年比 868 件増)		

2 款	保険給付費 (3, 269, 409, 413 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (194, 959, 812 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防サービス給付費 (165, 532, 333 円) (決算書 P446)	1. 介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の介護予防サービス費用の給付 (継続) <u>165, 532, 333 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 5, 825 件 (前年比 80 件増)		
3. 地域密着型介護予防サービス給付費 (6, 401, 287 円) (決算書 P446)	1. 地域密着型介護予防サービス費用の給付 (継続) <u>6, 401, 287 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 86 件 (前年比 4 件増)		
5. 介護予防福祉用具購入費 (1, 265, 859 円) (決算書 P448)	1. 介護予防福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>1, 265, 859 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 49 件 (前年比 15 件増) 〔上限額〕 10 万円 (年間)		

2 款	保険給付費 (3,269,409,413 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (194,959,812 円)
目		主要な事務・事業の内容	
6. 介護予防住宅改修費 (2,500,213 円) (決算書 P448)		1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>2,500,213 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 21 件 (前年比 8 件減) 〔上限額〕 20 万円	
7. 介護予防サービス計画給付費 (19,260,120 円) (決算書 P448)		1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) によるケアプランの作成等費用の給付 (継続) <u>19,260,120 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 4,550 件 (前年比 61 件減)	

2 款	保険給付費 (3,269,409,413 円)	3 項	その他諸費 (4,324,051 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 審査支払手数料 (4,324,051 円) (決算書 P448)		1. 介護給付費審査支払手数料 (継続) <u>4,324,051 円</u> 〔支 払 先〕 岩手県国民健康保険団体連合会 〔支払単価〕 1 件につき 83 円 〔取扱件数〕 52,144 件 (前年比 4,881 件増)	

2 款	保険給付費 (3, 269, 409, 413 円)	4 項	高額介護サービス等費 (22, 939, 681 円)										
目		主要な事務・事業の内容											
1 . 高額介護サービス費 (22, 934, 288 円) (決算書 P450)		1 . 高額介護サービス費支給 (継続) <u>22, 934, 288 円</u> 高額介護サービス費を支給し、要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 <table border="1"><thead><tr><th>利用者負担段階区分</th><th>上限額(世帯合計)</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般世帯</td><td>37, 200円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯</td><td>24, 600円</td></tr><tr><td>・ 前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・ 老齢福祉年金の受給者</td><td>個人※ 15, 000円</td></tr><tr><td>・ 生活保護の受給者 ・ 利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合</td><td>15, 000円</td></tr></tbody></table> ※平成17年10月から適用 ※世帯単位ではなく、個人単位の上限額 〔支給件数〕 1, 784 件 (前年比 143 件減)		利用者負担段階区分	上限額(世帯合計)	一般世帯	37, 200円	市民税非課税世帯	24, 600円	・ 前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・ 老齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円	・ 生活保護の受給者 ・ 利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15, 000円
利用者負担段階区分	上限額(世帯合計)												
一般世帯	37, 200円												
市民税非課税世帯	24, 600円												
・ 前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・ 老齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円												
・ 生活保護の受給者 ・ 利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15, 000円												
2 . 高額介護予防サービス費 (5, 393 円) (決算書 P450)		1 . 高額介護予防サービス費支給 (継続) <u>5, 393 円</u> 高額介護予防サービス費を支給し、要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 2 件 (前年比 27 件減)											

2 款	保険給付費 (3,269,409,413 円)	5 項	高額医療合算介護サービス等 (2,754,465 円)																				
目		主要な事務・事業の内容																					
1. 高額医療合算介護サービス費 (2,747,588 円) (決算書 P450)		1. 高額医療合算介護サービス費支給 (継続) 2,747,588 円 高額医療合算介護サービス費を支給し、要介護者の介護・医療の年単位での過重な世帯負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者負担段階区分</th><th>後期高齢者医療制度 (75歳以上) +介護保険</th><th>医療保険 (70～74歳) +介護保険</th><th>医療保険 (70歳未満) +介護保険</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税所得145万円以上の世帯</td><td>67万円</td><td>67万円</td><td>126万円</td></tr> <tr> <td>一般世帯</td><td>56万円</td><td>56万円</td><td>67万円</td></tr> <tr> <td>市民税非課税世帯</td><td>31万円</td><td>31万円</td><td>34万円</td></tr> <tr> <td>・世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いた時に所得が0円になる方 ・年金収入のみの場合80万円以下の方</td><td>19万円</td><td>19万円</td><td>34万円</td></tr> </tbody> </table> ※平成20年4月から適用 ※同じ医療保険の世帯内での介護と医療の合算 〔支給件数〕 107 件 (前年比 6 件増)		利用者負担段階区分	後期高齢者医療制度 (75歳以上) +介護保険	医療保険 (70～74歳) +介護保険	医療保険 (70歳未満) +介護保険	課税所得145万円以上の世帯	67万円	67万円	126万円	一般世帯	56万円	56万円	67万円	市民税非課税世帯	31万円	31万円	34万円	・世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いた時に所得が0円になる方 ・年金収入のみの場合80万円以下の方	19万円	19万円	34万円
利用者負担段階区分	後期高齢者医療制度 (75歳以上) +介護保険	医療保険 (70～74歳) +介護保険	医療保険 (70歳未満) +介護保険																				
課税所得145万円以上の世帯	67万円	67万円	126万円																				
一般世帯	56万円	56万円	67万円																				
市民税非課税世帯	31万円	31万円	34万円																				
・世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いた時に所得が0円になる方 ・年金収入のみの場合80万円以下の方	19万円	19万円	34万円																				
2. 高額医療合算介護予防サービス費 (6,877 円) (決算書 P450)		1. 高額医療合算介護予防サービス費支給 (継続) 6,877 円 高額介護予防サービス費を支給し、要支援者の介護・医療の年単位での過重な世帯負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 2 件 (前年比 1 件減)																					

2 款	保険給付費 (3, 269, 409, 413 円)	6 項	特定入所者介護サービス等費 (115, 913, 460 円)																												
目		主要な事務・事業の内容																													
1. 特定入所者介護サービス費 (115, 719, 040 円) (決算書 P452)	1. 特定入所者介護サービス費支給 (継続) 115, 719, 040 円 特定入所者介護サービス費を支給し、低所得の要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕																														
	<table><tr><th rowspan="2">利用者負担段階</th><th colspan="4">居住費等の負担限度額(月額)</th><th rowspan="2">食費の負担 限度額(月額)</th></tr><tr><th>ユニット型個室</th><th>ユニット型準個室</th><th>従来型個室</th><th>多床室</th></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人が 老齢福祉年金の受給者、生活 保護の受給者</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (320円)</td><td>0円</td><td>300円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収入 額が80万円以下の人</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (420円)</td><td>320円</td><td>390円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収入 額が80万円を超える人</td><td>1, 310円</td><td>1, 310円</td><td>1, 310円 (820円)</td><td>320円</td><td>650円</td></tr></table>			利用者負担段階	居住費等の負担限度額(月額)				食費の負担 限度額(月額)	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室	市民税非課税世帯で本人が 老齢福祉年金の受給者、生活 保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収入 額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	320円	390円	市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収入 額が80万円を超える人	1, 310円	1, 310円	1, 310円 (820円)	320円	650円
	利用者負担段階	居住費等の負担限度額(月額)				食費の負担 限度額(月額)																									
		ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室																										
	市民税非課税世帯で本人が 老齢福祉年金の受給者、生活 保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円																									
市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収入 額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	320円	390円																										
市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収入 額が80万円を超える人	1, 310円	1, 310円	1, 310円 (820円)	320円	650円																										
※平成17年10月から適用 ※()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の負担限度額																															
〔支給件数〕 3, 629 件 (前年比 2, 341 件減)																															
3. 特定入所者介護予防サービス費 (194, 420 円) (決算書 P452)	1. 特定入所者介護予防サービス費支給 (継続) 194, 420 円 特定入所者介護予防サービス費を支給し、低所得の要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 30 件 (前年比 3 件減)																														

第3款 基金積立金 《146,247,252 円》

3 款	基金積立金（146,247,252 円）	1 項	基金積立金（146,247,252 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護給付費準備基金積立金（146,247,252 円）（決算書 P454）		1. 介護給付費準備基金積立金（継続） <u>146,247,252 円</u> 3 年ごとの事業計画期間における財政の均衡を保つために設置されている介護給付費準備基金 基金原資 146,172,000 円 基金預金利息 75,252 円	

第4款 地域支援事業費 《60,064,665 円》

4 款	地域支援事業費（60,064,665 円）	1 項	介護予防事業費（9,421,410 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護予防二次予防事業費（4,123,483 円）（決算書 P454）		1. 二次予防事業（継続） <u>1,726,548 円</u> 介護認定を受けていない 65 歳以上を対象に介護予防のための基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者（要支援・要介護状態となる恐れの高い 65 歳以上の高齢者）を選定した。その中で、運動器と口腔の機能低下が見られた高齢者を対象に、運動器機能向上と口腔機能向上を図るため個別のプログラムを作成し、通所型と訪問型の事業を実施した。 (1) 運動器機能向上教室（通所型） 〔実施回数〕 60 回 〔延べ参加者数〕 317 人（実人数 38 人） (2) 口腔機能向上訪問指導（訪問型） 〔訪問回数〕 59 回 〔延べ訪問者数〕 59 人（実人数 10 人） 2. 臨時職員賃金等（継続） <u>2,396,935 円</u>	
2. 介護予防一次予防事業費（5,297,927 円）（決算書 P456）		1. 生活支援型ホームヘルパー派遣事業（継続） <u>126,280 円</u> 介護認定非該当の高齢者が、要支援・要介護状態となることを予防するため、ホームヘルパーを派遣し、日常生活に関する指導及び支援を行った。 〔利用回数〕 41 回 2. 一次予防事業（継続） <u>3,139,004 円</u> 主として活動的な状態にある 65 歳以上の高齢者や、その支援のために活動する市民を対象に、介護予防のための知識の普及啓発と、自発的活動を支援するための事業を実施した。 (1) NPO 法人けせん・まちの保健室健康相談業務委託料 134,500 円 (2) 介護予防教室（筋力向上教室他）委託料等 730,000 円 〔開催回数〕 136 回 〔延べ参加者数〕 1,759 人 (3) 高齢者食生活支援事業委託料 250,000 円 〔開催会場数〕 13 回 〔延べ参加者数〕 312 人 (4) 湯っこで健康づくり事業委託料 1,763,260 円 〔開催会場数〕 22 回 〔延べ参加者数〕 673 人 3. 臨時職員賃金等（継続） <u>2,032,643 円</u>	

4 款	地域支援事業費 (60, 064, 665 円)	2 項	包括的支援事業・任意事業費 (50, 643, 255 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 地域包括支援センター運営事業費 (44, 309, 115 円) (決算書 P456)		1. 地域包括支援センター運営事業 (継続) <u>44, 309, 115 円</u> 地域包括支援センターの体制を整え、円滑な運営を図った。 〔主な事業内容〕 ・人件費 (職員 6 人分) 37, 997, 010 円 ・臨時職員賃金 4, 647, 383 円 ・地域包括支援システム機器賃借料 843, 964 円 ・地域包括支援システム機器保守委託料 327, 600 円	
3. 総合相談事業費 (4, 628, 979 円) (決算書 P458)		1. 総合相談事業 (継続) <u>4, 628, 979 円</u> (1) 相談窓口設置委託料 4, 000, 000 円 市内 4 か所の在宅介護支援センターに設置 〔延べ相談件数〕 198 件 (2) 実態把握調査委託料 450, 000 円 市内 4 か所の在宅介護支援センターに委託 〔延べ調査件数〕 293 件	
6. 任意事業費 (1, 614, 923 円) (決算書 P460)		1. 任意事業 (継続) <u>1, 614, 923 円</u> (1) 家族介護用品支給事業 1, 591, 673 円 在宅の重度要介護者の介護を行っている家族に介護用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び重度要介護者の在宅生活の継続並びに向上を図った。 〔利用者数〕 35 人	

第 5 款 諸支出金 《28, 136, 351 円》

5 款	諸支出金 (28, 136, 351 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (28, 136, 351 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 国庫補助金過年度分返還金 (1, 658, 798 円) (決算書 P462)		1. 国庫補助金過年度分返還金 (平成 24 年度分) <u>1, 658, 798 円</u>	
4. 県負担金過年度分返還金 (346, 906 円) (決算書 P464)		1. 県負担金過年度分返還金 (平成 24 年度分) <u>346, 906 円</u>	
5. 支払基金交付金過年度分返還金 (25, 666, 657 円) (決算書 P464)		1. 地域支援事業支援交付金過年度分返還金 (平成 24 年度分) <u>25, 666, 657 円</u>	
6. 第 1 号被保険者保険料還付金 (463, 990 円) (決算書 P464)		1. 過年度分保険料返戻金 <u>463, 990 円</u>	

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	2,705,000	0.6	4,810,000	1.9	△ 2,105,000	△ 43.8
2 使用料及び手数料	92,240,173	19.0	74,589,865	28.8	17,650,308	23.7
3 財産収入	15,940	0.0	16,094	0.0	△154	△ 1.0
4 繰入金	247,700,000	51.0	152,000,000	58.8	95,700,000	63.0
5 繰越金	4,381,595	0.9	19,299,062	7.5	△ 14,917,467	△ 77.3
6 諸収入	1,047,124	0.2	823,523	0.3	223,601	27.2
7 市債	12,800,000	2.6	7,100,000	2.7	5,700,000	80.3
8 県支出金	125,000,000	25.7	—	—	125,000,000	皆増
〔寄付金〕	—	—	0	0.0	—	—
合 計	485,889,832	100.0	258,638,544	100.0	227,251,288	87.9

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 簡易水道事業費	367,033,230	76.2	115,453,728	45.4	251,579,502	217.9
2 公債費	111,277,085	23.1	110,008,611	43.3	1,268,474	1.2
3 災害復旧費	3,211,950	0.7	28,794,610	11.3	△25,582,660	△ 88.8
合 計	481,522,265	100.0	254,256,949	100.0	227,265,316	89.4

歳入歳出差引額	4,367,567	—	4,381,595	—	△ 14,028	—
---------	-----------	---	-----------	---	----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 分担金	0	0	—	—
① 施設整備分担金	0	0	—	—
2 負担金	2,705,000	4,810,000	△ 2,105,000	△ 43.8
① 給水負担金	2,705,000	4,810,000	△ 2,105,000	△ 43.8
合 計	2,705,000	4,810,000	△ 2,105,000	△ 43.8

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	91,735,473	74,375,265	17,360,208	23.3
① 水道使用料	91,735,473	74,375,265	17,360,208	23.3
2 手数料	504,700	214,600	290,100	135.2
① 検査手数料	362,000	105,500	256,500	243.1
② 証明手数料	4,500	0	4,500	皆増
③ 督促手数料	138,200	109,100	29,100	26.7
合 計	92,240,173	74,589,865	17,650,308	23.7

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	15,940	16,094	△154	△1.0
① 利子及び配当金	15,940	16,094	△154	△1.0

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	247,700,000	152,000,000	95,700,000	63.0
① 一般会計繰入金	247,700,000	152,000,000	95,700,000	63.0
2 基金繰入金	0	0	—	—
① 基金繰入金	0	0	—	—
合 計	247,700,000	152,000,000	95,700,000	63.0

第 5 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	4,381,595	19,299,062	△ 14,917,467	△77.3
① 繰越金	4,381,595	19,299,062	△ 14,917,467	△77.3

第 6 款 雑収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,047,124	823,523	223,601	27.2
① 雑入	1,047,124	823,523	223,601	27.2

第 7 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	12,800,000	7,100,000	5,700,000	80.3
① 市債	12,800,000	7,100,000	5,700,000	80.3

第 8 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県補助金	125,000,000	—	125,000,000	皆増
① 簡易水道事業費県補助金	125,000,000	—	125,000,000	皆増

④ 歳出事項別説明書

東日本大震災により被災した簡易水道施設の復旧と並行し、中止していた越喜来簡易水道施設整備事業を再開するとともに、簡易水道を適正に管理運営し、飲料水の衛生確保と安定供給に努めた。

第 1 款 簡易水道事業費 《367,033,230 円》

1 款	簡易水道事業費 (367,033,230 円)	1 項	簡易水道事業費 (367,033,230 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (117,024,430 円) (決算書 P474)	1. 人件費 (職員 4 人) (継続) <u>27,033,455 円</u> 2. 簡易水道管理業務 (継続) <u>69,191,301 円</u> 〔内 容〕 ・ 簡易水道施設管理業務委託 43,815,195 円 ・ 浄水場施設等光熱水費 13,329,994 円 ・ 水質検査等手数料 6,195,764 円 ・ 電気計装設備等保守点検業務委託 2,534,910 円 ・ 膜ろ過設備維持管理業務委託 615,510 円 ・ 水道メーター検針業務委託 2,699,928 円 3. 維持補修費 (継続) <u>4,450,161 円</u> 〔内 容〕 ・ 簡易水道施設設備等修繕 (継続) 4,450,161 円 4. 綾里川ダム管理負担金 (継続) <u>630,000 円</u> 5. 簡易水道事業基金積立金 (継続) <u>15,940 円</u>		
2. 簡易水道事業費 (250,008,800 円) (決算書 P476)	1. 越喜来簡易水道施設整備 (新規) <u>250,008,800 円</u> 〔内 容〕 ・ 修正設計業務委託 2,835,000 円 ・ 工事監理委託 1,255,000 円 ・ 越喜来浄水場更新 (電気、機械及び土木) 工事 245,910,000 円		

第 2 款 公債費 《111,277,085 円》

2 款	公債費 (111,277,085 円)	1 項	公債費 (111,277,085 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (76,908,856 円) (決算書 P476)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>76,908,856 円</u>		
2. 利子 (34,368,229 円) (決算書 P478)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>34,368,229 円</u>		

第 3 款 災害復旧費 《3, 211, 950 円》

3 款	災害復旧費 (3, 211, 950 円)	1 項	簡易水道施設災害復旧費 (3, 211, 950 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1 . 簡易水道施設災害復旧費 (3, 211, 950 円) (決算書 P478)		1 . 簡易水道施設等災害復旧業務委託 (継続) <u>3, 211, 950 円</u> 〔内 容〕	
		・ 漏水管等修繕業務委託	2, 459, 100 円
		・ 機器交換業務委託	752, 850 円

(6) 漁業集落排水事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	3,731,100	2.8	3,849,600	0.6	△118,500	△ 3.1
2 使用料及び手数料	12,323,524	9.3	11,690,206	1.7	633,318	5.4
3 財産収入	2,980	0.0	3,009	0.0	△29	△ 1.0
4 繰入金	41,359,000	31.1	102,211,000	14.9	△60,852,000	△ 59.5
5 繰越金	72,029,244	54.2	125,295,040	18.3	△53,265,796	△ 42.5
6 市債	0	0.0	5,100,000	0.7	△5,100,000	皆減
7 諸収入	3,535,830	2.6	—	—	3,535,830	皆増
〔県支出金〕	—	—	438,210,000	63.8	△438,210,000	皆減
合 計	132,981,678	100.0	686,358,855	100.0	△553,377,177	△ 80.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 漁業集落排水事業費	34,159,270	29.8	28,531,822	4.7	5,627,448	19.7
2 公債費	71,091,225	62.1	69,029,285	11.2	2,061,940	3.0
3 災害復旧費	9,256,800	8.1	516,768,504	84.1	△ 507,511,704	△ 98.2
合 計	114,507,295	100.0	614,329,611	100.0	△ 499,822,316	△ 81.4

歳入歳出差引額	18,474,383	—	72,029,244	—	△ 53,554,861	—
---------	------------	---	------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	3,731,100	3,849,600	△ 118,500	△3.1
① 加入負担金	3,731,100	3,849,600	△ 118,500	△3.1

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	12,323,524	11,690,206	633,318	5.4
① 下水道使用料	12,323,524	11,690,206	633,318	5.4
2 手数料	0	0	—	—
① 督促手数料	0	0	—	—
合 計	12,323,524	11,690,206	633,318	5.4

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	2,980	3,009	△ 29	△ 1.0
① 利子及び配当金	2,980	3,009	△ 29	△ 1.0

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	41,359,000	102,211,000	△ 60,852,000	△59.5
① 一般会計繰入金	41,359,000	102,211,000	△ 60,852,000	△59.5

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	72,029,244	125,295,040	△ 53,265,796	△ 42.5
① 繰越金	72,029,244	125,295,040	△ 53,265,796	△ 42.5

第 6 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	市債	—	5,100,000	△ 5,100,000	皆減
	① 市債	—	5,100,000	△ 5,100,000	皆減

第 7 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	雑入	3,535,830	—	3,535,830	皆増
	① 雑入	3,535,830	—	3,535,830	皆増

④ 歳出事項別説明書

漁業集落における生活環境の改善及び海域の水質保全を図るため、蛸ノ浦・千歳・砂子浜・小石浜・根白の漁業集落排水施設の適正な維持管理に努めた。

第 1 款 漁業集落排水事業費 《34,159,270 円》

1 款	漁業集落排水事業費 (34,159,270 円)	1 項	漁業集落排水事業費 (34,159,270 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (28,031,370 円) (決算書 P486)	1. 漁業集落排水施設管理業務 (継続) <u>27,839,512 円</u> [主な業務内容] ・排水処理場光熱水費 6,913,765 円 ・排水処理場維持管理等業務 17,356,618 円 ・排水処理場汚泥引抜き運搬料等 3,569,129 円 2. 施設加入負担金一括納付報奨金 (継続) <u>166,300 円</u> [交付実績] 11 人 [交付基準] 一括納付額の 6% 3. 水洗化改造資金利子補給金等 (継続) <u>22,578 円</u> [交付実績] 7 件 4. 漁業集落排水事業基金積立金 (継続) <u>2,980 円</u>		
2. 漁業集落排水事業費 (6,127,900 円) (決算書 P486)	1. 漁業集落排水施設排水管等施設整備 (新規) <u>3,441,900 円</u> [事業内容] ・根白地区漁業集落排水下水道管布設業務 3,441,900 円 2. 防災集団移転管渠布設 (新規) <u>2,686,000 円</u> [事業内容] ・防災集団移転清水地区(その2)管渠布設工事 1,300,000 円 ・防災集団移転清水地区(その3)管渠布設工事 1,386,000 円		

第 2 款 公債費 《71,091,225 円》

2 款	公債費 (71,091,225 円)	1 項	公債費 (71,091,225 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (50,564,765 円) (決算書 P488)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>50,564,765 円</u>		
2. 利子 (20,526,460 円) (決算書 P488)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>20,526,460 円</u>		

3 款 災害復旧費 《9,256,800 円》

3 款	災害復旧費 (9,256,800 円)	1 項	漁業集落排水施設災害復旧費 (9,256,800 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 漁業集落排水施設災害復旧費 (9,256,800 円) (決算書 P488)		1. 漁業集落排水施設災害復旧事業〔単独事業〕(継続) 〔事業内容〕 ・ 蛸ノ浦漁港マンホール嵩上げ業務 546,000 円 ・ 鳥沢地区公共桝設置及び取付管接続業務 315,000 円 ・ 赤崎町字清水地区公共桝設置及び取付管接続業務 238,350 円 ・ 清水地区公共桝設置及び取付管接続業務 105,000 円 ・ 千歳地区公共桝設置及び取付管接続業務 1,802,850 円 ・ 根白地区漁業集落排水マンホール嵩上げ業務 3,791,550 円 ・ 根白地区漁業集落排水施設管渠補修業務 1,326,150 円 ・ 根白地区漁業集落排水処理施設マンホールポンプ制御盤等移設業務 840,000 円 ・ 根白地区漁業集落排水処理施設改修工事業務 291,900 円	
		9,256,800 円	

(7) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	252,194,850	67.8	221,765,170	66.2	30,429,680	13.7
2 使用料及び手数料	81,300	0.0	94,100	0.0	△ 12,800	△ 13.6
3 繰入金	114,667,639	30.9	106,030,044	31.6	8,637,595	8.1
4 諸収入	835,000	0.2	2,929,050	0.9	△ 2,094,050	△ 71.5
5 繰越金	3,942,308	1.1	4,476,697	1.3	△ 534,389	△ 11.9
合 計	371,721,097	100.0	335,295,061	100.0	36,426,036	10.9

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	6,190,471	1.7	6,233,489	1.9	△ 43,018	△ 0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	361,453,489	98.2	322,536,014	97.3	38,917,475	12.1
3 諸支出金	255,400	0.1	2,583,250	0.8	△ 2,327,850	△ 90.1
合 計	367,899,360	100.0	331,352,753	100.0	36,546,607	11.0

歳入歳出差引額	3,821,737	—	3,942,308	—	△120,571	—
---------	-----------	---	-----------	---	----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 後期高齢者医療保険料	252,194,850	221,765,170	30,429,680	13.7
① 特別徴収保険料	174,625,900	154,156,900	20,469,000	13.3
② 普通徴収保険料	77,568,950	67,608,270	9,960,680	14.7

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	81,300	94,100	△ 12,800	△13.6
① 証明手数料	0	0	—	—
② 督促手数料	81,300	94,100	△ 12,800	△13.6

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	114,667,639	106,030,044	8,637,595	8.1
① 事務費繰入金	6,200,000	6,300,000	△ 100,000	△ 1.6
② 保険基盤安定繰入金	108,467,639	99,730,044	8,737,595	8.8

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	27,100	149,900	△122,800	△81.9
① 延滞金	27,100	149,900	△122,800	△81.9
2 償還金及び還付加算金	807,900	2,779,150	△1,971,250	△70.9
① 保険料還付金	807,900	2,779,150	△1,971,250	△70.9
② 還付加算金	0	0	—	—
3 雑入	0	0	—	—
① 滞納処分費	0	0	—	—
② 雑入	0	0	—	—
合 計	835,000	2,929,050	△2,094,050	△71.5

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	3,942,308	4,476,697	△ 534,389	△ 11.9
① 繰越金	3,942,308	4,476,697	△ 534,389	△ 11.9

④ 歳出事項別説明書

後期高齢者医療制度では、資格管理や医療給付、保険料の賦課決定など、運営の主体となる事務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、保険料の徴収や資格管理に関する申請・届出等の受付事務は市町村が行う。

このため、後期高齢者医療電算システムが正確かつ円滑に稼動するよう保守業務を専門業者に委託し、保険料徴収事務の適切な執行に努めた。

また、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う医療の費用に充てるため、市が徴収した保険料、低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努めた。

第1款 総務費 《6,190,471円》

1 款	総務費 (6,190,471円)	1 項	総務管理費 (3,514,996円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (3,514,996円) (決算書 P498)	1. 後期高齢者医療電算システム保守委託料(継続) <u>1,359,450円</u> 後期高齢者医療電算システムの保守を業者に委託し、被保険者の資格管理や保険料徴収事務の適切な処理に努めた。 [内 訳] ・後期高齢者医療電算システム機器保守 33,306円 ・後期高齢者医療電算システム保守 1,326,144円 2. 後期高齢者医療電算システム機器賃借料(継続) <u>1,397,550円</u>		

1 款	総務費 (6,190,471円)	2 項	徴収費 (2,675,475円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 徴収費 (2,675,475円) (決算書 P498)	1. 人件費(臨時職員1人分)、需用費ほか(継続) <u>2,675,475円</u>		

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《361,453,489円》

2 款	後期高齢者医療広域連合納付金 (361,453,489円)	1 項	後期高齢者医療広域連合納付金 (361,453,489円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (361,453,489円) (決算書 P500)	1. 岩手県後期高齢者医療広域連合納付金(継続) <u>361,453,489円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合規約により、保険料に係る負担金を納付した。 [内 訳] ・関係市町村保険料負担金 252,935,450円 ・保険基盤安定負担金 108,467,639円 ・保険料に係る延滞金負担金 50,400円		

第 3 款 諸支出金 《255,400 円》

3 款	諸支出金（255,400 円）	1 項	償還金及び還付加算金 （255,400 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保険料還付金 （255,400 円） （決算書 P500）		1. 後期高齢者医療保険料還付金（継続） <u>255,400 円</u>	

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	14,890,200	0.6	34,820,000	1.7	△ 19,929,800	△ 57.2
2 使用料及び手数料	167,595,217	7.2	142,100,190	7.0	25,495,027	17.9
3 国庫支出金	271,046,075	11.6	938,331,800	46.2	△ 667,285,725	△ 71.1
4 繰入金	1,290,807,000	55.2	547,191,000	26.9	743,616,000	135.9
5 繰越金	115,528,871	4.9	129,102,321	6.4	△ 13,573,450	△ 10.5
6 諸収入	2,968,294	0.1	0	0.0	2,968,294	皆増
7 市債	476,700,000	20.4	240,200,000	11.8	236,500,000	98.5
合 計	2,339,535,657	100.0	2,031,745,311	100.0	307,790,346	15.1

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 公共下水道事業費	690,793,973	45.9	473,884,562	24.7	216,909,411	45.8
2 公債費	711,979,678	47.4	546,864,781	28.6	165,114,897	30.2
3 災害復旧費	100,683,040	6.7	895,467,097	46.7	△ 794,784,057	△ 88.8
合 計	1,503,456,691	100.0	1,916,216,440	100.0	△ 412,759,749	△ 21.5

歳入歳出差引額	836,078,966	－	115,528,871	－	720,550,095	－
---------	-------------	---	-------------	---	-------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	14,824,600	34,793,100	△ 19,968,500	△ 57.4
① 下水道受益者負担金	14,824,600	34,793,100	△ 19,968,500	△ 57.4
2 分担金	65,600	26,900	38,700	143.9
① 公共下水道事業費分担金	65,600	26,900	38,700	143.9
合 計	14,890,200	34,820,000	△ 19,929,800	△ 57.2

1 ① 下水道受益者負担金（現年度公告分） 4,280,000 円

1 ① 下水道受益者負担金（過年度公告分） 8,502,100 円

1 ① 下水道受益者負担金（滞納繰越分） 2,042,500 円

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	166,505,217	141,900,190	24,605,027	17.3
① 下水道使用料	166,444,617	141,830,844	24,613,773	17.4
② 都市下水路使用料	60,600	69,346	△ 8,746	△12.6
2 手数料	1,090,000	200,000	890,000	445.0
① 指定手数料	1,090,000	200,000	890,000	445.0
合 計	167,595,217	142,100,190	25,495,027	17.9

1 ① 下水道使用料（現年度分） 165,052,531 円

1 ① 下水道使用料（滞納繰越分） 1,392,086 円

1 ② 都市下水路占用料（現年度分） 60,600 円

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	98,200,000	847,947,700	△ 749,747,700	△ 88.4
① 災害復旧費国庫負担金	98,200,000	847,947,700	△ 749,747,700	△ 88.4
2 国庫補助金	172,846,075	90,384,100	82,461,975	91.2
① 下水道事業費国庫補助金	172,846,075	90,384,100	82,461,975	91.2
合 計	271,046,075	938,331,800	△ 667,285,725	△ 71.1

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	1,290,807,000	547,191,000	743,616,000	135.9
① 一般会計繰入金	1,290,807,000	547,191,000	743,616,000	135.9

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	115,528,871	129,102,321	△13,573,450	△10.5
① 繰越金	115,528,871	129,102,321	△13,573,450	△10.5

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金加算金及び過料	0	0	－	－
① 延滞金	0	0	－	－
② 過料	0	0	－	－
2 雑入	2,968,294	0	2,968,294	皆増
① 雑入	2,886,394	0	2,886,394	皆増
② 弁償金	81,900	－	81,900	皆増
合 計	2,968,294	0	2,968,294	皆増

第7款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	476,700,000	240,200,000	236,500,000	98.5
① 市債	476,700,000	240,200,000	236,500,000	98.5

1 ① 公共下水道事業債 287,500,000 円

1 ① 資本費平準化債 125,700,000 円

1 ① 過年発生公共下水道施設単独災害

復旧事業債 200,000 円

1 ① 公共下水道事業債（繰越明許分） 63,300,000 円

④ 歳出事項別説明書

東日本大震災で被災した都市下水路施設の復旧、盛川左岸幹線を中心とした下水道管渠整備を進めた。また、前年度に計画区域の拡大を図った猪川町及び防災集団移転促進事業に関連した大船渡町・赤崎町の下水道事業の実施設計を行うとともに、大船渡浄化センターや管渠施設の適正な維持管理に努めた。

第 1 款 公共下水道事業費 《690,793,973 円》

1 款	公共下水道事業費 (690,793,973 円)	1 項	公共下水道事業費 (690,793,973 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 総務管理費 (48,980,167 円) (決算書 P512)	1. 人件費 (職員 6 人分)、需用費等 (継続) <u>40,421,779 円</u> 2. 下水道使用料徴収委託料 (継続) <u>8,209,838 円</u> 〔委託先〕 大船渡市水道事業所 3. 水洗化改造資金利子補給 (継続) <u>348,550 円</u> 〔交付件数〕 70 件		
2. 施設管理費 (102,133,792 円) (決算書 P514)	1. 大船渡浄化センター維持管理 (継続) <u>90,638,356 円</u> 〔主な業務内容〕 ・施設維持管理業務 61,981,583 円 ・施設光熱水費 17,643,547 円 ・施設維持管理消耗品等 11,013,226 円 2. 公共下水道施設維持管理 (管渠) (継続) <u>11,490,586 円</u> 〔主な業務内容〕 ・管渠布設路面保守管理業務等 7,514,480 円 ・下水道台帳作成業務 3,832,500 円 ・下水道管理設敷地賃借料等 143,606 円 3. 都市下水路維持管理 (継続) <u>4,850 円</u>		
3. 管渠施設費 (434,920,014 円) (決算書 P516)	1. 下水管渠築造事業〔補助事業〕(継続) <u>340,692,150 円</u> (1) 現年事業 199,817,150 円 〔事業内容〕 ・中井沢地区下水管渠実施設計業務 ・長洞地区下水管渠実施設計業務 ・前田地区下水管渠実施設計業務 ・公共下水道盛川左岸幹線第 1 号マンホールポンプ設置工事 ・諏訪前第 111 号外枝線工事 開削・推進工法 L=2,086.6m 管径 150mm ・沢田第 99 号外枝線工事 開削・推進工法 L=643.1m 管径 150mm		

1 款	公共下水道事業費 (690,793,973 円)	1 項	公共下水道事業費 (690,793,973 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 管渠施設費 (434,920,014 円) つづき (決算書 P516)		(2) 繰越事業 140,875,000 円 〔事業内容〕 ・ 盛川左岸幹線第 8 号外枝線工事 開削・推進工法 L=1,059.3m 管径 150mm、300 mm ・ 石橋前第 130 号外枝線工事 開削・推進工法 L=599.8m 管径 150mm、250mm 2. 下水道管渠築造事業〔単独事業〕(継続) <u>31,336,014 円</u> (1) 現年事業 29,514,964 円 〔事業内容〕 ・ 人件費(職員 4 人分)・需用費等 (2) 繰越事業 1,821,050 円 〔事業内容〕 ・ 石橋前第 130 号外枝線工事(単独分) 3. 下水道管渠築造事業〔震災復興交付金事業〕(継続) <u>62,891,850 円</u> 〔事業内容〕 ・ 公共下水道盛川左岸幹線推進工事 ・ 公共下水道盛川左岸幹線推進工事に支障となる配水管移設 ・ 防災集団移転下水道実施設計業務	
4. 処理場施設整備費 (10,460,000 円) (決算書 P518)		1. 処理場施設整備事業〔補助事業〕(新規) <u>5,000,000 円</u> 〔事業内容〕 ・ 浄化センター再構築基本設計技術援助業務 2. 処理場施設整備事業〔震災復興交付金事業〕(新規) <u>5,460,000 円</u> 〔事業内容〕 ・ 大船渡浄化センター緊急情報配信システム整備業務	
5. 都市下水路施設費 (94,300,000 円) (決算書 P518)		1. 都市下水路施設整備事業〔震災復興交付金事業〕(新規) <u>94,300,000 円</u> 〔事業内容〕 ・ 新田都市下水路嵩上げ工事	

第 2 款 公債費 《711,979,678 円》

2 款	公債費 (711,979,678 円)	1 項	公債費 (711,979,678 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (519,574,612 円) (決算書 P518)		1. 地方債元金償還金(継続) <u>519,574,612 円</u> ・ 地方債元金償還金 366,556,434 円 ・ 地方債元金繰上償還金 153,018,178 円	
2. 利子 (192,405,066 円) (決算書 P518)		1. 地方債利子償還金(継続) <u>192,405,066 円</u>	

第 3 款 災害復旧費 《100,683,040 円》

3 款	災害復旧費（100,683,040 円）	1 項	公共土木施設災害復旧費 （100,683,040 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 管渠施設災害復旧費 （2,483,040 円） （決算書 P520）		1. 管渠施設災害復旧事業〔単独事業〕（継続） 〔事業内容〕 ・ 公共下水道管渠施設補修業務 1,956,150 円 ・ 野々田地区公共樹清掃及び埋戻業務 288,750 円 ・ 笹崎地区公共樹清掃及び補修業務 200,550 円 ・ 新田地区公共樹修繕業務 37,590 円 <u>2,483,040 円</u>	
3. 都市下水路施設災害復旧費 （98,200,000 円） （決算書 P520）		1. 都市下水路施設災害復旧事業〔補助事業〕（継続） (1) 現年事業 86,700,000 円 〔事業内容〕 ・ 新田都市下水路災害復旧（その 1）工事 22,000,000 円 ・ 新田都市下水路災害復旧（その 2）工事 64,700,000 円 (2) 繰越事業 11,500,000 円 〔事業内容〕 ・ 新田都市下水路災害復旧（その 1）工事 11,500,000 円 <u>98,200,000 円</u>	

(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	937,698,845	16.9	836,464,273	14.4	101,234,572	12.1
2 使用料及び手数料	593,831	0.0	631,631	0.0	△37,800	△ 6.0
3 国庫支出金	1,746,329,101	31.5	1,864,211,672	32.0	△117,882,571	△ 6.3
4 療養給付費交付金	345,294,000	6.2	393,362,719	6.7	△48,068,719	△ 12.2
5 前期高齢者交付金	1,137,738,802	20.5	1,157,898,928	19.9	△20,160,126	△ 1.7
6 県支出金	338,006,562	6.1	301,944,597	5.2	36,061,965	11.9
7 共同事業交付金	591,905,809	10.7	651,258,502	11.2	△59,352,693	△ 9.1
8 財産収入	1,807	0.0	1,778	0.0	29	1.6
9 繰入金	357,269,295	6.4	603,322,721	10.3	△246,053,426	△ 40.8
10 繰越金	70,605,703	1.3	0	0.0	70,605,703	皆増
11 諸収入	20,410,547	0.4	16,112,696	0.3	4,297,851	26.7
合 計	5,545,854,302	100.0	5,825,209,517	100.0	△279,355,215	△ 4.8

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	80,106,876	1.4	79,525,772	1.4	581,104	0.7
2 保険給付費	3,675,757,006	65.1	3,879,778,266	67.4	△204,021,260	△ 5.3
3 後期高齢者支援金等	727,946,744	12.9	627,842,183	10.9	100,104,561	15.9
4 前期高齢者納付金等	762,578	0.0	630,881	0.0	131,697	20.9
5 老人保健拠出金	28,504	0.0	113,530	0.0	△85,026	△ 74.9
6 介護納付金	364,099,587	6.5	290,155,643	5.1	73,943,944	25.5
7 共同事業拠出金	595,611,983	10.6	622,201,459	10.8	△26,589,476	△ 4.3
8 保健事業費	34,823,837	0.6	31,026,766	0.5	3,797,071	12.2
9 基金積立金	182	0.0	184	0.0	△2	△ 1.1
10 諸支出金	163,515,565	2.9	136,931,930	2.4	26,583,635	19.4
11 予備費	—	—	86,397,200	1.5	—	—
〔繰上充用金〕	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	5,642,652,862	100.0	5,754,603,814	100.0	△111,950,952	△ 1.9

歳入歳出差引額	△96,798,560	—	70,605,703	—	△167,404,263	—
---------	-------------	---	------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	国民健康保険税	937,698,845	836,464,273	101,234,572	12.1
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	577,061,041	508,530,590	68,530,451	13.5
	後期高齢分	188,451,949	164,131,526	24,320,423	14.8
	介護分	78,371,162	68,983,570	9,387,592	13.6
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	56,240,112	57,203,029	△962,917	△1.7
	後期高齢分	18,577,099	18,671,159	△94,060	△0.5
	介護分	18,997,482	18,944,399	53,083	0.3

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 算定割合、税率及び課税限度額

区 分		所得割	資産割	均等割	平等割
算定割合		46.61%	3.87%	30.53%	18.99%
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額		医療分510,000円 後期高齢分140,000円 介護分120,000円			

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額E (A～D)
金額	644,397千円	46,063千円	338,995千円	220,241千円	1,249,696千円
区分	減免による額F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	322千円	183,024千円	85,255千円	△131,303千円	849,792千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額E (A～D)
金額	73,398千円	6,300千円	32,936千円	18,106千円	130,316千円
区分	減免による額F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	0千円	14,937千円	13,661千円	△9,064千円	92,654千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率B/A
現年度分	849,792千円	798,557千円	0千円	51,235千円	94.0% (△ 0.5)
滞納繰越分	128,786千円	45,327千円	10,861千円	72,598千円	35.2% (2.3)
計	978,578千円	843,884千円	10,861千円	123,833千円	86.2% (2.3)

※収納率の()内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率B/A
現年度分	92,654千円	91,198千円	0千円	1,456千円	98.4% (1.1)
滞納繰越分	7,525千円	2,616千円	849千円	4,060千円	34.8% (△ 13.3)
計	100,179千円	93,814千円	849千円	5,516千円	93.6% (1.2)

※収納率の()内は前年度比較

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	593,831	631,631	△37,800	△6.0
① 督促手数料	593,831	631,631	△37,800	△6.0

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	956,039,101	969,276,397	△13,237,296	△1.4
① 療養給付費等負担金	925,912,539	935,522,800	△9,610,261	△1.0
② 高額医療費共同事業負担金	25,465,562	29,086,597	△3,621,035	△12.4
③ 特定健康診査等負担金	4,661,000	4,667,000	△6,000	△0.1
2 国庫補助金	790,290,000	894,935,275	△104,645,275	△11.7
① 財政調整交付金	790,050,000	894,635,000	△104,585,000	△11.7
② 災害臨時特例補助金	30,000	88,000	△58,000	△65.9
③ 総務費国庫補助金	210,000	192,275	17,725	9.2
〔出産育児一時金補助金〕	—	20,000	△20,000	皆減
〔国保保険指導事業補助金〕	—	0	—	—
合 計	1,746,329,101	1,864,211,672	△117,882,571	△6.3

第4款 療養給付費交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 療養給付費交付金	345,294,000	393,362,719	△48,068,719	△12.2
① 療養給付費交付金	345,294,000	393,362,719	△48,068,719	△12.2

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 前期高齢者交付金	1,137,738,802	1,157,898,928	△20,160,126	△1.7
① 前期高齢者交付金	1,137,738,802	1,157,898,928	△20,160,126	△1.7

第 6 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	30,126,562	33,753,597	△ 3,627,035	△10.7
① 高額医療費共同事業 負担金	25,465,562	29,086,597	△ 3,621,035	△12.4
② 特定健康診査等負担金	4,661,000	4,667,000	△ 6,000	△0.1
2 県補助金	307,880,000	268,191,000	39,689,000	14.8
① 財政調整交付金	259,641,000	255,295,000	4,346,000	1.7
② 東日本大震災津波被災地 健康支援事業費補助金	3,251,000	2,866,000	385,000	13.4
③ 一部負担金特例措置 支援事業費補助金	44,988,000	10,030,000	34,958,000	348.5
合 計	338,006,562	301,944,597	36,061,965	11.9

第 7 款 共同事業交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 共同事業交付金	591,905,809	651,258,502	△59,352,693	△9.1
① 高額医療費共同事業 交付金	92,326,368	114,100,935	△21,774,567	△19.1
② 保険財政共同安定化 事業交付金	499,579,441	537,157,567	△37,578,126	△7.0

第 8 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	1,807	1,778	29	1.6
① 利子及び配当金	1,807	1,778	29	1.6

第 9 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	357,269,295	603,322,721	△246,053,426	△40.8
① 一般会計繰入金	357,269,295	603,322,721	△246,053,426	△40.8
2 基金繰入金	0	0	—	—
① 財政調整基金繰入金	0	0	—	—
合 計	357,269,295	603,322,721	△246,053,426	△40.8

第 10 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	70,605,703	0	70,605,703	皆増
① 療養給付費交付金繰越金	0	0	—	—
② その他繰越金	70,605,703	0	70,605,703	皆増

第 11 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金及び過料	3,873,820	6,588,248	△2,714,428	△41.2
① 一般被保険者延滞金	3,775,977	6,252,125	△2,476,148	△39.6
② 退職被保険者等延滞金	97,843	336,123	△238,280	△70.9
2 雑入	16,536,727	9,524,448	7,012,279	73.6
① 一般被保険者第三者納付金	4,008,832	6,494,026	△2,485,194	△38.3
② 退職被保険者等第三者納付金	2,058	0	2,058	皆増
③ 一般被保険者返納金	6,210,570	3,150	6,207,420	197,061.0
④ 退職被保険者等返納金	145,307	0	145,307	皆増
⑤ 特定健康診査徴収金	4,764,000	2,584,500	2,179,500	84.3
⑥ 雑入	1,405,960	442,772	963,188	217.5
合 計	20,410,547	16,112,696	4,297,851	26.7

④ 歳出事項別説明書

国民健康保険は、被保険者の相互扶助を基本理念に、地域医療の確保と地域住民の健康増進に大きく貢献し、国民皆保険体制の中核として重要な役割を果たしている。

しかし、他の健康保険に比べ景気の影響を受けやすく、加えて、医療が必要となる高齢者層を多く含むことから、その財政運営は極めて厳しいものとなっている。

平成 25 年度においては、被保険者数が東日本大震災以前並みに戻ったことにより保険給付費は前年度と比べて△5.3%となったが、平成 23 年度の精算及び実績により算定された後期高齢者支援金が前年度と比べて約 15.9%の増となり、厳しい財政運営を余儀なくされた。

東日本大震災への対応としては、国・県の財政支援等を活用し、医療機関等窓口での一部負担金の免除などを行い、被災者の負担軽減と確実に医療を受けられる環境づくりに努めた。

このような状況の下、医療費の動向に注視しながら、国保税の収納率向上や、レセプト点検等の医療費適正化対策を推進し、健全な事業運営に努めた。

第 1 款 総務費 《80,106,876 円》

1 款	総務費 (80,106,876 円)	1 項	総務管理費 (55,548,423 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (48,574,623 円) (決算書 P540)	1. 人件費 (職員 6 人分)、需用費ほか (継続) <u>47,901,501 円</u> 2. 高齢者医療制度円滑運営事業 (継続) <u>200,622 円</u> 高齢受給者証再交付事業 3. 高齢受給者証システム改修 (新規) <u>472,500 円</u> 平成 26 年度から 70 歳到達者の負担割合が 2 割となる等法改正に伴うシステム改修を行った。		
2. 連合会負担金 (6,973,800 円) (決算書 P540)	1. 国民健康保険団体連合会負担金 (継続) <u>6,973,800 円</u> 保険者の事務処理に関わる共同事業を行っている岩手県国民健康保険団体連合会の事業費の一部を負担した。 〔負担内容〕 被保険者割 1,410,700 円 事業費割 5,327,100 円 国保診療施設割 156,000 円 国保診療施設保険者割 80,000 円		

1 款	総務費 (80,106,876 円)	2 項	徴税費 (24,299,546 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 賦課徴収費 (24,299,546 円) (決算書 P540)	1. 人件費 (職員 2 人分)、役務費ほか (継続) <u>17,306,721 円</u> 2. 納税貯蓄組合事務費補助金 (継続) <u>3,286,327 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。 〔納税件数〕 6,177 件 〔取扱額〕 128,040,100 円		

1 款	総務費（80,106,876 円）	3 項	運営協議会費（258,907 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 運営協議会費 （258,907 円） （決算書 P542）		1. 国民健康保険運営協議会運営事業（継続） <u>258,907 円</u> 〔委 員 数〕 12 人 〔運営協議会開催回数〕 3 回	

第 2 款 保険給付費 《3,675,757,006 円》

2 款	保険給付費 (3,675,757,006 円)	1 項	療養諸費 (3,377,200,300 円)																																																																																										
目		主要な事務・事業の内容																																																																																											
1. 一般被保険者療養給付費 (3,065,804,272 円) (決算書 P544)	1. 一般被保険者療養給付費 (継続) 〔年間平均被保険者数〕 11,653 人 〔療養の給付等内訳〕																																																																																												
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>2,601件</td><td>47,655日</td><td>1,269,523,620円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>83,526件</td><td>127,212日</td><td>1,096,494,204円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>17,530件</td><td>33,073日</td><td>241,583,440円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>103,657件</td><td>207,940日</td><td>2,607,601,264円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>65,435件</td><td>(78,975枚)</td><td>838,620,030円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(2,541件)</td><td>(130,417回)</td><td>87,206,912円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>82件</td><td>358日</td><td>3,789,550円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>169,174件</td><td>208,298日</td><td>3,537,217,756円</td></tr></table>			区分		件数	日数	費用額	診療費	入 院	2,601件	47,655日	1,269,523,620円	入 院 外	83,526件	127,212日	1,096,494,204円	歯 科	17,530件	33,073日	241,583,440円	小 計	103,657件	207,940日	2,607,601,264円	調剤		65,435件	(78,975枚)	838,620,030円	食事療養・生活療養		(2,541件)	(130,417回)	87,206,912円	訪問看護		82件	358日	3,789,550円	合 計		169,174件	208,298日	3,537,217,756円																																																
	区分		件数	日数	費用額																																																																																								
	診療費	入 院	2,601件	47,655日	1,269,523,620円																																																																																								
		入 院 外	83,526件	127,212日	1,096,494,204円																																																																																								
		歯 科	17,530件	33,073日	241,583,440円																																																																																								
		小 計	103,657件	207,940日	2,607,601,264円																																																																																								
	調剤		65,435件	(78,975枚)	838,620,030円																																																																																								
	食事療養・生活療養		(2,541件)	(130,417回)	87,206,912円																																																																																								
	訪問看護		82件	358日	3,789,550円																																																																																								
合 計		169,174件	208,298日	3,537,217,756円																																																																																									
〔給付額〕 3,065,804,272 円 (前年比 5.9%減)																																																																																													
2. 退職被保険者等療養給付費 (276,117,848 円) (決算書 P544)	1. 退職被保険者等療養給付費 (継続) 〔年間平均退職被保険者数〕 847 人 〔療養の給付等内訳〕																																																																																												
	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2">区分</td><td colspan="3">退職被保険者分</td></tr><tr><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>132件</td><td>1,068日</td><td>62,740,130円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>6,431件</td><td>9,299日</td><td>98,352,610円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>1,291件</td><td>2,565日</td><td>24,196,200円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>7,854件</td><td>12,932日</td><td>185,288,940円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>5,138件</td><td>(6,100枚)</td><td>67,855,880円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(133件)</td><td>(2,701回)</td><td>1,829,490円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>11件</td><td>51日</td><td>556,550円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>13,003件</td><td>12,983日</td><td>255,530,860円</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">区分</td><td colspan="3">被扶養者分</td></tr><tr><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>27件</td><td>529日</td><td>13,314,860円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>1,228件</td><td>1,674日</td><td>15,099,070円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>336件</td><td>609日</td><td>3,993,610円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>1,591件</td><td>2,812日</td><td>32,407,540円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>944件</td><td>(1,095枚)</td><td>9,750,020円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(27件)</td><td>(1,297回)</td><td>877,972円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>10件</td><td>28日</td><td>281,500円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,545件</td><td>2,840日</td><td>43,317,032円</td></tr></table>			区分		退職被保険者分			件数	日数	費用額	診療費	入 院	132件	1,068日	62,740,130円	入 院 外	6,431件	9,299日	98,352,610円	歯 科	1,291件	2,565日	24,196,200円	小 計	7,854件	12,932日	185,288,940円	調剤		5,138件	(6,100枚)	67,855,880円	食事療養・生活療養		(133件)	(2,701回)	1,829,490円	訪問看護		11件	51日	556,550円	計		13,003件	12,983日	255,530,860円	区分		被扶養者分			件数	日数	費用額	診療費	入 院	27件	529日	13,314,860円	入 院 外	1,228件	1,674日	15,099,070円	歯 科	336件	609日	3,993,610円	小 計	1,591件	2,812日	32,407,540円	調剤		944件	(1,095枚)	9,750,020円	食事療養・生活療養		(27件)	(1,297回)	877,972円	訪問看護		10件	28日	281,500円	計		2,545件	2,840日	43,317,032円
	区分		退職被保険者分																																																																																										
			件数	日数	費用額																																																																																								
	診療費	入 院	132件	1,068日	62,740,130円																																																																																								
		入 院 外	6,431件	9,299日	98,352,610円																																																																																								
		歯 科	1,291件	2,565日	24,196,200円																																																																																								
		小 計	7,854件	12,932日	185,288,940円																																																																																								
	調剤		5,138件	(6,100枚)	67,855,880円																																																																																								
	食事療養・生活療養		(133件)	(2,701回)	1,829,490円																																																																																								
訪問看護		11件	51日	556,550円																																																																																									
計		13,003件	12,983日	255,530,860円																																																																																									
区分		被扶養者分																																																																																											
		件数	日数	費用額																																																																																									
診療費	入 院	27件	529日	13,314,860円																																																																																									
	入 院 外	1,228件	1,674日	15,099,070円																																																																																									
	歯 科	336件	609日	3,993,610円																																																																																									
	小 計	1,591件	2,812日	32,407,540円																																																																																									
調剤		944件	(1,095枚)	9,750,020円																																																																																									
食事療養・生活療養		(27件)	(1,297回)	877,972円																																																																																									
訪問看護		10件	28日	281,500円																																																																																									
計		2,545件	2,840日	43,317,032円																																																																																									
<table><tr><td>退職被保険者、 被扶養者分 合計</td><td>15,548件</td><td>15,823日</td><td>298,847,892円</td></tr></table>			退職被保険者、 被扶養者分 合計	15,548件	15,823日	298,847,892円																																																																																							
退職被保険者、 被扶養者分 合計	15,548件	15,823日	298,847,892円																																																																																										
〔給付額〕 276,117,848 円 (前年比 9.3%減)																																																																																													

2 款	保険給付費(3,675,757,006 円)	1 項	療養諸費 (3,377,200,300 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 一般被保険者療養費 (22,333,055 円) (決算書 P544)		1. 一般被保険者療養費 (継続) 〔件 数〕 3,144 件 〔費 用 額〕 27,133,047 円 〔給 付 額〕 22,333,055 円 (前年比 4.0%減) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 887,749 円	
4. 退職被保険者等療養費 (2,512,459 円) (決算書 P544)		1. 退職被保険者等療養費 (継続) 〔件 数〕 365 件 〔費 用 額〕 2,433,308 円 〔給 付 額〕 2,512,459 円 (前年比 54.1%減) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 660,872 円	
5. 審査支払手数料 (10,432,666 円) (決算書 P546)		1. 診療報酬明細書審査支払手数料 (継続) 〔件 数〕 186,698 件 〔手 数 料〕 10,432,666 円 (前年比 29.4%増)	

2 款	保険給付費(3,675,757,006 円)	2 項	高額療養費 (283,911,246 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般被保険者高額療養費 (262,027,996 円) (決算書 P546)		1. 一般被保険者高額療養費 (継続) 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 4,320 件 〔金 額〕 262,027,996 円 (前年比 6.9%増)	
2. 退職被保険者等高額療養費 (21,780,360 円) (決算書 P546)		1. 退職被保険者等高額療養費 (継続) 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 230 件 〔金 額〕 21,780,360 円 (前年比 7.0%増)	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費 (102,890 円) (決算書 P546)		1. 一般被保険者高額介護合算療養費 (継続) 国民健康保険と介護保険の両方で負担した自己負担額が、法で定める額を超えた際に、自己負担額の軽減を図るため支給した療養費。 〔件 数〕 6 件 〔金 額〕 102,890 円 (前年比 21.0%減)	

2 款	保険給付費(3,675,757,006 円)	4 項	出産育児諸費 (11,705,460 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 出産育児一時金 (11,700,000 円) (決算書 P548)		1. 出産育児一時金支給 (継続) 被保険者の出産に関して、出産育児一時金を支給した。 〔件 数〕 28 件 〔支給基準〕 1 件当たり支給額 42 万円 (うち産科医療補償分 3 万円) 〔支 給 額〕 11,700,000 円 (前年比 9.7%減)	
2. 出産育児一時金支払手数料 (5,460 円) (決算書 P548)		1. 出産育児一時金支給支払手数料 (継続) 出産育児一時金を直接支払い制度により支給する際の事務手数料。 〔件 数〕 26 件 〔手数料単価〕 1 件当たり 210 円 〔支 払 額〕 5,460 円 〔支 払 先〕 岩手県国保連	

2 款	保険給付費(3,675,757,006 円)	5 項	葬祭諸費 (2,940,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 葬祭費 (2,940,000 円) (決算書 P548)		1. 葬祭費支給 (継続) 死亡した被保険者の葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。 〔件 数〕 98 件 〔支給基準〕 1 件当たり 3 万円 〔支 給 額〕 2,940,000 円 (前年比 8.4%減)	

第 3 款 後期高齢者支援金等 《727,946,744 円》

3 款	後期高齢者支援金等 (727,946,744 円)	1 項	後期高齢者支援金等 (727,946,744 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 後期高齢者支援金 (727,889,183 円) (決算書 P550)		1. 後期高齢者支援金 (継続) <u>727,889,183 円</u> 後期高齢者医療に対する保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 なお、病床転換支援金については、20、21 年度に拠出した額で対応可能であるため、22・23・24 年度に引き続き今年度も拠出しないこととなった。 〔後期高齢者医療支援金〕 727,889,183 円 〔算定基準〕 ・一人当たり負担額 52,514 円 (前年度比 6.0%増) ・加入者数(概算被保険者数) 13,705 人 〔病床転換支援金〕 0 円	
2. 後期高齢者関係事務費拠出金 (57,561 円) (決算書 P550)		1. 後期高齢者関係事務費拠出金 (継続) <u>57,561 円</u> 後期高齢者医療に関する事務処理に要する費用として社会保険診療報酬支払基金に対して拠出した。 なお、病床転換支援金については、22・23・24 年度に引き続き今年度も拠出しないこととなったため、事務費も要しないこととなった。 〔後期高齢者医療事務費拠出金〕 57,561 円 〔算定基準〕 ・一人当たり基礎額 4.20 円 (前年度比 13.5%増) ・加入者数(概算被保険者数) 13,705 人 〔病床転換支援金〕 0 円	

第 4 款 前期高齢者納付金等 《762,578 円》

4 款	前期高齢者納付金等 (762,578 円)	1 項	前期高齢者納付金等 (762,578 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 前期高齢者納付金 (705,017 円) (決算書 P550)		1. 前期高齢者納付金 (継続) <u>705,017 円</u> 前期高齢者医療の財政調整に対する保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔算定基準〕 ・一人当たり基礎額 87 円 (前年度比 13.0%減) ・加入者数(前々年度平均被保険者数) 13,371 人	
2. 前期高齢者関係事務費拠出金 (57,561 円) (決算書 P550)		1. 前期高齢者関係事務費拠出金 (継続) <u>57,561 円</u> 前期高齢者医療の財政調整事務に対する費用として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔算定基準〕 ・一人当たり負担額 4.20 円 (前年度比 16.7%増) ・加入者数(概算被保険者数) 13,705 人	

第 5 款 老人保健拠出金 《28,504 円》

5 款	老人保健拠出金 (28,504 円)	1 項	老人保健拠出金 (28,504 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 老人保健事務費拠出金 (28,504 円) (決算書 P552)		1. 老人保健事務費拠出金 (継続) <u>28,504 円</u> 老人保健医療費に関する事務処理に要する費用として社会保険診療報酬支払基金に対して拠出した。 〔拠出基準〕 ・ 加入者一人当たり基礎額 1.5 円 加入者算定数 19,003 人 ・ 医療費等支払 1 件当たり基礎額 98.0 円 支払件数算定数 1 件	

第 6 款 介護納付金 《364,099,587 円》

6 款	介護納付金 (364,099,587 円)	1 項	介護納付金 (364,099,587 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護納付金 (364,099,587 円) (決算書 P552)		1. 介護納付金 (継続) <u>364,099,587 円</u> 国民健康保険税のうち介護保険第 2 号被保険者 (40 歳以上 65 歳未満) に係る介護納付金分及び国庫負担分相当額を、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔概算介護給付費納付金〕 342,333,060 円 〔前々年度精算額等〕 △21,650,964 円	

第 7 款 共同事業拠出金 《595,611,983 円》

7 款	共同事業拠出金 (595,611,983 円)	1 項	共同事業拠出金 (595,611,983 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 (101,862,250 円) (決算書 P554)		1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 (継続) <u>101,862,250 円</u> 高額な医療費の発生による財政負担の緩和のため、1 件 80 万円を超える医療費を対象とした高額医療費共同事業に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。	
2. 保険財政共同安定化事業拠出金 (493,748,402 円) (決算書 P554)		1. 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 (継続) <u>493,748,402 円</u> 国保財政の安定化を目的に、1 件 30 万円を超える医療費を対象とした保険財政共同安定化事業に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。	
3. その他共同事業事務費拠出金 (1,331 円) (決算書 P554)		1. 退職者医療共同事業事務費拠出金 (継続) <u>1,331 円</u> 退職被保険者の適用者を把握するための年金受給者リスト作成事務に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。 〔リスト人数〕 242 人 〔一人当たり単価〕 5.5 円	

第 8 款 保健事業費 《34,823,837 円》

8 款	保健事業費 (34,823,837 円)	1 項	特定健康診査等事業費 (27,856,998 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 特定健康診査等事業費 (27,856,998 円) (決算書 P554)	1. 特定健康診査等事業 (継続) <u>27,856,998 円</u> ①40 歳から 75 歳までの被保険者に対して特定健康診査を実施した。 健診受診率向上対策の一環として、選択項目となっている心電図検査を、受診者全員に実施した。 また、県の特別調整交付金を活用し、パンフレット等の作成と受診勧奨はがきの送付等を行い、受診率向上に努めた。 ・4 月 1 日現在対象者 9,141 人 ・実施期間 10 月 21 日～12 月 13 日 ・実施方法 各地区巡回による集団健診方式 ・受診者数 3,153 人 ・健診業務委託機関 (公財)岩手県予防医学協会 ・健診業務委託料 24,997,416 円(結果通知作成等含む) ②健診結果を階層化し、特定保健指導の対象者を抽出して、希望者に保健指導を行った。 ・階層化による対象者 - 動機付け支援対象者 395 人 うち保健指導実施者 71 人 - 積極的支援対象者 150 人 うち保健指導実施者 17 人 ・24 年度特定保健指導対象者指導実施状況 - 動機付け支援対象者 379 人 うち保健指導実施者 32 人 - 積極的支援対象者 165 人 うち保健指導実施者 9 人		

8 款	保健事業費 (34,823,837 円)	2 項	保健事業費 (6,966,839 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保健衛生普及費 (6,966,839 円) (決算書 P556)	1. レセプト点検事業 (継続) <u>3,732,603 円</u> 適正な医療給付を継続するため、疾病構造の把握やレセプト点検を充実強化した。 また、常駐委託職員を活用し、第三者行為の把握に努めた。 〔点検件数〕 140,762 件 2. 医療費通知事業 (継続) <u>3,234,236 円</u> 医療に対する理解を深めてもらうことを目的として医療費通知を送付した。 〔発行回数〕 6 回/年		

第 9 款 基金積立金 《182 円》

9 款	基金積立金 (182 円)	1 項	基金積立金 (182 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 財政調整基金積立金 (182 円) (決算書 P556)	1. 財政調整基金積立金 (継続) <u>182 円</u> 〔平成 25 年度末現在高〕 372,751 円		

第 10 款 諸支出金 《163,515,565 円》

10 款	諸支出金 (163,515,565 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (153,748,565 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般被保険者 保険税還付金 (6,313,427 円) (決算書 P558)	1. 国民健康保険税過誤納金還付金 (継続) <u>6,313,427 円</u> 〔還付件数〕 241 件		
2. 退職被保険者等 保険税還付金 (178,473 円) (決算書 P558)	1. 国民健康保険税過誤納金還付金 (継続) <u>178,473 円</u> 〔還付件数〕 19 件		
3. 償還金 (147,256,665 円) (決算書 P558)	1. 前年度国庫支出金償還金 (継続) <u>75,446,698 円</u> 前年度国庫負担金等の精算による超過交付額を償還した。 ①療養給付費等国庫負担金 75,223,463 円 ②特定健康診査等国庫負担金 193,000 円 ③災害臨時特例補助金 19,000 円 ④高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 11,235 円 2. 前年度県支出金償還金 (継続) <u>193,000 円</u> 前年度特定健康診査等県負担金の精算による超過交付額を償還した。 3. 前年度療養給付費交付金償還金 (新規) <u>71,616,967 円</u> 前年度療養給付費交付金の精算による超過交付額を償還した。		

10 款	諸支出金 (163,515,565 円)	2 項	繰出金 (9,767,000 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 直診診療施設 勘定繰出金 (9,767,000 円) (決算書 P558)	1. 国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) 繰出金 (継続) <u>4,059,000 円</u> 特別調整交付金 (国庫) のうち診療施設勘定分を繰出した。 〔実績〕 ・へき地診療所運営費補助 (継続) 5,517,000 円 《綾里診療所分 2,347,000 円、歯科診療所分 3,170,000 円》 ・直営診療施設整備補助 (新規) 250,000 円 《越喜来診療所分 250,000 円》 ・その他特別事情分 (新規) 4,059,000 円 《綾里診療所分 2,000,000 円、歯科診療所分 2,000,000 円》		

第 11 款 予備費 《0 円》

(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	270,649,785	85.2	292,307,828	80.2	△21,658,043	△7.4
2 使用料及び手数料	1,349,035	0.4	1,539,050	0.4	△190,015	△12.3
3 繰入金	40,297,914	12.7	46,498,081	12.8	△6,200,167	△13.3
4 繰越金	3,167,905	1.0	5,134,703	1.4	△1,966,798	△38.3
5 諸収入	1,621,252	0.5	1,191,935	0.3	429,317	36.0
6 市債	500,000	0.2	—	—	500,000	皆増
〔国庫支出金〕	—	—	17,958,000	4.9	△17,958,000	皆減
合 計	317,585,891	100.0	364,629,597	100.0	△47,043,706	△12.9

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成25年度		平成24年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	166,678,599	52.7	165,121,827	45.7	1,556,772	0.9
2 医業費	126,097,994	39.9	155,183,018	42.9	△29,085,024	△18.7
3 公債費	23,230,914	7.4	18,274,187	5.1	4,956,727	27.1
〔災害復旧費〕	—	—	22,882,660	6.3	△22,882,660	皆減
合 計	316,007,507	100.0	361,461,692	100.0	△45,454,185	△12.6

歳入歳出差引額	1,578,384	—	3,167,905	—	△1,589,521	—
---------	-----------	---	-----------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 診療収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)			平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	入院外収入		265,417,625	287,128,927	△21,711,302	△7.6
	① 国民健康保険 診療報酬収入	現年分	67,015,392	78,988,403	△11,973,011	△15.2
	② 社会保険診療 報酬収入	現年分	30,936,968	35,087,897	△4,150,929	△11.8
	③ 後期高齢者診 療報酬収入	現年分	122,605,852	129,738,869	△7,133,017	△5.5
	④ その他の診療 報酬収入	現年分	9,481,943	10,338,068	△856,125	△8.3
	⑤ 一部負担金 収入	現年医療分	35,377,470	32,975,690	2,401,780	7.3
2	その他の診療収入		5,232,160	5,178,901	53,259	1.0
	① 諸検査収入	健康診断料	3,432,160	3,378,901	53,259	1.6
	② 受託診療収入		1,800,000	1,800,000	0	0.0
	[その他の診療収入]		—	0	—	—
合 計			270,649,785	292,307,828	△21,658,043	△7.4

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	3,311	14.0	3,103	13.0	208	1.0
越喜来診療所	11,025	45.0	11,490	47.5	△ 465	△ 2.5
吉浜診療所	3,480	14.4	3,521	14.5	△ 41	△ 0.1
歯科診療所	5,692	23.2	5,438	22.3	254	0.9
計	23,508	96.6	23,552	97.3	△ 44	△ 0.7

2. 診療報酬収入の状況

(単位：人、円)

区 分		綾里診療所	越喜来診療所	吉浜診療所	歯科診療所	計
平成 25 年度	実 人 数	2,928	8,344	3,038	3,296	17,606
	医療費総額	55,577,530	117,380,540	56,071,320	33,053,060	262,082,450
	患者1回当 医療費総額	16,786	10,647	16,112	5,807	11,149
平成 24 年度	実 人 数	2,741	8,630	2,894	3,104	17,369
	医療費総額	62,326,990	121,633,750	65,063,420	34,509,070	283,533,230
	患者1回当 医療費総額	20,086	10,586	18,479	6,346	12,039
比 較	実 人 数	187	△ 286	144	192	237
	医療費総額	△ 6,749,460	△ 4,253,210	△ 8,992,100	△1,456,010	△21,450,780
	患者1回当 医療費総額	△ 3,300	61	△ 2,367	△539	△890

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	1,349,035	1,539,050	△190,015	△12.3
① 文書料	1,349,035	1,539,050	△190,015	△12.3

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	30,530,914	42,439,081	△11,908,167	△28.1
① 一般会計繰入金	30,530,914	42,439,081	△11,908,167	△28.1
2 事業勘定繰入金	9,767,000	4,059,000	5,708,000	140.6
① 事業勘定繰入金	9,767,000	4,059,000	5,708,000	140.6
合 計	40,297,914	46,498,081	△6,200,167	△13.3

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	3,167,905	5,134,703	△1,966,798	△ 38.3
① 繰越金	3,167,905	5,134,703	△1,966,798	△ 38.3

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,621,252	1,191,935	429,317	36.0
① 雑入	1,621,252	1,191,935	429,317	36.0

第6款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	500,000	—	500,000	皆増
① 市債	500,000	—	500,000	皆増

④ 歳出事項別説明書

少子高齢化の進展等社会環境が変化する中、三陸地域は、医療機関の進出の難しい地域であることから、地域住民の医療の確保と健康保持増進のため、大船渡市国民健康保険越喜来診療所をはじめ、吉浜診療所、綾里診療所、歯科診療所の4診療所において、地域の医療ニーズに応えるべく計画的な医療機器の整備に努めながら、往診や訪問診療等地域に密着した医療の提供を行った。

第1款 総務費 《166,678,599 円》

1 款	総務費（166,678,599 円）	1 項	施設管理費（165,986,019 円）		
目		主要な事務・事業の内容			
1．一般管理費 (165,986,019 円) (決算書 P570)	1．人件費（継続） <u>135,796,999 円</u> 〔職員数〕				
	平成26年3月31日現在				
		正職員数	非常勤職員数	臨時職員等数	合計
	綾里診療所	8 (7) 人	2人	—	10 (7) 人
	越喜来診療所	9 (3) 人	—	2人	11 (3) 人
	吉浜診療所	8 (5) 人	2人	1人	11 (5) 人
	歯科診療所	3 (1) 人	—	2人	5 (1) 人
	合計	28 (16) 人	4人	5人	37 (16) 人
	※（ ）書きは兼務職員の再掲				
	2．診療施設維持管理等委託料（継続） <u>3,616,059 円</u> 診療所の清掃、警備等の業務を委託により実施し、施設の維持管理に努めた。				
3．医事業務及び医事会計システム保守業務委託料（継続） <u>14,113,050 円</u> 診療所の受付業務、会計業務及び診療報酬請求業務や医事会計システム（本体及びソフト）の保守業務を委託により行い、適正な医事業務に努めた。					
4．医事会計システム購入費（新規） <u>4,166,190 円</u> 綾里診療所、吉浜診療所の医事会計システムを更新し、業務の効率を図った。					

1 款	総務費（166,678,599 円）	2 項	研究研修費（692,580 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 研究研修費 (692,580 円) (決算書 P572)	1. 研究研修事業（継続） <u>692,580 円</u> 多様化する医療ニーズに加え、地域医療を取り巻く環境が年々変化しているため、医療の現状の把握や今後のあり方について、研究・研修することを目的に、医学関連書籍等を購入するとともに、各種研修会に積極的に参加し、経営面や技術面における資質の向上を図った。 〔参加実績〕 7件		

第2款 医業費 《126,097,994円》

2 款	医業費（126, 097, 994 円）	1 項	医業費（126, 097, 994 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1．医療用機械器具費 (3, 434, 595 円) (決算書 P572)		1．医療機器修繕料（継続） <u>266, 605 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（レントゲン装置等）の修繕を行った。 2．医療機器保守委託料（継続） <u>669, 900 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（電子内視鏡等）の保守点検を行った。 3．医療機器賃借料（継続） <u>1, 464, 575 円</u> 医療機器（酸素濃縮装置等）を賃借し、充実した医療の提供を図った。 4．医療機器購入費（継続） <u>1, 023, 540 円</u> 充実した医療の提供及び業務の効率性の向上を図るため、医療機器等を整備した。 〔主な整備内容〕 ・越喜来診療所 電解質分析装置 1 台 呼吸機能分析装置 1 台 ・歯科診療所 超音波洗浄器 1 台		
2．医療用消耗機材費 (5, 426, 918 円) (決算書 P574)		1．医療用消耗品費（継続） <u>5, 426, 918 円</u> 診療に必要な医療用品（注射器等診療材料、検査薬等）を購入した。		
3．医薬品衛生材料費 (112, 678, 461 円) (決算書 P574)		1．医薬材料費（継続） <u>112, 678, 461 円</u> 診療に必要な薬品・薬剤（内用薬、外用薬、注射薬等）を購入した。		
4．各種検査等委託費 (4, 558, 020 円) (決算書 P574)		1．臨床検査委託料（継続） <u>1, 525, 645 円</u> 〔委託先〕 株式会社保健科学研究所 2．歯科技工委託料（継続） <u>3, 032, 375 円</u> 〔委託先〕 H.S デンタルラボラトリー、有限会社気仙デンタル		

第3款 公債費 《23,230,914円》

3款	公債費（23,230,914円）	1項	公債費（23,230,914円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (17,491,270円) (決算書P574)	1. 地方債元金償還金（継続） <u>17,491,270円</u>		
2. 利子 (5,739,644円) (決算書P574)	1. 地方債利子償還金（継続） <u>5,739,644円</u>		

2. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年 度 決 算 額 A	平成 24 年 度 決 算 額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
歳 入 X	101,235,840,118	117,043,498,939	△ 15,807,658,821	△ 13.5
一 般 会 計	84,226,168,448	102,521,415,909	△ 18,295,247,461	△ 17.8
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	3,962,445,377	1,333,295,475	2,629,149,902	197.2
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	23,917,610	24,314,131	△ 396,521	△ 1.6
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,829,740,226	3,662,596,539	167,143,687	4.6
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	485,889,832	258,638,544	227,251,288	87.9
漁業集落排水事業特別会計	132,981,678	686,358,855	△ 553,377,177	△ 80.6
後期高齢者医療特別会計	371,721,097	335,295,061	36,426,036	10.9
公共下水道事業特別会計	2,339,535,657	2,031,745,311	307,790,346	15.1
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	5,545,854,302	5,825,209,517	△ 279,355,215	△ 4.8
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	317,585,891	364,629,597	△ 47,043,706	△ 12.9
歳 出 Y	86,728,204,674	102,852,133,964	△ 16,123,929,290	△ 15.7
一 般 会 計	70,820,909,873	89,351,639,203	△ 18,530,729,330	△ 20.7
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	3,884,362,905	912,933,823	2,971,429,082	325.5
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	20,141,591	19,802,721	338,870	1.7
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,576,744,325	3,335,536,958	241,207,367	7.2
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	481,522,265	254,256,949	227,265,316	89.4
漁業集落排水事業特別会計	114,507,295	614,329,611	△ 499,822,316	△ 81.4
後期高齢者医療特別会計	367,899,360	331,352,753	36,546,607	11.0
公共下水道事業特別会計	1,503,456,691	1,916,216,440	△ 412,759,749	△ 21.5
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	5,642,652,862	5,754,603,814	△ 111,950,952	△ 1.9
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	316,007,507	361,461,692	△ 45,454,185	△ 12.6
歳入歳出差引額 X-Y	14,507,635,444	14,191,364,975	316,270,469	2.2

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		23年度	24年度	25年度
基準財政需要額	A	8,866,797	8,754,985	8,954,033
同 錯 誤 額	B	△ 10	3,351	8,997
A + B	C	8,866,787	8,758,336	8,963,030
基準財政収入額	D	3,361,471	3,316,152	3,779,523
同 錯 誤 額	E			9,515
D + E	F	3,361,471	3,316,152	3,789,038
財政力指数（単年度分）		0.379	0.379	0.422
〃（3カ年平均）		0.391	0.381	0.393
普通交付税交付基準額	C-F	5,505,316	5,442,184	5,173,992
普通交付税交付額		6,138,865	6,062,949	5,651,533

（地方交付税算定台帳）

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：％）

年 度	23 年度	24 年度	25 年度
経常収支比率	(101.3) 93.9	(94.8) 88.4	(92.4) 86.7

（地方財政状況調査）

平成 25 年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は 82.9％となる。

※減収補てん債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度
公債費比率	9.9	8.5	8.0

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近３カ年平均の数値で示される。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度
起債制限比率 (単年度)	6.5	6.4	6.0
〃 (３カ年平均)	6.5	6.4	6.3

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位：千円、％)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
1 人 件 費	3,289,335	4.7	3,329,072	3.7	△ 39,737	△ 1.2
2 物 件 費	17,845,218	25.2	16,271,734	18.2	1,573,484	9.7
3 維 持 補 修 費	192,651	0.3	204,094	0.2	△ 11,443	△ 5.6
4 扶 助 費	3,065,724	4.3	3,161,621	3.6	△ 95,897	△ 3.0
5 補 助 費 等	5,517,153	7.8	4,818,922	5.4	698,231	14.5
6 公 債 費	2,145,670	3.0	2,153,258	2.4	△ 7,588	△ 0.4
7 積 立 金	12,486,914	17.6	41,041,762	45.9	△ 28,554,848	△ 69.6
8 投資及び出資金・ 貸付金	455,400	0.6	475,800	0.5	△ 20,400	△ 4.3
9 繰 出 金	3,383,126	4.8	2,728,764	3.1	654,362	24.0
10 投 資 的 経 費	22,422,384	31.7	15,162,831	17.0	7,259,553	47.9
普通建設事業費	10,497,613	14.8	2,847,523	3.2	7,650,090	268.7
災害復旧事業費	11,924,771	16.9	12,315,308	13.8	△ 390,537	△ 3.2
合 計	70,803,575	100.0	89,347,858	100.0	△ 18,544,283	△ 20.8

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計

(単位:千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度	平成25年度償還額			平成25年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C + D	現在高 A+B-C
1 公 共 事 業 等 債	3,841,235	7,300	418,833	66,671	485,504	3,429,702
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	312,073	26,500	42,242	6,225	48,467	296,331
3 災 害 復 旧 事 業 債	139,798	36,100	41,212	1,118	42,330	134,686
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	90,100	48,200	0	541	541	138,300
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,107,188	435,300	95,650	20,207	115,857	1,446,838
6 一 般 単 独 事 業 債	7,161,352	378,600	604,596	100,254	704,850	6,935,356
7 辺 地 対 策 事 業 債	329,677	0	98,021	3,174	101,195	231,656
8 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	37,654	0	18,640	660	19,300	19,014
9 財 源 対 策 債	147,104	5,700	13,097	2,082	15,179	139,707
10 臨 時 財 政 特 例 債	470	0	470	15	485	0
11 減 税 補 て ん 債	441,502	0	94,562	5,552	100,114	346,940
12 臨 時 税 収 補 て ん 債	96,721	0	18,577	1,854	20,431	78,144
13 臨 時 財 政 対 策 債	6,600,252	692,900	339,438	71,917	411,355	6,953,714
14 調 整 債	0	0	0	0	0	0
15 岩 手 県 貸 付 金	780,748	65,700	60,959	308	61,267	785,489
16 公 有 林 整 備 事 業 債	132,600	0	15,377	1,919	17,296	117,223
17 草 地 整 備 事 業 債	1,422	0	1,112	62	1,174	310
一 般 会 計 の 計	21,219,896	1,696,300	1,862,786	282,559	2,145,345	21,053,410
普 通 会 計 の 計	21,219,896	1,696,300	1,862,786	282,559	2,145,345	21,053,410

< 地方債償還に係る一般財源での償還見込額 >

普通会計の平成25年度地方債現在高21,053,410千円に対して、実績から普通交付税措置率の71.2%と災害援護資金償還金1.5%を控除した一般財源償還見込額は、27.3%の5,740,782千円となる。

平成25年度末現在高 (普通会計) A	普通交付税措置 71.2% B	その他特定財源 1.5% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
21,053,410 千円	14,990,028 千円	322,600 千円	5,740,782 千円

＜普通交付税措置の状況＞

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	平成 25 年度末 地方債現在高
100%	減税補てん債、臨時税收補てん債、臨時財政対策債	7,378,798 千円
95%	災害復旧事業債	134,686 千円
80%	辺地対策事業債	231,656 千円
70%	合併特例事業債	6,032,563 千円

〔平成 25 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 78.8%

◎特別会計

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
上 水 道 事 業 債	3,735,303	119,000	257,787	76,662	334,449	3,596,516
市 場 事 業 債	1,356,616	1,473,200	4,059	24,468	28,527	2,825,757
簡 易 水 道 事 業 債	1,493,685	12,800	76,909	34,368	111,277	1,429,576
漁業集落排水事業債	1,113,353	0	50,565	20,526	71,091	1,062,788
下 水 道 事 業 債	8,429,733	476,700	519,575	192,405	711,980	8,386,858
病 院 事 業 債	252,209	500	17,492	5,739	23,231	235,217

※ 一般会計、魚市場事業、公共下水道事業の各特別会計において、下記事業債を平成 26 年度に繰越したことにより、平成 25 年度の予算書計上額と相違している。

①合併特例事業債	48,000千円	⑤地域総合整備事業債	200,000千円
②公営住宅建設事業債	44,100千円	⑥緊急防災・減災事業債	270,000千円
③災害復旧事業債	3,800千円	⑦市場事業債	7,500千円
④学校教育施設整備事業債	22,400千円	⑧公共下水道事業債	97,600千円
		計	693,400千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	平成24年度末 現在高 A	平成25年度		平成25年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	8,481,479	2,166,007	3,562,666	7,084,820
減 債 基 金	400,308	197		400,505
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	26,500,876	10,264,861	9,559,183	27,206,554
その他特定目的基金	6,470,638	55,849	1,271,488	5,254,999
合 計	41,853,301	12,486,914	14,393,337	39,946,878

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 平成25年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議会費	173,681	10,315			2,602							186,598
総務費	1,320,533	638,882	1,482		599,159		12,485,940				69,685	15,115,681
民生費	300,188	15,590,255		2,982,570	2,217,927				61,400	1,307,884	185,692	22,645,916
衛生費	111,047	230,321	649	905	586,250			20,000		278,231	96,448	1,323,851
労働費	28,123	331,314	183		8,539				32,000		7,318	407,477
農林水産業費	245,555	80,708	7,579		70,968		974			506,204	3,527,476	4,439,464
商工費	100,622	79,507			370,983				342,000		4,500	897,612
土木費	341,040	153,398	169,878		869,308					1,290,807	5,036,673	7,861,104
消防費	58,830	56,455	1,552		704,995						112,108	933,940
教育費	609,716	674,015	11,328	82,249	86,422						1,457,713	2,921,443
災害復旧費											11,924,771	11,924,771
公債費		48				2,145,670						2,145,718
諸支出金												0
合計	3,289,335	17,845,218	192,651	3,065,724	5,517,153	2,145,670	12,486,914	20,000	435,400	3,383,126	22,422,384	70,803,575
構成比	4.7	25.2	0.3	4.3	7.8	3.0	17.6	0.0	0.6	4.8	31.7	100.0
24年度決算額	3,329,072	16,271,734	204,094	3,161,621	4,818,922	2,153,258	41,041,762	30,000	445,800	2,728,764	15,162,831	89,347,858
比較	△ 39,737	1,573,484	△ 11,443	△ 95,897	698,231	△ 7,588	△ 28,554,848	△ 10,000	△ 10,400	654,362	7,259,553	△ 18,544,283
伸び率	△ 1.2	9.7	△ 5.6	△ 3.0	14.5	△ 0.4	△ 69.6	△ 33.3	△ 2.3	24.0	47.9	△ 20.8

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	70,803,575	100.0	89,347,858	100.0	△ 18,544,283	△ 20.8
復旧・復興事業分	52,380,103	74.0	66,978,877	75.0	△ 14,598,774	△ 21.8
通常分	18,423,472	26.0	22,368,981	25.0	△ 3,945,509	△ 17.6

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	11,007,483	15.6	34,950,692	39.1	△ 23,943,209	△ 68.5
民生費	17,528,631	24.8	15,698,157	17.6	1,830,474	11.7
衛生費	112,726	0.2	103,651	0.1	9,075	8.8
労働費	235,831	0.3	813,682	0.9	△ 577,851	△ 71.0
農林水産業費	3,978,197	5.6	683,453	0.8	3,294,744	482.1
商工費	249,053	0.4	178,184	0.2	70,869	39.8
土木費	6,612,478	9.3	1,618,200	1.8	4,994,278	308.6
消防費	63,835	0.1	451,596	0.5	△ 387,761	△ 85.9
教育費	732,379	1.0	211,998	0.3	520,381	245.5
災害復旧費	11,854,469	16.7	12,268,455	13.7	△ 413,986	△ 3.4
公債費	5,021	0.0	809	0.0	4,212	520.6
合 計	52,380,103	74.0	66,978,877	75.0	△ 14,598,774	△ 21.8

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	28,255,742	39.9	43,854,266	49.1	△ 15,598,524	△ 35.6
県支出金	7,788,901	11.0	13,492,721	15.1	△ 5,703,820	△ 42.3
寄附金	15,000	0.0	42,589	0.0	△ 27,589	△ 64.8
財産収入	16,750	0.0	6,661	0.0	10,089	151.5
繰入金	5,607,079	7.9	1,608,478	1.8	3,998,601	248.6
繰越金	7,392,371	10.5	4,739,863	5.3	2,652,508	56.0
諸収入	52,961	0.1	247,231	0.3	△ 194,270	△ 78.6
地方債	87,900	0.1	149,900	0.2	△ 62,000	△ 41.4
一般財源等	3,163,399	4.5	2,837,168	3.2	326,231	11.5
合 計	52,380,103	74.0	66,978,877	75.0	△ 14,598,774	△ 21.8

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

平成 25 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり報告します。

平成26年9月5日

大船渡市長 戸 田 公 明

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計及び公共用地取得事業特別会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.16	20.00

※実質赤字額がないので「—」で表示しています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び水道事業会計など、11 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.16	30.00

※連結実質赤字額がないので「—」で表示しています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.7	11.6	12.5	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	早期健全化基準
将来負担比率	92.6	4.7	13.2	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	
漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないので「—」で表示しています。

Ⅲ．大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 平成 25 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

平成 26 年 9 月 5 日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分	施 策 の 大 綱								合 計
	1 潤いに満ちた快適な都市環境の創造	2 自然豊かな環境の保全と創造	3 やすらぎある安全なまちづくりの推進	4 安心が確保されたまちづくりの推進	5 豊かな市民生活を実現する産業の振興	6 豊かな心を育む人づくりの推進	7 相互に理解し尊重し合う地域社会の実現	8 自立した行政経営の確立	
事 業 費	14,990,736	14,715,657	546,959	141,800	21,981,751	5,167,549	0	175,526	A 57,719,978
	448,393	12,131,220	24,720	1,000	17,180,228	1,807,509	0	0	
	37,030	11,343	12,000	126,140	832,947	0	0	0	
	397,700	315,100	362,200	2,000	1,306,700	948,600	0	0	
	11,792,934	579,087	71,214	0	1,824,125	713,604	0	5,000	
	2,314,679	1,678,907	76,825	12,660	837,751	1,697,836	0	170,526	
事 業 費	5,543,468	16,018,762	182,489	158,819	13,948,394	2,509,397	0	156,800	B 38,518,129
	110,245	13,232,403	17,304	0	3,159,446	121,480	0	0	
	163,828	1,023,918	11,209	146,164	3,911,654	0	0	0	
	200,050	161,300	61,500	0	1,482,200	735,000	0	0	
	4,033,421	267,990	35,510	0	3,427,342	360,520	0	6,128	
	1,035,924	1,333,151	56,966	12,655	1,967,752	1,292,397	0	150,672	
実 施 率(B/A)									66.7%

（２）大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画前期基本計画との整合を図りつつ、施策の基本方針を具現化するために必要な主要事業を計画的に推進するために策定している。

（３）大綱別実施状況について

大綱１ 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

市民が快適に暮らせる環境を整備するとともに、幹線道路等都市基盤の整備を図りながら、三陸沿岸地域の拠点都市にふさわしい潤いに満ちた都市環境づくりを進めた。

【主な取り組み】

- ・ 富岡線をはじめ、日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ・ 市民に安全・安心な水道水を安定して供給するため、未給水地域の解消等の施設整備事業や配水管の布設替え、設備更新等の改良更新事業を計画的に実施するとともに、防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設を進め、被災世帯の住環境の整備、促進に努めた。
- ・ 大船渡駅周辺地区土地地区画整理事業の促進を図るために公共施設充当用地を取得し、被災者の土地売却意向に対応するため、緊急防災空地整備事業により土地の買い取りを実施した。また、支障となる既設配水管の仮設切回し工事及び電気通信線路設備の移転補償を行い、造成工事に着手した。
- ・ 大船渡駅周辺地区において、既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点となる市街地を整備するため、津波復興拠点整備事業の計画策定や津波防災拠点施設等に係る基本設計を実施し、先行地区の土地の買い取り及び造成工事を行った。
- ・ 東日本大震災で被災した場所から安全な場所への住居の集団移転を促進させることを目的に、住宅団地の整備を行う防災集団移転促進事業を推進した。平成 25 年度末までに、市内 21 地区のうち 14 地区で住宅団地整備工事に着手し、3 地区において工事が完了した。
- ・ 市営住宅の計画的な維持修繕に努めながら、震災で住家を失った世帯の住居を確保するため、応急仮設住宅の維持管理、災害公営住宅田中東団地（２期工事）の整備を進めるとともに、独立行政法人都市再生機構と協力協定を締結し、災害公営住宅の整備を進めた。また、都市公園の維持管理を行い、快適な住環境、憩いの場の整備に努めた。
- ・ 市民の移動手段を確保するため、各地区の中心部や仮設住宅と、商業施設、病院、高等学校など市内主要施設とを結ぶ市内 8 路線のバス運行を行った。
- ・ 震災後に分断された市内の公共交通網を再構築するために大船渡市総合交通ネットワーク計画を策定し、併せて、今後のコミュニティバス運行実施に向けたデータ収集等のため、三陸町吉浜地区においてコミュニティバス実証実験運行を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
富岡線道路改良事業	51,870	道路改良舗装工事、用地費、補償費
水道施設整備事業	166,058	送配水管布設 配水管布設替え、機械・電気・計装設備更新
越喜来簡易水道施設整備事業	250,009	電気・機械・土木工事

事業名	決算額(千円)	内 容
被災市街地復興土地区画整理事業	1, 007, 224	権利調査、仮換地、測量・設計、造成工事、用地費、配水管切回し工事、移転補償費等
津波復興拠点整備事業	906, 459	調査・測量、先行地区造成工事、計画策定・基本設計・用地取得業務、先行地区用地費、移転補償費等
防災集団移転促進事業	2, 426, 849	事業計画策定、調査、設計及び移転先用地取得、整備工事
応急仮設住宅維持管理事業	40, 003	応急仮設住宅の維持管理
災害公営住宅整備事業	213, 065	災害公営住宅 1 団地 2 棟を整備、6 団地の測量、3 団地の造成設計、1 団地の敷地造成
代替バス運行事業	53, 490	代替バス運行費補助
コミュニティバス事業	12, 586	大船渡市総合交通ネットワーク計画策定、コミュニティバス実証実験運行(吉浜地区)

大綱２ 自然豊かな環境の保全と創造

本市の豊かな自然環境や四季折々の美しい景観の保全・育成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成に努めた。

【主な取り組み】

- ・ 公共下水道事業について、赤崎町で管渠整備を進めるとともに、下水道整備区域の拡張や防災集団移転促進事業の進捗に合わせ、猪川町、赤崎町、大船渡町の下水管渠実施設計を行ったほか、公共下水道事業の区域外においては、浄化槽設置整備事業を推進し、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ・ 気仙広域連合の構成市町と連携し、衛生センターの適切な維持管理を図り、し尿等の適正処理に努めた。
- ・ 岩手沿岸南部広域環境組合及び構成市町と連携して岩手沿岸南部クリーンセンターの円滑な運営に努めたほか、大船渡地区環境衛生組合が実施するごみ収集・処理及び積込中継施設等の維持管理や集団資源回収への奨励金交付など、ごみの減量化と適正処理を推進した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業（建設）	345, 369	管渠工事・下水管渠実施設計
浄化槽設置整備事業	94, 561	浄化槽の設置希望者からの申請に基づく補助金の交付 実績基数 230 基
気仙広域連合施設維持管理事業	91, 833	し尿処理施設の維持管理事業に伴う負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	261, 580	広域ごみ処理施設運営等に伴う負担金等

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業	59,621	ごみ収集・処理事業及び中間処理施設整備事業等に伴う負担金

大綱３ やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害や交通事故、犯罪等から市民の生命・財産を守り、安全な暮らしの実現に努めた。

【主な取り組み】

- ・ 防災活動・防災教育の拠点となる防災センターの基本設計及び用地測量・調査を行った。
- ・ 自主防災組織への防災資機材等購入に対する補助金交付、申請に応じて戸別受信機及び難聴者への文字付き戸別受信機の設置や津波ハザードマップ作成などを行った。
- ・ 消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの更新を図るとともに、被災した消防屯所新築に係る用地を取得した。
- ・ カーブミラーやガードレール等の設置を行い、交通安全施設の整備、充実に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
消防施設整備事業	48,578	防災センターの基本設計、用地測量調査設計
防災行政無線整備事業	21,493	デジタル方式による屋外拡声子局整備
消防施設整備事業	77,170	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、被災消防屯所新築用地購入
交通安全施設整備事業	6,978	施設整備（カーブミラー、ガードレール等）

大綱４ 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、すべての市民が、やさしさとぬくもりに包まれ、お互いに支え合いながら、いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを進めた。

【主な取り組み】

- ・ 障害者福祉については、自立支援給付費の支給などにより、居宅介護や施設入所等の介護支援、就労や自立のための訓練への支援を行った。
- ・ 在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施した。
- ・ 保育に欠ける乳幼児の保育事業等を実施して、子育てにやさしい環境づくりに努めた。
- ・ 引き続き放課後児童クラブを設置し、子育て支援体制の充実に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
放課後児童健全育成事業	37,590	放課後児童クラブの設置（猪川小、大船渡北小、末崎小、盛小、赤崎小、立根小、大船渡小）

大綱 5 豊かな市民生活を実現する産業の振興

豊かな地域資源や特性を生かした生業の早期再生、産業基盤の復旧・復興とともに、観光イベントの開催等により交流人口の増大を図りながら、地域の活力創出に努めた。

【主な取り組み】

- ・ 漁港施設や漁業生産基盤の復旧に努めた。また、大船渡魚市場建設事業を推進し、平成 25 年度に完成した。
- ・ 担い手の育成確保及び農業経営の安定化を図るため、市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、農林業の振興及び森林整備意欲の向上に努めた。
- ・ 商工業者の経営支援等に当たるとともに、大船渡商工会議所に対し運営補助を行った。
- ・ 平成 24 年度に再開した三陸・大船渡夏まつりを引き続き実施するとともに、各種イベントの開催や大船渡市観光物産協会への運営支援を通じて、観光客の誘致に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
漁港関係施設災害復旧事業	3,017,333	外郭施設、係留施設、輸送施設復旧等
水産業復旧等支援事業	3,565,099	荷捌き施設、作業保管施設、種苗生産施設等
大船渡魚市場整備事業	3,846,771	魚市場建設工事、施工監理
森林整備事業	50,212	市有林整備（新植、下刈、除間伐、防護網設置）
森林病虫害等防除事業	8,572	松くい虫被害木の伐倒くん蒸及び焼却
商工団体育成事業	12,500	大船渡商工会議所運営補助
観光イベント推進事業	18,000	三陸・大船渡夏まつり
観光物産振興事業	11,000	大船渡市観光物産協会運営補助

大綱 6 豊かな心を育む人づくりの推進

心身ともに健全な子どもの育成を推進するとともに、市民が生涯にわたって学び、スポーツやレクリエーションを楽しむことができるよう、教育、文化、体育等の各分野の振興に努めた。

【主な取り組み】

- ・ 被災した地域公民館に対して補助金を交付し、施設再建を促進した。
- ・ 綾里こども園舎を新築するとともに、吉浜地区において認定こども園を運営したほか、越喜来地区において幼保合同活動を実施した。
- ・ 仮設グラウンド（一中、末中）、仮設テニスコートを整備した。また、安全な給食を提供するため、北部学校給食センターを新築した。
- ・ 市民体育館や三陸公民館の復旧工事など、社会教育関連施設の整備を図った。
- ・ 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、芸術文化の普及・育成、市民交流の推進に努めた。
- ・ 博物館の屋根改修工事など、施設の良い維持と利用環境の向上に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公立社会教育施設整備事業 (社会教育施設復旧事業)	356,981	市民体育館災害復旧工事、三陸公民館災害復旧工事
認定こども園整備事業	282,098	綾里こども園整備に係る園舎整備
被災給食施設復旧事業	903,551	北部給食センター整備
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	104,774	小中学校のコンピュータリース
地域社会教育振興事業	27,128	被災した地域公民館への公民館整備事業費補助金
博物館施設改修事業	51,670	博物館屋根等改修工事、外壁補修

大綱 7 相互に理解し尊重し合う地域社会の実現

人と人との交流を通じて、お互いを理解し、尊重し合う環境づくりを進め、よりよい地域社会づくりを進めた。

【主な取り組み】

- ・ ともに協力し助けあう地域社会づくりのため、市民運動推進協議会への支援を行い、家庭・学校・地域・職場・団体等の自主的な実践活動の推進に努めた。
- ・ 銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営支援を行うとともに、銀河連邦各共和国をはじめとする国内外からの震災復興支援の受け入れ及び震災による風評被害払拭のため、各地物産展での当市物産販売等経済交流の推進に努めた。

大綱 8 自立した行政経営の確立

復興計画の実現に向けて財政の健全運営を基本に、各種復旧・復興事業を順次進めた。

【主な取り組み】

- ・ 事務事業評価を行い、その結果を公表した。
- ・ 総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の適正な運用管理及び電子自治体（ホームページの公開、庁内 LAN の整備等）の推進に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
行政事務OA化推進事業	93,953	市総合行政情報システム維持
電子自治体推進事業	62,847	電子自治体運営のためのシステム維持